

平成28年度

# 主要な施策に関する説明書

( 一 般 会 計 )

(国民健康保険特別会計)

(介護保険特別会計)

(後期高齢者医療特別会計)

(公共下水道事業特別会計)

(農業集落排水事業特別会計)

埼玉県南埼玉郡宮代町

# 目 次

1 一 般 会 計 -----	1 頁
平成28年度 一般会計歳入歳出決算状況 -----	2 頁
平成28年度 一般会計歳出性質別決算状況 -----	6 頁
地方債現在高の状況 -----	8 頁
地方債の借入先別-利率別現在高の状況 -----	8 頁
平成28年度 決算状況総括表 -----	10 頁
歳 入	
1) 町 税 -----	12 頁
2) 地 方 譲 与 税 -----	13 頁
3) 利 子 割 交 付 金 -----	13 頁
4) 配 当 割 交 付 金 -----	13 頁
5) 株式等譲渡所得割交付金 -----	13 頁
6) 地 方 消 費 税 交 付 金 -----	14 頁
7) 自 動 車 取 得 税 交 付 金 -----	14 頁
8) 地 方 特 例 交 付 金 -----	14 頁
9) 地 方 交 付 税 -----	15 頁
10) 交通安全対策特別交付金 -----	15 頁
11) 分 担 金 及 び 負 担 金 -----	16 頁
12) 使 用 料 及 び 手 数 料 -----	16 頁
13) 国 庫 支 出 金 -----	17 頁
14) 県 支 出 金 -----	18 頁
15) 財 産 収 入 -----	19 頁
16) 寄 附 金 -----	19 頁
17) 繰 入 金 -----	19 頁
18) 繰 越 金 -----	20 頁
19) 諸 収 入 -----	20 頁
20) 町 債 -----	21 頁
第4次宮代町総合計画 後期実行計画 -----	23 頁
歳 出	
1) 議 会 事 務 局 -----	55 頁
2) 総 務 課 -----	57 頁
3) 企 画 財 政 課 -----	63 頁

4)	住	民	課	-----	71 頁									
5)	税	務	課	-----	77 頁									
6)	町	民	生	活	課	-----	83 頁							
7)	福	祉	課	-----	103 頁									
8)	健	康	介	護	課	-----	125 頁							
9)	産	業	観	光	課	-----	141 頁							
10)	ま	ち	づ	く	り	建	設	課	-----	147 頁				
11)	教	育	推	進	課	-----	155 頁							
2	国	民	健	康	保	険	特	別	会	計	-----	185 頁		
3	介	護	保	険	特	別	会	計	-----	207 頁				
4	後	期	高	齡	者	医	療	特	別	会	計	-----	239 頁	
5	公	共	下	水	道	事	業	特	別	会	計	-----	247 頁	
6	農	業	集	落	排	水	事	業	特	別	会	計	-----	261 頁

地方自治法第233条第5項の規定により平成28年度に宮代町が執行した主要な施策についてご報告いたします。

平成28年度の一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計の歳出決算額は、総額で約179億3千万円、前年度に比べ約0.5%、金額にして約9千万円の減となっています。

その主な要因は、都市計画事業の進捗及び特別会計への繰出金の減少によるものですが、介護保険、後期高齢者医療、障がい福祉及び児童福祉といったいわゆる社会保障関連経費は、引き続き高い伸びを示しており、町の他の事業や新たな行政需要への対応を妨げる要因となっています。

一方、このような厳しい財政状況が続く中であっても、町の魅力を向上させ定住人口増加に向けた都市基盤整備など将来につながる投資を進めると共に、持続可能な行財政運営を行うべく、国民健康保険税率の改正、公共施設の再編等の行財政改革を推し進めました。

他方、国では、平成29年4月からの消費税率の引き上げを2年半延期し、デフレ不況からの脱却を目指すアベノミクスを更に推し進めると共に、地方創生の更なる深化を推進するため、地方版総合戦略に基づき地方公共団体が自主的・主体的に行う先導的な取組に対し支援を行っています。

こうした状況の中、平成28年度は、第4次総合計画後期実行計画の初年度として、重点構想を実現するため、実行計画事業に着手したほか、昨年度に引き続き「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げられた各種事業に取り組んでまいりました。

平成29年度は、子どもから大人まで生涯にわたって住み続けたいと思える魅力あるまちづくりを目指し、「第4次総合計画後期実行計画」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げられた事業を着実に実行してまいりますので、皆様のより一層のご協力をお願い申し上げます。

平成29年 8月24日

宮代町長 榎本和男





# 一 般 会 計



## 平成28年度 宮代町一般会計決算における主要施策の成果

平成28年度は、高齢化を背景に引き続き厳しい状況下での財政運営となりました。

歳入では、納税義務者の増加による個人町民税の増及び新築家屋の増加による固定資産税、都市計画税の増等を背景に町税は増収となったものの、地方譲与税及び地方消費税交付金をはじめとする各種交付金は交付原資の縮小により減額、また、地方交付税も包括算定経費の見直し及び基準財政収入額の増加に伴い交付額が減少し、一般財源総額は前年度に比べ減額となりました。

歳出では、引き続き高齢化を背景とする社会保障関連経費の増や地方創生加速化交付金を活用したみやしろ原風景フォトの作成及び新しい村の機能強化を含めた周辺環境整備等の新たな支出はあったものの、昨年度実施された和戸駅バリアフリー化工事やプレミアム商品券発行事業の終了、さらには東武動物公園駅西口周辺整備事業等の都市計画事業の進捗により、前年度に比べ約9,860万円減額となり、総額で9億4,041万6千円となっています。

このような中、第4次宮代町総合計画後期実行計画の初年度として、5つの基本構想の実現に向け、実行計画事業に重点を置いた予算執行に務めました。

まず、「構想1 人、活動、地域をつなげる」では、地域敬老会や地域交流サロン、介護予防など地域の人同士が支えあう活動を支援し、一人ひとりの「顔」が見え、「つながり」を実感できる地域社会づくりを行いました。また、介護予防リーダー養成講座、防災・防犯マスター講座等を開催し、地域活動の中心となるキーマンの育成にも取り組みました。

次に「構想2 交流人口を増やす」では、インターネット放送局による動画配信サイトを活用した町の情報発信を行うと共に、町の人・物・場所を観光資源として活用するつながり作りイベント「和e輪e」を開催し、交流人口の増加を図りました。

さらに「構想3 定住人口を増やす」では、定住促進サイト「みやしろで暮らそっ」をバージョンアップし、魅力ある町の住環境をPRすると共に、子育て応援ウェブサイト「みやしろで育てよっ」を開設し、子育てマップ、特集記事、コラム等の情報発信を行い若年世帯の流入促進を図りました。

都市計画事業においては、道仏地区の周辺道路である都市計画道路 春日部久喜線及び東武動物公園駅西口の都市計画道路 中央通り線の整備を着実に進めると共に、東武動物公園駅東口駅前広場整備計画の策定に向け物件調査を行いました。また、地域の憩いの場として新たに道仏地区に街区公園を2箇所整備しました。

「構想4 産業を結び、活かし、広げる」では、農産物の生産・加工・販売の一体（垂直統合）化を進め、農業生産関連所得を増やし、農業への新規参入を促進させるため、6次化商品の開発支援・PRを実施し、「農業の6次化複数年プラン」を策定しました。

「構想5 公共施設の機能と役割の再編」では、公共施設の老朽化に伴う更新時期を前に、人口減少・少子高齢化の進展による行政需要の変化に応じた適正規模の施設へと再編・集約を図り、持続可能な財政運営を可能にするため「宮代町公共施設等総合管理計画」を策定しました。

平成29年度は、引き続き「宮代町第4次総合計画 後期実行計画」及び「宮代町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げられた事業に取り組み、町民の皆様の日々の暮らしの充実及び次世代へとつながるまちづくりを進めてまいります。

## 平成28年度 一般会計歳入歳出決算状況

### 歳入の状況

款 名	28年度			増減 A-B
	決算額 A	構成比(%)	人口1人当たり	
1 町 税	3,702,126	36.5	109	52,354
2 地 方 譲 与 税	85,905	0.8	3	△ 592
3 利 子 割 交 付 金	3,769	0.0	0	△ 2,144
4 配 当 割 交 付 金	15,705	0.2	1	△ 8,162
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	9,572	0.1	0	△ 14,575
6 地 方 消 費 税 交 付 金	438,985	4.3	13	△ 47,102
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	27,060	0.3	1	1,021
8 地 方 特 例 交 付 金	23,481	0.2	1	2,584
9 地 方 交 付 税	1,989,006	19.6	59	△ 27,698
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,480	0.0	0	△ 368
11 分 担 金 及 び 負 担 金	130,045	1.3	4	2,319
12 使 用 料 及 び 手 数 料	68,429	0.7	2	33,034
13 国 庫 支 出 金	940,652	9.3	28	△ 161,571
14 県 支 出 金	566,887	5.6	17	△ 67,792
15 財 産 収 入	10,672	0.1	0	△ 79,342
16 寄 附 金	113,468	1.1	3	△ 4,423
17 繰 入 金	515,290	5.1	15	79,611
18 繰 越 金	701,906	6.9	21	329,333
19 諸 収 入	248,752	2.5	7	△ 66,390
20 町 債	551,732	5.4	16	△ 113,137
歳 入 合 計	10,147,922	100.0	300	△ 93,040



平成29年3月31日現在人口  
33,840人

(単位 千円)

27年度		26年度 決算額	主 な 増 減 理 由
決算額 B	構成比 (%)		
3,649,772	35.7	3,615,683	納税義務者数の増による個人住民税の増 新築家屋増による固定資産税及び都市計画税の増
86,497	0.8	82,587	交付原資（国税）の減
5,913	0.1	6,865	交付原資（県税）の減
23,867	0.2	30,967	株価低迷に伴う交付原資（県税）の減
24,147	0.2	18,927	株価低迷に伴う交付原資（県税）の減
486,087	4.7	279,166	交付原資（県税）の減
26,039	0.3	16,031	交付原資（県税）の増
20,897	0.2	19,460	住宅ローン減税対象者の増による交付原資の増
2,016,704	19.7	1,936,750	町税増収による基準財政収入額の増等に伴う普通交付税の減
4,848	0.0	4,620	交付原資の減
127,726	1.2	124,232	保育所及び学童保育所保護者負担金の増
35,395	0.3	42,622	新しい村の町直営化に伴う使用料の増
1,102,223	10.8	1,019,697	臨時福祉給付金事業等の国施策の影響に伴う減
634,679	6.2	552,309	和戸駅バリアフリー改修事業完了等に伴う減
90,014	0.9	5,988	普通財産売却収入の減
117,891	1.2	48,193	ふるさと納税の減
435,679	4.3	310,197	財政調整基金及びまちづくり基金繰入金の増
372,573	3.6	460,104	前年度決算剰余金の増
315,142	3.1	286,968	東武動物公園駅西口整備東武鉄道負担金の減
664,869	6.5	724,089	東武動物公園駅西口整備事業の進捗による減
10,240,962	100.0	9,585,455	

## 歳出の状況

款名	28年度			増減 A-B
	決算額 A	構成比(%)	人口1人当たり	
1 議会費	98,110	1.0	3	△ 9,012
2 総務費	1,711,835	18.1	51	11,621
3 民生費	3,405,042	36.1	101	132,683
4 衛生費	730,481	7.7	22	△ 8,881
5 労働費	5,139	0.1	0	88
6 農林水産業費	240,075	2.5	7	78,826
7 商工費	63,984	0.7	2	△ 60,700
8 土木費	929,240	9.9	27	△ 310,752
9 消防費	518,157	5.5	15	13,602
10 教育費	983,418	10.4	29	25,210
11 公債費	754,764	8.0	22	28,674
12 諸支出金	171	0.0	0	1
13 予備費	0	0.0	0	0
歳出合計	9,440,416	100.0	279	△ 98,640

平成29年3月31日現在人口  
33,840人

(単位 千円)

27年度		26年度 決算額	主 な 増 減 理 由
決算額 B	構成比(%)		
107,122	1.1	102,133	共済負担率の改定による減
1,700,214	17.8	1,430,938	前年度普通財産売払収入の積み立てに伴う公共施設整備基金積立金の増
3,272,359	34.3	3,128,004	年金生活者等支援臨時福祉給付金事業の実施 介護給付・訓練等給付費の増
739,362	7.8	753,431	保健センター外壁改修工事の完了に伴う減
5,051	0.1	10,051	
161,249	1.7	183,101	新しい村の直営化に伴う増 森の市場等改修工事に伴う増
124,684	1.3	63,749	プレミアム商品券発行事業完了に伴う減
1,239,992	13.0	1,241,818	東武動物公園駅西口整備事業の進捗による減 公共下水道事業特別会計繰出金の減
504,555	5.3	505,174	埼玉東部消防組合負担金の増
958,208	10.0	1,041,292	笠原小学校耐震化工事の実施 須賀小中学校歩道橋改修工事の実施
726,090	7.6	753,084	道仏地区土地区画整理事業償還開始に伴う増
170	0.0	107	
0	0.0	0	
9,539,056	100.0	9,212,882	

平成28年度 一般会計歳出性質別決算状況

性 質 名	28年度		増減 A-B
	決算額 A	構成比(%)	
1 人 件 費	1,534,887	16.2	△ 38,472
う ち 職 員 給	1,037,854	11.0	5,717
2 物 件 費	1,422,302	15.1	△ 19,436
3 維 持 補 修 費	46,755	0.5	5,656
4 扶 助 費	1,685,434	17.9	80,786
5 補 助 費 等	1,259,467	13.3	△ 32,257
一部事務組合に対するもの	933,867	9.9	19,626
そ の 他	325,600	3.4	△ 51,883
6 普 通 建 設 事 業 費	441,243	4.7	△ 225,077
補 助 事 業 費	100,092	1.1	△ 183,451
単 独 事 業 費	310,597	3.3	△ 71,824
県 営 事 業 負 担 金	30,554	0.3	30,198
同 級 他 団 体 施 行 事 業 費	0	0.0	0
受 託 事 業 費	0	0.0	0
7 公 債 費	754,764	8.0	28,674
8 積 立 金	479,305	5.1	175,817
9 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0
10 貸 付 金	8,000	0.1	0
11 繰 出 金	1,808,259	19.1	△ 74,331
合 計	9,440,416	100.0	△ 98,640

(単位 千円)

27年度		26年度 決算額	主 な 増 減 理 由
決算額 B	構成比(%)		
1,573,359	16.6	1,557,494	退職手当負担金率の改定に伴う減
1,032,137	10.8	1,007,149	給与改定に伴う増（地域手当、賞与、給料表改定）
1,441,738	15.1	1,346,531	基幹系電算システム改修の完了に伴う減
41,099	0.4	59,843	新しい村改修工事に伴う増
1,604,648	16.8	1,581,476	年金生活者等支援臨時福祉給付金事業の実施 介護給付・訓練等給付費の増
1,291,724	13.5	1,260,803	
914,241	9.6	972,978	埼玉東部消防組合負担金の増
377,483	3.9	287,825	プレミアム商品券発行事業完了に伴う減
666,320	7.0	615,469	
283,543	3.0	474,125	東武動物公園駅西口整理事業の進捗による減
382,421	4.0	140,144	和戸駅バリアフリー改修事業完了に伴う減
356	0.0	1,200	県道春日部久喜線整備（和戸地内）にかかる街路事業負担金の増
0	0.0	0	
0	0.0	0	
726,090	7.6	753,084	道仏地区土地区画整理事業償還開始に伴う増
303,488	3.2	295,911	財政調整基金及び公共施設整備基金積立金の増
0	0.0	0	
8,000	0.1	13,000	
1,882,590	19.7	1,729,271	下水道事業平準化債の借入等に伴う公共下水道事業特別会計繰出金の減
9,539,056	100.0	9,212,882	

## 地 方 債 現 在

区 分	平成 27 年度 末 現 在 高 A	平成 28 年 度 発 行 額 B
1 普 通 債	2,943,554	130,700
(1) 総 務 債	44,873	47,600
(2) 民 生 債	837,150	
(3) 衛 生 債	567,756	
(4) 農 林 水 産 業 債	7,237	
(5) 土 木 債	1,284,879	53,600
(6) 教 育 債	106,809	29,500
(7) そ の 他	94,850	
2 そ の 他	5,851,628	421,032
(1) 減 税 補 て ん 債	229,392	
(2) 臨 時 税 収 補 て ん 債	18,891	
(3) 臨 時 財 政 対 策 債	5,603,345	421,032
合 計	8,795,182	551,732

## 地 方 債 の 借 入 先 別 ・

借 入 先	利 率 別	平成 27 年度 末 現 在 高 A	平成 28 年 度 発 行 額 B	平成 28 年 度 元 金 償 還 額 C	平成 28 年 度 末 現 在 高 D(A+B-C)
1 財 務 省		4,662,578	182,527	386,432	4,458,673
2 郵 便 貯 金 ・ 簡 易 生 命 保 険 管 理 機 構		367,941		24,182	343,759
3 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構		2,760,742	256,005	136,806	2,879,941
4 市 中 銀 行 等		834,188	113,200	90,223	857,165
5 共 済 組 合 等		74,883		17,464	57,419
6 そ の 他		94,850		13,850	81,000
合 計		8,795,182	551,732	668,957	8,677,957

## 高 の 状 況

(単位 千円)

平成28年度 元金償還額 C	平成28年度末現在高 D (A+B-C)	Dの借入先別内訳	
		政府資金	その他
278,759	2,795,495	1,631,421	1,164,074
13,115	79,358		79,358
67,961	769,189	493,110	276,079
46,166	521,590	151,085	370,505
7,237			
113,979	1,224,500	979,518	244,982
16,451	119,858	7,708	112,150
13,850	81,000		81,000
390,198	5,882,462	3,171,011	2,711,451
40,534	188,858	188,858	
9,347	9,544	9,544	
340,317	5,684,060	2,972,609	2,711,451
668,957	8,677,957	4,802,432	3,875,525

## 利 率 別 現 在 高 の 状 況

(単位 千円)

平成28年度末現在高 D の利率別内訳								
1.5% 以下	2.0% 以下	2.5% 以下	3.0% 以下	3.5% 以下	4.0% 以下	4.5% 以下	5.0% 以下	5.0% 超
3,866,323	308,743	263,406	6,977	6,557			6,667	
134,345		209,414						
2,102,889	740,371	13,668	9,176	8,372			5,465	
527,209	329,956							
57,419								
81,000								
6,769,185	1,379,070	486,488	16,153	14,929			12,132	

## 平成28年度 決算状況総括表

### 1 決算収支の状況

(単位 千円)

	28年度	27年度	26年度
歳入総額 A	10,147,922	10,240,962	9,585,455
歳出総額 B	9,440,416	9,539,056	9,212,882
歳入歳出差引額 (A - B) C	707,506	701,906	372,573
翌年度へ繰越すべき財源 D	87,039	200,120	114,727
実質収支 (C - D) E	620,467	501,786	257,846
単年度収支 F	118,681	243,940	△ 156,179
財政調整基金積立金額 G	251,702	129,356	207,367
繰上償還額 H	0	0	0
積立金取崩額 I	265,524	240,000	190,000
実質単年度収支 (F + G + H - I)	104,859	133,296	△ 138,812

### 2 基金の現在高

(単位 千円)

	28年度	27年度	26年度
財政調整基金	934,197	948,019	1,058,663
減債基金	3,512	3,508	3,507
公共施設整備基金	385,176	253,525	226,062
土地区画整理事業推進基金	211	211	211
公設宮代福祉医療センター施設整備基金	11,422	13,057	17,817
宮代まちづくり基金	121,482	87,421	45,097
土地開発基金	381,438	381,267	391,097
育英基金	36,784	41,159	42,168
合計	1,874,222	1,728,167	1,784,622

### 3 財政指標

	28年度	27年度	26年度
実質公債費比率	6.7%	6.6%	6.6%
将来負担比率	16.8%	28.3%	32.7%
財政力指数	0.629	0.624	0.620
経常収支比率	92.7%	90.7%	94.6%
実質収支比率	9.6%	7.8%	4.1%
標準財政規模	6,461,048千円	6,453,696千円	6,288,994千円

※財政力指数、実質公債費比率の数値は、過去3カ年の平均値です。

(財政力指数の各年度数値は15ページを参照ください)



#### 4 人口

(単位 人)

	28年度	27年度	26年度
住 民 基 本 台 帳	33,840	33,574	33,435

#### 5 国勢調査

(単位 人)

	27年国勢調査	22年国勢調査	17年国勢調査
人 口	33,705	33,641	34,620
第 1 次 就 業 人 口	315	353	480
第 2 次 就 業 人 口	3,551	3,499	3,802
第 3 次 就 業 人 口	10,861	11,221	11,902
( 分 類 不 能 )	854	606	302

#### 6 職員数等の状況

	28年度	27年度	26年度
(一般職員) 職員数	168人	168人	170人
平均年齢	45.11歳	44.10歳	44.02歳
一人当たりの給料月額	332,409円	328,232円	327,017円
ラスパイレス指数	94.9	94.4	94.1

ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与額を100とした場合の地方公共団体（市町村など）の給与水準を指数で示したもので、ここでは、4月1日現在の指数を記載しています。

## 1 款 町

## 税

決算書 P11

28年度予算	28年度決算 A	増 減 A-B	27年度決算 B	26年度決算
3,526,956,000	3,702,125,738	52,353,625	3,649,772,113	3,615,683,212

町民税は、個人町民税では納税義務者の増加等により前年度に比べ20,680,609円(1.2%)の増収となりましたが、法人町民税では税率改正により2,352,155円(△1.8%)の減収となりました。

固定資産税は新築家屋の増加等により前年度に比べ27,078,981円(1.9%)の増収、都市計画税は固定資産税と同様に前年度に比べ4,126,588円(2.9%)の増収となりました。

軽自動車税は、税率改正等により前年度に比べ9,737,500円(21.4%)の増収となりました。

町たばこ税は、健康志向の影響による売渡し本数の減少により前年度に比べ11,458,339円(△6.0%)の減収となりました。

滞納繰越分は、文書や電話等による早期催告に加え、納税誠意に欠ける滞納者に対しては滞納処分等の強化に取り組み、前年度に比べ4,540,411円(9.1%)の増収となりました。

町税全体では、52,353,625円(1.4%)の増収となりました。

(単位 円)

		28年度 A	増 減 A-B	27年度 B	26年度
現 年 分	町 民 税	1,821,643,682	18,328,454	1,803,315,228	1,782,450,677
	個人町民税	1,690,715,137	20,680,609	1,670,034,528	1,648,110,577
	法人町民税	130,928,545	△2,352,155	133,280,700	134,340,100
	固定資産税	1,448,368,845	27,078,981	1,421,289,864	1,410,495,947
	都市計画税	144,284,000	4,126,588	140,157,412	139,652,755
	軽自動車税	55,265,500	9,737,500	45,528,000	43,995,100
	町たばこ税	178,096,295	△11,458,339	189,554,634	194,233,665
	計	3,647,658,322	47,813,184	3,599,845,138	3,570,828,144
滞 納 繰 越 分	町 民 税	28,689,657	△603,049	29,292,706	24,893,452
	個人町民税	27,970,557	△495,649	28,466,206	24,455,852
	法人町民税	719,100	△107,400	826,500	437,600
	固定資産税	23,233,207	4,853,782	18,379,425	17,772,841
	都市計画税	1,961,352	392,055	1,569,297	1,670,219
	軽自動車税	583,200	△102,347	685,547	518,556
	計	54,467,416	4,540,441	49,926,975	44,855,068
町 税 合 計	3,702,125,738	52,353,625	3,649,772,113	3,615,683,212	

(単位 千円)

都市計画税充当事業	28年度	主 な 内 容
都市計画道路整備事業(P149)	7,003	(都)春日部久喜線の整備
公園等環境管理事業(P154)	21,202	区画整理地内の公園整備
都市計画事業公債費	42,154	都市計画事業に係る元利償還金
公共下水道事業(P247)	75,886	特別会計への繰出金
充 当 額 合 計	146,245	

## 2 款 地 方 譲 与 税

決算書 P13

28 年度予算	28 年度決算 A	増 減 A-B	27 年度決算 B	26 年度決算
86,000,000	85,905,000	△592,000	86,497,000	82,587,000

地方揮発油税の減収などを背景に交付原資が縮小し、交付額も減少しました。

(単位 円)

	28 年度 A	増 減 A-B	27 年度 B	26 年度
地方揮発油譲与税	25,092,000	△1,181,000	26,273,000	24,728,000
自動車重量譲与税	60,813,000	589,000	60,224,000	57,859,000
合 計	85,905,000	△592,000	86,497,000	82,587,000

## 3 款 利 子 割 交 付 金

決算書 P13

28 年度予算	28 年度決算 A	増 減 A-B	27 年度決算 B	26 年度決算
5,000,000	3,769,000	△2,144,000	5,913,000	6,865,000

県民税利子割額に原資を拠っていますが、マイナス金利の導入や法人の利子に対する課税が廃止されたことに伴い、交付額が減少しました。

## 4 款 配 当 割 交 付 金

決算書 P13

28 年度予算	28 年度決算 A	増 減 A-B	27 年度決算 B	26 年度決算
48,900,000	15,705,000	△33,195,000	23,867,000	30,967,000

県民税配当割額に原資を拠っていますが、株価低迷による株式配当の減少に伴い、交付額が減少しました。

## 5 款 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金

決算書 P15

28 年度予算	28 年度決算 A	増 減 A-B	27 年度決算 B	26 年度決算
25,000,000	9,572,000	△15,428,000	24,147,000	18,927,000

県民税配当割額に原資を拠っていますが、株価低迷による株式売却益の減少に伴い、交付額が減少しました。

## 6款 地方消費税交付金

決算書 P15

28年度予算	28年度決算 A	増 減 A-B	27年度決算 B	26年度決算
443,000,000	438,985,000	△47,102,000	486,087,000	279,166,000

地方消費税（県税）に原資を拠っていますが、交付原資の縮小により、交付額が減少しました。

(単位 円)

	28年度 A	増 減 A-B	27年度 B	26年度
従 来 分	236,057,000	△24,100,000	260,157,000	223,570,000
社会保障財源化分	202,928,000	△23,002,000	225,930,000	55,596,000
合 計	438,985,000	△47,102,000	486,087,000	279,166,000

※ 社会保障財源化分は平成 26 年 4 月から引き上げられた地方消費税相当分で、この収入は社会保障施策に要する経費に活用するものとされています。28年度は後期高齢者医療療養給付費負担金（270,521,484 円）の財源として活用しました。

## 7款 自動車取得税交付金

決算書 P15

28年度予算	28年度決算 A	増 減 A-B	27年度決算 B	26年度決算
24,800,000	27,060,000	1,021,000	26,039,000	16,031,000

自動車取得税（県税）に原資を拠っていますが、交付原資の増加により、交付額も増加しました。

## 8款 地方特例交付金

決算書 P15

28年度予算	28年度決算 A	増 減 A-B	27年度決算 B	26年度決算
23,481,000	23,481,000	2,584,000	20,897,000	19,460,000

住宅ローン控除による住民税の減収額に応じてその財源補てんとして交付されるもので、減税対象者の増により、交付額が増加しました。

## 9 款 地 方 交 付 税

決算書 P15

28 年度予算	28 年度決算 A	増 減 A-B	27 年度決算 B	26 年度決算
1,963,966,000	1,989,006,000	△27,698,000	2,016,704,000	1,936,750,000

下水道事業平準化債の借入により基準財政需要額の事業費補正（元利償還金）が大幅に減少したこと及び町税収入の増による基準財政収入額が増加したことに伴い、普通交付税の交付額は、減少しました。

また、特別交付税は、地方創生関連及び地方公会計整備等の新たな算入項目はありましたが、前年度の和戸駅バリアフリー事業に対する配分額が無くなったことを受け、交付額は減少しました。

◆普通交付税の額 = 基準財政需要額 - 基準財政収入額

◆特別交付税の額 = 普通交付税では措置されない特別な財政需要に対応するもので、  
地方交付税総額の6%相当額

(単位 円)

	28 年度 A	増 減 A-B	27 年度 B	26 年度
普通交付税	1,883,966,000	△24,863,000	1,908,829,000	1,832,664,000
特別交付税	104,434,000	△3,211,000	107,645,000	95,209,000
震災復興特別交付税	606,000	376,000	230,000	8,877,000
合 計	1,989,006,000	△27,698,000	2,016,704,000	1,936,750,000

### ■普通交付税の算出基礎

(単位 円)

	28 年度 A	増 減 A-B	27 年度 B	26 年度
基準財政需要額 a	5,174,729,000	59,631,000	5,115,098,000	4,887,914,000
基準財政収入額 b	3,286,506,000	80,237,000	3,206,269,000	3,055,250,000
調 整 額 c	△4,257,000	△4,257,000	0	0
交 付 額 a-b+c	1,883,966,000	△24,863,000	1,908,829,000	1,832,664,000
単年度財政力指数 b/a	0.635	0.008	0.627	0.625

※3ヵ年の指数を平均したものが、10ページの「財政力指数」となります。

## 10 款 交通安全対策特別交付金

決算書 P17

28 年度予算	28 年度決算 A	増 減 A-B	27 年度決算 B	26 年度決算
4,900,000	4,480,000	△368,000	4,848,000	4,620,000

交通違反反則金を原資としています。

## 11款 分担金及び負担金

決算書 P17

28年度予算	28年度決算 A	増 減 A-B	27年度決算 B	26年度決算
124,868,000	130,045,490	2,319,800	127,725,690	124,231,476

公立保育所の入所人員の増加等に伴い、保育所保護者負担金が増加しました。

(単位 円)

主なもの	28年度 A	増 減 A-B	27年度 B	26年度
保育所保護者負担金	112,591,700	2,961,930	109,629,770	107,692,835
学童保育所保護者負担金	17,053,120	3,829,120	13,224,000	12,441,920

※保護者負担金は滞納繰越分を含む金額です。

## 12款 使用料及び手数料

決算書 P17

28年度予算	28年度決算 A	増 減 A-B	27年度決算 B	26年度決算
67,774,000	68,428,629	33,033,627	35,395,002	42,621,757

### ■使用料

主に公共施設の利用者に負担いただく使用料です。新しい村が指定管理者による運営から町の直営に変更されたことに伴い、使用料収入は増額しました。

(単位 円)

主なもの		28年度 A	増 減 A-B	27年度 B	26年度
施設 使用 料	進修館	—	—	—	5,709,465
	駐輪場	6,979,620	△680,350	7,659,970	8,862,370
	ふれ愛センター	—	皆減	600	204,000
	保健センター	118,900	20,300	98,600	119,400
	新しい村	33,249,190	皆増	—	—
	公民館	2,354,100	50,800	2,303,300	2,411,600
財産等 占有料	道路占用料	8,457,314	180,134	8,277,180	7,972,714
	庁舎等財産	184,105	△9,557	193,662	669,440

### ■手数料

各種行政サービスに伴う役務の対価として負担いただくものです。利用・申請件数の実績は、前年並みとなっています。

(単位 円)

主なもの	28年度 A	増 減 A-B	27年度 B	26年度
税務手数料	2,894,700	219,200	2,675,500	2,456,100
戸籍住民手数料	12,239,700	△37,450	12,277,150	11,959,600
犬の登録手数料	1,002,570	43,650	958,920	1,113,200
農業手数料	34,200	300	33,900	23,700
都市計画手数料	86,150	△26,100	112,250	148,300
道路橋りょう手数料	49,800	9,600	40,200	36,300

# 13款 国庫支出金

決算書 P19

28年度予算	28年度決算 A	増 減 A-B	27年度決算 B	26年度決算
1,074,669,000	940,651,583	△161,571,604	1,102,223,187	1,019,697,278

(単位 円)

	28年度 A	増 減 A-B	27年度 B	26年度
国庫負担金	735,619,354	35,402,053	700,217,301	632,758,546
国庫補助金	196,486,470	△196,815,783	393,302,253	377,259,000
国庫委託金	8,545,759	△157,874	8,703,633	9,679,732
合 計	940,651,583	△161,571,604	1,102,223,187	1,019,697,278

## ■国庫負担金

障がい福祉サービスの利用増による障害者自立支援給付費等負担金の増、保育園入所人員の増による子どものための教育・保育給付費負担金の増などが主な特徴です。

(単位 円)

主なもの(負担率)	28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
障害者自立支援給付費等負担金(1/2)	284,149,220	25,511,304	258,637,916	233,700,244
障害者医療費負担金(1/2)	19,553,000	1,143,500	18,409,500	15,881,500
子どものための教育・保育給付費負担金(1/2)	86,906,035	3,817,400	83,088,635	63,428,390
保険基盤安定負担金(1/2)	23,949,594	142,590	23,807,004	9,344,094
児童手当負担金(37/45, 4/6)	317,758,332	4,046,000	313,712,332	310,048,998

## ■国庫補助金

新たに地方創生関連交付金(地方創生加速化交付金・地方創生推進交付金)の交付を受けたものの、臨時福祉給付金事業の減、社会資本整備総合交付金の減などにより減少しました。

(単位 円)

主なもの(補助率)	内容	28年度 A	増減 A-B	27年度 B
社会資本整備総合交付金(55/100)	都計道整備	37,365,985	△13,081,015	50,447,000
社会資本整備総合交付金(40/100)	駅西口整備	13,000,000	△56,975,000	69,975,000
臨時福祉給付金事業(10/10)	特例給付金給付事業	22,949,000	△86,951,000	109,900,000
【H27 繰越明許】地方創生加速化交付金(10/10)	まちのにぎわい創出	61,000,000	皆増	—
地方創生推進交付金(1/2)	小さな拠点づくり	5,683,485	皆増	—
【H27 繰越明許】自治体情報セキュリティ強化対策事業補助金(1/2)	情報基盤強靱化	7,650,000	皆増	—

## ■国庫委託金

国民年金事務に対する交付金が減少しました。

(単位 円)

主 な も の	28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
基礎年金等事務費交付金	6,491,464	△388,747	6,880,211	7,424,223
協力・連携交付金	1,748,490	285,235	1,463,255	1,622,701

# 14 款 県 支 出 金

決算書 P23

28 年度予算	28 年度決算 A	増 減 A-B	27 年度決算 B	26 年度決算
565,336,000	566,886,727	△67,792,069	634,678,796	552,309,359

(単位 円)

	28 年度 A	増 減 A-B	27 年度 B	26 年度
県 負 担 金	368,362,083	23,553,513	344,808,570	307,789,922
県 補 助 金	131,085,368	△75,181,289	206,266,657	176,112,885
県 委 託 金	67,439,276	△16,164,293	83,603,569	68,406,552
合 計	566,886,727	△67,792,069	634,678,796	552,309,359

## ■ 県負担金

障がい福祉サービスの利用増による障害者自立支援給付費等負担金の増、国民健康保険制度における法定軽減の拡充に伴う保険基盤安定負担金の増が主な特徴です。

(単位 円)

主なもの (負担率)	28 年度 A	増減 A-B	27 年度 B	26 年度
障害者自立支援給付費等負担金 (1/4)	142,956,610	12,825,499	130,131,111	117,631,968
子どものための教育・保育給付費負担金 (1/4)	45,888,198	6,869,061	39,019,137	31,714,195
保険基盤安定負担金 (1/4, 3/4)	97,301,857	4,346,156	92,955,701	80,015,788
児童手当負担金 (4/45, 1/6)	68,528,332	△1,157,332	69,685,664	68,087,332

## ■ 県補助金

新規就農者を支援する補助金の増等はあったものの、社会保障・税番号制度にかかる電算システム改修費の減、重度心身障害者への医療費補助事業の減及び和戸駅バリアフリー事業完了による補助金の減等に伴い減少しました。

(単位 円)

主なもの (補助率)	28 年度 A	増減 A-B	27 年度 B	26 年度
社会保障・税番号制度システム整備費補助金 (10/10, 2/3)	4,328,000	△16,567,000	20,895,000	12,071,000
重度心身障害者医療費補助金 (1/2)	32,841,203	△960,573	33,801,776	39,307,443
子ども・子育て支援事業補助金 (1/3)	21,867,000	1,569,000	20,298,000	—
新規就農総合支援事業補助金 (定額)	6,000,000	皆増	—	6,000,000
みんなに親しまれる駅づくり事業補助金 (1/2)	—	皆減	36,700,000	—
【H26 繰越明許】地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金 (10/10)	—	皆減	17,961,307	—

## ■ 県委託金

国勢調査の完了等に伴い委託金は減少しました。

(単位 円)

主 な も の	28 年度 A	増減 A-B	27 年度 B	26 年度
個人県民税徴収取扱費	53,883,449	1,876,428	52,007,021	51,362,909
平成 27 年国勢調査委託金	—	皆減	13,431,840	170,370
参議院議員通常選挙委託金	10,460,478	皆増	—	—



## 15 款 財 産 収 入

決算書 P29

28 年度予算	28 年度決算 A	増 減 A-B	27 年度決算 B	26 年度決算
5,595,000	10,671,622	△79,342,725	90,014,347	5,987,908

普通財産財産売払収入の減により、減少しました。

### ■財産貸付収入

町が所有する普通財産等の貸付にかかる歳入です。 4,906,892 円

### ■利子及び配当金

町が所有する基金にかかる利子収入です。 1,318,765 円

### ■財産売払収入

町が所有する普通財産（土地）売払いにかかる歳入です。 4,445,965 円

## 16 款 寄 附 金

決算書 P31

28 年度予算	28 年度決算 A	増 減 A-B	27 年度決算 B	26 年度決算
98,000,000	113,467,720	△4,423,320	117,891,040	48,193,390

農のあるまちづくり、子育て支援、桜並木保全、みやしろにぎわいプロジェクトなど宮代町らしいまちづくりのために全国から寄付（ふるさと納税）を募りました。

## 17 款 繰 入 金

決算書 P31

28 年度予算	28 年度決算 A	増 減 A-B	27 年度決算 B	26 年度決算
519,959,000	515,290,418	79,611,669	435,678,749	310,196,868

### ■他会計繰入金

各特別会計における前年度決算剰余金を一般会計へ繰り入れるものです。

(単位 円)

	28 年度 A	増 減 A-B	27 年度 B	26 年度
国民健康保険特別会計繰入金	112,071,190	94,985,581	17,085,609	18,544,629
介護保険特別会計繰入金	32,049,565	△10,250,794	42,300,359	41,146,261
後期高齢者医療特別会計繰入金	2,315,149	768,174	1,546,975	5,315,602
公共下水道事業特別会計繰入金	31,254,843	11,697,115	19,557,728	30,739,500
農業集落排水事業特別会計繰入金	4,144,511	△907,748	5,052,259	5,701,895

■基金繰入金

当該年度の財源として、基金を取り崩して一般会計へ繰り入れたものです。

(単位 円)

	28年度 A	増 減 A-B	27年度 B	26年度
財政調整基金繰入金	265,524,000	25,524,000	240,000,000	190,000,000
宮代まちづくり基金繰入金	58,572,000	△22,304,197	80,876,197	11,587,891
公設宮代福祉医療センター 施設整備基金繰入金	4,950,000	△1,357,536	6,307,536	4,108,570
育 英 基 金	4,409,160	3,376,880	1,032,280	3,052,520

18款 繰 越 金

決算書 P33

28年度予算	28年度決算 A	増 減 A-B	27年度決算 B	26年度決算
701,906,000	701,906,459	329,332,963	372,573,496	460,104,232

■前年度繰越金

平成27年度決算剰余金として、平成28年度へ繰り越されたものです。

(単位 円)

	28年度 A	増 減 A-B	27年度 B	26年度
前年度繰越金	501,786,459	243,939,963	257,846,496	414,024,672

■繰越明許費繰越金

200,120,000円

平成27年度中に完了しなかった事業の財源の一部として、平成28年度へ繰り越したものです。

《繰越事業》

広聴・広報事業、政策調整事業、OA管理事業、みやしろの魅力推進事業、  
年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業、新しい村管理運営事業、明日の担い手支援事業、  
ウェルカム宮代事業、東武動物公園駅周辺整備事業

19款 諸 収 入

決算書 P33

28年度予算	28年度決算 A	増 減 A-B	27年度決算 B	26年度決算
224,352,000	248,752,536	△66,389,617	315,142,153	286,967,957

東武動物公園駅西口周辺整備東武鉄道負担金の減等により、雑入が減少しました。

(単位 円)

	28年度 A	増 減 A-B	27年度 B	26年度
延滞金、加算金及び過料	12,456,188	2,443,892	10,012,296	8,385,023
町 預 金 利 子	29,269	△169,075	198,344	219,818
受 託 事 業 収 入	19,118,676	△1,176,603	20,295,279	20,345,353
雑 収 入	217,148,403	△67,487,831	284,636,234	258,017,763

20 款 町

債

決算書 P39

28 年度予算	28 年度決算 A	増 減 A-B	27 年度決算 B	26 年度決算
1,095,232,000	551,732,000	△113,137,000	664,869,000	724,089,000

※28 年度予算のうち、434,300,000 円を 29 年度に繰り越しています。

町債の現在高は約 8 億 7,800 万円となっています。

(単位 円)

借 入 内 容 ・ 条 件		借 入 額
総 務 債	<b>防災コミュニティ促進事業（デジタル化実施工事・前金分）</b> 借入先：埼玉りそな銀行、償還期間：15 年（据置 1 年）、利率：0.49% 交付税措置：元利償還金の約 70%（緊急防災・減災事業債）	40,000,000
	<b>【H27 繰越明許】自治体情報セキュリティ強化対策事業</b> 借入先：武蔵野銀行、償還期間：5 年（据置 0 年）、利率：0.15% 交付税措置：元利償還金の約 50%（補正予算債）	7,600,000
土 木 債	<b>道路舗装繕繕事業</b> 借入先：武蔵野銀行、償還期間：10 年（据置 0 年）、利率：0.23% 交付税措置：元利償還金の約 20%（公共事業等債）	15,300,000
	<b>都市計画道路整備事業</b> 借入先：武蔵野銀行、償還期間：10 年（据置 0 年）、利率：0.23% 交付税措置：元利償還金の約 20%（公共事業等債）	13,200,000
	<b>橋りょう維持管理事業（長寿命化設計）</b> 借入先：武蔵野銀行、償還期間：10 年（据置 0 年）、利率：0.23% 交付税措置：元利償還金の約 20%（公共事業等債）	7,600,000
	<b>【H27 繰越明許】東武動物公園駅西口整備事業</b> 借入先：財務省、償還期間：20 年（据置 3 年）、利率：0.3% 交付税措置：元利償還金の約 20%（公共事業等債）	17,500,000
教 育 債	<b>笠原小学校改修事業（耐震補強工事）</b> 借入先：武蔵野銀行、償還期間：5 年（据置 0 年）、利率：0.18% 交付税措置：元利償還金の約 70%（緊急防災・減災事業債）	15,400,000
	<b>総合運動公園改修事業</b> 借入先：武蔵野銀行、償還期間：5 年（据置 0 年）、利率：0.18% 交付税措置：元利償還金の約 70%（緊急防災・減災事業債）	14,100,000
臨 時 財 政 対 策 債	<b>地方交付税の補てん措置としての地方債</b> 借入先：財務省、償還期間：20 年（据置 3 年）、利率：0.1% 交付税措置：元利償還金の 100%	165,027,000
	<b>地方交付税の補てん措置としての地方債</b> 借入先：地方公共団体金融機構、償還期間：20 年（据置 3 年）、利率：0.1% 交付税措置：元利償還金の 100%	256,005,000

※交付税措置とは、地方債の種類に応じて、元利償還金相当額の一定割合が後年度の地方交付税基準財政需要額に算入されるというものです。

(単位 円)

	28 年度 A	増 減 A-B	27 年度 B	26 年度
臨時財政対策債	421,032,000	△74,337,000	495,369,000	557,089,000



## 第4次宮代町総合計画 後期実行計画

宮代町が10年間のまちづくりの目標として掲げている「みどり輝くコンパクトシティ」を実現するために、計画期間を5年ごとの前期と後期に分け、平成28年度から平成32年度に取り組む事業を後期実行計画としてまとめています。

これらの事業については半年ごとに市民の皆様はその進捗状況をお知らせします。なお、予算執行のあった事業についてはその執行額を掲載しています。

### ■平成28年度後期実行計画

		平成28年度 進捗状況
地域交流サロン支援事業	24	完了
地域敬老会支援事業	26	完了
介護予防・健康づくり活動支援事業	27	一部未完了
防災コミュニティ促進事業	28	一部未完了
市民、活動、地域資源の縁結び事業	30	完了
上手に使おう集会所事業	31	完了
人権尊重平和事業	32	完了
宮代型観光推進事業	34	完了
宮代町の魅力推進事業（里山体験事業）	36	完了
市民の活動をつなぐインターネット放送局開局事業	38	完了
みんなで子育て！こども未来事業	39	完了
みやしろ定住促進事業	40	完了
宮代ファーマーズタウン推進事業	41	一部未完了
道仏土地区画整理周辺整備事業	42	一部未完了
東武動物公園駅西口周辺整備事業	44	一部未完了
東武動物公園駅東口周辺整備事業	45	一部未完了
まちなか起業創業支援事業	46	完了
障がい者の雇用創出事業	48	完了
宮代町農業の6次化推進事業	49	完了
明日の農業担い手支援事業	50	完了
宮代町農業生産基盤整備推進事業	52	完了
公共施設再編第2期計画	54	一部未完了

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
700,000	248,820	97,039	48,519	0	103,262	0

## ◎ 平成28年度の事業実績 (成果)

平成28年度に若宮集会所(若宮自治会)、弁天会館(弁天町・桜木町)、百間(旭町1・2町内会)の各集会所において新たにサロンが開設され、合計20箇所となりました。これにより、高齢者の閉じこもりを解消するとともに、世代を超えた交流、高齢者の元気アップに繋げることができました。

今後も、未実施地区への普及啓発を進めていくとともに、新たにサロンの開設を予定している地区については、出前講座等でサロン立ち上げに対する支援を行っていきます。また、既に実施しているサロンについても、内容を充実するための研修を実施するとともに、宮代町社会福祉協議会と協力し、サロン連絡会を開催することで、サロン同士の情報交換を行っていただくなど、引き続きサポートを行っていきます。

## <実施内容>

### ■地域交流サロン支援事業補助金の交付 248,820 円

平成28年度は、地域交流サロン支援事業補助金を5団体(月曜つどいの会、いきいきサロン東・中寺、稲荷クラブ、お茶子クラブ、健康体操(きらりびとみやしろ))に交付しました。

### ■サロン連絡会の開催

5月17日と11月1日にサロン連絡会を開催しました(5月17日開催、9団体参加・11月1日開催、11団体参加)。自治会や民生委員等の協力、参加者の偏り、集客方法、企画運営、補助金などについて、意見交換をしました。

### ■サロン開設、運営についての相談及び町広報・町ホームページによるPR活動

サロンの開設、運営について、補助金活用に関する相談を中心に行いました。サロン訪問時の様子を町広報・町ホームページにて掲載し、PRしました。(4地区掲載)

#### サロン訪問～月曜らぶ(大学生との交流)～

[2016年10月31日] ID:777

ソーシャルサイトへのリンクは別ウ



みなさん、こんにちは！サロン特派員です。  
今月もサロンを訪問してきました。  
今回は宮代台で活動している「月曜くらぶ」です。  
「月曜くらぶ」はサロンを7年近く運営し、地域に寄り添い、自治会の理解を得ながら、少しずつ、つながりを広げてきたサロンです。  
今回は日本工業大学生活環境デザイン学科の3年生7人と先生2人が訪問するというので、特派員も急いで取材依頼し訪問しました！



#### サロン訪問～金曜クラブ(地元保育園との交流)～

[2016年10月31日] ID:790

ソーシャルサイトへのリンクは別



歌を歌っていると、遠くから子供たちの声が聞こえてきて、本田保育園の園児が会場に到着しました。園児の笑顔を見ると、自然と参加者だけでなく、会場にいる全員が笑顔になります。まずは金曜クラブからの提案で、みんなで輪投げをしました。  
場が和んできたところで、次に保育園の先生からの提案で2チームに分かれて「ボール運びリレー」を行いました。AチームとBチームに分かれて並び、サロン参加者の間に園児が入りました。ボールを前の人から受け取り、後ろの人に運んで、最後の人まで先に早く届いたチームの勝ちというゲームです。3回行い、2回行った時点で1勝1敗。3回戦は...。  
Aチームが勝利しました！

## ★ 後期実行計画の目標とその工程

地域に住む人たちが気軽に集える場（交流サロン）を地域住民が主体的に運営提供することで、高齢者の閉じこもりを解消します。そこでは多様な活動を展開することで、世代を超えた交流を生み出し、高齢者の元気アップにつなげていきます。

実施内容	実施主体	H28	H29	H30	H31	H32	
支援内容の見直し	健康介護課	▶					
実施団体による意見交換会の開催	健康介護課	▶					
サロン運営のキーマン育成	健康介護課	▶					

### 後期実行計画の成果目標(平成 32 年度)

集会所等を活用したサロンの開催 ▶▶▶ 町内30ヶ所

#### サロン訪問～たまり場サロン中須(七夕祭り)～

[2016年10月31日] ID:797

ソーシャルサイトへのリンクは別ウ



こんにちは、サロン特派員です。  
たまり場サロン中須の皆さんから月1回のサロン以外に季節ごとのイベントを行っているということで、今回はサロンと自治会と子供会と一緒に企画した「七夕祭り」を取材に行きました。  
当日(7月2日)は土曜日ということもあり、子供会と自治会も加わり、世代を超えた交流となりました。



#### サロン訪問～ぬくもり倶楽部(うた声コンサート)～

[2016年10月31日] ID:782

ソーシャルサイトへのリンクは別ウ



みなさん、こんにちは！  
新年度になり、またサロン訪問スタートしました。新年度最初の訪問は姫宮南団地集会所で行っている「ぬくもり倶楽部」です。訪問した日はおだやかな春らしい天気でした。この日は、ぬくもり倶楽部の初企画、半タラみやしろさんと呼んでの「うた声コンサート」ということで、楽しみにしておりました。



## ★外出して他者と交流することは、介護予防に大きな効果があります！

毎日、外出する人

外出が週1回以下の人



に比べて



移動能力の低下 4倍  
認知機能の低下 3倍以上

また、一度低下してしまうと、毎日外出する人が1とすると、約1/3程度しか復帰できない結果が出ています。

東京都健康長寿医療センター研究所の調査結果を元に作成しています

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
9,049,000	7,947,530	2,143,383	0	0	0	5,804,147

◎ 平成28年度の事業実績 (成果)

移行4年目の平成28年度においては、78自治会中66自治会、約8割の地区で地域敬老会が開催されました。平成24年度まで実施していた町主催の敬老会では10%程度の参加率でしたが、平成28年度における実施地区での参加率は40%まで増加しました。

これにより元気な高齢者が活躍し、幅広い世代交流が進むなど、地域コミュニティの醸成を図ることができました。

＜実施内容＞

■地域敬老会運営費補助金の交付 3,595,301円  
町内の自治会(自治会同士の合同開催や他団体との協力による場合も含む)が開催する敬老会の運営費補助金の交付を行いました。

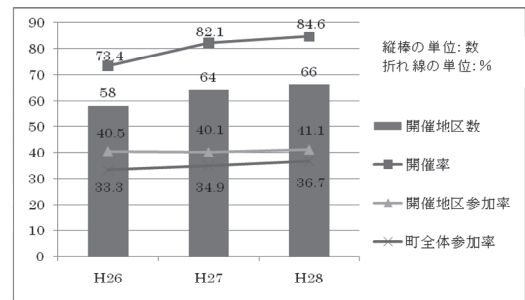
実施自治会数 66自治会 参加人数 1,651人  
\*対象年齢75歳以上



〈参考〉平成26～28年度の地域敬老会開催状況

■祝品(商品券)の贈呈 3,565,000円  
77歳、88歳、99歳、100歳、101歳以上の方に、祝品として町商工会が発行している商品券を贈呈しました。

■地域敬老会開催促進のためのPR及び説明  
地区連絡会や窓口で、補助金の手引き及び地域敬老会運営マニュアルにより、未実施自治会へのPRや実施自治会へ開催方法等の説明を行いました。



■地域敬老会運営費補助金の見直しに向けたアンケート実施

自治会から地域敬老会に対する意見、自治会の負担経費、敬老会以外の敬老事業等についてアンケートを実施し、結果をとりまとめた資料を作成しました。

★ 後期実行計画の目標とその工程

参加しやすい地域単位での敬老会の開催へと移行を進めながら、地域主体で継続できる敬老会にしていきます。元気な高齢者が活躍でき、働き盛りや子育て世代、子どもたちを巻き込んだ幅広い世代交流で、地域コミュニティの醸成を図ります。

実施内容	実施主体	H28	H29	H30	H31	H32	
支援内容の見直し	健康介護課	▶					
地域敬老会の運営支援	健康介護課	▶					

後期実行計画の成果目標(平成32年度)

敬老事業実施地区 ▶▶▶ 全78地区





28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
377,879,000	46,951,862	1,072,775	1,420,000	40,000,000	0	4,459,087

※28年度予算のうち、255,818,768円を29年度へ繰り越しています。

◎ 平成28年度の事業実績 (成果)

自主防災組織を中心とした自助・共助意識の向上を目的として、様々な講座及び講演会を開催し、防災への関心・意識の向上に努めました。また、各自主防災組織の活動支援として、防災資機材の購入や各地区で実施する防災訓練、防災研修会の開催支援を積極的に行いました。

集会所等を地域の防災拠点と位置づけ、停電時電源確保用バッテリー、避難所用間仕切りなど、必要設備の整備に関する補助制度を整備しました。

また、デジタル防災行政無線の整備を行い、親局、子局の切り替え工事が完了しました。

<実施内容>

- 自主防災組織活動に対する支援 (組織の活動に対する補助及び研修指導) 2,065,300円  
「宮代町安心安全まちづくり推進事業補助金交付要綱」により、申請のあった自主防災会のべ40団体に補助金を交付しました。今後も、各地区の自主防災組織活動の実情に合わせた支援を継続していきます。

支援内容	支援数 (団体)	補助金額 (円)
防災資機材購入	12	1,113,500
防災拠点整備	3	262,900
地区防災訓練実施	19	644,000
地区防災研修会実施	6	44,900

- 防災・防犯マスター講座の実施 73,787円  
防災・防犯マスター認定者 10人  
防災・防犯力の向上を目指し密接な関係にある防災と防犯を総合的に学べるよう、防災・防犯マスター講座を実施しました。

◇防災に係る講座

開催日	内容	講師
8月5日	自主防災組織リーダー養成講座 ①自主防災組織の意義と役割 ②イツモ防災講座 ③救護訓練 ④自主防災活動の事例紹介 ⑤災害図上訓練DIG※	県職員 自主防災組織リーダー養成指導員
9月10日	防災講演会 「災害時でもいつもの食事を～今日から出来る防災食備蓄～」	今泉マユ子氏 (株) オフィスRM代表取締役 管理栄養士、日本災害食学会災害食専門員
10月16日	地域防災訓練	
11月15日	命を守る予防対策 (耐震診断・家具の固定)	町職員

※地図を用いて災害対策を検討する訓練



28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
47,715,000	45,655,640	0	0	0	1,875,872	43,779,768

◎ 平成28年度の事業実績(成果)

市民活動の活性化に向けた相談業務や活動支援を行うとともに、新たな利用者の開拓に取り組み、市民活動拠点として地域連携にも努めました。

また、指定管理者によるマッチングでは、公共ホール音楽活性化事業(おんかつプログラム)におけるアウトリサーチを行うなど、地域資源を活かし新たな活動が創出できました。

<実施内容>

■市民活動の活性化の「キッカケ」づくりをしました。

- ・市民活動相談窓口(キッカケスペース)の運営
- ・利用者懇談会の開催 開催日:10月19日 会場:コミュニティセンター進修館

■市民活動を支援するイベントを開催しました。

- ・四季の丘まつり 開催日:10月15日 会場:コミュニティセンター進修館

■地域と市民のマッチング

マッチング事業	マッチング対象	開催日	会場
公共ホール音楽活性化事業 (おんかつプログラム)	公共ホール音楽活性化事業におけるアウトリサーチコンサートの開催、日本工業大学とのマッチング	9月9日~11日	和戸教会、 百間中学校 等
『まちをアルバムにする』写真展	「まちをアルバムにする」実行委員会、 地区・自治会とのマッチング	11月10日~12日	宮代台集会所
		3月26日	百間集会所
みやしろイルミネーション	「みやしろイルミネーション実行委員会」と「すまえるプロジェクト」とのマッチング	12月10日~2月14日	コミュニティセンター進修館
みやしろおひな祭り	やりたいゾウ登録者同士	2月26日	コミュニティセンター進修館

★ 後期実行計画の目標とその工程

活動の創出や拡充に取り組みやすい支援策の創設と運用を進修館で行います。これにより、市民活動が活発に展開される風土を創り出します。

実施内容	実施主体	H28	H29	H30	H31	H32
市民活動情報の収集と共有化	町民生活課 進修館					
市民活動のマッチング	町民生活課 進修館					

後期実行計画の成果目標(平成32年度)

マッチング件数 年間20件

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
22,764,000	21,917,749	2,356,200	0	0	2,500,000	17,061,549

◎ 平成28年度の事業実績(成果)

『敬老会』や『地域交流サロン』など、地区・自治会が主体となって行うさまざまな事業で地域の拠点である集会所が活用されました。また、『まちをアルバムにする』写真展など、地区・自治会と市民団体とのマッチングによる事業も集会所で行われました。

このほか、11の集会所で修繕費の補助を行い、施設の安全性を高めました。

<実施内容>

■集会所や地区・自治会情報を町ホームページ等へ掲載しました。

地域敬老会、地域交流サロン、クリスマス会、新年会等の情報 38件

■市民活動と集会所を繋ぐ活動のコーディネート支援を進修館とともに実施。

- ・地区連絡会における集会所活用の依頼…4回
- ・『まちをアルバムにする』写真展 開催日：11月10日～12日 会場：宮代台集会所  
開催日：3月26日 会場：百間集会所



■安全に使用できるよう集会所の修繕・メンテナンスを実施。

- ・整備事業補助金の交付…11集会所

★ 後期実行計画の目標とその工程

集会所の利活用を後押しすることで、地域の中で顔の見える人と人のつながりを形成し、地域コミュニティの活性化を目指します。

実施内容	実施主体	H28	H29	H30	H31	H32
地域情報共有化に向けた支援	町民生活課 進修館					
地域と市民団体の活動のマッチング	町民生活課 進修館					
集会所の拠点化に向けた支援	町民生活課					
市民団体や、やりたいゾウ登録者等を集会所へ派遣	町民生活課 進修館					

後期実行計画の成果目標(平成32年度)

集会所等を活用したマッチング事業数 ▶▶▶ 年間5事業

## 人権尊重平和事業

[人権・平和推進事業、男女共同参画社会推進事業、人権教育推進事業、教職員研修奨励事業、小学校管理運営事業、中学校管理事業]

人権推進室 内線 210  
 学校教育担当 内線 423  
 生涯学習室 内線 433

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
3,318,794	2,810,504	19,000	0	0	0	2,791,504

### ◎ 平成28年度の事業実績(成果)

人権啓発活動の実施により差別や偏見による認識の誤りを解消するとともに、町民一人ひとりの人権意識を高めることができました。また、平和事業として朗読劇を開催し平和の重要性を伝えました。

男女がお互いの人権を尊重し、個性と能力を十分発揮でき、責任を分かち合う男女共同参画を実現するため、市民参加を軸に普及・啓発活動を行い意識の高揚を図ることができました。

#### <実施内容>

##### ■人権啓発・教育研修会の実施

正しい人権感覚を養うために、地域住民や教職員を対象とした人権教育研修会を実施しました。また、各小中学校においても、様々なかたちでの人権教育に取り組みました。

<主な取り組み>

- ①宮代町人権教育推進協議会研修会 6月24日 コミュニティセンター進修館小ホール
- ②宮代町教職員人権教育研修会 8月19日 町立図書館ホール
- ③人権問題合同研修会 2月 2日 コミュニティセンター進修館小ホール  
 講演テーマ:「差別の現実から学ぶ」 講師:水島輝彦氏  
 人権啓発DVD「<sup>こゑ</sup>「<sup>かたち</sup>形」視聴

##### ■人権出前講座の実施

人権教育の普及・啓発を目的とし、差別のない明るいまちづくりについて学ぶ「みんなで語ろう身近な人権」を宮代町出前講座「まちしるべ」のメニューとしました。

##### ■男女共同参画セミナーの実施

2月18日、コミュニティセンター進修館研修室において、男女共同参画セミナーを開催しました。  
 講演テーマ:「片づけられない悩みから自由になる」  
 講師:かわさき真知氏(ライフオーガナイザー・心理カウンセラー)

##### ■平和写真展、平和啓発事業の実施




平和事業の推進を目的として、次の事業を実施しました。

<主な取り組み>

- ①平和啓発事業 朗読劇「私たちと原爆 ～わすれてはならないあの日～」  
7月30日 町立図書館ホール
- ②原爆写真展 7月15日～8月13日 町立図書館展示ホール

## ★ 後期実行計画の目標とその工程

市民が、まちづくりへの取り組みや普段の生活の中で、互いに人権を尊重しあい、真に豊かな安心して暮らしていける社会の実現を図るため、人権尊重をまちづくりの基本に据えて、行政と市民が一体となって取り組んでいきます。

実施内容	実施主体	H28	H29	H30	H31	H32	
人権教育研修会、出前講座の実施	総務課 教育推進課						
男女共同参画セミナーの実施	総務課						
平和パネル展、平和啓発事業の実施	総務課						

### 後期実行計画の成果目標(平成32年度)

住民意識調査のまちづくり満足度向上:「人権擁護、男女共同参画の取り組み」について  
平成26年度 22.6% ▶▶▶ 平成32年度 40%

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
2,028,000	1,993,759	972,000	0	0	972,000	49,759

※27年度からの繰越分を含む。

## ◎ 平成28年度の事業実績(成果)

宮代町の主なイベントをカレンダー形式で紹介するとともに、特産品やおすすめスポットなどの観光情報をひとつにまとめた観光情報紙「宮代町 iLine(いーね)」を発行しました。

新しい村を舞台にグリーンツーリズム事業を実施し、「農」のあるまちづくりの展開とともに町外からの交流人口の増加に努めました。

また、新たな観光資源の創造と宮代町の魅力を発信するため、つながり作りイベント和e輪eを開催しました。

### <実施内容>

#### ■新しい村グリーンツーリズム事業の実施(主なもの)

- ・田植え体験 14回(5~6月) 参加者 511人
- ・稲刈り体験 14回(9~10月) 参加者 511人
- ・じゃがいも掘り 4回(6月) 参加者 105人
- ・さつまいも掘り 9回(11月) 参加者 269人
- ・ブルーベリー摘み取り(7~8月) 参加者 338人
- ・畑で婚活 5回(6~1月) 参加者 195人



#### ■「宮代 iLine(いーね)」の発行 972,000円 (27年度繰越事業)

- ・第11号(9月発行)  
特集「まるごと観光みやしろ」
- ・第12号(3月発行)  
特集「新しい村でグリーンツーリズム！」
- ・発行部数：各2万9千部  
(うち2万4千部は近隣自治体にポスティング)



#### ■宮代つながり作りイベント和e輪eの実施 972,000円

- ・宮代町の新たな魅力創造と交流人口の増加を目的に、地域の様々な資源を活用した体験交流型の講座を短期集中的に開催しました。
- ・開催講座：25講座
- ・のべ参加者数：419人





★ 後期実行計画の目標とその工程

宮代町の立地特性、資源を活かした宮代型の観光事業を展開し、交流人口の増加、町内産業の活性化に結びつけていきます。個々の資源の魅力を多面的な視点から引き出し、組み合わせ、宮代町ならではの事業を展開していきます。

実施内容	実施主体	H28	H29	H30	H31	H32
新しい村グリーンツーリズム事業の実施	新しい村					
観光プログラム実施主体連絡会の創設	産業観光課					
みやしろまるごと観光情報の発信と「和e輪e」の開催	民間主体 産業観光課					

後期実行計画の成果目標(平成 32 年度)

町外からの観光事業参加者 ▶▶▶ 年間1万人

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
9,726,000	8,367,422	153,000	0	0	6,432,280	1,782,142

※27年度からの繰越分を含む。

## ◎ 平成28年度の事業実績（成果）

さいたま緑のトラスト保全第5号地の山崎山、宮代町の環境を代表する施設の「新しい村」を中心にした自然観察会や森遊びなどのイベントや、宮代の桜をPRするために様々なイベントを実施したことにより宮代町の交流人口を増やし、また、継続的に宮代町と係わりを持ち続けてくれる宮代ファンを増やすことができました。

### <実施内容>

#### ■桜イベントの実施

2,235,360円

みやしろの美しい桜を多くの方に知っていただくため、桜の写真コンテストの受賞作品、応募作品を進修館2階ロビーに掲示し、みやしろの美しい桜をPRしました。

また、みやしろイルミネーションと共同開催した冬に桜並木を彩る「桜イルミネーション」や、桜並木周辺を含めた清掃活動として「ふるさとキレイ大会 in 宮代」をMIYASHIRO☆エコスターズとともに開催するなどし、多くの方にみやしろの桜をPRしました。

#### ■緑のトラスト地用地の購入

5,699,728円

五楽体験事業の活動場所でもある、さいたま緑のトラスト保全第5号地の山崎山に隣接する土地の購入を行いました。土地の購入により、より多くの豊かな自然環境を次世代に引き継ぐことができると共に、五楽体験事業の新たな活動場所の整備を行いました。

#### ■里山イベントの実施

279,075円

五楽体験事業（宮代の豊かな自然環境を体の五感全てを使って楽しんでいただく事業）を、月1回のペースで実施しました。

開催日	実施内容	参加人数
4月10日	春の野草観察会 野草の天ぷらを味わい春を食す	68人
5月15日	山崎山ツリークライミング	30人
6月18日・19日	ホテルの夕べ観賞会	約1,700人
7月30日	宮代こども昆虫博士検定	18人
8月6日	スーパーナイトハイク（夜の生き物観察会）	49人
9月18日	秋の野草観察会	8人
11月5日	山崎山トラスト祭・山崎山ツリークライミング	約200人・31人
12月18日	山崎山クラフト体験教室	約40人
1月15日	里山の冬の自然観察会&壁掛け作り	約25人
2月19日	冬の自然観察会&椎茸の駒打ち体験	約40人
3月19日	春の自然観察会	約35人



## 市民の活動をつなぐインターネット放送局事業

広報担当  
内線 207

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
460,000	460,000	0	0	0	0	460,000

### ◎ 平成28年度の事業実績 (成果)

87本の動画を作成し、約3万5千回の視聴がありました。

町行事のお知らせや来訪者獲得に向けた告知動画の作成に加え、これまで取り上げてこなかったイベントなどを積極的に取材し、年間目標50本を上回る87本の動画を作成しました。また、動画数を増やすだけではなく、質の向上も目指すため、特派員のスキルアップ講座を実施しました。さらに、特派員確保のための講座を開催したところ、前年度から2名増員となりました。

#### <実施内容>

##### ■町事業や地域活動の取材

定期的に宮代町インターネット放送局の動画を公開しました。

- ・ 特派員数 7人 (平成29年3月末時点)
- ・ 28年度に特派員が作成した動画 87本 (上半期35本、下半期52本)
- ・ 告知動画の作成 2本 (上記87本のうちの2本)

##### ■「月刊みやしろ」コーナー関連動画の公開

町広報紙「広報みやしろ」内「月刊みやしろ」コーナーの記事に関連する動画を20本公開しました。(桜市、町民まつり、産業祭 など)

##### ■特派員スキルアップ講座の実施

動画編集の講座を実施し、特派員の知識・技術向上に努めました。

##### ■町事業のプロモーション

「広報みやしろ」に掲載している行事の動画を公開しました。

##### ■日本工業大学との連携

日本工業大学の学生が、放送局の通信員として町の紹介動画を作成し、発信しました。

### ★ 後期実行計画の目標とその工程

宮代町内で行われているスポーツ活動や文化活動、学校行事、行政情報、議会情報、商業情報等を動画で放送する仕組みを作ります。これにより、町内の人には相互刺激、連携、新たな発見を促し、町外の人には町の魅力を知ってもらうことで活性化につなげることを目的とします。

実施内容	実施主体	H28		H29		H30		H31		H32			
		1	2	1	2	1	2	1	2	1	2		
特派員による動画の制作、ウェブサイトを通じた発信	総務課												
新たな視聴者の獲得策の検討、実施(随時)	総務課												
財源確保の取組の検討	総務課												

#### 後期実行計画の成果目標(平成32年度)

動画視聴回数 年間2万5,000回      動画配信数 年間50本を維持

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
14,639,000	13,134,509	4,025,000	4,025,000	0	2,000,000	3,084,509

◎ 平成28年度の事業実績 (成果)

子育てひろばを拠点に、子育ての輪を広げ地域で子育てを応援する環境の充実に努めました。また、子育て世代の方々に、行政情報や子育てに関する教室やイベント情報・口コミ情報などをお知らせする子育て応援ウェブサイト「みやしろで育てよう」の作成、運用に努めました。

<実施内容>

■子育て応援ウェブサイトの製作、運用

他市町のウェブサイトの情報や子育てひろば利用者の意見を集約し、特集記事、コラム、子育てマップ、こんなときどうする？、フェイスブック等の掲載内容を検討し、3月に試験運用をしました。

■子育ての輪を広げる取り組み

子育ての輪を広げる取り組みと子育てひろばの利用者の意見を反映する取り組みのひとつとして、子育てひろばの利用者とともに、イベントや講座を企画し実施しました。(11月に子育てリフレッシュ講座「編み物教室」)

■利用者参加型イベントなどの各種イベント、市民団体などとの連携事業、ボランティアの育成講座等を開催

利用者パパが講師として、親子ピクス(3月)、さわやかクラブ連合会とともに実施した三世代交流事業(6月まこも馬づくり、12月門松づくり、3月紙とんぼづくり)および保育ボランティアの育成講座を子育てひろば、げんきっ子、社会福祉協議会と合同で3月に実施しました。

★ 後期実行計画の目標とその工程

子育て新施設「宮代町子育てひろば」を拠点に子育ての輪を広げ、地域で子育てを応援する環境をつくります。宮代町の子育て環境を充実させ、町外からの子育て世代流入を図ります。

実施内容	実施主体	H28	H29	H30	H31	H32
子育て応援ウェブサイトの制作	福祉課					
子育て応援ウェブサイトの運営	福祉課					
利用者参加型イベントなどの各種イベント、市民団体などとの連携事業、ボランティアの育成講座等の開催	福祉課					

後期実行計画の成果目標(平成32年度)

子育てひろば利用者 ▶▶▶ 年間2万5,000人  
子育てセンター(2カ所)利用者 ▶▶▶ 年間1万人

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
863,000	467,715	0	0	0	0	467,715

◎ 平成28年度の事業実績(成果)

定住促進サイト「みやしろで暮らそっ」と、平成29年4月に開設した子育て応援ウェブサイト「みやしろで育てよっ」と町内の商業施設や雇用情報などのお店情報サイト「宮代で働こっ」を連携させるため、相互掲載内容や時期などについて、子育て担当と商工担当と調整を行い、定住促進サイトを充実させました。

また、町の特色をPRするチラシを制作し、ふるさと納税のお礼状への同封や、町外から参加者が見込まれるイベント等での配布により情報発信を行いました。

<実施内容>

■ 「みやしろで暮らそっ」の運営(年間件数)

アクセス数	掲載物件数	物件等問合せ件数
203,208件	115件	24件

■ みやしろ初めてツアー

町内の公共施設や商業施設などを案内しました。

8世帯(東京都葛飾区、台東区、北区、江戸川区、さいたま市、桶川市、伊奈町、春日部市)

■ 転入記念品プレゼント

定住促進ホームページ「みやしろで暮らそっ」の掲載物件を購入し、町外から宮代町へ転入してこられた世帯に転入記念品のご当地商品券を贈呈しました。

8世帯(東京都練馬区、春日部市、さいたま市北区・中央区、草加市、久喜市、杉戸町、白岡市)

★ 後期実行計画の目標とその工程

町内の住宅団地内では高齢者だけの世帯や高齢者の独居世帯が増えているとともに、空き家、空き部屋も増加傾向にあります。こうした市街地の資源を活用して、子育て、介護が必要なUターン世帯、交流イベントで獲得した「宮代ファン」を誘引して定住人口を増やしていきます。

実施内容	実施主体	H28	H29	H30	H31	H32
定住促進サイト「みやしろで暮らそっ」の運営、バージョンアップ	サイト運営会社					
みやしろ初めてツアーの実施	企画財政課					
横断的な情報発信	サイト運営会社 企画財政課					

後期実行計画の成果目標(平成32年度)

サイトアクセス数 ▶▶▶ 年間20万件  
ツアー参加者、転入家族 ▶▶▶ 年間20件

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	0	0	0

## ◎ 平成28年度の事業実績(成果)

平成28年度は、平成25年度に開設した私設市民農園の運営について協力団体と連携した取り組みを実施し、町民が農に親しむ環境の普及に努めました。また、市民農園開設に対する補助金制度を農業委員・農地利用最適化推進委員に説明するとともに、農家組合長会議等において周知しました。また、新しい村においては、市民農園やガーデニングで使えるよう「春の苗物市」を開催しました。

### <実施内容>

#### ■市民農園関係

- ・NPO法人菜の国みやしろが運営する認定市民農園「宮代町西原ふるさと農園」では、42区画のうち、16区画において契約を行い、農に親しむ生活の普及に貢献しました。
- ・農業委員・農地利用最適化推進委員の会議や農家組合長会議等を通じて、私設市民農園開設に対する補助金制度について説明を行い、市民農園の開設に向けた取り組みを周知しました。
- ・町公式ホームページに「宮代町西原ふるさと農園」の紹介記事を掲載し、新たな利用者募集を行いました。



▲宮代町西原ふるさと農園の様子

#### ■新しい村での取り組み

- ・集落農園「結の里」では、67区画のうち65区画において利用契約をいただき、土に親しみながら「農」を通じたコミュニティづくりも行っています。
- ・直売所森の市場「結」において、4月26日から5月7日にかけて「春の苗物市」を開催し、市民農園利用者やガーデニング愛好家の増加を目指し、野菜苗、花苗の販売を行いました。

## ★ 後期実行計画の目標とその工程

市民農園やガーデニングの観光資源化を進め、町民はもとより町外からも農に親しむ人口を増やすことで、地域経済の活性化に結びつけるとともに、遊休農地の解消を狙います。

実施内容	実施主体	H28	H29	H30	H31	H32
認定市民農園開設支援	産業観光課	●	●	●	●	●
既存認定市民農園の運営支援	産業観光課	●	●	●	●	●
応援フェア開催	新しい村	●	●	●	●	●
市民農業大学事業への支援	産業観光課	●	●	●	●	●

### 後期実行計画の成果目標(平成32年度)

認定市民農園利用率 ►►► 80%

## 道仏土地区画整理周辺整備事業

[土地区画整理推進事業、配水管整備事業、管きよ等新設改良事業、都市計画道路整備事業、公園等環境管理事業]

区画整理担当 TEL37-2888  
 上下水道室 TEL33-5554  
 道路担当 内線 331  
 都市整備担当 内線 341

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
67,622,000	42,991,551	1,111,985	0	2,800,000	38,264,051	815,515

※28年度予算のうち、3,648,000円を29年度に繰り越しています。

### ◎ 平成28年度の事業実績 (成果)

新たな人口の受け皿となる道仏土地区画整理地内の道路・公園・上下水道の整備は完了し、本換地に向けて事業を進めています。また、周辺道路の整備として地区内外と駅間のアクセス向上を図るため、平成30年度の完成を目指して(都)春日部久喜線(町道第12号線)の用地買収を実施し、地盤改良工事に着手しました。これにより土地区画整理地内の宅地の利用増進が図られ、民間における開発の動きも活発になり、地区内人口も急激に増加しました。

#### <実施内容>

<b>■道仏土地区画整理事業の支援</b> ・一般保留地を1区画売却しました。(全体29区画のうち25区画売却) ・区画道路の整備 808.4m ・水路築造工事 94.2m	815,515円
<b>■都市計画道路春日部久喜線(町道第12号線)の整備</b> ・道路改良工事(地盤改良工) ・用地買収面積 173.08㎡	10,914,876円
<b>■道仏土地区画整理地内の上下水道整備</b> ・上水道工事 370m ・下水道工事 68m	10,058,600円 8,174,000円 1,884,600円
<b>■公園整備</b> ・道仏土地区画整理地内 第1公園整備 ・道仏土地区画整理地内 第2公園整備	21,202,560円



## ★ 後期実行計画の目標とその工程

新たな流入人口の受け皿となる市街地として整備されている道仏土地区画整理地を中心とし周辺道路等を含む事業として整備を行います。なお、各都市計画道路は、道仏土地区画整理地にアクセスし住宅地としての機能を高めるだけでなく、周辺市街地間のアクセスや駅間のネットワークを構成する重要な路線となります。

実施内容	実施主体	H28	H29	H30	H31	H32	
土地区画整理事業	組合						
(都)春日部久喜線(町道第12号線)	まちづくり建設課						
(都)宮代通り線	まちづくり建設課						
(都)新橋通り線	埼玉県						
姫宮落川沿い道路拡幅工事(区画整理関連)	まちづくり建設課						
公園整備2か所	まちづくり建設課						
上下水道管の布設替え	まちづくり建設課						

### 後期実行計画の成果目標(平成 32 年度)

宅地の利用開始100%による定住人口の増加  
 住民意識調査のまちづくり満足度向上:「市街地」について  
 平成26年度 45.3% ▶▶▶ 平成32年度 60%

# 東武動物公園駅西口周辺整備事業 [東武動物公園駅周辺整備事業]

都市整備担当  
内線 341

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
124,065,000	39,887,739	13,000,000	0	17,500,000	0	9,387,739

※27年度からの繰越分を含む。

※28年度予算のうち、8,000,000円を29年度に繰り越しています。

## ◎ 平成28年度の事業実績 (成果)

東武動物公園駅西口整備の早期完成に向けて、都市計画道路中央通り線の用地確保を進めるとともに、電線共同溝の整備に着手しました。

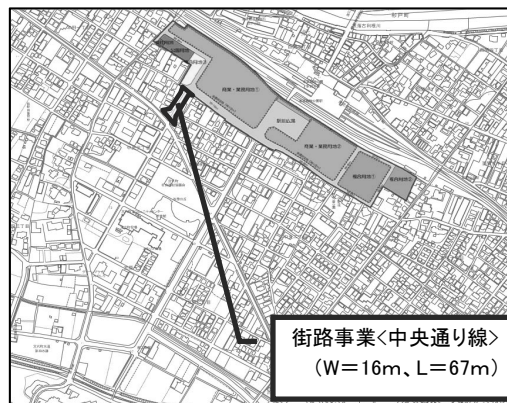
### <実施内容>

#### ■街路事業

町施行による街路事業(都)中央通り線の地権者との用地交渉及び電線共同溝整備工事に着手しました。

物件補償・用地取得 2件 196.65㎡  
17,510,491円

(都)中央通り線電線共同溝整備工事  
南東側歩道地内 約67m 22,340,960円



## ★ 後期実行計画の目標とその工程

東武動物公園駅西口地区では、東武鉄道杉戸工場跡地の土地利用転換に合わせて、土地区画整理事業を実施するとともに、中央通り線や東武動物公園駅西口通り線を整備し、商業の活性化による中心市街地の魅力向上を図ります。

実施内容	実施主体	H28	H29	H30	H31	H32
都市計画道路中央通り線の整備	まちづくり建設課	■				
都市計画道路東武動物公園駅西口通り線の整備	まちづくり建設課	■	■			

### 後期実行計画の成果目標(平成32年度)

住民意識調査のまちづくり満足度向上:「市街地」について  
平成26年度 45.3% ▶▶▶ 平成32年度 60%

## 東武動物公園駅東口周辺整備事業 [東武動物公園駅周辺整備事業]

都市整備担当  
内線 341

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
76,903,000	30,000	0	0	0	0	30,000

※27年度からの繰越分を含む。

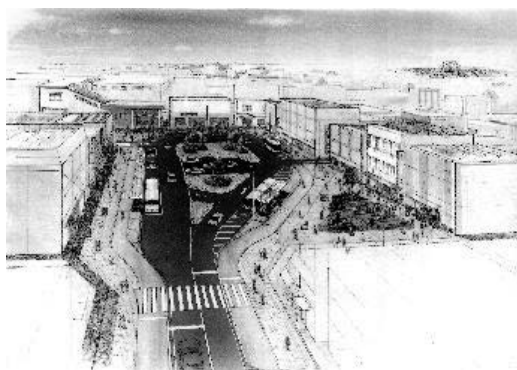
※28年度予算のうち、37,583,000円を29年度に繰り越しています。

### ◎ 平成28年度の事業実績 (成果)

東武動物公園駅東口整備の早期実現に向けて、関係地権者等の事業に対する意向を確認するとともに、埼玉県及び杉戸町と事業実施に向けた関係機関協議を進めました。

#### <実施内容>

- まち・道づくり協議会を1回開催するとともに、埼玉県及び杉戸町との個別並びに合同の事業調整会議を計20回開催し、事業実現化に向けた今後の進め方を検討しました。
- 事業実施に向けての合意形成を図るため、関係地権者等を個別訪問し、事業に対する意向を確認しました。



### ★ 後期実行計画の目標とその工程

東武動物公園駅東口地区では、地元協議会が主体となって整備エリアや整備手法等の検討を進め、駅前広場の整備や東武動物公園駅東口通り線沿線の商店街の活性化による中心市街地の魅力向上を図ります。また、検討に当たっては、埼玉県（杉戸県土整備事務所）及び杉戸町と連携・協力し、一体的なまちづくりを目指します。

実施内容	実施主体	28年度決算の財源内訳 (円)									
		H28	H29	H30	H31	H32					
協議会の開催(用地物件補償・事業手法等の検討)	地元協議会	[Progress bar from H28 to H29]									
協議会への参加(権利者の事業に対する合意形成)	まちづくり建設課	[Progress bar from H28 to H29]									
事業認可に必要となる調査設計の実施	まちづくり建設課	[Progress bar from H28 to H29]									
事業認可手続き	まちづくり建設課	[Progress bar from H29 to H30]									
事業実施(用地物件補償)	まちづくり建設課	[Progress bar from H30 to H32]									

### 後期実行計画の成果目標(平成32年度)

住民意識調査のまちづくり満足度向上:「市街地」について  
平成26年度 45.3% ▶▶▶ 平成32年度 60%

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
4,500,000	2,271,120	0	0	0	2,271,120	0

◎ 平成28年度の事業実績(成果)

町のにぎわい作りを考える町民参加のワークショップから誕生した宮代マルシェを実行委員会形式で年間2回開催しました。

また、東武動物公園駅西口周辺の空き店舗活用を促すため、店内を改装する費用の一部を助成する補助金制度をスタートさせました。

これらの情報とともに町内の求人や空き店舗情報を一体的に紹介するウェブサイト「宮代で働こっ」を開設しました。

<実施内容>

■宮代マルシェ(トウブコフェスティバル)の開催

- ・宮代トウブコフェスティバル

開催日：9月18日(日)、19日(月・祝)

会場：進修館、スキップ広場、  
コミュニティ広場

出店等：2日間で129店(体験講座を含む)、  
コンサート5団体、屋外遊び場4種目

来場者：およそ8,000人

- ・里山マルシェ

開催日：11月20日(日)

会場：新しい村

出店等：25店(同時開催の紫マルシェを含む)、無料コンサート2団体、屋外遊び場4種目

来場者：およそ3,000人



■空き店舗改修費補助制度の創設

補助要件：対象となる商店街区域内の空き店舗を活用し、出店後一定期間継続して営業すること。

開業に必要な資格要件を満たしていること。

町税を滞納していないこと。など

補助率：改修工事費の1/2以内

補助限度額：100万円

■起業創業支援ウェブサイトによる情報発信

宮代町空き店舗改修費補助金制度や町内の求人情報とともに「起業支援」や「働く方」への情報を発信するためのウェブサイト「宮代で働こっ」を町の定住促進サイト「みやしろで暮らそっ」内に構築し情報発信を開始しました。



### ★ 後期実行計画の目標とその工程

宮代マルシェを定期開催し町内外から起業を志す人材を呼び込みます。合わせて、マルシェの独立したウェブサイト構築し、出展者の募集とマルシェ開催の告知を行ないます。

実施内容	実施主体	H28	H29	H30	H31	H32
宮代マルシェの開催	産業観光課 マルシェ実行委員会					
町融資制度の見直し (開店制度の構築)	産業観光課 商工会					
制度のPR ウェブサイトの開設	産業観光課 商工会					
企業支援・空き店舗対策 新制度の実施	産業観光課 商工会					

#### 後期実行計画の成果目標(平成 32 年度)

起業創業支援事業による町内での起業 ▶▶▶ 10件

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
570,000	557,004	0	0	0	0	557,004

## ◎ 平成28年度の事業実績 (成果)

障がいのある方がその人らしく生き生きと働くことができるよう、障がいのある方の就労相談においては、埼玉北障害者就業・生活支援センター等を通じて就労を図り、4人が就労しました。

また、障がい者就労支援施設等の業務量確保のための施策を実施し、町から障がい者就労支援施設等へ2,805,566円分の契約発注をしました。

### <実施内容>

#### ■障がい者雇用の普及啓発、就労相談

障がいのある方の就労相談においては、専門の相談機関である埼玉北障害者就業・生活支援センター等を通じて、相談者の就労を図りました。

#### ■障がい者就労施設等の業務確保支援

障害者就労施設等の受注の機会を確保するため、障害者優先調達推進法による町の調達方針を定め、障害者就労施設等に、物品や役務の発注を行いました。

障がい者就労施設等が運営する福祉の店（庁舎内に設置）における物品販売等の促進を図りました。

## ★ 後期実行計画の目標とその工程

農業や商工業など様々な分野で障がい者の雇用創出に取り組み、障がい者がいきいきと働き続けることができる宮代型（地域循環型）産業を創出していきます。

実施内容	実施主体	H28	H29	H30	H31	H32
障がい者雇用の普及啓発、就労相談	福祉課					
障がい者就労施設等の業務確保支援	福祉課					

## 後期実行計画の成果目標(平成32年度)

障害者就業・生活支援センター等を通じての一般就労 ▶▶▶ 15人  
 障害者優先調達推進法による町発注額 ▶▶▶ 年間3,000千円を維持

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
1,500,000	1,500,000	1,500,000	0	0	0	0

※27年度からの繰越分を含む。

### ◎ 平成28年度の事業実績(成果)

農業の6次化商品をPRするため9月の「トウブコフェスティバル」や11月の「紫マルシェ」に出店し、「紫いも」のマフィンや餅加工品等の試食・販売を行いました。

また、農業の6次化プランを策定するとともに、町内の伝統食の掘り起こしを行うため、町内の農家に聞き取り調査を行い、秋・冬の伝統食をまとめました。

### <実施内容>

■「農」のあるまちづくり担い手支援対策事業補助金(6次化推進事業に対する補助金)の交付補助制度の活用を周知・提案した結果、1件の補助申請がありました。

○加工施設及び加工設備整備支援事業 1件(加工施設の整備)

### ■町の6次化商品のPR支援

宮代トウブコフェスティバル(9月18日・19日開催)や紫マルシェ(11月20日開催)において、町内産「紫いも」の加工品であるマフィンや餅加工品等をPRしました。

また、紫マルシェでは新商品の「紫いもと黒大豆の餅」、「紫いもポタージュ」のPRを行い、新たな紫いもの魅力を紹介しました。町内の和洋菓子店等が作る「紫いも」のマフィンを町ホームページ等でPRしました。

### ■宮代町の伝統食の掘り起こし

新たな6次化商品を開発するため、町内の農家等に「みやしろの食文化」として長く地域に愛されてきた食材や調理方法の調査を行い、秋・冬の伝統食としてまとめました。

### ■宮代町農業の6次化プランの策定

農業の6次化を推進し持続可能な産業とするため、「宮代町農業の6次化複数年プラン」を策定しました。

### ★ 後期実行計画の目標とその工程

農産物の生産・加工・販売の一体(垂直統合)化を進め、農業生産関連所得を増やし農業への若者参入や定住促進を目指します。また、商業との連携を進め地域経済の活性化を図ります。

実施内容	実施主体	H28	H29	H30	H31	H32
明日の農業担い手支援6次化推進事業補助金制度のPR	産業観光課					
町の6次化商品のPR支援、商品開発支援、「紫いも」の年間供給体制の支援	産業観光課					

### 後期実行計画の成果目標(平成32年度)

6次化製品の開発 ▶▶▶ 新規10品目

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
13,597,000	12,197,162	0	6,962,250	0	137,370	5,097,542

## ◎ 平成28年度の事業実績 (成果)

農業担い手塾において、研修期間(3年間)の満了に伴う第4期生(2人)の研修修了認定を行い、平成28年10月から独立営農を開始しました。独立営農に際しては、引き続き、里親農家(生産基盤支援農家2件)による農業機械(トラクター)や栽培施設・設備(ビニールハウス・灌漑設備)の貸出し・提供等の支援を受けています。

また、「明日の農業担い手支援対策事業補助金」の活用を促進し、担い手農家による農業経営の規模拡大や高付加価値型農業生産体制の構築に向けた支援を行いました。

さらに、耕作放棄地再生事業を活用して 6,264 m<sup>2</sup>の遊休農地を作付可能な水田及び畑に再生するとともに、農業委員及び農地利用最適化推進委員による解消活動を実施した農地(畑 2,511 m<sup>2</sup>)と合わせて、宮代町人・農地プランの担い手経営体への農地の集積に結びつけました。

### <実施内容>

#### ■ 農業担い手塾での塾生の受入れ

平成29年1月に新たな塾生の募集を行い、1人の応募がありましたが、受入決定には至りませんでした。

#### ■ 農業担い手塾塾生の自立支援

第4期生(2人)の研修修了認定を行うとともに、町農業委員会において新規就農者として認定され、平成28年10月から独立営農を開始しました。

#### ■ 新規就農里親制度の実施

研修修了認定を受け、独立営農を開始した第4期生に対する就農後の耕作農地や営農拠点となる生産基盤の確保を支援し、里親農家(生産基盤支援農家)を2件確保しました。

また、現行の塾生(第5期生及び第6期生)の早期自立を支援するため、生産量の拡大に向けて新たな研修圃場を確保しました。

#### ■ 農業講座の実施

稲作農家の後継者で米づくりの経験が少ない方やこれから専業で米づくりを行っていく方を対象として、平成29年3月から全3回の「稲作講座」を開講し、12人が受講しました。

また、町内の農家で野菜づくりの経験が少ない方やこれから野菜の販売農家を目指す方を対象として、平成29年1月から全4回の「野菜づくり入門講座(春夏野菜編)」を開講し、8人が受講しました。

#### ■ 「農」のあるまちづくり担い手支援対策事業補助金(農業機械及び栽培施設等に対する補助)の交付補助事業の活用を周知・提案した結果、3件の補助申請がありました。

①水田農業担い手支援事業 1件(乗用田植機)

②園芸・果樹生産担い手支援事業(栽培施設) 2件(ブルーベリー防鳥網棚、多目的防災網)





28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
14,615,000	10,696,166	0	3,300,000	0	0	7,396,166

◎ 平成28年度の事業実績 (成果)

農業用排水路の整備・改修を行い、営農環境の改善を図るとともに、地域の担い手農業者による簡易な生産基盤整備に対する取り組みを支援しました。また、国の新たな支援制度である「多面的機能支払交付金」に関して、平成29年度からの事業採択に向け、字中島地内で共同活動を行う活動組織の設立を支援しました。

<実施内容>

■用排水路の整備

県補助事業を活用し、字西原地内の用排水路（総延長 230m）について、土水路からコンクリートフリーム（B500×H500）への改修工事を実施しました。

整備前



整備後



■小規模農地基盤整備事業の推進

農業者自らが実施する営農環境の改善への取り組みを支援するため、補助事業の活用を呼びかけた結果、28年度では10件の申請がありました。

- ・水田区画拡大事業（コンクリート畦畔除去を伴うもの） 7件
- ・水田区画拡大事業（水田区画の拡大に伴う田面の段差を解消するための均平作業） 1件
- ・暗渠排水整備事業（暗渠排水施設の新設） 2件

■集落営農についての情報発信（多面的機能支払交付金制度の推進）

「多面的機能支払交付金」の事業採択に向けた活動組織の設立等を支援した結果、字中島地内において「若宮地区陸田管理組合」が平成29年3月26日に設立され、平成29年度から国、県及び町からの支援により、活動組織が主体となって共同活動（浚渫・藻刈り・除草等の作業）に取り組んでいくことになりました。



## 公共施設再編第2期計画

政策担当 内線 214  
 管財担当 内線 211  
 教育総務担当 内線 425

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
62,000	2,047	0	0	0	0	2,047

### ◎ 平成28年度の事業実績(成果)

「宮代町公共施設等総合管理計画」に基づき、将来の町立小中学校の規模と配置に関する適正化の考え方を地域住民の皆様へ説明し、多様な御意見をうかがうことで、今後の研究、検証すべき課題の整理を行うことができました。

#### <実施内容>

##### ■宮代町公共施設等総合管理計画

これまでの公共施設等に対する町の取り組みを整理し、保有するすべての公共施設等の現状調査を行い、「宮代町公共施設等総合管理計画」を策定しました。

##### ■広報・啓発

「広報みやしろ」や「地区連絡会」、「地区回覧」を通じて、町立小中学校を取り巻く将来課題についてお知らせしました。

##### ■地域説明会の開催(全6回)

主に、中学校区を単位として「宮代町立小中学校適正配置計画」について説明、御意見を伺いました。

##### ■借地の解消に関する方針の策定

借地解消の方向性については、借地の返還ができない施設は取得するとの方針のもと、西原自然の森の購入に向け地権者との交渉を行いました。なお、取得する施設及び年度等の具体的方針については、財源の確保が難しく、また、地権者の状況の把握が必要なことから、策定までにはいたりませんでした。

### ★ 後期実行計画の目標とその工程

近い将来に訪れる更新時期を前にして、人口減少、少子高齢化が進んでおり規模の面からも、財政負担の面からも現状と同様のフレームでの施設更新は適切ではありません。次代のニーズ、行政需要に応じた適正規模の施設へと再編・集約を図ることで持続可能な行政運営を目指します。

実施内容	実施主体	H28	H29	H30	H31	H32	
公共施設等総合管理計画の策定	企画財政課	▶					
小中学校適正配置・公共施設再編	教育推進課 関係課	▶					
借地の解消	企画財政課	▶					

### 後期実行計画の成果目標(平成32年度)

公共施設等総合管理計画の策定

# 議 会 事 務 局

## ■ 本年度の成果

宮代町の定例会は、条例で年4回と定められており毎年3月、6月、9月及び12月に招集されます。この他、必要がある場合において、特定の付議事件を審議するために招集される臨時会があります。開かれた議会とするために、議案概要、一般質問の要旨などを傍聴者に配布し、わかりやすい運営に努めるとともに、特定の事件については、特別委員会を設置し、調査を行いました。

また、5月14日と11月12日に図書館ホールにおいて、「町民と議員との議会懇談会」を実施しました。

## ■ 本年度の主要事業

議会運営事業	-----	56
会議録調製事業	-----	56

## 議会運営事業

[議会事務局]

決算書 P44

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
68,921,000	68,811,293	0	0	0	0	68,811,293

### [主な実施内容]

#### ■会議の運営

定例会：年4回（6月、9月、12月、3月）

常任委員会：総務文教委員会 年8回、福祉産業委員会 年6回

議会広報委員会 年20回

議会運営委員会：年8回

特別委員会：決算特別委員会 年4回

宮代町議会議員災害時対応マニュアル策定調査特別委員会 年6回

#### ■審議案件

予算27件、条例26件、決算7件、人事案件3件、専決処分3件、選挙2件、

意見書4件、請願2件、その他8件

### [成果]

宮代町議会において宮代町災害対策本部と連携し災害対策活動を支援するとともに、議員自ら迅速かつ適切な対応を図るため、宮代町議会災害時対応要領及び宮代町議会議員災害時対応行動マニュアルの策定を行いました。

## 会議録調製事業

[議会事務局]

決算書 P46

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
1,994,000	1,992,384	0	0	0	0	1,992,384

### [主な実施内容]

#### ■会議録作成

定例会 1,358,640円

決算特別委員会 374,544円

#### ■会議録検索システム委託料

259,200円

### [成果]

会議録検索システムを活用して、町ホームページにおいて定例会の会議録を公開しました。また、情報公開コーナーと町立図書館にも会議録を配架し、閲覧を可能としました。

# 総 務 課

## ■ 本年度の成果

広報の分野では、町広報紙「広報みやしろ」や町公式ホームページに加え、「ツイッター」を活用することで、町が取り組んでいる政策をはじめ、身近な話題や出来事を町民の皆様に対して速やかに、かつ、わかりやすく情報提供するよう努めました。また、12月には町公式ホームページをリニューアルし、より見やすく分かりやすいデザインになりました。その結果、町公式ホームページのアクセス件数が前年度比2万件増の約60万件、累計約532万件に達しました。

後期実行計画に掲げた市民の活動をつなぐインターネット放送局では、「広報みやしろ」との連動を図ることにより、情報発信の相乗効果が得られました。また、町行事の告知動画に加え、これまで取り上げてこなかったイベントなどを積極的に取材し、年間目標の50本を上回る87本の動画を作成することができました。

人権・平和に関する分野では、戦争の悲惨さ、平和の尊さを見つめ直し、世界の恒久平和を願う心を次世代に伝えるため、町内の小中学生が参加した朗読劇「私たちと原爆」を開催したほか、原爆に関する写真展示を行いました。また、男女共同参画社会の推進のための情報誌の発行やセミナーを開催しました。

国際交流では、国際交流みやしろと町との協働により恒例となった「国際交流のつどい」を開催し、外国人と町民等合わせて約160人が参加し、相互理解を深めました。

## ■ 平成28年度後期実行計画

人権尊重平和事業	-----	32
市民の活動をつなぐインターネット放送局事業	-----	38

## ■ 本年度の主要事業

人権・平和推進事業	-----	58
顧問弁護士委託事業	-----	59
男女共同参画社会推進事業	-----	59
職員研修事業	-----	60
広聴・広報事業	-----	61

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
1,667,000	1,478,625	19,000	0	0	0	1,459,625

**[主な実施内容]**

**■町民相談の実施** 75,600円

町民の身近な相談窓口として、町民相談員による町民相談を実施しました。

実 施 日 : 毎月第2月曜日 場所: コミュニティセンター進修館和室

年間相談件数 : 15件

**■朗読劇「私たちと原爆」の開催** 73,740円

被爆の体験を通じて、戦争の恐ろしさや悲惨さを語り伝えるため、「私たちと原爆」を上演する会と共催で町内小中学生の参加により朗読劇を上演しました。また、原爆写真展も行いました。

朗 読 劇 開 催 日 : 平成28年7月30日(土) 場所: 町立図書館ホール

入 場 者 数 : 約130人

写真展開催期間 : 平成28年7月15日(金)～8月13日(土)

場 所 : 町立図書館展示ホール

**■人権推進対策事業**

埼玉12市町の連携・協議のもと各種事業を実施しました。10月に久喜総合文化会館で開催した「埼玉人権を考えるつどい」は、約5千人の来場者で賑わいました。事業は、多くの団体等の協力のもと実施され、埼玉12市町の児童生徒による10万人メッセージカードをはじめ、メッセージ入り行灯やメッセージ看板が会場に設置されるとともに、メッセージプラントナーが会場を彩りました。こうした地域間の交流を通じて、地域住民の人権意識の高揚と正しい理解を図りました。

人権問題合同研修会

テーマ: 「差別の現実から学ぶ」 講師: 水島輝彦氏(埼玉郡市人権施策推進協議会理事)

実施日: 平成29年2月2日(木) 場所: コミュニティセンター進修館小ホール

参加者: 72人

**[成 果]**

町民相談では、町民相談員が町民一人ひとりに対する悩みごとや心配ごとの助言及び解決を行いました。また、平和事業では、朗読劇を開催し平和の重要性を伝え、さらに人権啓発活動の実施により差別や偏見による認識の誤りを解消するとともに、町民一人ひとりの人権意識を高めました。



28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
1,815,000	1,814,400	0	0	0	0	1,814,400

**[主な実施内容]**

■法律相談の実施

町民の法律問題の解決を図るため、毎月第2月曜日に法律相談を実施しました。

・利用状況

(単位 件)

	28年度 A	増 減 A-B	27年度 B	26年度
町民の相談	94	2	92	89
町の相談	7	△6	13	7
合計	101	△4	105	96

■法律問題職員研修会

顧問弁護士による法律問題についての職員研修会を実施しました。

研修名：えせ同和行為の具体例と対応策

実施日：平成29年1月11日(水)

場 所：宮代町役場202会議室 参加者数 19人

**[成 果]**

法律相談では、法の専門家である弁護士により、町民の悩みごとや心配ごとの解決に役立てるためのアドバイスを行いました。

また、職員研修では顧問弁護士から、行政に携わる職員が対応する様々な場面において注意すべき点について講義いただき、職員の意識向上を図りました。

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
427,000	254,674	0	0	0	0	254,674

**[主な実施内容]**

■男女共同参画社会推進会議の運営(5回開催)

4人の市民メンバーで男女共同参画セミナーの企画・実施及び男女共同参画推進情報誌の作成を行いました。

■男女共同参画セミナーの実施

テーマ：片づけられない悩みから自由になる

講 師：かわさき真知氏(ライフオーガナイザー・心理カウンセラー)

実施日：平成29年2月18日(土) 場所：コミュニティセンター進修館研修室 参加者：28人

■男女共同参画情報誌情報誌「ふらふーぷ」の作成

■一時保育の実施

男女共同参画社会の実現のため、子育て世代の方々が審議会等に参加しやすい環境整備のため一時保育を実施しました。

1回 1人（男1人）

[成 果]

男女がお互いの人権を尊重し、個性と能力を十分発揮でき、責任を分かち合う男女共同参画を実現するため、市民参加を軸に普及・啓発活動を行い意識の高揚を図ることができました。

また、女性に対する暴力をなくす運動であるパープルリボンキャンペーンを埼玉県と共催で行うと共に成人式の時期である1月中旬にデートDVのパネルを進修館の回廊に展示し、若者に向けて啓発を行いました。

職員研修事業

[庶務職員担当]

決算書 P48

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
1,285,000	807,795	0	0	0	0	807,795

[主な実施内容]

■自主研修 10,000円

業務に必要な公的資格を取得したことに対し、職員1人に援助金を支給しました。

取得資格 介護支援専門員(ケアマネジャー)

■内部研修

町独自の研修として階層別研修を実施しました。

新採用職員研修：前期12科目2人、後期10科目2人

女性職員のためのキャリアデザイン研修：45人

■共同研修 639,801円

近隣3市(久喜市・蓮田市・白岡市)と共同で階層別、科目別研修を実施しました。

階層別研修：初級職員研修・中級職員研修・上級職員研修・係長実践研修・管理職研修

科目別研修：応対能力養成研修・法制執務研修・民法研修・マネジメント研修

受講者数：延べ41人

■派遣研修 117,978円

彩の国さいたま人づくり広域連合やその他研修機関の実施する階層別、科目別研修へ参加をしました。

彩の国さいたま人づくり広域連合主催研修：28科目延べ51人

その他派遣研修：市町村職員中央研修所 主催

「管理職が考える地域経済の活性化A」 1人

「上下水道事業の経営管理」 1人

## [成 果]

各種研修を通じて、宮代町職員としての意識の向上を図るとともに、各専門分野における技術向上や公的資格の取得によって、より高いレベルを目指した業務遂行能力の向上に努めました。

また、女性職員が能力を発揮し、キャリアアップなどの意識を高めるため、女性職員を対象に「女性職員のためのキャリアデザイン研修」を実施し、一般行政職、専門職合わせて45人（全女性職員79人の約57%）が参加しました。

## 広聴・広報事業（繰越事業を含む）

[秘書担当・広報担当] 決算書 P52,54

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
9,068,000	8,746,084	5,193,000	0	0	0	3,553,084

## [主な実施内容]

### ■町広報紙「広報みやしろ」の編集発行 毎月発行（年間12回）

- ・発行部数 12,500部×12ヵ月＝150,000部
- ・広報サポーターとの連携

市民参加の広報紙づくりを目的として、広報サポーターを公募し、町内各地域の情報や話題の提供を受け、紙面の充実を図りました。

### ■町公式ホームページの情報の更新

行政トピックスや身近な話題などの最新情報を随時発信しました。12月には町公式ホームページをリニューアルし、より見やすく分かりやすいデザインになりました。

### ■「町長への手紙」

「広報みやしろ(5月号)」に様式を掲載して配布し、68件の提案やご意見をいただきました。

分野	件数	分野	件数
町政方針	12件	産業観光	2件
環境	4件	道路・都市計画・水道	10件
交通安全	3件	学校教育	8件
防犯・防災	2件	生涯学習	2件
福祉	5件	職員関係	1件
保険・健康	0件	その他	19件

### ■有料広告制度の運用

「広報みやしろ」及び町公式ホームページの有料広告制度により、30万円の広告収入を得ることができました。

### ■みやしろ原風景フォトの作成（27年度繰越事業）

地方創生加速化交付金を活用し、広報媒体で使用する町の施設やイベント等の写真をプロカメラマンに委託して撮影しました。成果物を広報紙やホームページ、パンフレット等に使用することで、町の魅力を効果的に町内外に発信することができました。

## **【成 果】**

「広報みやしろ」や町公式ホームページを通し、町が取り組んでいる政策をはじめ、身近な話題や出来事を町民に対して速やかに、かつ、わかりやすく情報提供することができました。町公式ホームページにおいては、平成28年度のアクセス件数が約60万件（前年度比2万件の増加）、累計約532万件に達しました。

一方、町民の声を町政に反映させる「町長への手紙」による提案のうち、すぐに改善できる事案は、速やかに対処しました。また、「広報みやしろ」及び町公式ホームページへの有料広告により町収入の確保を図りました。

さらに、インターネット放送局事業の取り組みを、町公式ホームページだけではなく、「広報みやしろ」でも取り上げることで、情報発信の相乗効果を図ることができました。

# 企 画 財 政 課

## ■ 本年度の成果

平成28年度は、第4次総合計画後期実行計画の初年度であり、計画に掲げられた22事業を着実に進めるため、進行管理を行いました。また、地方版総合戦略に基づき、自治体の自主的・主体的な取組で、先導的なものを支援する国からの地方創生加速化交付金及び推進交付金を活用し、地域コミュニティの拠点施設である新しい村や各地区の集会所を整備し、施設の利用促進を図ることができました。

ふるさと納税制度では、町の事業をPRするとともに巨峰など町の特産品をお礼の品とし、6,815人の方から約1億1,347万円の寄付をいただき、特色あるまちづくりを進めることができました。

便利バスが走る事業では、平成25年度の運行見直しから毎年度利用者が増加しており、平成28年度も昨年度に比べ12%増の47,285人の方にご利用いただきました。また、東武動物公園駅東口方面への便利バス運行に向け、ルート見直しの検討を行いました。

IT化の推進に関する分野では、自治体情報セキュリティ強靱化に向け、データセンターを利用するいわゆるクラウドによるシステム構築を行いました。番号制度の施行に対しては補助金を活用しシステム改修を行いました。

統計分野では、5年ごとに行われる経済センサス活動調査が実施され、速報値による町の事業所数は、前回調査に比べ31減の1,024となりました。

## ■ 平成28年度後期実行計画

みやしろ定住促進作戦	-----	40
公共施設再編第2期計画	-----	54

## ■ 本年度の主要事業

政策調整事業	-----	64
改革推進事業	-----	65
便利バスが走る事業	-----	66
庁舎等管理事業	-----	67
OA管理事業	-----	68
統計調査事業	-----	69

28 年度予算 (円)	28 年度決算 (円)	28 年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
60,533,000	60,293,753	1,220,000	0	0	0	59,073,753

【主な実施内容】

■宮代のまちづくりをみんなで応援する寄付制度（ふるさと納税）

58,966,882 円

農のあるまちづくり、子育て支援、桜並木保全、にぎわいプロジェクトなど宮代町らしいまちづくりのために全国から寄付を募りました。

また、寄付をいただいた方にお贈りする「ふるさと特産品」を提供していただける事業者を募り、お礼としてお贈りしました。

いただいた寄付金は寄付者から指定いただいた各事業で活用させていただきます。

・いただいた寄付の概要（使途別） (単位 円)

分野	寄付金額
農のあるまちづくりに関する事業	14,559,000
子どもたちの未来に関する事業	40,595,399
市民活動支援に関する事業	1,195,000
宮代の桜を大きく育てていく事業	2,245,000
宮代の歴史文化を後世に伝える事業	2,707,820
観光や町のPRに関する事業	2,390,000
みやしろにぎわいプロジェクト	1,335,000
みやしろ桜イルミネーション	482,000
その他まちづくり全般	47,958,501
合計	113,467,720

・いただいた寄付の概要（特産品別）

(単位 件、円)

特産品	件数	寄付金額	特産品	件数	寄付金額
みやしろ特産・巨峰 (3kg) セット	2,774	27,740,000	さをり織りありがとうセット	26	260,000
宮代産米コシヒカリ「村そだち」10kg	877	8,770,000	野口農園の梨 (彩玉・あきづき)	25	250,000
宮代産米「彩のかがやき」15kg	726	7,260,000	小島梨園の梨 (彩玉)	23	230,000
農家の玄米餅と切り餅セット	614	3,070,000	やさしいハチミツとおいしいクッキーセット	22	220,000
東武動物公園「ワンデーパスチケット」(ペア)	603	12,060,000	季節のおいしいものセット<年4回>	20	1,000,000
ご当地商品券「ありがとう券」	575	37,570,000	みやしろまんじゅうセット	18	90,000
東武動物公園「入場券+のりもの券10枚綴り」(ペア)	294	2,940,000	巨峰ゼリー&いちじくゼリー (各10個入り)	18	180,000
宮代産特別栽培米コシヒカリ「みやしろっ子」15kg	252	2,520,000	宮代贅沢参酒	17	255,000
純米吟醸「宮代そだち」	155	1,550,000	巨峰ワイン (ロゼ・白) セット	13	130,000
巨峰ゼリーセット (10個入り)	146	730,000	野菜クッキーセット	12	120,000
お米のカステラ こめていらセット	136	1,360,000	酒米五百万石セット	11	110,000
巨峰ワイン (ロゼ・白) セット〜片桐仁さんデザイン限定ラベル〜	116	1,160,000	紫すい〜つセット	11	110,000
お手軽手焼き煎餅キット	86	430,000	小島農園の梨 (幸水)	8	80,000
宮代町産コシヒカリ「村そだち」20kg	55	825,000	齋藤甲馬と宮代 (書籍)	5	10,000
紫野菜セット	46	230,000	ブルーベリー摘み取り体験セット	3	30,000
茶マンセット (12個入り)	45	225,000	みやしろ飲みくらべセット (ワイン・日本酒)	1	10,000
関永果樹園の梨 (幸水・彩玉)	41	410,000	郷土資料館書籍	159	119,820
にぎわい煎餅セット	37	370,000	特産品を選択しない	24	672,900
みやしろ四季の和菓子セット	37	370,000	合計	8,031 件	113,467,720 円

■ふるさと納税管理システムの導入（27年度繰越事業）

1,247,227円

ふるさと納税管理システムを導入し、証明書や返礼品の発送等の迅速化を図りました。

**[成 果]**

寄付制度や書籍の販売を通じ、宮代町や特産品を広く町内外へPRするとともに、町の取り組みについて広く賛同を募り、町収入の上積みを図りました。

	28年度 A	増 減 A-B	27年度 B	26年度
寄 付 人 数 (人)	6,815	△2,575	9,390	4,462
特産品送付件数 (件)	8,007	△1,361	9,368	4,304
寄 付 金 額 (円)	113,467,720	△4,423,320	117,891,040	48,193,390

※1人で複数個の特産品を選択されている方がいるため、寄付人数と特産品送付件数は数値が異なります。

■第4次宮代町総合計画後期実行計画の進行管理

平成27年度に策定した第4次宮代町総合計画後期実行計画に位置付けられた22の事業について、平成28年度の取り組み状況を確認し、進捗状況を広報及び町ホームページ等で公表しました。

**[成 果]**

平成28年度に実施する事業の進捗状況を上半期と下半期において、工程実施状況と照らし合わせて確認し、必要な調整を行うことにより計画的なまちづくりを推進することができました。

**改革推進事業**

[政策担当]

決算書 P62

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
83,000	26,570	0	0	0	0	26,570

**[主な実施内容]**

■指定管理者制度の推進

民間企業等が持つ専門性やノウハウ、組織力等により住民サービスの向上や経費の削減を図ることが期待できる施設について、平成18年度から順次この制度を導入しています。

平成28年度は、既に導入している施設のうち、年度末に指定管理期間満了を迎える施設について指定管理者候補者選定委員会を開催しました。

**[成 果]**

指定管理者の候補者選定にあたり、学識経験者及び公募による市民、町職員により構成する指定管理者候補者選定委員会を開催し、次のとおりの結果となりました。

- ・はらっパーク宮代 …………… 日本環境マネジメント 株式会社

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
14,326,000	11,334,488	0	0	0	24,000	11,310,488

**[主な実施内容]**

子どもや高齢者など、交通弱者の方の交通手段を確保すること、町内の公共施設を利用する方の便宜を図ることを目的として、便利バスを運行しました。また、東武動物公園駅東口方面への便利バス運行に向け、ルート見直しの検討を行いました。

**■便利バスの運行**

年末年始を除く毎日、便利バスを運行しました。(単位 人)

	28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
乗車人数	47,285	5,026	42,259	34,377

**■便利バス委託料**

委託契約額から運賃収入・広告収入を差し引いた額を委託料として支払いました。(単位 円)

	28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
契 約 額	14,256,000	0	14,256,000	14,256,000
運 賃 収 入 等	2,990,200	220,580	2,769,620	2,261,190
委 託 料	11,265,800	△220,580	11,486,380	11,994,810

**[成 果]**

平成28年度の利用者数は前年度比5,026人(11.9%)増の47,285人となっており、子どもや高齢者など、交通弱者に対する移動手段を確保し、社会生活の利便性の向上を図ることができました。



28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
63,969,000	63,391,618	0	0	0	888,913	62,502,705

**[主な実施内容]**

■ 庁舎管理

(単位 円)

主な内容	金額
役場庁舎総合管理業務委託	23,829,754
庁舎改修工事	7,283,167

■ 光熱水費

(単位 円)

	28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
電 気 料	7,565,409	1,129,640	6,435,769	7,250,785
上下水道使用料	1,125,842	187,864	937,978	825,363

**[成 果]**

平成28年度は庁舎建物を長期に亘って健全な状態で使用ができるよう、屋上防水改修工事を実施しました。また、停電を伴う災害時の照明を確保するため、非常用照明蓄電池交換工事を実施するなど、庁舎を使用するにあたって安全面にも配慮した適切な管理を行いました。

28 年度予算 (円)	28 年度決算 (円)	28 年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
125,386,000	102,361,066	7,650,000	9,411,000	7,600,000	0	77,700,066

※28 年度予算のうち、3,051,000 円を 29 年度へ繰り越しています。

**〔主な実施内容〕**

■ O A 機器のリース等

リ ー ス 等 内 容	主 な 内 容	金額 (円)
住民・税務・福祉情報システム機器	住基、税務、福祉情報の一元管理	43,402,392
財務会計システム機器	歳入歳出予算及び会計事務の一元管理	1,832,796
ネットワークシステム管理機器	庁内ネットワーク及びユーザーの一元管理	2,372,370
統合仮想基盤システム機器賃貸借	データセンターでのシステム、機器の一元管理	672,840

■ 番号制度施行に向けた住・税・福祉等システム改修等

委 託 内 容	主 な 内 容	金額 (円)
基幹システム改修等	住民記録、税務、福祉等基幹系システム改修等	6,486,912
番号制度システム整備負担金	中間サーバ負担金	2,110,000
番号制度カード関連事務委任交付金	カード発行事務負担金	5,215,000

■ 自治体情報セキュリティ強靱化対応

19,041,156 円

国庫支出金を有効活用し、庁舎内で管理していたサーバをデータセンターに置くなど、統合仮想基盤のシステム構築を行いました。

**〔成 果〕**

I T 機器を適切に管理運用するとともに、延長保守サービスなどを活用しコストダウンを図るなど、町民サービスの向上と事務の効率化に努めました。

平成 28 年度は、番号制度（社会保障・税番号制度）の施行に向けて補助金を利用したシステム改修を行い、あわせて住民課で行っている個人番号カード交付事務に関する支援等を行いました。

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
1,546,000	1,073,149	0	1,066,149	0	0	7,000

## 〔主な実施内容〕

調査名	主な内容	金額(円)
学校基本調査	在学者数や教職員などの学校に関する基本的事項の調査。 毎年実施 小学校4校 中学校3校 幼稚園4園	1,060
平成28年経済センサス活動調査	国内の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上のための母集団情報を得るための統計調査 5年ごと実施 【統計従事者】 指導員2人、調査員15人 【速報値】 事業所数1,024	1,064,029
工業統計調査準備事務	平成29年工業統計調査が6月1日基準日として行われるため、準備として説明会が行われました。	1,060

## 〔成 果〕

例年行っている調査に加え、平成28年度については、第2回目となる経済センサス活動調査を実施しました。これらの結果は国や地方公共団体の政治・行政において利用されることはもとより、民間企業では地域ごとの既存店舗の状況を把握し新規店舗の出店計画のための基礎資料となるなど国民生活に役立つ資料となります。



# 住 民 課

## ■ 本年度の成果

戸籍住民基本台帳管理事業においては、関係法令に基づく戸籍簿及び住民基本台帳を適正に管理するとともに、正確かつ迅速に各種証明書の発行を行いました。

また、旅券事務事業においても、円滑に旅券の申請・交付業務を行うとともに、個人番号制度の運用については、申請に基づきマイナンバーカードの交付、転入等によるマイナンバーカードの継続処理を行いました。

後期高齢者医療制度においては、被保険者の健康保持・増進を目的に、無料で受診できる健康診査事業を実施するとともに、総合健診（人間ドック等）受診にかかる費用の助成を行いました。

## ■ 本年度の主要事業

戸籍住民基本台帳管理事業	72
旅券事務事業	73
個人番号制度管理運営事業	74
後期高齢者健康診査事業	75
後期高齢者疾病予防事業	75

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
9,193,000	8,609,279	208,000	76,030	0	8,325,249	0

## 〔主な実施内容〕

## ■戸籍・住民基本台帳等の取扱件数

## (1) 戸籍届出件数

(単位 件)

種 類	届 出		他市町村 から送付	計
	本籍人届出	非本籍人届出		
出 生	129	134	96	359
養 子 縁 組	15	3	10	28
養 子 離 縁	5	1	1	7
婚 姻	80	32	226	338
離 婚	33	2	31	66
死 亡	219	103	49	371
入 籍	45	9	27	81
転 籍	136	1	77	214
そ の 他	43	5	15	63
不 受 理 申 出	3	2	0	5
合 計	708	292	532	1,532

## (2) 住民異動状況

(単位 人)

増 加 人 口				減 少 人 口				
種 類	男	女	計	種 類	男	女	計	
28 年 度	転 入	863	756	1,619	転 出	665	599	1,264
	出 生	136	123	259	死 亡	193	139	332
	その他	11	4	15	そ の 他	21	10	31
	計	1,010	883	1,893	計	879	748	1,627
比 較	転 入	33	60	93	転 出	△ 39	3	△ 36
	出 生	16	8	24	死 亡	11	△ 3	8
	その他	△ 8	△ 4	△ 12	そ の 他	7	△ 1	6
	計	41	64	105	計	△ 21	△ 1	△ 22
27 年 度	転 入	830	696	1,526	転 出	704	596	1,300
	出 生	120	115	235	死 亡	182	142	324
	その他	19	8	27	そ の 他	14	11	25
	計	969	819	1,788	計	900	749	1,649

■戸籍・住民基本台帳等の証明発行件数

(1) 各種証明

(単位 件)

内 訳	有 料	無 料	計
戸 籍 謄 抄 本	6,341	1,315	7,656
戸 籍 証 明	94	134	228
戸 籍 の 附 票	372	733	1,105
住 民 票 の 写 し	16,652	942	17,594
住 記 証 明	521	0	521
住 民 台 帳 の 閲 覧	2	11	13
印 鑑 登 録 証 明 書	10,185	19	10,204
諸 証 明	429	36	465
臨 時 運 行 許 可 証	195	0	195
合 計	34,791	3,190	37,981

※住民票の写し、印鑑登録証明書の発行件数には、自動交付機での交付件数も含まれています。

(2) 自動交付機

(単位 件)

内 訳	平 日	土曜・日曜・祝日	計
住 民 票 の 写 し	2,119	622	2,741
印 鑑 登 録 証 明 書	2,852	715	3,567
合 計	4,971	1,337	6,308

**[成 果]**

戸籍法及び住民基本台帳法その他関係法令に基づく戸籍簿及び住民基本台帳の適正な管理を行うとともに、印鑑登録、住居表示、臨時運行許可並びに諸証明の発行などの各種業務を適正に行いました。

**旅券事務事業**

[戸籍住民担当]

決算書 P80

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
1,239,000	1,219,674	0	1,151,000	0	0	68,674

**[主な実施内容]**

■旅券の取扱件数

10年用 313件  
5年用 243件

**[成 果]**

旅券法に基づくパスポートの申請受付、交付などの業務を適正に行いました。

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
1,685,000	1,663,938	0	1,659,000	0	0	4,938

**[主な実施内容]**

■マイナンバーカードの交付

平成27年10月から運用が開始された個人番号制度について、専用窓口を設置し、申請に基づくマイナンバーカード（個人番号カード）の交付、返戻された通知カードの交付を行いました。

	申請数	交付通知書送付件数	交付枚数
平成28年度	843	2,032	2,267
累 計	3,802	3,487	3,086

**[成 果]**

番号法に基づくマイナンバーカード（個人番号カード）及び通知カードの交付を適正に行いました。



## 後期高齢者健康診査事業

〔後期高齢者医療担当〕

決算書 P118

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
12,463,000	11,940,473	0	0	0	8,344,156	3,596,317

### 〔主な実施内容〕

後期高齢者医療制度加入者を対象として、無料で受診できる健康診査を個別健診及び集団健診により実施しました。

(単位 人)

	28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
健康診査受診者	1,158	128	1,030	933

### 〔成 果〕

健康診査を実施することで、後期高齢者医療制度加入者の健康保持及び増進、疾病の早期発見を図りました。

## 後期高齢者疾病予防事業

〔後期高齢者医療担当〕

決算書 P118

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
1,521,000	1,520,736	0	0	0	1,202,085	318,651

### 〔主な実施内容〕

総合健診(人間ドック等)を受診した後期高齢者医療制度加入者を対象に、1件当たり25,000円を限度に補助金を交付しました。

(単位 人)

	28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
総合健診受診者	64	8	56	39

### 〔成 果〕

補助金を交付することで、経済的な負担を軽減し、疾病の早期発見を図りました。



# 税 務 課

## ■ 本年度の成果

平成28年度は、税制改正や地方税法等を踏まえて、まちづくりの根幹をなす町税の適正な課税と公平な徴収に努めました。

町民税事業では、パソコンから手続が可能な電子申告(エルタックス)の推奨、給与所得者の特別徴収の徹底、所得申告の受付体制の見直しなどにより、事務の効率化や申告しやすい環境整備に取り組みました。

固定資産税事業では、平成30年度評価替えに向けて、基準日(1月1日)時点における標準宅地の鑑定評価を実施するとともに、道仏土地区画整理事業地をはじめと増加している土地の異動処理や新增築家屋の調査を実施しました。

徴収対策事業では、滞納事案に応じたきめ細かな納税相談を実施するとともに、新規滞納の発生を防止するため、文書や電話等による催告を早期に実施するとともに、納税誠意に欠ける滞納者に対しては給与や預金等の差押を積極的かつ厳正に実施しました。

納税推進事業では、いつでも・どこでも納付できる「コンビニエンスストア収納」や便利で安全な「口座振替」の利用促進に努めました。

また、窓口業務においては、来庁者の申請に対して、わかりやすい表示や丁寧な対応に心がけることにより、住民サービスの向上に努めました。

税務行政の使命は、納税者の皆様の自発的な納税の履行を適正かつ円滑に実現することであり、納税者の皆様から理解と信頼を得ることが何よりも重要です。そのため、納税者の皆様が課税や徴収に不公平感を抱くことがないように、引き続き関係法令に基づき適正かつ公平な税務行政を推進してまいります。

## ■ 本年度の主要事業

町民税事業	-----	78
固定資産税事業	-----	80
徴収対策事業	-----	81
納税推進事業	-----	82

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
13,886,000	10,308,435	0	0	0	1,900	10,306,535

## 【主な実施内容】

## ■個人町民税の賦課の状況

町内に居住している個人に対して、個人町民税の賦課を行いました。(単位 人)

	28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
納税義務者数	16,987	267	16,720	16,540
所得割(特別徴収)	9,952	815	9,137	7,893
(普通徴収)	5,381	△515	5,896	7,014
(退職所得)	76	△14	90	84
均等割のみ	1,578	△19	1,597	1,549

## ■法人町民税の賦課の状況

町内に事業所等がある法人に対して、法人町民税の賦課を行いました。(単位 人)

	28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
納税義務者数	520	3	517	519

## ■軽自動車税の賦課の状況

軽自動車等の所有者に対して、軽自動車税の賦課を行いました。(単位 台)

	28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
軽自動車登録数	9,504	149	9,355	9,223
第一種(50cc以下)	1,091	△76	1,167	1,219
第二種(90cc以下)	82	1	81	83
第二種(125cc以下)	200	5	195	178
ミニカー	23	0	23	23
軽二輪	349	2	347	349
軽四輪乗用(営業用)	1	0	1	1
軽四輪乗用(自家用)	5,170	223	4,947	4,737
軽四輪貨物(営業用)	58	△2	60	64
軽四輪貨物(自家用)	1,274	8	1,266	1,274
小型特殊(農耕用)	869	△8	877	889
小型特殊(その他)	28	0	28	28
二輪の小型自動車	344	△4	348	363
ポータトレラー	15	0	15	15
新規登録	1,440	△7	1,447	1,460
廃車	1,320	84	1,236	1,341
移転変更	289	△68	357	372

## ■町たばこ税の賦課の状況

町内で売り渡された紙巻たばこに対して、町たばこ税の賦課を行いました。(単位 本)

	28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
売 渡 し 本 数	34,641,068	△2,359,181	37,000,249	37,902,568
旧 3 級 品 以 外	32,888,868	△2,226,489	35,115,357	36,019,788
日本たばこ産業	18,688,034	△1,877,564	20,565,598	21,284,248
TS ネットワーク	14,200,834	△348,925	14,549,759	14,735,540
そ の 他	0	0	0	0
旧 3 級 品	1,752,200	△132,692	1,884,892	1,882,780
日本たばこ産業	1,752,200	△132,692	1,884,892	1,882,780

## ■町県民税申告受付等の実施

適正かつ公平な賦課に向けて、町県民税申告や所得税確定申告等の受付を実施するとともに、未申告者に対する調査を行いました。(単位 件)

	28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
町県民税・確定申告受付数	3,488	△646	4,134	5,099
うち日曜日申告受付数	74	△23	97	128
町県民税未申告調査	354	△6	360	495
農業所得事前相談受付数	171	△12	183	187

## ■電子申告による受付状況

町税の手続きについて、エルタックスを利用した電子申告の受付を行いました。(単位 件)

	28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
電 子 申 告 数	25,092	1,343	23,749	22,806
給 与 支 払 報 告	7,311	985	6,326	5,685
公的年金等支払報告	17,245	257	16,988	16,752
法 人 税 申 告	393	62	331	280
償 却 資 産 申 告	143	39	104	89

## [成 果]

エルタックスを利用した地方税の電子申告や国税とのデータ連携により、安全かつ効率的な賦課事務を推進し、適正かつ公平な賦課を行うことで、町の主要財源を確保することができました。

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
7,755,000	3,637,712	0	0	0	0	3,637,712

[主な実施内容]

■固定資産税の賦課の状況

町内に固定資産を所有する者に対して、固定資産税の賦課を行いました。

	28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
納税義務者数(人)	14,436	115	14,321	14,156
土地評価総筆数(筆)	36,628	202	36,426	36,188
土地評価総地積(m <sup>2</sup> )	11,906,671	2,446	11,904,225	11,902,954
家屋評価総棟数(棟)	17,069	51	17,018	16,891
家屋評価総床面積(m <sup>2</sup> )	1,678,966	16,074	1,662,892	1,637,278

■都市計画税の賦課の状況

都市計画事業等に要する費用にあてるため、都市計画税の賦課を行いました。

	28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
納税義務者数(人)	10,286	107	10,179	10,035
土地評価総筆数(筆)	14,601	130	14,471	14,287
土地評価総地積(m <sup>2</sup> )	2,506,000	2,000	2,504,000	2,503,000
家屋評価総棟数(棟)	8,987	127	8,860	8,684
家屋評価総床面積(m <sup>2</sup> )	1,108,389	15,696	1,092,693	1,068,627

■縦覧制度等

納税義務者の求めに対して固定資産課税台帳の縦覧等を行いました。(単位 件)

	28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
土地・家屋価格等縦覧帳簿の縦覧件数	0	0	0	0
固定資産課税台帳の縦覧件数	69	0	69	50
審査申出の件数	0	0	0	0
不服申立の件数	0	0	0	0

縦覧期間：平成28年4月1日から平成28年5月31日まで

[成 果]

土地、家屋及び償却資産について現況調査や航空写真等を活用し、課税客体の正確な把握に努め、電算システムに基づく効率的かつ適正かつ公平な評価及び賦課を行うことができました。

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
2,463,000	1,455,191	0	0	0	0	1,455,191

## 【主な実施内容】

事案に即した文書や電話による催告等を早期に実施するとともに、納税誠意に欠ける滞納者に対しては給与・預金等の債権や不動産等の差押を行いました。

## 【町税等収納率の推移】

(単位 %)

		28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
現年分	個人町民税	98.8	0.2	98.6	97.9
	特別徴収分	99.9	0.0	99.9	99.9
	普通徴収分	95.9	0.4	95.5	94.1
	法人町民税	99.6	0.5	99.1	99.5
	固定資産税	99.0	0.1	98.9	98.7
	都市計画税	98.8	0.2	98.6	98.6
	軽自動車税	98.3	0.0	98.3	97.9
	町たばこ税	100.0	0.0	100.0	100.0
	町税計	99.0	0.1	98.9	98.4
	国民健康保険税	95.3	1.4	93.9	93.2
	現年計	98.4	0.5	97.9	97.5
滞納繰越分	個人町民税	32.2	5.9	26.3	23.6
	特別徴収分	16.6	△6.7	23.3	13.7
	普通徴収分	32.9	6.5	26.4	24.2
	法人町民税	22.0	△1.0	23.0	12.1
	固定資産税	39.7	12.1	27.6	26.3
	都市計画税	38.7	5.8	32.9	37.7
	軽自動車税	26.6	△1.5	28.1	23.2
	町税計	34.9	8.0	26.9	24.7
	国民健康保険税	29.1	8.4	20.7	19.8
	滞繰計	31.7	8.2	23.5	21.9
総計	93.5	1.9	91.6	91.0	

## 【成 果】

効果的な催告や財産調査等を早期に実施するとともに、納税誠意に欠ける滞納者に対しては給与、預金、生命保険、不動産等の差押を実施し、前年度と比較して収納率が1.9%アップしました。

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
2,305,000	1,870,626	0	0	0	0	1,870,626

### [主な実施内容]

#### ■コンビニエンスストア収納

24時間、いつでも・どこでも納税できるコンビニエンスストア収納により、納税者の利便性向上を図りました。

#### 【コンビニ収納利用件数】

(単位 件)

	区分	28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
町 県 民 税 (普 徴 徴 収)	現年	4,772	135	4,637	6,171
	滞繰	1,623	△477	2,100	2,105
固 定 資 産 税 都 市 計 画 税	現年	10,164	496	9,668	8,951
	滞繰	1,016	△89	1,105	1,202
軽 自 動 車 税	現年	3,879	97	3,782	3,652
	滞繰	66	△21	87	52
国民健康保険税	現年	7,307	104	7,203	6,974
	滞繰	2,172	△385	2,557	2,675

#### ■口座振替

金融機関等に払い込みに行く手間が省け、便利で安全な口座振替により、納税者の利便性向上を図りました。

#### 【口座振替利用件数(現年分)】

(単位 件)

	28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
町 県 民 税 (普 徴 徴 収)	3,682	44	3,638	4,641
固 定 資 産 税 都 市 計 画 税	22,615	37	22,578	22,453
軽 自 動 車 税	1,205	△18	1,223	1,253
国民健康保険税	11,407	△451	11,858	12,245

### [成 果]

コンビニエンスストア収納や口座振替による納税しやすい環境整備により、納税者の利便性や安全性の向上に努めました。なお、コンビニエンスストア収納では、滞納繰越分の催告書と合わせて同封していた再発行納付書の送付を取り止めたことに伴い、利用件数が減少しました。また、口座振替では、国民健康保険税において普通徴収による納税義務者が減少したことに伴い、利用件数が減少しました。



# 町 民 生 活 課

## ■ 本年度の成果

平成28年度の成果として、生活安全担当では、町民の皆様へ安心して暮らしていただくことを目標に、交通安全対策、防犯対策、防災対策などに取り組みました。

交通安全対策事業では、交通安全思想の啓発と町内の危険な箇所へカーブミラーなど安全対策を実施し、交通事故の減少に努めました。また、町内の各小中学校通学路の危険な箇所へ道路標示を行うなど、児童・生徒の交通安全確保に努めました。

自転車対策事業では、宮代町自転車等の放置の防止に関する条例に基づき、駅周辺における放置自転車対策を強化するとともに宮代町自転車駐輪場条例に基づき、駐輪場を適切に管理しました。

防犯活動事業では、環境負荷・維持管理費の軽減等の視点も踏まえ、防犯灯の全町LED化を進めています。28年度は新設、交換あわせて40基のLED型防犯灯を設置し、歩行者の安全確保に努めました。また、職員による防犯パトロールを平成17年度から引き続き実施しています。

防災活動事業では、浄水器をはじめ災害時に必要となる機器について、保守点検を行うことで、緊急時でも適切に対応できる環境を整えました。

防災コミュニティ促進事業では、第4次総合計画で前期実行計画に位置づけられた事業として、デジタル防災行政無線の整備を行い、自主防災組織が独自に行う防災訓練や防災研修、防災資機材及び自主防災組織の拠点を整備する取り組みについて補助金を交付し、自主防災組織の育成に努めました。

消防総務事業では、複雑多様化する災害や救急業務、火災予防業務の高度化に消防団員が適切に対応できるよう、埼玉東部消防組合の指導による消防団員の各種訓練などを実施し、専門知識の習得、消防技術の向上を図りました。また、消防組合と消防団との緊密な連携により、火災発生時における迅速な対応のほか、救急救命講習会や自主防災組織の防災訓練での指導等が行われるなど、住民の生命・身体・財産を守るための活動を円滑に進めることができました。

環境推進担当では、町民の皆様への快適な生活環境の保全・向上を目標に、公害防止対策事業、環境推進事業、みやしろの魅力推進事業、狂犬病予防事業、合併処理浄化槽設置推進事業、環境衛生事業などに取り組みました。

宮代町の魅力推進事業（里山体験事業）では、第4次総合計画で後期実行計画に位置づけられた事業として、トラスト地等でホテルの鑑賞会等の自然観察会や里山での森遊びを通じた体験事業をはじめ、ふるさと納税による寄付金の一部を活用し、桜の木の管理や桜イルミネーションの増設を行うとともに、今年度は、トラスト地の購入をしました。

地域振興担当では、地域コミュニティ・市民活動の推進を目標に、地区・自治会活動の支援及び市民活動・協働の拠点づくりに取り組みました。

上手に使おう集会所事業（地域コミュニティ活性化事業）では、第4次総合計画で後期実行計画に位置付けられた事業として、豊かな地域づくり推進事業費補助金の交付や地区連絡会を開催するとともに、集会所の修繕補助の実施や集会所を拠点として実施した地域事業を発信するなど、集会所の利活用を後押しすることで、地域コミュニティの活性化を図りました。

市民、活動、地域資源の縁結び事業（進修館管理事業）では、第4次総合計画で後期実行計画に位置付けられた事業として、引き続き、市民団体による指定管理者により運営しました。市民活動、コミュニティ活動の拠点施設として、市民が運営を担う進修館を中心に、市民活動情報を活用した事業

の支援・コーディネートを行いました。

## ■ 平成28年度後期実行計画

防災コミュニティ促進事業	28
市民、活動、地域資源の縁結び事業	30
上手に使おう集会所事業	31
宮代町の魅力推進事業	36

## ■ 本年度の主要事業

地域コミュニティ活性化事業	85
公募制補助金制度運営事業	87
市民活動推進事業	88
交通安全対策事業	89
自転車対策事業	91
公害防止対策事業	92
環境推進事業	92
防犯活動事業	93
防災活動事業	94
災害に強いまちづくり啓発事業	95
進修館管理事業	96
狂犬病予防事業	97
合併処理浄化槽設置推進事業	98
環境衛生事業	98
広域利根斎場組合負担金事業	99
清掃総務事業	100
消防総務事業	101

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
22,764,000	21,917,749	2,356,200	0	0	2,500,000	17,061,549

[主な実施内容]

■豊かな地域づくり推進事業費補助金の交付

地域コミュニティの活性化を図り、住みよい豊かなまちづくりを推進するために地区・自治会に対して補助金を交付しました。

(単位 円)

事業名	内容	28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
コミュニティ活動支援事業	各地区、自治会のコミュニティ活動	5,997,144	62,530	5,934,614	5,967,497
	コミュニティ掲示板の維持管理運営	383,400	333,400	50,000	8,600
地域カステッ プアップ事業	地域づくりに つながる活動	0	0	0	0
	地区連絡会活動	15,000	0	15,000	15,000
合 計		6,395,544	395,930	5,999,614	5,991,097

■集会所の修繕・維持管理経費の補助

(単位 円)

	28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
修 繕 補 助 金	3,284,000 11 集会所	△454,000	3,738,000 9 集会所	2,972,000 6 集会所
集 会 所 借 地 料 固定資産税部分等の補助金	968,400 17 集会所	△10,600	979,000 17 集会所	983,400 17 集会所

■コミュニティ助成事業助成金の活用

一般財団法人自治総合センターによるコミュニティ助成事業の採択を受け、地域活動に必要な設備等の整備を行い、自治会活動の促進を図ることができました。(1件/8町会連合会)

(単位 円)

	28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
コミュニティ助成事業助成金交付額	2,500,000	0	2,500,000	2,500,000

■自治会長等報償金の交付

78地区の区長・自治会長に自治会長等報償金を交付しました。

(単位 円)

	28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
交 付 地 区 数	78	0	78	79
交 付 額	8,744,000	56,000	8,688,000	8,735,600

## ■地区連絡会の開催

区長・自治会長同士で情報の共有や意見交換を行うため、町内4ヵ所で地区連絡会を開催し、地域のまちづくりや防災、防犯、町からの依頼等について話し合いを行いました。

地 区 連 名	開 催 日
姫宮地区連合自治会	平成28年5月、7月、9月、平成29年2月
古利根地区連絡会	平成28年5月、9月、平成29年2月
駅西口地区連絡会	平成28年6月、9月、平成29年2月
須賀地区連絡会	平成28年6月、9月、平成29年2月

## [成 果]

地域コミュニティの活性化のため、平成28年度は78の地区・自治会に対してさまざまな補助金を交付しました。

豊かな地域づくり推進事業費補助金については、地区・自治会活動の連絡手段であるコミュニティ掲示板の維持管理に関する補助金申請が増加するなど、補助金の活用により各地区自治会へのコミュニティ活動支援が図られました。

集会所の修繕・維持管理経費については、集会所の屋根やトイレ等を修繕することで、施設の安全性、快適性を確保することができました。

また、コミュニティ助成事業助成金については、一般財団法人自治総合センターによるコミュニティ助成事業助成金の採択を受け、8町会連合会が夏祭り事業に必要となる子供用山車を整備し、地域住民同士の交流が促進されました。

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
1,587,000	467,319	0	0	0	0	467,319

**[主な実施内容]**

**■公募制補助金の交付状況**

14の市民活動団体から20活動に対して申請があり、実績報告のあった13の市民活動団体の18活動に対して補助金を交付しました。

		28年度A			増減A-B			27年度B			26年度		
		当初	追加	少額	当初	追加	少額	当初	追加	少額	当初	追加	少額
団体数	申請	14	0	0	0	0	0	14	0	0	28	0	2
	実績	13	0	0	3	0	0	10	0	0	27	0	2
活動数	申請	20	0	0	△4	0	0	24	0	0	38	0	4
	実績	18	0	0	△2	0	0	20	0	0	37	0	4
実績額		432,599円			△184,105円			616,704円			3,269,441円		

**■補助金審査会の運営**

平成29年度分当初公募の公募制補助金申請等について、識見者及び公募による町民で構成される審査会を1回開催しました。

会議	開催月
第1回	平成29年2月28日

**[成 果]**

町内で行われるさまざまな団体の活動を応援するため、メニューに応じた補助金を交付し、市民の主体的な活動の推進を図りました。また、公募制補助金活用団体による活動報告会を開催し、公募制補助金を活用して行った活動の成果について発表していただくことで、公募制補助金制度の効果を広く周知するとともに、情報交換を通じて団体間の交流を深めることができました。

また、市民活動応援セミナーを開催し、市民活動団体が自立した活動を継続していくための講座を行いました。

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
4,547,000	4,170,322	0	0	0	0	4,170,322

**[主な実施内容]**

**■市民参加推進・評価委員会の運営**

市民参加の実行性を確保するため、公募による町民で構成される市民参加推進・評価委員会を年6回開催しました。

会議	開催月
第1回	平成28年5月9日
第2回	平成28年7月4日
第3回	平成28年9月5日
第4回	平成28年10月24日
第5回	平成28年12月5日
第6回	平成29年2月13日

**■町民まつりの開催**

町民相互の交流と協調、連帯感を高め、町民文化の向上に寄与することを目的に実行委員会形式により町民まつりを開催しました。

事業名	期日	場所
第33回宮代町民まつり	8月27日(土) 8月28日(日)	進修館周辺

**■クリーン宮代及びクリーン古利根の実施**

郷土の豊かな自然を守り、美しく住みよい環境を作る活動の一環としてクリーン宮代を、河川環境に対する意識高揚を目的にクリーン古利根を実施しました。

事業名	期日
クリーン宮代	5月29日(日)
クリーン古利根	3月5日(日)

**[成 果]**

さまざまな審議会や委員会で公募の委員を募集することで、市民の意見を幅広い分野で取り入れることができました。

また、町民や各種団体と一緒に幅広い世代の町民を対象とした事業を実施することで、多くの町民がイベントを親しむ機会を創出することとともに、地域コミュニティの活性化が図られました。

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
12,548,000	11,800,549	0	0	0	0	11,800,549

## [主な実施内容]

## ■交通指導員による交通指導

4,665,545円

通学時の児童・生徒等への交通指導や学校の交通安全教室における安全教育の指導を実施しました。

◇児童生徒の通学時の交差点における交通安全指導

◇交通安全運動(年4回)期間中の広報車による広報活動 2人×44日 計88人

◇交通安全教室における指導 年5回 計17人

◇小学校における自転車運転免許講習会 2校 計7人

◇小学校入学説明会 2校 計7人

## ■交通安全母の会による啓発活動

240,000円

新入学園児交通安全教室による交通指導及び高齢者世帯訪問による交通安全の啓発活動を実施しました。

◇新入学園児に対する交通安全教室実施 2回

◇高齢者世帯訪問実施 575世帯

## ■交通安全運動の実施

73,122円

春・夏・秋・冬の交通安全運動期間中は交通安全街頭キャンペーン及び広報車巡回による広報活動を実施しました。

春の全国交通安全運動	夏の交通事故防止運動	秋の全国交通安全運動	冬の交通事故防止運動
4月6日～15日	7月15日～24日	9月21日～30日	12月1日～14日

## ・街頭キャンペーン

実施日	実施場所	実施内容	参加団体
4月8日(春)	ピアシティ宮代	交通安全チラシ、 グッズ配布	交通安全協会 交通安全母の会 交通指導員・酒組合(春・秋のみ参加) 杉戸警察署・町
7月15日(夏)	東武動物公園駅 改札口前コンコース		
9月26日(秋)	ピアシティ宮代		
12月9日(冬)	進修館前交差点		

■交通安全施設の整備・設置

5,358,528 円

道路反射鏡、路面標示、道路照明灯等の交通安全施設の新設・修繕を行いました。

項目	工事数			金額（円）
	新設	修繕	LED 交換	
道路反射鏡工事等（カーブミラー）	4 基	17 基	—	2,363,148
道路標示等工事（交差点対策等）	8 ヲ所	4 ヲ所	—	2,534,760
道路照明灯工事	1 基	5 基	1 基	460,620

■道路標示等工事の実施

	実施箇所 （交差点名称等）	対 策 内 容
1	和戸1丁目	通学路（文字）設置
2	須賀上集会所前	ベンガラ舗装
3	宮代3丁目	十字マーク塗り替え、学童注意（文字）設置・ベンガラ舗装
4	字道佛	グリーンベルト設置
5	字中島	グリーンベルト設置
6	本田5丁目	ベンガラ舗装、停止線・ドット線・十字マーク塗り替え
7	本田4丁目	交差点注意（文字）設置、十字マーク塗り替え
8	中央2丁目	十字マーク設置、ドット線塗り替え
9	宮代1丁目	グリーンベルト・外側線塗り替え
10	字山崎	速度落せ（文字）塗り替え
11	字中	グリーンベルト・ゼブラゾーン・外側線・停止線・止まれ（文字）・塗り替え
12	字東	カーブ速度落せ（文字）設置、ベンガラ舗装

**[成 果]**

交通安全運動や交通指導員による児童及び生徒への交通指導を行うことで、町民の交通ルールの遵守と交通マナーの向上が促進され、交通事故防止につながりました。また、道路反射鏡や路面標示などの交通安全施設を整備することで、道路交通の安全を確保しました。



28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
6,613,000	5,537,116	0	0	0	5,537,116	0

**[主な実施内容]**

**■放置自転車の撤去**

道路通行に支障となる放置自転車の撤去及び駐輪指導を行いました。

放置自転車撤去台数 (単位 台)

	28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
放置自転車撤去台数	155	△105	260	265

放置自転車の場所別の撤去台数 (単位 台)

	和戸駅周辺	東武動物公園駅周辺	姫宮駅周辺	その他	合計
放置自転車撤去台数	1	23	7	124	155

**■放置自転車の有効活用(リユース)**

引き取りのない放置自転車を宮代町自転車再利用促進会へリユース販売しました。

販売台数 9台(収入7,650円)

**■町営駐輪場の維持管理**

4,399,915円

町営駐輪場の業務をシルバー人材センターへ管理委託しました。

使用料収入 (単位 円)

施設名	28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
和戸第1駐輪場	2,714,800	△4,150	2,718,950	3,195,050
和戸第2駐輪場	1,362,600	△475,450	1,838,050	2,587,550
姫宮西口駐輪場	2,901,050	△200,750	3,101,800	3,078,600
計	6,978,450	△680,350	7,658,800	8,861,200

**[成 果]**

放置自転車の撤去や町営駐輪場を適正に管理することで、駅周辺の放置自転車が減少して駅周辺の美観が保たれ、歩行者の安全な通行が確保されました。

**公害防止対策事業**

[環境推進担当]

決算書 P68

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
80,000	49,340	0	49,340	0	0	0

**[主な実施内容]**

野外焼却や不法投棄などによる環境汚染を防止するため、通報等への迅速な対応及びパトロールを定期的実施し、環境美化に努めました。

不法投棄処理状況			家電4品目の不法投棄状況(宮代町対応分)			
家庭ごみ	粗大ごみ	その他	テレビ	洗濯機・乾燥機	冷蔵庫	エアコン
10件	7件	3件	3台	1台	3台	0台
合計	20件		合計	7台		

**[成 果]**

不法投棄について関係機関と調整を行い迅速に対応したことにより、不法投棄増加の抑制ができました。

**環境推進事業**

[環境推進担当]

決算書 P68

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
110,000	9,990	0	0	0	0	9,990

**[主な実施内容]**

■町内の放射線量の測定

町内に在住・在勤される方を対象に放射線測定器の貸出しを行いました。

**[成 果]**

放射線測定器の貸出し等を行ったことで、放射能に由来する諸問題に対する住民の不安を和らげ、また、安全を守ることができました。

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
16,227,000	10,924,818	55,900	751,000	0	0	10,117,918

## [主な実施内容]

**■防犯カメラの維持管理** 41,064 円

- ・町内2ヵ所の地下道の防犯カメラの維持管理を行いました。
- ・防犯カメラ電信料

**■防犯パトロールの実施**

- ・職員による青色回転灯を使用した防犯パトロールを実施しました。
- ・パトロール82回(週2回、但し、12月・1月は週3回実施)

**■防犯灯の新設** 2,106,000 円

- ・防犯灯設置工事 10ヵ所 162,000 円
- ・防犯カメラ整備工事 2ヵ所 1,944,000 円

**■防犯灯維持管理の実施** 6,984,215 円  
(単位 円)

維持管理内容	金額
防犯灯電気料	5,105,293
器具交換(蛍光灯→一体型LED)	351,660
器具交換(LED改造型→一体型LED)	824,020
その他(器具の撤去、移設、点検等)	703,242

**■防災・防犯マスター講座の実施** 20,000 円

防災・防犯マスター認定者 10人

防災・防犯力の向上を目指し密接な関係にある防災と防犯を総合的に学べるよう、防災・防犯マスター講座を実施しました。

## ◇防犯に係る講座

開催日	内 容	講 師
9月30日	防犯マップづくり	埼玉県利根地域振興センター
11月15日	犯罪の発生傾向と対策について	杉戸警察署
12月15日	住まいの防犯対策	NPO法人埼玉県防犯防災相談センター
	防犯パトロールについて	地域安全パトロール隊

## [成 果]

地下道の防犯カメラの老朽化に伴う更新や防犯灯の新設・修繕することで、犯罪の抑止効果が上がり、地下道利用者や町民に対して安心感を与え、犯罪不安を低減させました。

また、防災・防犯マスターの養成や地域の防犯パトロール活動、職員による青色防犯パトロール等の実施により、年少者を狙った犯罪の抑止等を図ることができました。

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
10,237,000	8,125,773	0	0	0	0	8,125,773

[主な実施内容]

- 防災行政無線の維持管理 1,211,997円  
(単位 円)

維持管理内容	金額
防災行政無線保守点検	547,830
防災行政無線電波使用料	45,866
防災行政無線固定局電気料	269,360
防災行政無線テレホンサービス5回線(利用件数 2,640件)	241,901
防災行政無線遠隔制御器電話料	107,040

- 防災通信機器の維持管理 724,584円  
(単位 円)

維持管理内容	金額
MCA無線機維持管理費	419,904
災害時優先電話・災害用携帯電話 電話料	105,136
埼玉県防災行政無線専用回線使用料	199,544

- 防災施設維持管理 75,600円  
・浄水機2台、発電機2台保守点検

- 計画作成業務委託 2,100,000円  
・地域防災計画の改訂業務委託

[成 果]

浄水器をはじめ災害時に必要となる機器について、安全かつ適正に運用するため保守点検をしました。これにより、災害等の緊急時に適切に対応できる環境が整えられました。

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
369,000	367,708	0	0	0	0	367,708

**[主な実施内容]**

**■地域防災訓練の実施**

自主防災組織、宮代町消防団、赤十字奉仕団など各種防災関係団体を構成メンバーとした実行委員会方式により訓練種目の検討や運営を行うなど、市民の視点で体験型の訓練を実施しました。

訓練は、震度6強の強い地震が宮代町で起こったことを想定し、消防署や消防団をはじめとする防災関係団体による消火訓練や救出訓練、応急手当訓練などを行ったほか、自衛隊による炊き出し訓練などを行いました。

また、河川の水位増加による内水被害を想定して、土のう訓練やプランター等を活用した浸水対策訓練を行いました。

- ① 実施日           平成28年10月16日(日)
- ② 場     所           宮代町立笠原小学校 校庭及び体育館
- ③ 参加人数         約900人

**[成       果]**

地震を想定した避難訓練、消火訓練、救助訓練など各種訓練を総合的に実施することで、住民の防災意識の高揚及び防災活動に関する技術の向上が図られました。

また、消防団と自主防災会との連携がスムーズとなり、地域ぐるみの防災意識の高揚が図られるとともに、消防団活動に対する地元住民の理解が深められました。

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
47,715,000	45,655,640	0	0	0	1,875,872	43,779,768

### [主な実施内容]

進修館の管理運営を行いました。

#### ■進修館の利用状況

平成28年度は359日開館しました。

・進修館

		28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
大ホール	利用件数	492	5	487	458
	利用人数	31,261	9,159	22,102	24,783
小ホール	利用件数	334	70	264	215
	利用人数	8,727	1,546	7,181	6,762
集会室	利用件数	483	9	474	376
	利用人数	5,132	1,128	4,004	3,489
研修室	利用件数	521	△2	523	447
	利用人数	11,601	5,196	6,405	7,659
食堂	利用件数	389	20	369	232
	利用人数	5,578	1,228	4,350	3,665
和室	利用件数	596	96	500	438
	利用人数	6,686	2,122	4,564	4,830
茶室	利用件数	340	18	322	236
	利用人数	2,468	580	1,888	1,815
談話室	利用件数	28	△11	39	56
	利用人数	748	326	422	645
芝生広場	利用件数	23	2	21	24
	利用人数	5,574	4,555	1,019	1,331
合計	利用件数	3,206	207	2,999	2,482
	利用人数	77,775	25,840	51,935	54,979

・スキップ広場

		28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
スキップ広場	利用件数	48	△27	75	51

#### ■主な修繕工事

(単位 円)

光路修繕工事	10,314,000
--------	------------

P30 『市民、活動、地域資源の縁結び事業』参照

## [成 果]

施設の貸出では、地域住民や町内外の市民活動団体等の活動拠点として、集会、各種学習、市民活動等に利用されることで、地域住民の交流や各種団体による市民活動が推進されました。

また、そのほかにロビーを活用したコンサートや小ホールでのヨガ講座といったさまざまな自主事業を行うことで、施設の有効活用を図ることができました。

さらに、今年度は公共ホール音楽活性化事業において、プロのアーティストによるホールコンサートや和戸教会及び百間中学校等での演奏会を開催し、進修館とのつながりを深めました。

## 狂犬病予防事業

[環境推進担当]

決算書 P116

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
300,000	280,692	0	0	0	280,692	0

## [主な実施内容]

### ■犬の登録事務

(単位 頭数)

内 容	28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
犬の新規登録	128	23	105	154
狂犬予防注射済の交付	1,245	△46	1,291	1,372
犬の鑑札の再交付	4	2	2	1
狂犬予防注射済の再交付	3	0	3	0
登録総頭数(年度末)	1,887	△20	1,907	1,933

### ■狂犬病予防集合注射の実施

(単位 頭数)

会 場	28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
宮代町保健センター	93	△11	104	114
(旧)ふれ愛センター前駐車場	91	3	88	103
川端公民館	100	△32	132	116
和戸公民館	126	41	85	127
ぐるる宮代第一駐車場	41	△10	51	47
東桑原集会所	36	△13	49	46
計	487	△22	509	553

### ■犬のしつけ方教室

	28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
参加人数	7	0	7	10

## [成 果]

狂犬病集合予防接種を行い、発生の防止と公衆衛生の向上に努めました。また、犬のしつけ方教室を開催し、飼い主のマナー向上を図りました。

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
6,424,000	5,060,000	1,049,000	2,800,000	0	0	1,211,000

[主な実施内容]

■合併処理浄化槽設置整備補助金の交付

- 合併処理浄化槽設置者に対し、設置費用の一部を補助しました。

		28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
転換補助	件数(件)	8	6	2	1
	補助金額(円)	5,060,000	4,336,000	724,000	332,000

[成 果]

合併浄化槽への転換に対し8件の補助金を交付しました。これにより、公共用水域における水質汚濁防止を推進することができました。

環境衛生事業

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
3,669,000	2,756,281	0	0	0	876,767	1,879,514

[主な実施内容]

■側溝等清掃たい積物の適正処分

- 地域の方々のご協力による春季及び秋季地区清掃活動に伴い、カマス袋を配布し汚泥の回収処分を実施しました。

カマス袋の配布	約2,400枚
側溝等清掃汚泥運搬業務委託	35.48t(春季)×38,500円×1.08+0.06t(秋季)×38,500円×1.08+0.05t(冬季)×38,500円×1.08=1,479,832円

■あき地環境保全

- 快適な生活環境の保全及び火災・防犯予防のため、雑草等が繁茂している土地所有者に対し必要な指導又は助言を行いました。

		件数	筆数	うち市街地
対象面積	81,047 m <sup>2</sup>	100	194	12,363 m <sup>2</sup>
処理面積	24,607 m <sup>2</sup>	50	82	4,528 m <sup>2</sup>
自己処理	11,942 m <sup>2</sup>	26	41	2,352 m <sup>2</sup>
委託処理	12,665 m <sup>2</sup>	24	41	2,176 m <sup>2</sup>
処理率	30.4%	—	—	36.6%



### ■犬猫等の死骸処理状況

・町道上の犬猫等の死骸を処理し、環境衛生の向上に努めました。

	犬	猫	その他	計
処理件数	1件	53件	19件	73件

※その他⇒カラス・ハクビシ・タヌキ等

### ■環境問題処理状況

・住民からの苦情により現地調査等を行い、対応可能な範囲で環境問題解決に努めました。

野焼き	害虫	雑草	水質	悪臭	騒音・振動	その他	計
14件	3件	4件	0件	2件	6件	37件	66件

※その他⇒不法投棄、害獣対応等

## [成 果]

側溝等清掃たい積物の処分や土地所有者等に対するあき地の適正な管理についての指導を行った結果、側溝からの害虫の発生を未然に防ぐとともに繁茂した雑草等の処分を行うことで火災・犯罪等を予防することができ、快適な生活環境を保全することができました。

### 広域利根斎場組合負担金事業

[環境推進担当]

決算書 P120

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
8,863,000	8,863,000	0	0	0	0	8,863,000

## [主な実施内容]

### ■メモリアルトネの使用状況

		28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
人	死亡件数	300	△21	321	331
	利用件数	152	△8	160	180
小動物	利用件数	120	△11	131	123

## [成 果]

火葬場及び葬祭場を管理運営することにより、152件の利用がありました。

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
436,480,000	436,125,771	0	0	0	0	436,125,771

[主な実施内容]

■資源回収状況(宮代町分)

(単位 t)

種 別	28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
可燃系	1,579	△333	1,912	2,182
不燃系	514	△15	529	555
プラスチック系	948	△6	954	1,009
計	3,041	△354	3,395	3,746

■ごみ搬入量(宮代町分)

(単位 t)

種 別	28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
燃やせるごみ	6,506	6	6,500	6,068
燃やせないごみ	300	△27	327	326
粗大ごみ	81	△1	82	88
有害ごみ	26	0	26	27
計	6,913	△22	6,935	6,509

■し尿収集量(宮代町分)

(単位 kリットル)

種 別	28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
し尿	434	△42	476	689

[成 果]

ごみ6,913t及びし尿434kリットルを適正に処理することにより、町内の清潔な環境を維持し、また、腐敗物等による悪臭等の防止を図ることで地域の環境衛生が向上しました。

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
520,863,000	518,156,631	0	0	0	1,468,000	516,688,631

[主な実施内容]

■埼玉東部消防組合負担金 492,553,000円

常備消防を受け持つ埼玉東部消防組合に負担金を支出しました。

(町内における火災・救急の状況)

火災発生状況(平成28年1月1日～12月31日) 11件

救急出場件数(平成28年1月1日～12月31日) 1,537件

■消防団の事業運営 4,050,000円

消防設備の各種点検を実施するとともに、消防団員の知識・技術の向上を図るため各種研修・訓練を実施しました。

・団員数 95人(平成29年3月31日 現在)

※うち女性団員 6人

・団員出動状況(平成28年1月1日～12月31日)

出動種別	回数	延べ人数
火災	6回	192人
訓練等	102回	1,022人
広報・指導	38回	272人
警戒	15回	195人

・団員研修状況

研修名	年月日	場所	参加人数
県消防協会久喜支部 新任団員基礎教育研修	平成28年6月19日	久喜消防署	2人
新入団員現地研修	平成28年7月3日	宮代消防署	1人
県消防協会 新任団員基礎教育研修	平成28年12月17日 平成29年3月11日	埼玉県 消防学校	3人
県消防協会 幹部教育・初級幹部科	平成29年1月13日・14日	埼玉県 消防学校	1人
県消防協会 幹部教育 ・指揮幹部科(現場指揮過程)	平成29年3月17日・18日	埼玉県 消防学校	1人

・特別点検の実施

特別点検は、火災が多発する季節を迎える時期に消防活動に万全を期することを目的に、消防団の管理者である町長が点検者となり、消防団の訓練及び礼式、消防操法、機械器具等の整備状況等の点検を行うものです。当日は雨天のため、体育館で表彰式典のみ行われ、各

表彰受賞者に表彰状が贈呈されました。

実施日：平成28年11月20日

場所：宮代町立前原中学校体育館

- ・役員（副分団長以上）会議の実施

平成28年4月3日、7月16日、10月20日、平成29年1月22日 4回実施

#### ■消火栓の管理

3,937,680円

- ・消防水利道路標示塗装 10カ所
- ・消火栓修繕 4カ所
- ・消火栓枠丸型変更 8カ所

#### [成 果]

消防組合や消防団の円滑な活動が推進され、災害発生時や救急要請に対する迅速な対応が図れました。また、消防組合職員や消防団員の指導の下、救急救命講習会や自主防災組織の防災訓練、リーダー養成講座等が開催され、地域防災力が向上しました。

# 福 祉 課

## ■ 本年度の成果

平成28年度におきましては、町民の皆様が住みなれた地域で自立した生活が送れるよう、また、安心して子育てができるよう、施設運営の向上や制度の効果的な運用に努めたところであり、次のような成果をあげることができました。

社会福祉担当では、消費税率の引き上げによる低所得者への負担の影響に鑑み、暫定的・臨時的な措置として臨時福祉給付金を給付しました。

障がい者福祉担当では、第4期障がい福祉計画に基づき、障がいのある方が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、各種障害福祉サービスや地域生活支援事業の円滑な実施に努めました。

子育て推進担当では、次代の社会を担う子どもの健やかな成長に資するために児童手当の支給を行うとともに、子育て家庭の経済的負担の軽減のためのこども医療費、ひとり親家庭等の医療費、未熟児養育医療の助成など、安心して地域で子育てできるよう、各種の児童福祉施策の効果的な推進を図りました。

子育てひろば担当では、「子育てひろば」において、児童の健やかな育み、世代間や地域の交流の場を目的とした各種事業を行い、子育てに関する情報提供・各種相談、児童の健全な育成に必要な親子の交流の場の提供、児童と多世代・地域との交流を図る事業を行いました。また、平成27年4月から施行された子ども・子育て支援新制度に基づき、保護者への相談・援助などを行う利用者支援事業を行いました。

保育担当では、就労家庭の児童の健全育成を目的とした学童保育所の受入拡大、保育園での一時保育等を実施し、子育て家庭の支援を行いました。また、町立保育園において、家庭との連携、協力を図りながら、子どもの発達段階に応じた保育に取り組むとともに、小規模保育所の誘致など民間保育所の支援拡充にも努めました。

## ■ 平成28年度後期実行計画

みんなで子育て！こども未来事業	-----	39
障がい者の雇用創出事業	-----	48

## ■ 本年度の主要事業

社会福祉事業	-----	105
重度心身障害者医療費支給事業	-----	105
重度心身障害者手当支給事業	-----	106
障害者総合支援事業	-----	106
福祉交流センター運営事業	-----	108
宮代町生活サポート事業	-----	108
介護給付費等支給審査会運営事業	-----	109

障害者地域生活支援事業	109
障害者更生援護事業	111
福祉タクシー等利用料金助成事業	111
年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業	112
平成28年度臨時福祉給付金給付事業	112
学童保育所運営事業	113
ひとり親家庭等の医療費支給事業	114
児童福祉対策事業	114
こども医療費支給事業	115
障害児ダイサービス事業	116
未熟児養育医療費給付事業	116
児童手当支給事業	117
みやしろ保育所運営事業	118
国納保育所運営事業	118
保育所管理事業	119
私立幼稚園就園奨励事業	121
みんなで子育て！こども未来事業	122

## 社会福祉事業

[社会福祉担当]

決算書 P86

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
33,843,000	33,733,095	0	3,438,420	0	0	30,294,675

### [主な実施内容]

社会福祉の向上を図るため、各団体の活動等を支援しました。

(単位 円)

	28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
社会福祉推進事業補助金	28,654,000	△1,497,750	30,151,750	32,020,000
民生委員・児童委員活動費等補助金	4,565,000	0	4,565,000	4,565,000

### [成 果]

社会福祉推進事業においては、社会福祉協議会へ補助金を交付しました。社会福祉協議会では、地域福祉の充実を図るため、福祉ボランティアとの連携やひとり暮らし高齢者宅への歳末訪問活動などの事業を展開しました。また、これらの活動を継続的に実施することで安心・安全な地域福祉の実現に向けた取り組みを実施しました。

民生委員・児童委員の活動については、高齢者の安否等の問題から、主にひとり暮らしの高齢世帯を対象とした訪問活動により、生活状況の把握や介護保険等の情報提供をし、安心して暮らせる地域社会づくりに寄与しました。

## 重度心身障害者医療費支給事業

[障がい者福祉担当]

決算書 P86

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
70,706,000	66,576,283	0	32,841,203	0	0	33,735,080

### [主な実施内容]

#### ■重度心身障害者医療費の支給

重度の心身障がいのある方の医療費の自己負担分に対して全額助成しました。

	28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
登録者数(人)	740	△28	768	822
支給件数(件)	17,743	△488	18,231	20,294
支給総額(円)	65,971,739	△1,853,637	67,825,376	78,141,030
支給者一人あたりの支給額(円)	89,150	836	88,314	95,062
一件あたりの支給額(円)	3,718	△2	3,720	3,850

### [成 果]

重度の心身障がいのある方740人に対して、17,743件の医療費助成を行い、受給者の経済的負担が軽減されました。

## 重度心身障害者手当支給事業

[障がい者福祉担当]

決算書 P88

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
26,946,000	25,053,000	0	8,017,000	0	0	17,036,000

### [主な実施内容]

在宅の重度の障がいのある方の経済的な負担を軽減するため、重度心身障害者手当の支給を実施しました。

#### ■重度心身障害者手当の支給

		28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
身体1・2級 療育(A)・A 精神1級	延べ支給人数(人)	4,174	△3	4,177	4,181
	支給額(円)	20,868,000	△17,000	20,885,000	20,905,000
身体3級	延べ支給人数(人)	1,280	△30	1,310	1,468
	支給額(円)	2,560,000	△60,000	2,620,000	2,936,000
療育B	延べ支給人数(人)	650	14	636	616
	支給額(円)	1,625,000	35,000	1,590,000	1,540,000
合計	延べ支給人数(人)	6,104	△19	6,123	6,265
	支給額(円)	25,053,000	△42,000	25,095,000	25,381,000

### [成 果]

重度の障がいのある方延べ6,104人に対して、重度心身障害者手当を支給したことで、受給者の経済的支援に繋がりました。

## 障害者総合支援事業

[障がい者福祉担当]

決算書 P88

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
652,180,000	569,123,964	303,702,220	151,870,110	0	0	113,551,634

### [主な実施内容]

障がいのある方に対し、地域で自立した日常生活・社会活動を営むための各種福祉サービスに係る費用(介護給付費・訓練等給付費)、自立支援医療費(更生医療・育成医療)、補装具費を給付し、障がいのある方の生活の支援を実施しました。

#### ■介護給付費・訓練等給付費・療養介護医療費

事業名称		28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
介護給付費・ 訓練等給付費	利用者数(人)	229	19	210	196
	支出総額(円)	491,051,930	26,094,849	464,957,081	444,468,931
療養介護医療費	利用者数(人)	3	0	3	3
	支出総額(円)	2,628,778	△91,237	2,720,015	2,584,327



■ 自立支援医療費

事業名称		28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
更生医療	利用者数(人)	30	0	30	30
	支出総額(円)	26,248,852	△602,194	26,851,046	20,626,218
育成医療	利用者数(人)	24	5	19	22
	支出総額(円)	1,629,605	△54,493	1,684,098	1,924,482

■ 補装具費

事業名称		28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
補装具費	延べ交付者(人)	33	2	31	20
	延べ修理者数(人)	27	△18	45	41
	支出総額(円)	4,904,375	504,369	4,400,006	5,117,866

■ 補装具の種類及び交付・修理延べ件数（児童含む）

種類	延べ件数	種類	延べ件数	種類	延べ件数
装具	17件	眼鏡	3件	補聴器	12件
義肢	1件	車いす	13件	電動車いす	6件
盲人安全杖	3件	座位保持椅子	1件	歩行補助杖	1件
座位保持装置	3件				
合計					60件

[成 果]

障害福祉サービスの利用者229人に対し、介護給付費等を給付し、障がいがある方の日常生活や社会生活に必要な支援や訓練の提供に寄与しました。

また、病院等の医療施設での機能訓練や医療介護である療養介護医療の実施や、身体の機能障がいを軽減・改善するための自立支援医療（更生医療・育成医療）の実施、身体機能を補完するための補装具の購入費用等の給付を行い、利用者の経済的負担および介護者の負担が軽減されました。

## 福祉交流センター運営事業

[社会福祉担当]

決算書 P88

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
3,103,000	2,981,400	0	0	0	0	2,981,400

### [主な実施内容]

高齢者や障がいのある方、児童などが気軽に集える交流事業を福祉交流センター陽だまりサロンで実施しました。

### ■利用状況

(単位 人)

	28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
一 般	1,250	35	1,215	1,095
障 がい 者	174	△21	195	254
高 齢 者	4,642	△248	4,890	4,703
小 中 高 生	2,481	205	2,276	2,765
乳 幼 児	39	9	30	27
合 計	8,586	△20	8,606	8,844

### [成 果]

福祉交流センターにおいて、定期事業（健康体操、さをり織り体験等）の他、イベントを54回実施し、高齢者や児童等の交流の輪が広まりました。また、施設関係者による利用調整会議を毎月1回開催し、イベントの検証や見直しなど適正な事業運営を行いました。

## 宮代町生活サポート事業

[障がい者福祉担当]

決算書 P88

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
2,000,000	837,830	0	418,000	0	0	419,830

### [主な実施内容]

登録された民間の事業者が実施する、障がいのある方の一時預かりなどの福祉サービスに対して、補助金を交付し、支援しました。

	28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
登 録 事 業 所 数 (数)	11	0	11	11
利 用 数 (人)	19	2	17	18
利 用 時 間 数 (時間)	405.5	△127	532.5	654.5
支 給 総 額 (円)	837,830	△253,595	1,091,425	1,342,625

### [成 果]

一時預かりや送迎等のサービスを19人に対して提供し、介護者の負担が軽減されました。

## 介護給付費等支給審査会運営事業

[障がい者福祉担当]

決算書 P90

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
1,313,000	678,320	0	0	0	0	678,320

### [主な実施内容]

障害福祉サービスを受けようとする障がいのある方に対して、障害支援区分の審査・判定を実施し、介護給付費・訓練等給付費の支給決定を行いました。

(単位 人)

	28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
支給対象者	48	△13	61	47
介護給付費のみ	34	△8	42	27
介護給付費+訓練等給付費	11	△2	13	15
訓練等給付費のみ	3	△3	6	5

### [成 果]

障がいのある方48人に対して介護給付費等の支給決定を行い、生活するために必要なサービスに結びました。

## 障害者地域生活支援事業

[障がい者福祉担当]

決算書 P90

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
30,479,000	23,072,406	6,652,000	3,326,000	0	13,000	13,081,406

### [主な実施内容]

障がいのある方が地域で自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、各種事業を実施しました。

#### ■相談支援事業

	28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
延べ利用者数(人)	1,012	257	755	845
支給総額(円)	6,512,960	△12,785	6,525,745	6,336,597

#### ■日常生活用具給付等事業

	28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
延べ利用者数(人)	492	4	488	474
支給総額(円)	5,388,193	585,558	4,802,635	5,150,999

■日常生活用具の種類及び支給人数（身体障がい者・重度障がい児（者））

種 類	延べ人数	種 類	延べ人数
ス ト マ 用 装 具	479 人	人 工 喉 頭	1 人
情 報・通 信 支 援 用 具	2 人	住 宅 改 修 費	3 人
視 覚 障 害 者 用 拡 大 読 書 器	2 人	電 気 式 た ん 吸 引 器	1 人
頭 部 保 護 帽	2 人		
聴 覚 障 害 者 用 屋 内 信 号 装 置	1 人		
携 帯 用 会 話 補 助 装 置	1 人	合 計	492 人

■コミュニケーション支援事業

	28 年度 A	増減 A-B	27 年度 B	26 年度
延 べ 利 用 者 数 (人)	16	△22	38	35
支 給 総 額 (円)	755,000	△231,000	986,000	865,000

※支給総額 755,000 円のうち、480,000 円は手話通訳士の派遣を委託している埼玉聴覚障害者情報センターの事務管理費となっています。

■地域活動支援センター事業

	28 年度 A	増減 A-B	27 年度 B	26 年度
延 べ 利 用 者 数 (人)	1,612	△256	1,868	1,574
支 給 総 額 (円)	1,755,444	187,860	1,567,584	1,602,936

■移動支援事業

	28 年度 A	増減 A-B	27 年度 B	26 年度
延 べ 利 用 者 数 (人)	529	△108	637	609
支 給 総 額 (円)	4,370,298	△672,025	5,042,323	5,327,952

■紙おむつの支給

	28 年度 A	増減 A-B	27 年度 B	26 年度
登 録 者 数 (人)	29	2	27	24
延 べ 支 給 件 数 (件)	219	28	191	164
支 給 総 額 (円)	922,529	169,870	752,659	691,077

**[成 果]**

障がいのある方への相談支援、日常生活用具費用の助成、病院等での受診の際の手話通訳士の派遣、日中の活動の場の提供、外出介助、紙おむつ購入費の助成等、障がいのある方のニーズに応じた利便性の高いサービスを提供したことで、利用者の経済的負担および介護者の負担が軽減されました。

## 障害者更生援護事業

[障がい者福祉担当]

決算書 P92

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
618,000	29,000	0	29,000	0	0	0

### ■重度障害者居宅改善整備費補助金

	28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
支給件数 (件)	0	0	0	1
支給総額 (円)	0	0	0	360,000

### [成 果]

本年度は居宅改善整備、難聴児補聴器及び小児慢性特定疾患児日常生活用具に関する支給申請はありませんでした。

## 福祉タクシー等利用料金助成事業

[障がい者福祉担当]

決算書 P92

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
9,469,000	7,995,979	0	0	0	0	7,995,979

### [主な実施内容]

障がいのある方の日常生活の利便性の向上と経済的負担を軽減し、地域で自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、福祉タクシーを利用した場合の利用料金の一部又は自動車燃料費の一部を助成しました。

### ■福祉タクシー券・自動車燃料費助成券の利用状況

	タクシー券	自動車燃料費助成券	合計
利用人数 (人)	491	564	1,055
交付枚数 (枚)	9,725	6,048	15,773
利用枚数 (枚)	6,196	5,536	11,732
支給額 (円)	4,511,590	2,768,000	7,279,590
手数料 (円)	619,600	—	619,600

タクシー券と自動車燃料助成券の併用を選択している場合、両方に利用人数をカウントしています。

### [成 果]

障がいのある方1,055人に対して、福祉タクシー券・自動車燃料費助成券を交付し、障がいのある方の外出を容易にするとともに、経済的負担が軽減されました。

## 年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業（繰越事業を含む）

〔社会福祉担当〕

決算書 P92, 94

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
79,022,000	78,177,215	78,177,215	0	0	0	0

### 〔主な実施内容〕

消費税率の引き上げに際し、低所得者に与える負担の影響に鑑み、一体改革の枠組みの中で生じる社会保障の充実のための措置と併せ、低所得の年金生活者等に対する配慮を行うため、暫定的・臨時的な措置として給付措置を行う年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業を実施するために町でも要綱を整備し給付を行いました。

### 〔年金生活者等支援（高齢者向け）臨時福祉給付金給付事業〕

- 支給基準日 平成28年1月1日
- 申請期間 平成28年4月1日～7月1日
- 給付金支給人数 2,514人（1人30,000円）
- 給付金支給額 75,420,000円
- 事務経費 2,757,215円  
（電算委託料、郵送料、印刷代、レンタル備品、臨時職員賃金等）

### 〔成 果〕

市町村民税非課税の方で低所得の年金生活者等を対象に臨時福祉給付金を給付し、消費税率引き上げに対する生活費負担分の負担軽減が図れました。

## 平成28年度臨時福祉給付金給付事業

〔社会福祉担当〕

決算書 P92

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
107,369,000	21,409,729	21,409,729	0	0	0	0

※28年度予算のうち、66,818,000円を29年度へ繰り越しています。

### 〔主な実施内容〕

消費税率の引き上げに際し、低所得者に与える負担の影響に鑑み、一体改革の枠組みの中で生じる社会保障の充実のための措置と併せ、低所得の年金生活者等に対する配慮を行うため、暫定的・臨時的な措置として給付措置を行う臨時福祉給付金給付事業及び年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業を実施するために町でも要綱を整備し給付を行いました。

### 〔平成28年度臨時福祉給付金給付事業〕

- 支給基準日 平成28年1月1日
- 申請期間 平成28年9月1日～12月28日
- 給付金支給人数 3,969人（1人3,000円）
- 給付金支給額 11,907,000円
- 事務経費 5,632,729円  
（電算委託料、郵送料、印刷代、レンタル備品、臨時職員賃金等）

**[年金生活者等支援（障害・遺族基礎年金受給者向け）臨時福祉給付金給付事業]**

- 支給基準日 平成28年1月1日
- 申請期間 平成28年9月1日～12月28日
- 給付金支給人数 129人（1人30,000円）
- 給付金支給額 3,870,000円
- 事務経費 平成28年度臨時福祉給付金給付事業を含む

**[成 果]**

市町村民税非課税の方及び低所得の年金生活者等を対象に臨時福祉給付金を給付し、消費税率引き上げに対する生活費負担分の負担軽減が図れました。

**学童保育所運営事業**

[保育担当]

決算書 P98

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
51,586,000	47,586,150	10,165,000	10,165,000	0	20,703,120	6,553,030

**[主な実施内容]**

小学校に在学する児童のうち、両親の就労等により保育に欠ける児童に対し、保護者に代わり保育を行いました。

■各学童入所状況

(年間平均・単位 人)

	28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
かえで第一児童クラブ	35	2	33	38
かえで第二児童クラブ	31	△1	32	36
かしの木第一児童クラブ	59	12	47	47
かしの木第二児童クラブ	38	3	35	39
いちょうの木第一児童クラブ	31	△4	35	39
いちょうの木第二児童クラブ	20	20	—	—
ふじ第一児童クラブ	30	△21	51	36
ふじ第二児童クラブ	27	27	—	—
合 計	271	38	233	235

※いちょうの木第二児童クラブ及びふじ第二児童クラブについては、平成28年度からの開所となります。

**[成 果]**

学童保育所において、放課後や学校の長期休暇時に児童の余暇指導を行うことにより、保護者の就労を支援しました。さらに、児童の自主性、社会性、創造性を養いながら、健全育成を図ることができました。また、かえで児童クラブについては、引き続き指定管理者により適正な運営を行うことができました。

## ひとり親家庭等の医療費支給事業

[子育て推進担当]

決算書 P100

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
9,551,000	8,895,105	0	3,956,997	0	0	4,938,108

### [主な実施内容]

ひとり親家庭等の医療費の一部を支給しました。

	28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
平均対象者数(人)	293	3	290	283
延べ件数(件)	3,146	242	2,904	2,868
支給総額(円)	8,738,395	552,220	8,186,175	8,198,984
一件あたりの支給額(円)	2,778	△41	2,819	2,859

### [成果]

ひとり親家庭等に、医療費の一部を支給することにより、生活の安定と自立を支援し、福祉の増進を図ることができました。また、町内医療機関での窓口払い廃止により、利用者の事務手続きの省力化に努めました。

## 児童福祉対策事業

[子育て推進担当・保育担当]

決算書 P100

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
22,785,000	22,532,350	3,652,000	7,262,000	0	0	11,618,350

### [主な実施内容]

子ども・子育て支援事業計画に基づき、質の高い幼児期の教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供に向けて進行管理を行いました。また、民間保育所に入所中の児童の健全育成を図るため、各種特別保育事業に対し補助を行いました。

#### ■民間保育所給食費補助金

3,600,000円

児童の発育段階、健康状態及びアレルギー等の体質に配慮した給食を提供することを目的に助成しました。

#### ■特別保育事業補助金

18,403,000円

延長保育事業や低年齢児保育事業など、児童福祉の向上を図ることを目的に助成しました。

### [成果]

子ども・子育て支援事業計画の進行管理を行うことで、安心して子育てできる環境整備を進めることができました。

民間保育所に対して補助を行い、延長保育、子育て支援センター、一時預かり事業等の保育の充実に繋げることで、児童の健全育成、仕事と家庭の両立支援を図ることができました。



28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
101,118,000	98,646,851	0	13,041,039	0	0	85,605,812

**[主な実施内容]**

子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、こども医療費を助成しました。

**■入院分**

中学校卒業年度末までの入院分に係るこども医療費の一部負担金に対して全額助成しました。

	28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
平均対象者数(人)	3,980	39	3,941	3,887
延べ件数(件)	316	△9	325	260
支給総額(円)	11,243,428	△336,987	11,580,415	9,131,174
一件あたりの支給額(円)	35,580	△52	35,632	35,120

**■通院分**

中学校卒業年度末までの通院分に係るこども医療費の一部負担金に対して全額助成しました。

	28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
平均対象者数(人)	3,980	39	3,941	3,887
延べ件数(件)	51,011	2,968	48,043	47,721
支給総額(円)	85,406,198	5,547,641	79,858,557	78,494,760
一件あたりの支給額(円)	1,674	12	1,662	1,645

**[成 果]**

こども医療費の一部負担金を助成することによって、子育て家庭の経済的負担を軽減し、こどもの保健の向上と福祉の増進を図ることができました。また、町内医療機関での窓口払い廃止を実施し、保護者の事務手続きの省力化に努めました。

## 障害児デイサービス事業

[みやしろ保育園]

決算書 P102

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
2,728,000	2,370,953	0	0	0	2,000,000	370,953

### [主な実施内容]

町内に居住する2歳児から小学校就学の始期に達するまでの児童を対象とし、心身に発達の遅れの見られる児童で医療機関または保健センターにおいて療育が必要と認められた児童の受入に努め、基本的動作の指導、訓練及び給食保健衛生並びに集団生活への適応訓練等の療育を行い、児童の健やかな発育を支援するとともに家族支援も行いました。(平成28年度受入児童 5人)

### [成 果]

こどもの発達状況や個性を配慮した保育を実施しました。また、言語聴覚士による言葉の発達相談を実施し、こどもの成長・発達について保護者への助言・相談の実施も行いました。こどもに合った療育的な取り組みにより、集団生活に必要なともだちのかかわりや習慣を身につけることができました。

## 未熟児養育医療費給付事業

[子育て推進担当]

決算書 P104

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
2,403,000	1,452,189	560,000	280,000	0	184,670	427,519

### [主な実施内容]

身体の発育が未熟なままで生まれ、入院を必要とする乳児に対して、その治療に必要な医療費を町が負担します。

	28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
対 象 者 数 (人)	9	△ 2	11	7
延 べ 件 数 (件)	16	△ 8	24	12
支 給 総 額 (円)	1,451,471	△ 995,295	2,446,766	1,172,218
一件あたりの支給額(円)	90,717	△ 11,232	101,949	97,685

### [成 果]

養育のため入院を必要とする未熟児に対し、入院費を助成することにより、安心して必要な医療を受けることができ、乳児の健康の保持増進を図ることができました。

## 児童手当支給事業

[子育て推進担当]

決算書 P104

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
456,815,000	455,214,324	317,758,332	68,528,332	0	0	68,927,660

### [主な実施内容]

次世代の社会を担う子ども1人ひとりの育ちを社会全体で応援する観点から、3歳未満は15,000円、3歳以上小学校修了前は10,000円(第3子以降は15,000円)、中学生は10,000円、所得制限限度額以上の受給者は、児童の年齢に関わらず児童1人あたり月額5,000円(特例給付)を支給しました。

	28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
延べ人数(人)	41,264	324	40,940	40,553
被用者	33,152	573	32,579	31,661
非被用者	8,112	△249	8,361	8,892
延べ受給者数(人)	25,500	294	25,206	24,837
被用者	20,564	463	20,101	19,380
非被用者	4,936	△169	5,105	5,457
支給総額(円)	454,910,000	5,045,000	449,865,000	445,125,000
被用者	364,965,000	7,405,000	357,560,000	346,660,000
非被用者	89,945,000	△2,360,000	92,305,000	98,465,000

※ 6月(2~5月分)、10月(6~9月分)、2月(10~1月分)支給。

### [成 果]

児童を養育している方に児童手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次世代の社会を担う子どもの健全な育成及び資質の向上に資することができました。

**みやしろ保育所運営事業**

[みやしろ保育園]

決算書 P106

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
40,441,000	38,911,353	1,670,000	1,670,000	0	14,432,572	21,138,781

**[主な実施内容]**

保護者の就労等により、保育に欠ける児童に対し、家庭と連携を図り、保護者の協力のもとに家庭養育の補完を行いました。

こどもが健康、安全で情緒の安定した生活ができる環境を用意し、健全な心身の発達を図り、保育目標「あかるく こころゆたかな げんきなこ」に基づき、こどもひとりひとりの特性に応じ、発達の課題に配慮した保育を実施しました。また、隣接している介護老人保健施設の高齢者の方々とも交流しました。

**[成 果]**

子ども同士や高齢者の方々とふれあう中で、感受性を豊かにし、思いやりの気持ちが育まれました。

**国納保育所運営事業**

[国納保育園]

決算書 P108

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
42,044,000	41,953,551	0	0	0	9,233,676	32,719,875

**[主な実施内容]**

保護者の就労等により、保育に欠ける児童に対し、家庭と連携を図り、保護者の協力のもとに家庭養育の補完を行いました。

こどもが健康、安全で情緒が安定した生活ができる環境を用意し、健全な心身の発達を図り、保育目標「あかるいこ つよいこ すなおなこ」に基づき、ひとりひとりのこどもが自己を発揮し、主体的に活動できる指導計画を作成し保育を実施しました。

**[成 果]**

様々な体験を通して、ともだちへの思いやりや、助け合う気持ちが育まれました。

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
265,703,000	265,628,332	86,906,035	47,115,198	0	61,157,200	70,449,899

**[主な実施内容]**

保護者の就労等により、家庭において十分保育することができない児童を、保護者に代わり保育を行いました。

■管内入所延児童数

(延人数 人)

	公 立		私 立			合 計
	国 納	みやしろ	姫 宮	百 間	本 田	
3歳未満児	586	413	276	306	298	1,879
3歳以上児	683	618	588	492	540	2,921
計	1,269	1,031	864	798	838	4,800

■委託延児童数

(延人数 人)

	公 立		私 立		合 計
	市町村名	人 数	市町村名	人 数	
3歳未満児			春日部市	42	80
			上尾市	12	
			加須市	4	
			杉戸町	10	
			野田市	12	
3歳以上児	越谷市	5	春日部市	34	114
	久喜市	12	久喜市	24	
	岩槻区	12	岩槻区	12	
	館林市	12	加須市	3	
計		41		153	194

■受託延児童数

(延人数 人)

	公 立		私 立		合 計
	市 町 村 名	人 数	市 町 村 名	人 数	
3 歳未満児	杉 戸 町	3	杉 戸 町	6	51
	久 喜 市	2	久 喜 市	24	
	白 岡 市	4	蓮 田 市	12	
3 歳以上児	白 岡 市	12	蓮 田 市	24	84
	岩 槻 区	24	久 喜 市	12	
			幸 手 市	12	
計		45		90	135

**[成 果]**

保護者の就労や病気などにより家庭において十分保育することができない児童を保護者にかわって保育することで、家庭等の負担を軽減するとともに、児童の心身の健全な発達を図ることができました。

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
54,486,000	51,327,500	15,210,000	0	0	0	36,117,500

**[主な実施内容]**

■私立幼稚園就園奨励費の交付

私立幼稚園に就園する満3歳児・3歳児・4歳児・5歳児のいる世帯の保護者に対して、就園奨励費を交付しました。

		28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
合 計	該当者数(人)	375	△ 24	399	387
	補助金額(円)	49,767,500	△ 43,300	49,810,800	47,956,900

■私立幼稚園振興助成金の交付

幼児教育の向上及び障がい児教育の充実を促進するとともに、保護者の負担軽減を図ることを目的として私立幼稚園に振興助成金を交付しました。

(単位 円)

幼 稚 園 名	28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
宮代幼稚園	150,000	0	150,000	150,000
宮代須賀幼稚園	150,000	0	150,000	150,000
宝光寺幼稚園	390,000	240,000	150,000	150,000
姫宮成就院幼稚園	870,000	240,000	630,000	1,590,000
計	1,560,000	480,000	1,080,000	2,040,000

**[成 果]**

町内私立幼稚園の保護者の負担を軽減することにより、幼児教育が受けやすい環境を整えました。また、町内私立幼稚園に対し助成を行うことにより、保護者の負担を増やすことなく、各幼稚園の学習環境等の改善や、幼児教育プログラムの向上及び心身障がい児教育の充実に寄与することができました。

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
14,639,000	13,134,509	4,025,000	4,025,000	0	2,000,000	3,084,509

**[主な実施内容]**

子育てに関する情報提供・各種相談、乳幼児児童の健全な育成に必要な親子の交流の場の提供、乳幼児、児童と他世代・地域との交流を図る事業を実施しました。

**■子育て支援センターの利用状況**

	28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
子育てひろば	35,572	6,286	29,286	
こども	21,312	3,733	17,579	
保護者	14,260	2,553	11,707	
げんきっ子	4,896	20	4,876	6,708
こども	2,728	96	2,632	3,668
保護者	2,168	△76	2,244	3,040

\*平成27年度の子育てひろばの人数は 6月～翌3月の利用人数

**■主な実施事業（子育てひろば）**

①幼児、児童に健全な遊びの機会を設け、情緒を豊かにすることや親子間での交流を図ることを目的とした事業

・毎月行っている教室等

事業名	内 容	参加延べ人数
1歳児教室	1歳児を対象とした親子での遊びや友だちづくり	702人
2歳児教室	2歳児を対象とした親子での遊びや友だちづくり	488人
3歳児教室	3歳児を対象とした親子での遊びや友だちづくり	634人
工作教室	幼児、児童向けの工作等教室	557人
みんなであそぼう	乳幼児を対象とした親子での遊びや友だちづくり	443人
ベビーマッサージ	講師を招き乳児を対象としたベビーマッサージ	167人
子育てサロン赤ちゃんの日	赤ちゃん親子での遊びや友だち作り	296人
はじめのいっぽ	ひろばに遊びにきてもらうきっかけ作り	188人
リズムあそび	親子でリズム遊びを楽しむ	257人
お誕生会	誕生月の子どもを親子でお祝いする	331人
絵本の日	あおむしの皆さんによる乳幼児を対象とした絵本の読み聞かせ	227人
親子教室	乳幼児を対象とした親子での手遊び等	452人
積木教室	大型積木を使用した親子遊び	882人



・イベント

イベント名	参加人数	イベント名	参加人数
こどもの日まつり	480人	運動会	173人
支援センター合同イベント	111人	ハロウィンパーティ	152人
力士との交流会	321人	クリスマス会	217人
プールあそび	106人	ハーブ・バイオリンコンサート	103人

②子育て中の親にリフレッシュしながら子育てについて学んでもらう事業

事業名	内 容	参加人数
保育園ってどんなところ	保育園の概要、入所のための申請方法等	60人
乳幼児の肌のケアについて	乳幼児の肌のケアの注意点等	25人
乳がんの早期発見について	ピンクリボンの会による乳がんの早期発見治療	33人
親子歯みがき教室	歯科衛生士による歯みがき指導	39人
こけ玉づくり	母がリフレッシュしてもらうよう託児付でこけ玉づくり	26人

③高齢者と幼児、児童及びその保護者が、互いの交流を通して生きがいを見出し、豊かな心を育むことを目的とした三世代交流事業

事業名	内 容	参加人数
まこも馬づくり	七夕の伝統行事を子どもたちに伝える	42人
門松づくり	正月の伝統行事を子どもたちに伝える	59人
紙とんぼづくり	昔ながらの遊びを子どもたちに伝える	29人

■主な実施事業（げんきっ子）

①幼児、児童に健全な遊びの機会を設け、情緒を豊かにすることや親子間での交流を図ることを目的とした事業

・毎月行っている教室等

事業名	内 容	参加延べ人数
げんきっ子の日	簡単な製作等	474人
赤ちゃんげんきっ子	0歳時親子対象の簡単な製作等	175人
絵本の日	あおむしの皆さんによる乳幼児を対象とした絵本の読み聞かせ	134人
出前講座	近隣の公園などに出向いて遊ぶ	112人
園庭開放	国納保育園の園庭で遊ぶ	807人

・イベント

イベント名	参加人数	イベント名	参加人数
プールの日	20人	ハロウィンパーティ	48人
運動会	59人	クリスマス会	82人

②子育て中の親にリフレッシュしながら子育てについて学んでもらう事業

事業名	内 容	参加人数
紅茶の入れ方	和紅茶の世界を楽しみながら学ぶ	21人
ヨガ教室	簡単なストレッチからヨガのポーズなどを行う	21人
ベビーふれあいリトミック	親子で手遊びやパラバルーンなどを行う	24人
モビール作り	画用紙を切り抜いてモビール製作を行う	18人

■子育て相談の実施

「子育てひろば」にて毎週月・水曜日、国納保育園内「げんきっ子」にて毎週火・金曜日、いずれも9時から12時まで、また毎週木曜日は「子育てひろば」にて13時から16時まで専門の相談員による子育て相談を実施しました。

・相談件数 (単位 件)

	28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
育 児 相 談	30	△29	59	58
子育てひろば	13	8	5	12
げんきっ子	17	△37	54	46
乳幼児健全育成相談	100	33	67	16
こども家庭相談	37	8	29	39

■一時的保育の実施

就労形態の多様化に伴う一時的な保育需要及び保護者の傷病等による緊急時の保育需要や保護者の育児に伴う心理的、肉体的負担を解消するための保育需要に対応するため、一時的保育を実施しました。平成27年6月から、定員を15人に拡大しました。

・一時的保育の利用状況 (単位 人)

	28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
みやしろ保育園	2,426	647	1,779	1,426

[成 果]

■乳幼児、児童向け事業

乳幼児、児童に健全な遊びの機会を設け、情緒を豊かにすることや親子間での交流を図ることができました。

■母親向け事業

子育て中の母親向けに各種講座を行うことによりリフレッシュしながら子育てについてのスキルアップを図ることができました。

■三世代交流事業

さわやかクラブ連合会の協力を得て、「まこも馬づくり」「門松づくり」などを実施し、伝統行事を通して三世代交流を図ることができました。

■子育て相談

子育てに不安や悩みなどを持っている保護者に対する相談、援助を実施し、子育て中の孤独感や不安感等の負担軽減を図りました。

# 健 康 介 護 課

## ■ 本年度の成果

平成28年度においても、町民の皆様が、住み慣れた宮代町で安心して老後が迎えられるよう、そして健康で自立した生活ができるよう、高齢者福祉及び保健衛生に係る各種事業を推進しました。

高齢者支援担当では、平成28年度から第4次総合計画後期実行計画に基づき、引き続き、参加しやすい地域単位で自治会等が開催する地域敬老会の運営費補助等を行い、世代を超えた交流の場とするなど、地域コミュニティ醸成のための支援に取り組みました。

また、平成30年度から平成32年度の3年間を計画期間とする宮代町高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画の策定に伴う基礎資料とするため、ニーズ調査及び実態調査を行いました。

なお、介護保険サービスの低所得者利用者負担対策事業などの円滑な実施に努めたほか、高齢者健康づくり支援事業として、グラウンドゴルフ大会、ゲートボール大会を通じ高齢者向けのスポーツの振興や健康増進を図りました。

要援護者見守り支援事業では、自主防災組織連絡協議会において、災害時要援護者避難支援マニュアルの説明や自主防災組織の代表者への個別説明を行い、地域による災害に対する取り組みを推進し、高齢者等の安心・安全の確保を図りました。

健康増進担当では、保健予防事業として、感染症予防を目的とした乳幼児の定期予防接種を行っていますが、平成28年10月から新たにB型肝炎ワクチンの接種を開始しました。また、日本脳炎ワクチンとMRワクチンの2期の対象者には個別通知を行い、高齢者肺炎球菌ワクチンの対象者にも個別通知による接種勧奨を行いました。

母子保健事業では、母子の健康増進を図るため、母子健康手帳交付時において妊婦への面接、出産後の赤ちゃん訪問、乳幼児健康診査及び健康相談等を通じ継続した育児支援を行いました。

健康診査事業では、町民の健康を守るため、疾病の早期発見・早期治療に向けた各種がん検診等を実施しました。子宮頸がん乳がん検診では、個別検診の実施期間は7か月間と変更はありませんでしたが、集団検診の実施日を5日間から6日間へ増やすことで多くの方が受診できる体制を整えました。

公設宮代福祉医療センターでは、定期予防接種の実施に際し、3種類以上の予防接種を希望した場合には同時接種ができるようにしました。また、安全面では職員の入館を徹底するため、裏口にはICカードを導入するとともに、1階には防犯カメラを3箇所設置し、防犯対策を強化しました。

## ■ 平成28年度後期実行計画

地域交流サロン支援事業	-----	24
地域敬老会支援事業	-----	26
介護予防・健康づくり活動支援事業	-----	27

## ■ 本年度の主要事業

高齢者健康づくり支援事業	-----	127
--------------	-------	-----

地域敬老会支援事業	-----	127
みやしろ健康福祉プラン策定事業	-----	127
低所得者利用者負担対策事業	-----	128
災害時要援護者見守り支援事業	-----	129
保健衛生総務事業	-----	130
保健予防事業	-----	131
母子保健事業	-----	133
健康診査事業	-----	136
健康教育事業	-----	137
健康相談事業	-----	137
不妊治療費助成事業	-----	138
健康手帳交付事業	-----	138
福祉医療センター運営事業	-----	139

## 高齢者健康づくり支援事業

[高齢者支援担当]

決算書 P94

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
103,000	91,596	0	0	0	0	91,596

### [主な実施内容]

■町民グラウンドゴルフ大会及び町民親睦ゲートボール大会の開催 91,596円

・町民グラウンドゴルフ大会(5月)

	28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
参加者数(人)	189	13	176	185
総事業費(円)	66,482	5,601	60,881	63,369

・町民親睦ゲートボール大会(5月)

	28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
参加者数(人)	23	0	23	21
総事業費(円)	25,114	1,535	23,579	23,983

### [成果]

町民グラウンドゴルフ大会と町民親睦ゲートボール大会を開催したことにより、参加者の健康増進及び参加者間の親睦を図ることができました。

## 地域敬老会支援事業

[高齢者支援担当]

決算書 P94

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
9,049,000	7,947,530	2,143,383	0	0	0	5,804,147

### [主な実施内容]

P26 『地域敬老会支援事業』参照

## みやしろ健康福祉プラン策定事業

[高齢者支援担当・介護保険担当]

決算書 P94

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
3,413,000	2,088,500	0	0	0	0	2,088,500

### [主な実施内容]

■みやしろ健康福祉事業運営委員会高齢者福祉部会の運営 176,900円

宮代町高齢者保健福祉計画・第6期介護保険事業計画「みやしろ健康福祉プランー高齢者編ー」の進行管理を実施するため、みやしろ健康福祉事業運営委員会高齢者福祉部会を開催しました。

会 議 の 名 称	回 数	開 催 月
みやしろ健康福祉事業運営委員会高齢者福祉部会	4回	6, 8, 12, 3月

■介護予防・日常生活圏域ニーズ調査及び在宅介護実態調査の実施 1,911,600円

平成30年度～32年度を計画期間とする宮代町高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画「みやしろ健康福祉プランー高齢者編ー」の基礎資料の収集としてニーズ調査・実態調査を行いました。

**[成 果]**

高齢者福祉部会を開催し、第6期計画の平成27年度の最終評価及び平成28年度目標設定・中間評価の検証等の進行管理を実施したことで、部会から様々な貴重な意見を頂くことができました。また、ニーズ調査・実態調査を行い、要介護状態になるリスクの発生状況や地域の抱える課題の特定、必要とされるサービス把握をするために必要な基礎資料の収集を行うことができました。

**低所得者利用者負担対策事業**

[介護保険担当]

決算書 P96

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
10,500,000	6,258,750	0	0	0	0	6,258,750

**[主な実施内容]**

■介護サービス利用者負担の助成

	28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
支 給 者 数(人)	278	△278	556	539
支 給 総 額(円)	6,258,750	△7,429,463	13,688,213	14,320,795
支給者一人あたりの支給額(円)	22,513	△2,106	24,619	26,569

※平成27年8月利用分から、支給要件及び助成率の見直しを行ったため、支給総額が減少しました。

**[成 果]**

低所得の介護サービス利用者(278人)に対し低所得者利用者負担助成金を交付し、利用者負担を軽減しました。

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
683,000	221,432	0	0	0	0	221,432

**[主な実施内容]**

■自主防災組織に対し災害時要援護者対策への取り組みの推進

自主防災組織連絡協議会において、災害時要援護者避難支援マニュアルの説明や自主防災組織の代表者に個別説明を行いました。

■災害時要援護者登録状況

(単位 人、各年3月31日現在)

区 分	28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
身体障害者1～2級	142	△8	150	168
療育手帳(A)～B	55	△2	57	58
75歳以上の一人暮らしの方	211	△9	220	212
75歳以上の高齢者のみ世帯	140	△3	143	172
要介護3～5の方	35	△8	43	47
その他(要介護認定者等)	65	△6	71	85
その他(障害者手帳所持者等)	36	△2	38	41
その他(65歳以上)	34	6	28	20
計	718	△32	750	803

■あんしんカード設置事業

高齢者や障がい者等が、自宅や外出先において急病又は事故等が発生した場合に、本人の身元情報等を救急隊員や関係機関に伝達する手段の一つとして、あんしんカード及びあんしんカード(携帯用)を利用していただくことで迅速かつ適切な救急活動へつなげることができました。

あんしんカード設置状況

(単位 人、各年3月31日現在)

区 分	28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
あんしんカードのみ	20	3	17	18
あんしんカード(携帯用)のみ	18	2	16	14
あんしんカード及び あんしんカード(携帯用)	724	1	723	746
計	762	6	756	778

**[成 果]**

災害時要援護者名簿の更新、自主防災組織への名簿提供を行なうとともに、個別支援プランの作成を促進することで、援護を必要とする方が安心して暮らすことができる地域づくりを行なうことができました。

あんしんカード及びあんしんカード(携帯用)を提供し、高齢者や障がい者等が自宅や外出先であんしんカードを設置、携帯することで、緊急事態に備えることができました。

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
13,080,000	12,244,160	0	32,000	0	277,505	11,934,655

[主な実施内容]

■保健センター改修等工事

保健センター内の改修工事を行いました。

工 事 名	金 額
流し台吐水パイプ取替工事	7,452円
消火器具取替工事	12,420円
階段ノンスリップ金物修繕工事	15,120円
エアコン室外機修繕工事	199,368円
施設修繕工事	9,720円
ホール室外機修繕工事	548,953円
自動ドア装置修繕工事	345,600円
2階網戸設置工事	307,800円

■献血推進事業

町内の各会場において、埼玉県赤十字血液センターとともに献血を実施しました。

(単位 人)

会 場	28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
宮代町役場(春)	28 29	38	19	27
東部消防組合宮代消防署(春)	14	14	0	0
日本工業大学(春)	122	△16	138	158
宮代町役場(秋) ※NPO法人宮代クラブと共催	54	2	52	63
東部消防組合宮代消防署(秋)	8	8	0	0
日本工業大学(秋)	69	△28	63 34	156
県立宮代高校	20	0	20	19
東部消防組合宮代消防署(冬)	8	8	0	0
宮代町役場(冬)	19	△1	20	17
合 計	371	25	346	440

[成 果]

より多くの方に献血していただけるよう、町内のNPO法人や赤十字奉仕団、宮代高校や日本工業大学の学生と連携して、献血推進事業に取り組みました。献血された血液は、輸血を必要とする医療機関へ供給されました。



28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
86,735,000	81,196,521	0	0	0	0	81,196,521

[主な実施内容]

■結核予防事業(65歳以上の胸部レントゲン撮影の人数) (単位 人)

区 分	28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
検 診 受 診 数	1,151	13	1,138	1,169

■定期予防接種

1) 乳幼児の接種者数、接種状況

①接種者数 (単位 人)

区 分	28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
B C G	177	△46	223	229
三 種 混 合	0	△2	2	25
四 種 混 合	735	△147	882	938
ポ リ オ (不活化ワクチン)	14	△14	28	87
日 本 脳 炎	813	△56	869	715
麻 し ん 風 し ん	373	△120	493	400
ヒ ブ	730	△159	889	948
小児用肺炎球菌	738	△151	889	952
水 痘	407	△98	505	464
B 型 肝 炎	252	252		
子宮頸がん予防	0	-	0	0

※平成28年10月からB型肝炎の定期接種開始

※平成26年10月から水痘接種が開始

②乳幼児健診における予防接種状況 (単位 人)

健康診査	来所者数	予 防 接 種 の 種 類	接 種 者 数	接 種 完 了 率
10か月児 健康診査	224	B C G	218	97.3%
		四 種 混 合 (初 回)	217	96.9%
		ヒ ブ (初 回)	220	98.2%
		肺 炎 球 菌 (初 回)	220	98.2%
1歳6か月児 健康診査	257	B C G	253	98.4%
		麻 し ん ・ 風 し ん (1期)	238	92.6%
3 歳 児 健康診査	253	四 種 混 合 (追 加)	234	92.5%
		麻 し ん ・ 風 し ん (1期)	250	98.8%

※平成24年11月から四種混合の定期接種開始

## 2) 児童の接種者数

(単位 人)

区 分	28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
二種混合	166	△37	203	208

## ■ 高齢者インフルエンザ予防接種

(単位 人)

区 分	28年度 A			増減 A-B (実施者数)	27年度 B			26年度		
	対象者数	実施者数	接種率		対象者数	実施者数	接種率	対象者数	実施者数	接種率
65歳以上	10,216	5,303	51.9%	128	9,993	5,175	51.8%	9,700	5,256	54.2%

※対象者数：10月1日現在、65歳以上人口

## ■ 高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種

(単位 人)

区 分	28年度 A			増減 A-B (実施者数)	27年度 B		
	対象者数	実施者数	接種率		対象者数	実施者数	接種率
65歳・70歳・75歳・80歳 85歳・90歳・95歳・100歳	2,412	1,129	46.8%	191	2,165	938	43.3%

※対象年齢は生年月日指定あり

## 【成 果】

高齢者インフルエンザについては、接種希望者がインフルエンザの流行時期に入る前に接種を受けられる計画で行った結果、流行を防ぐことができました。また、高齢者肺炎球菌ワクチンは、国の指定した対象年齢の方々に対して個別通知を行い、接種漏れのないように努めたことで、実施率が昨年度を上回ることができました。

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
31,022,000	30,407,575	0	233,000	0	0	30,174,575

## 【主な実施内容】

## ■母子健康手帳交付

(単位 人)

	28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
16歳～19歳	2	△1	3	3
20歳～29歳	123	46	77	102
30歳～39歳	132	△2	134	121
40歳～45歳	9	△2	11	9
合計	266	41	225	235

## ■妊婦健康診査

	28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
助成額(受診券回数)	100,800円(14)	0円(0)	100,800円(14)	100,780円(14)
受診延人数	3,282	459	2,823	2,695

## 【成 果】

母子健康手帳交付時に地区担当保健師が面接を行い、妊娠中から関わりを持つことで、出産後の不安が軽減されました。

## ■ママ・パパ教室(母親学級 両親学級)

※標記は、延人数(実人数)

参加者	28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
妊婦	158(54)	△2(△1)	160(55)	198(58)
夫等	46(46)	3(3)	43(43)	49(48)
合計	204(100)	1(2)	203(98)	247(106)

## 【成 果】

妊婦とその配偶者を対象に、順調な妊娠・出産を促し、正しい知識の普及と育児の孤立化防止を図りました。参加型のグループワークを実施することにより、妊婦同士の交流と感情の共有ができ、妊娠中の不安が軽減されました。

## ■すくすく広場(ママ・パパ教室同窓会)

※組：親と子

	28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
開催回数	9	1	8	10
参加延べ組数	95	10	85	106

## 【成 果】

3グループに対して、それぞれ隔月ですくすく広場を開催し、母親同士の交流と正しい育児情報を得ることで、育児の孤立化防止や育児不安の軽減が図られました。

■乳幼児健康診査(各12回/年 実施)

(単位 人)

健康診査	28年度 A			増減 A-B (受診児)	27年度 B			26年度		
	該当児	受診児	受診率		該当児	受診児	受診率	該当児	受診児	受診率
4 か 月 児	226	226	100	13	217	213	98.2	241	241	100
10 か 月 児	224	224	100	△7	242	231	95.5	224	221	98.7
1 歳 6 か 月 児	259	257	99.2	20	241	237	98.3	210	207	98.6
3 歳 児	255	253	99.2	35	222	218	98.2	239	231	96.7
合 計	964	960	99.6	61	922	899	97.5	914	900	98.5

**[成 果]**

育児不安の強い第1子に対し、小集団での健康教育や情報交換の場を設け、育児の孤立化防止や不安の軽減ができました。未来所者には地区担当保健師が訪問することで、子育ての状況把握ができました。

■母と子の幼児学級(かるがもクラブ)

28年度 A			増減 A-B (延組数)	27年度 B		26年度	
実施回数	実組数	延組数		実組数	延組数	実組数	延組数
年12回	21	125	△5	22	130	15	94

**[成 果]**

1歳6か月児健診、3歳児健診等でことばや発達に遅れのみられる幼児に対し、言語聴覚士、臨床心理士、心理相談員、保育士、保健師による集団遊びと個別面接を行い、それぞれの職種の視点で適切な支援をしたことで、育児不安の軽減と適切な療育につながりました。

■ことばの相談・心理相談

		28年度 A		増減 A-B (延組数)	27年度 B		26年度	
		実施回数	実組数		延組数	実組数	延組数	実組数
ことばの相談	52回	93	261	25	78	236	74	163
心理相談	43回	54	94	△5	52	99	57	105

**[成 果]**

言語聴覚士によることばの相談や、臨床心理士による心理相談を実施することで、親の不安を和らげ、家族が子供と適切な関わりができるようになりました。

■健康相談・栄養相談

(単位 人)

		28年度 A			増減 A-B (延人数)	27年度 B			26年度		
		回数	実人数	延人数		回数	実人数	延人数	回数	実人数	延人数
定 例	健康相談	42	313	984	56	42	303	928	42	249	821
	栄養相談	42	31	33	7	42	20	26	42	21	26
随 時	電話相談			79	△8			87			99
	面接			327	78			249			316

■離乳食教室

(単位 人)

年 5 回	28 年度 A		増減 A-B (延人数)	27 年度 B		26 年度	
	実人数	延人数		実人数	延人数	実人数	延人数
	28	32	△39	53	71	53	63

■訪問支援

(単位 人)

種 別	28 年度 A		増減 A-B (延人数)	27 年度 B		26 年度	
	実人数	延人数		実人数	延人数	実人数	延人数
未 熟 児	4	4	△1	5	5	5	5
新 生 児	10	12	2	10	10	33	34
乳 児	227	232	5	220	227	189	191
幼 児	19	21	△6	25	27	19	19
小 学 生	1	1	0	1	1	0	0
妊 産 婦	242	248	14	228	234	224	229
合 計	503	518	14	489	504	470	478

(再掲) こんにちは赤ちゃん事業 (生後4か月までの全戸訪問事業)

(単位 人)

	28 年度 A	増減 A-B	27 年度 B	26 年度
訪問 (実人数)	238	6	232	214
面接	2	1	1	4

**[成 果]**

訪問支援、こんにちは赤ちゃん事業、乳幼児健康相談、面接、電話相談等を行うことで、適切な育児情報の提供と育児不安の軽減が図られました。

また、2カ月に1回ケース対応会議を開き、個々の支援を見直すことで適切な支援ができました。

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
24,519,000	22,042,763	214,000	360,000	0	132,500	21,336,263

## 〔主な実施内容〕

(単位 人)

検 診	実施方法		28年度 A		増減 A-B	27年度 B		26年度	
健 康 診 査	集 団	受 診 者	3		△1	4		1	
		要経過観察者	0		0	0		1	
		要医療者	0		△3	3		0	
胃 がん 検 診	集 団	受 診 者	1,301		10	1,291		1,380	
		要精検者	68		△25	93		112	
肺 がん 検 診	集 団	胸部レントゲン	1,719		65	1,654		1,732	
		喀痰検査	63		6	57		69	
		要精検者	102		16	86		104	
子 宮 頸 がん	集 団	受 診 者	499	911	△76	469	987	620	984
	個 別		412			518		364	
		要精検者	12		△5	17		14	
乳 がん 検 診	集 団	受 診 者	590	830	△54	610	884	835	1055
	個 別		240			274		220	
		要精検者	33		△27	60		38	
大 腸 がん 検 診	個 別	受 診 者	2,353		△40	2,393		1,985	
		要精検者	128		△49	177		123	
骨粗しょう症検診	集 団	受 診 者	339		△40	379		356	
		要精検者	141		△11	152		148	
肝 炎 ウィルス 検 診	集 団	受 診 者	85		8	77		99	
		要精検者	0		0	0		0	

## 〔成 果〕

各検診を実施することで、がんや疾病の早期発見につながりました。

## 健康教育事業

[健康増進室]

決算書 P116

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
445,000	428,656	0	76,000	0	165,900	186,756

### [主な実施内容]

(延人数、単位 人)

区 分	28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
骨粗しょう症検診集団栄養指導	314	△50	364	337
貯骨とエクサ!	123	27	96	67
貯骨とクッキング!	20	20		
知っ得!けんこう講習	83	△13	96	102
健康長寿サポーター養成講習	41	16	25	49
そ の 他	51	△12	63	128
合 計	632	△12	644	683

### [成 果]

健康教育事業を実施することで、町民の疾病予防・健康増進が図られました。

## 健康相談事業

[健康増進室]

決算書 P118

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
215,000	182,643	0	0	0	0	182,643

### [主な実施内容]

(延人数、単位 人)

区 分	28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
精神保健 訪問・面接相談	12	△18	30	16
相 談 電話相談	29	△5	34	12
その他の健康相談 (面接・電話)	11	3	8	23
定例栄養相談	13	△2	15	11
合 計	65	△22	87	62

### [成 果]

健康相談事業を実施することで、町民の疾病予防・健康増進が図られました。

## 不妊治療費助成事業

[健康増進室]

決算書 P118

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
1,100,000	531,500	0	0	0	0	531,500

### [主な実施内容]

#### ■不妊治療費助成事業

	28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
申請者数(人)	11	△7	18	14
助成者数(人)	11	△7	18	14
助成金額(円)	531,500	△355,030	886,530	700,000
妊娠数(人)	3	△2	5	1

※埼玉県不妊治療費助成事業の支給決定を受けた夫婦1組につき1年間5万円を限度に通算で5年間支給

### [成 果]

埼玉県の補助金に上乗せして治療費を助成することにより、経済的な負担が軽減され、3人の方の妊娠が確認されました。

## 健康手帳交付事業

[健康増進室]

決算書 P118

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
21,000	20,100	0	7,000	0	0	13,100

### [主な実施内容]

#### ■健康手帳交付事業

	28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
交付者数(人)	85	△101	186	283

※交付対象は40歳以上

### [成 果]

健康手帳交付事業を実施することで、町民の健康管理と健康意識の向上に役立てられました。



28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
26,459,000	26,367,125	0	0	0	8,265,144	18,101,981

[主な実施内容]

1) 指定管理者：公益社団法人 地域医療振興協会

2) 利用状況

■診療所

種 別 / 年 度		28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度	
外 来	初 診	8,054	862	7,192	6,999	
	再 診	15,664	679	14,985	15,032	
	そ の 他	9,783	1,849	7,934	8,167	
	合 計	33,501	3,390	30,111	30,198	
	総合診療科	17,483	795	16,688	17,189	
	整形外科	554	△6	560	549	
	小児科	5,681	752	4,929	4,293	
	予防接種	8,046	1,642	6,404	6,754	
	健 診	1,686	195	1,491	1,383	
	ド ッ ク	51	12	39	30	
	別 掲	新 患	1,077	98	979	968
		時 間 外	408	△59	467	680
		救 急 車	6	△2	8	9
入 院	入 院	48	△22	70	79	
	退 院	44	△28	72	77	
	延べ入院者数	2,716	△82	2,798	3,002	
医 療	訪問リハビリ	50	△45	95	86	
	往 診	2	2	0	1	
	訪 問 診 療	20	△4	24	28	
	訪 問 看 護	0	0	0	11	

■介護老人保健施設

①入所サービス

種 別 / 年 度		28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
施 設	入 所	236	26	210	243
	退 所	235	28	207	240
	延べ入所者数	25,744	△982	26,726	26,009

②通所リハビリテーション（デイケア）・訪問リハビリテーション

種別 / 年度	28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
通所リハビリテーション	10,397	△990	11,387	11,165
通所利用者数	7,014	△1,202	8,216	8,415
短期通所利用者数	3,383	212	3,171	2,750
訪問リハビリテーション	1,293	200	1,093	951

③短期入所療養介護（ショートステイ）

種別 / 年度	28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
利用者数	471	△37	508	442

④居宅介護支援事業（ケアプラン作成）

種別 / 年度	28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
利用者数	693	△157	850	854

■訪問看護ステーション

種別 / 年度	28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
訪問看護（医療サービス）	0	0	0	11
訪問看護（介護サービス）	0	0	0	23
合計	0	0	0	34

3）公設宮代福祉医療センター運営健全化交付金

	28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
金額（円）	13,556,000	△217,000	13,773,000	13,911,000

※地方交付税法に基づき、普通交付税の基準財政需要額に算入される診療所の数及び病床数により算出される額

4）運営懇話会・管理運営協議会の開催

会議	期日	参加人数	内容
第1回 運営懇話会	平成28年5月26日	10人	利用状況・経営状況(27年度分)、交流事業、改善点、意見・要望等
第2回 運営懇話会	平成28年11月4日	7人	利用状況・経営状況(28年度上半期分)、医師体制、改善点、意見・要望等
第1回 管理運営協議会	平成28年11月14日	8人	利用状況・経営状況(上半期)、改善点、意見・要望（六花・保健センター合同会議）

**【成 果】**

住民参加による運営懇話会で、六花の運営等について検討し、運営協議会へ提案することで、より健全な施設運営に努めることができました。また、保育園児と老人保健施設入所者間で、年1回「ふれあい音楽会」を開催することにより、世代間の交流を図ることができました。

# 産 業 観 光 課

## ■ 本年度の成果

農業振興担当では、農業従事者の高齢化と後継者不足、増加傾向にある遊休農地や耕作条件の悪い農業生産基盤の整備等の諸課題に対応していくため、次に掲げる対策を行いました。

第一に、遊休農地対策として、農地データに基づく農業の担い手（人・農地プランに位置づけた担い手）と連携した農地の流動化を一層推進していくとともに、農業委員会・農地利用最適化推進委員や地域農業再生協議会と連携した遊休農地の解消、再生を図りました。

第二に、担い手対策として、新規就農者の育成を継続するとともに、里親制度について、引き続き里親農家の確保等農業環境の保全に努めました。

また、担い手農業者の育成支援としての農地流動化奨励事業、畦畔撤去・暗渠排水整備等の簡易な基盤整備などを促進する小規模農地基盤整備事業、規模拡大農家への機械等購入支援とした明日の農業担い手支援対策事業の利用促進を行いました。

第三に、農業の6次化の推進として、6次化商品をPRするため「宮代トウモロコシフェスティバル」「紫マルシェ」に出店し、「紫いも」の加工品であるマフィンや餅商品の販売を行いました。

また、農業の6次化を中・長期的な視点から推進していくため、「農業の6次化プラン」を策定するとともに、新商品の研究をしていくため、「みやしろの食文化」として地域に愛されてきた食材や調理方法を農家から聞き取り調査を行い、秋・冬の「宮代町の伝統食調査」としてまとめました。

商工観光担当では、地域産業の活性化のため次の事業を展開しました。

第一に、起業家支援対策として、新たに起業創業しようという方を対象に、空き店舗改修費補助制度をスタートさせたほか、宮代町商工会と協力し「創業塾」を開催し、町内外から60人の参加を得ました。また、昨年度スタートした小規模事業者経営改善資金利子補給制度は、初年度より4件増加し20件の利用がありました。

第二には、商工業活性化対策として、町民参加のワークショップから生まれた商店街でコスプレを行う「ラブコスみやしろ」、進修館周辺で町外からも人を呼べるマルシェを目指す「宮代トウモロコシフェスティバル」の開催、日本工業大学の学生に街に出てもらおうための「日工大生寄り道マップ」の作成を今年度も実行委員会形式で企画立案し、街のにぎわい作り事業として実施しました。

第三に、観光事業として、町内の一つ一つのお店や職人の技などを観光資源と捉え、体験型プログラムを企画して短期集中的に提供する「宮代つながり作りイベント和e輪e」を実施したほか、宮代町の観光資源や主なイベント情報をカレンダー形式で紹介する情報紙「宮代iLine（いーね）」を年2回発行しました。

第四に、新しい村管理運営事業では、森の市場結におけるオープンデッキの拡張工事を行い、来訪者の方に対するくつろぎの空間を充実するとともに、農産物の出荷体制への支援を行いました。

また、農業生産力の向上に努めるとともに、グリーンツーリズム事業として、田植え、稲刈り、芋掘り、ブルーベリー摘みなどの各種農体験プログラムを実施し、のべ2千人を超える方に参加いただきました。さらに、ハーブ講座や料理講座などの拡充も実施しました。

## ■ 平成28年度後期実行計画

宮代型観光推進事業	34
宮代ファーマーズタウン推進事業	41
まちなか起業創業支援事業	46
宮代町農業の6次化推進事業	49
明日の農業担い手支援事業	50
宮代町農業生産基盤整備推進事業	52

## ■ 本年度の主要事業

農業経営基盤強化対策事業	143
新しい村管理運営事業	144
商工業振興事業	145
メイドイン宮代PR事業	145
消費者対策事業	146

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
1,454,000	1,193,128	0	0	0	0	1,193,128

## 【主な実施内容】

## ■利用権設定による農地の集積

利用権設定件数	新規	54件	更新	41件
利用権設定面積	新規	129,369㎡	更新	72,110㎡

## ■農地流動化奨励補助金制度による支援の実施

農地の有効活用を図り、利用権設定による農地の利用集積により経営規模の拡大を図った農家に対し補助金を交付しました。

新規交付決定件数	7件
交付対象面積	29,657㎡
交付決定金額	635,000円
(内訳) 基本助成	624,000円
条件不利地加算	11,000円
補助金の交付総額	28年度交付額 937,750円

## ■耕作放棄地再生利用対策

耕作放棄地の再生を促進して、再生した農地を担い手農業者への集積に繋げるため、宮代町地域農業再生協議会が実施する再生事業に対する支援を行いました。

平成28年度実績(再生作業の実施面積合計 6,264㎡)

・宮東地内	2,623㎡	・東条原地内	1,821㎡
・逆井地内	1,820㎡		

## ■農業近代化資金利子補助制度による支援の実施

農業機械及び栽培施設・設備等の導入にあたり、融資機関から農業近代化資金の融資を受けた農家に対し利子補助金を交付しました。

・平成28年度新規借受者	2人
・利子補助金の額	23,415円

## ■宮代町人・農地プランの更新

宮代町「人・農地プラン」の更新を行い、今後の宮代農業を担う中心となる担い手農業者として新たに2名を位置づけました。

担い手経営体	百間地区	18経営体	須賀地区	13経営体
--------	------	-------	------	-------

## 【成 果】

担い手農業者による農地の利用集積が拡大されるとともに、今後の農地利用集積の中心となる担い手農業者の拡充を図りました。

## 新しい村管理運営事業（繰越事業を含む）

〔商工観光担当〕 決算書 P126, 128

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
92,103,000	89,733,112	51,962,000	0	0	33,249,190	4,521,922

### [主な実施内容]

■地産地消推進モデル事業	32,298,990円
■農家農業支援事業	0円
■園内管理農体験事業	16,416,000円
■園内施設修繕	2,998,380円
■森の市場「結」デッキ整備工事（27年度繰越事業）	18,856,800円

### [成 果]

「農」のあるまちづくりの推進拠点としての目的を踏まえた施設管理及び各種事業の展開を図りました。

#### ■地産地消推進モデル事業

- ・地場農産物の確保と販売強化に努めました。販売農産物（野菜、果物）の地場産割合 70.4%。
- ・年間営業日数：318日、年間来客者数（レジ通過者）：157,065人
- ・生産者組合会議を開催し、生産出荷増量要請や農薬使用方法等の研修を実施しました。
- ・地元農産物を使ったお弁当「村弁」の販売 年間販売数 1,116個

#### ■農家農業支援事業

- ・水稻苗の生産販売 自社利用分を含めて 30,394枚の苗を生産販売しました。
- ・稲作：「コシヒカリ」「彩のかがやき」「あきたこまち」「満月もち」の4銘柄を栽培し、合計 2,678袋（約 80,340kg）の収穫となりました。

#### ■園内管理農体験事業

- ・ほっつけ水田を使った稲作体験を実施  
田植えと稲刈りを合わせて 28回開催。のべ参加者 1,022人
- ・野菜収穫体験、果樹収穫体験、ハーブ講座、スープ塾などを開催。のべ参加者 838人
- ・畑で婚活を 5回開催しました。合計参加者 195人、成立カップル 21組 成立率 22.1%

#### ■園内施設修繕

- ・新しい村内倒木処理、農の家デッキ修繕、カフェ内部修繕及び塗装、展望デッキ撤去、森の市場事務所キャビネット修繕 ほか

#### ■森の市場結工事（27年度繰越事業）

- ・「結」の旧イベントデッキ（長方形）を撤去し、ウッドデッキ部分を拡張して、イベントステージや青空カフェなど、用途に応じて多目的に活用できる円形デッキを整備しました。

## 商工業振興事業

〔商工観光担当〕

決算書 P134

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
15,648,000	14,797,044	0	0	0	1,000,000	13,797,044

### 〔主な実施内容〕

■産業おこしモデル事業業務委託	1,427,895円
■みやしろ産業祭負担金	600,000円
■宮代町商工会補助金(商工業振興事業費補助金)	11,000,000円
■小規模事業者経営改善資金利子補給金	516,000円
■商店会等街路灯電気料補助金	148,000円

### 〔成 果〕

宮代町商工会と連携して各種事業を展開することにより、地域商工業の活性化、地域の賑わいの創出に寄与しました。

#### ■産業おこしモデル事業業務委託

- ・街中コスプレイベント「ラブコスみやしろ2016」を5月15日(日)開催  
参加コスプレイヤー：114人
- ・日工大生寄り道マップ2016製作、日工大新生を中心に2,100部を配布
- ・ご当地商品券「ありがとう」活用促進事業
- ・創業塾開催事業

#### ■小規模事業者経営改善資金利子補給

- ・利用件数 20件

#### ■商店会等街路灯電気料補助金

- ・利用件数 2団体

## メイドイン宮代PR事業

〔商工観光担当〕

決算書 P134

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
557,000	395,250	0	0	0	38,000	357,250

### 〔主な実施内容〕

#### ■「メイドインみやしろ」推奨品の認定

- ・申請件数：42品目(平成27年度：35品目) ※うち新規申請9品目
- ・認定件数：38品目(平成27年度：34品目) ※うち新規認定5品目

※新規申請・認定品 アンリン：めしマル(餃子ライス)、どさん子大将：ロシヤーマスタメン、ミート&デリカのざわ：宮代餃子、龍盛房：上海ラーメン、支那そば織ちゃん：餃子

### 〔成 果〕

町内商工業者による特産品づくりを支援するとともに、これらの特産品や町の観光イベントのPR活動を行うことで、地域産業の活性化、交流人口の増加、町の知名度の向上に寄与しました。また、ふるさと納税を活用しメイドインみやしろ商品を全国的に周知し販路拡大に努めました。

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
1,692,000	1,582,787	0	1,213,841	0	0	368,946

**[主な実施内容]****■消費生活相談員による相談窓口の開設**

- ・開設日：年間96日（毎週月・水曜日）
- ・相談件数：60件（前年度比8件増）

**■多重債務相談窓口の開設（随時町職員対応）****■宮代町消費生活センター啓発用品の購入**

- ・町内の中学校の新3年生対象に消費啓発冊子「中学生もみんな消費者」
- ・啓発用メモ帳、クリアホルダー

**[成 果]**

専門の消費生活相談員による相談窓口を週2回開設し、杉戸町との相談窓口相互利用をすることで、週4回の相談体制を実現しています。また、消費者トラブルを未然に防ぐことを目的として啓発用品を購入配布し、町民の消費者問題に対する啓発に努めました。



# まちづくり建設課

## ■ 本年度の成果

平成28年度は、住民の皆様方の暮らしやすさの向上と駅周辺の賑わいの創出を目指して、まちづくりに関する各種事業を積極的に進めてきました。

具体的には、新たな人口の受け皿となる道仏土地区画整理事業地内においては、工事が全て完了しました。また、周辺道路の整備として地区内外と駅間のアクセス向上を図るため、都市計画道路春日部久喜線の用地買収を実施し、地盤改良工事に着手しました。

東武動物公園駅西口整備については、アクセス道路となる都市計画道路中央通り線の早期完成に向けて用地取得を行い、一部工事に着手しました。

東武動物公園駅東口整備については、関係地権者等の個別意向調査を実施し事業に対する意向を確認するとともに、杉戸町及び埼玉県と早期の事業実現化に向けた関係機関との協議を進めました。

湛水防除対策については、笠原周辺地区における浸水被害の原因調査を実施し、被害解消及び軽減に向けた計画を策定しました。

まちづくり建設課では、国や県の補助金を最大限に活用するとともに、計画的かつ効率的な事業を実施し、まちの魅力向上に努めてまいります。

## ■ 平成28年度後期実行計画

道仏土地区画整理周辺整備事業	-----	42
東武動物公園駅西口周辺整備事業	-----	44
東武動物公園駅東口周辺整備事業	-----	45

## ■ 本年度の主要事業

道路維持管理事業	-----	148
都市計画道路整備事業	-----	149
一般住宅耐震対策事業	-----	150
東武動物公園駅周辺整備事業	-----	151
土地区画整理推進事業	-----	152
排水路維持管理事業	-----	153
湛水防除対策事業	-----	153
公園等環境管理事業	-----	154

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
106,643,000	106,178,139	24,759,000	0	15,300,000	0	66,119,139

**[主な実施内容]**

■舗装修繕委託実績

- ・舗装修繕に伴う測量設計 3件 4,251,960円

■清掃委託実績

- ・道路清掃等業務 4件 1,339,200円

■除草・樹木管理委託実績

- ・街路樹管理・除草業務 33件 5,118,012円

■その他委託等実績

- ・災害時業務委託等 4件 2,998,232円

■舗装修繕工事实績

工事の種類	工事箇所	件数	金額
町道舗装修繕工事	字宮東地内他	6件	53,327,160円
側溝修繕工事	大字東条原地内	1件	23,574,240円
応急修繕工事	町内	87件	15,569,335円
合計		94件	92,470,735円

**[成 果]**

道路の舗装修繕等を実施し、適切な維持管理をすることで、機能低下の抑制と通学路の安全確保、地域住民の日常生活の利便性が向上しました。

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
70,059,000	41,752,076	1,111,985	0	13,200,000	7,002,891	20,437,200

※28年度予算のうち、3,648,000円を29年度に繰り越しています。

### 〔主な実施内容〕

#### ■土地評価及び不動産鑑定業務実績

- ・(都) 春日部久喜線(町道第12号線) 599,400円

#### ■分筆登記実績

- ・(都) 春日部久喜線(町道第12号線) 81,058円

#### ■測量調査等業務委託実績

業務委託の種類	路線番号	委託箇所	金額 (円)
地質調査及び軟弱地盤解析業務委託	(都)春日部久喜線 (R12)	字 姫 宮	4,536,000
用地測量業務委託	(都)春日部久喜線 (R12)	字 姫 宮 他	302,400
合 計			4,838,400

#### ■道路改良工事(地盤改良工)実績

- ・(都) 春日部久喜線(町道第12号線) 3,372,000円

#### ■道路用地の購入実績

- ・(都) 春日部久喜線(町道第12号線) 173.08㎡ 2,024,018円

#### ■負担金

- ・県道春日部久喜線事業負担金(和戸地内) 30,553,800円
- ・農地転用除斥決済金 283,400円

P42 『道仏土地区画整理周辺整備事業』参照

### 〔成 果〕

平成30年度の完成を目指し、都市計画道路春日部久喜線(町道第12号線)の用地買収を実施し、地盤改良工事に着手しました。また、埼玉県が実施する県道春日部久喜線(和戸地内)の事業に対し、負担金を支払いました。

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
720,000	170,000	82,000	0	0	0	88,000

**[主な実施内容]**

■既存建築物耐震診断・耐震改修工事等補助金の交付

地元建築士や工務店と連携・協力し、耐震診断・耐震改修工事等の補助制度の利用促進に努めました。

		28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
耐震診断補助	件数 (件)	3	△3	6	3
	補助金額 (円)	170,000	△190,000	360,000	146,000
耐震改修工事補助	件数 (件)	0	△4	4	5
	補助金額 (円)	0	△2,000,000	2,000,000	2,200,000
建替え工事補助	件数 (件)	0	0	0	0
	補助金額 (円)	0	0	0	0
合計	件数 (件)	3	△7	10	8
	補助金額 (円)	170,000	△2,190,000	2,360,000	2,346,000

■住民への周知活動

町広報紙への記事掲載や自主防災会の防災訓練でのチラシの配布に加え、地区への回覧等で、住宅の耐震化に対する意識啓発に努めました。

■耐震・リフォーム相談会等の開催

町商工会、地元建築士及び建築業者に協力いただき、「耐震・リフォーム相談窓口」を毎月開催することで、気軽に相談できる環境整備に努めました。

また、町防災訓練では、耐震無料相談窓口を開催し、意識啓発に努めました。

**[成 果]**

耐震化の住民への周知や耐震リフォーム相談会を通じ、耐震化に繋がる補助金を活用した耐震診断を促進することができました。

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
200,968,000	39,917,739	13,000,000	0	17,500,000	0	9,417,739

※28年度予算のうち、45,583,000円を29年度へ繰り越しています。

**【主な実施内容】**

P44 『東武動物公園駅西口周辺整備事業』参照

**■東武動物公園駅西口整備**

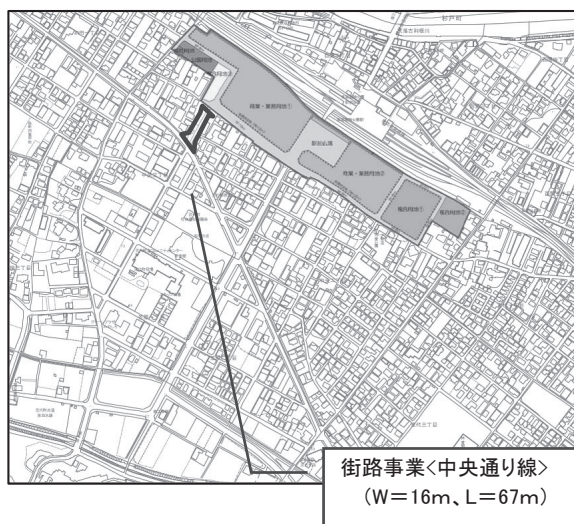
東武動物公園駅西口地区では、都市計画道路中央通り線の用地買収を進めるとともに、電線共同溝の整備工事に着手しました。

・街路事業（宮代町）

（都）中央通り線の用地買収、物件補償、  
電線共同溝の整備に着手

**【成 果】**

都市計画道路中央通り線の用地確保（196.65㎡）が2件完了しました。また、用地が確保出来た箇所から電線共同溝の整備に着手し、南東側歩道内の整備約67mが完了しました。



**【主な実施内容】**

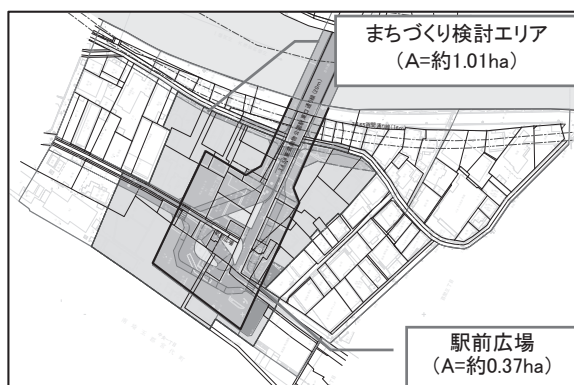
P45 『東武動物公園駅東口周辺整備事業』参照

**■東武動物公園駅東口整備**

東武動物公園駅東口地区では、宮代地区まち・道づくり協議会を開催するとともに、関係地権者等との個別相談を行い意向把握に努めました。

また、街路事業認可申請のための事業費の精査及び地権者の方の将来設計の資料とするため、駅前広場区域内の物件調査に着手しました。

そして、埼玉県、杉戸町との役割分担及び関係協議を進めました。



**【成 果】**

関係地権者等の事業に対する意向把握に努めるとともに、物件調査が概ね完了しました。また、埼玉県、杉戸町と事業実施に向けた役割分担及び事業認可のための関係機関協議を行いました。

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
964,000	815,515	0	0	0	0	815,515

**[主な実施内容]**

新たな人口の受け皿として、魅力ある住環境を整備する道仏地区土地区画整理事業への支援を実施しました。

■道仏土地区画整理組合への活動支援

P54 『道仏土地区画整理周辺整備事業』参照

1 事業概要

- (1) 道路築造工事 区画道路整備 808.4m
- (2) 水路築造工事 水路整備 94.2m
- (3) 建物・工作物等移転補償 1件

2 保留地処分

(単位:㎡)

区分	全体計画	前年度まで	平成28年度	合計
一般保留地	5,741.4	4,842.9	131.8	4,974.7
残地保留地	1,428.1	1,143.7	60.1	1,203.8
集合保留地	29,925.4	29,925.7	0	29,925.7
合計	37,094.9	35,912.3	191.9	36,104.2

処分率: 97.3%

3 進捗状況

(単位:円)

総事業費	前年度まで		平成28年度		合計	
	執行額	割合	執行額	割合	執行額	割合
5,300,000,000	5,118,820,489	96.6%	184,200,310	3.5%	5,303,020,799	100.1%

**[成 果]**

道仏地区においては、工事がすべて完了しました。これにより利便性が向上し、民間における開発の動きも活発となり、さらなる宅地の利用増進が図られました。また、売却した集合保留地には家が建ち並び、新しい街並みが形成されました。

## 排水路維持管理事業

〔上下水道室〕

決算書 P142

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
2,725,000	2,684,880	0	0	0	6,700	2,678,180

### 【主な実施内容】

#### ■排水路用地の維持管理の実績

業務委託及び工種の種類	実施箇所	金額 (円)
除草、樹木管理業務委託	宮代町全域	2,295,000
汚泥しゅんせつ業務委託	大字東条原地内	159,300
排水路維持補修工事	字道仏地内他	230,580
合計		2,684,880

### 【成 果】

排水路用地の草刈や樹木の管理業務委託、排水路の清掃や補修工事を行い、排水路の適切な維持管理ができました。

## 湛水防除対策事業

〔上下水道室〕

決算書 P144

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
5,283,000	4,671,591	0	0	0	0	4,671,591

### 【主な実施内容】

#### ■業務委託の実績

- ・浸水地域解消検討基本設計（笠原2丁目地内外） 4,428,000円

### 【成 果】

笠原周辺地区における浸水被害の原因調査を実施し、被害解消及び軽減に向けた計画を策定しました。

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
54,112,000	51,644,216	0	0	0	21,335,050	30,309,166

### 【主な実施内容】

#### ■はらっパーク宮代の利用状況

はらっパーク宮代は、広い芝生スペースを活かして、家族連れやグループでのびのびと自由を楽しまれているほか、グラウンドゴルフやアーチェリー等の大会が開催されるなど、多くの方々に利用いただきました。

(多目的広場の利用人数)

種 別	28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
グラウンドゴルフ	22,998	△1,920	24,918	21,805
アーチェリー	5,780	625	5,155	4,126
サッカー	11,116	△728	11,844	8,759
その他	583	156	427	481

#### ■公園管理協定に基づく住民主体の維持管理

地区（自治会）の皆さんにご協力いただき、町内33公園等を対象として公園管理協定を締結し、住民主体による公園の維持管理に努めました。

公園管理協定に基づく地区（自治会）と町の役割分担は、下記のとおりです。

地 区 （ 自 治 会 ）	町
<ul style="list-style-type: none"> <li>・危険行為者等に対する注意・通報</li> <li>・遊具の破損、害虫発生等の通報</li> <li>・空き缶、ゴミ等の収集・廃棄</li> <li>・雑草等の除草・廃棄</li> <li>・樹木等の軽微な剪定</li> <li>・その他簡易な施設修繕等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定期パトロールの実施</li> <li>・遊具等の点検・修繕</li> <li>・樹木等の剪定</li> <li>・病虫害の駆除・消毒</li> <li>・電気、水道料金の支払い</li> <li>・苦情等への対応</li> <li>・その他公園全般の維持管理等</li> </ul>

#### ■街区公園等の維持管理

町内55箇所の街区公園等については、園内の草刈や樹木の剪定等に加え、職員による公園パトロールの実施等で、誰もが安心して安全に利用できる公園環境の整備に努めました。

#### ■街区公園の整備

P42 『道仏土地区画整理周辺整備事業』参照

道仏土地区画整理地内に(仮称)道仏第1、第2公園を整備しました。

21,202,560円

### 【成 果】

定期的な樹木の剪定や遊具の点検・修繕を行うとともに、新たな公園整備や公園用地の確保等を行うことで、園内を見渡せる空間の確保や利用者が安心して安全に利用できる公園整備を進めることができました。



# 教 育 推 進 課

## ■ 本年度の成果

町民の皆様に、さまざまな社会環境の変化に対応し、ゆとりと生きがいのある充実した生活を送っていただけるよう、また、自ら学び、豊かな感性と創造性に富み、地域社会に貢献できる21世紀を担う心豊かな人材の育成が図られるよう、「宮代町教育振興基本計画（H28-32）」に掲げる基本理念「憧れを未来につなぎ、生きる力をはぐくむ宮代教育」を目指して各種事業に取り組み、次のような成果をあげることができました。

### 1. 教育総務・学校教育

町独自に非常勤講師を各学校に配置し、児童生徒一人ひとりを大事にするきめ細やかな学習指導を行い、児童生徒の学力向上に着実な成果をあげることができました。また、体力面でも「埼玉県新体力テスト」の結果から本町の児童生徒は高い水準を保っており、須賀中学校が5年連続で埼玉県体力向上優良校となりました。さらに、「心の教育」についても、郷土資料「島村盛助、どんぐりピアノ、山崎山」を作成活用し、道徳教育の充実を図りました。

小中学校一貫教育は、14年目を迎え各中学校区で地域性や実態に応じて、教師による合同研修会や授業研究会、中学校生徒による小学校での体育支援や学習支援等も行われるようになり、特色ある教育活動が展開されました。その成果として島村盛助氏を顕彰する英語活動発表会では、小・中学生の英語を学ぶ意欲を育てるとともに、国際理解教育の推進、コミュニケーション能力の向上などを図ることができました。

環境教育においても、兄弟関係また学校内で内容が引き継がれ、家庭において省エネ活動に課題意識をもって取り組むことにより、児童だけでなく家族全体の環境意識の向上を図ることができました。

特別支援教育においては、各校に特別支援学級（知的、自閉・情緒）を、また難聴・言語障害通級指導教室を1教室設置し、児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じたきめ細やかな指導の充実を図ることができました。

学校運営においては、学校の自己評価、関係者評価、保護者アンケート等を公開することにより、学校課題を学校だけでなく保護者、地域とも共有し、新たな目標に地域ぐるみで取り組むという地域・家庭・学校が一体となった取り組みを進めました。また、学校評議員会の充実を図り、その提言や意見を活用し地域の中で特色ある学校づくりを目指すことができました。

不登校対策事業では、さわやか相談員やボランティア相談員、教育委員会事務局内に配置されている教育相談員、さらにはスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーと協力して対策に取り組み、登校状況が改善されたケースも見られました。

安全対策では、地域の防犯ボランティアの方々との連携により、児童生徒を交通事故や不審者に対する安全確保に努めました。

小中学校施設については、老朽化や劣化対策のための大規模改修工事の実施や、中学校三校への防犯カメラの導入など、安心安全な教育環境の確保に努めました。また、教育系ネットワーク整備の第二期として「校務支援システム」「小中学校ホームページ管理システム」を導入し、小中学校の管理運営業務の効率化を図りました。

学校給食では、地産地消の推進と児童生徒の郷土理解を深めるため、地元産の食材の活用を推進しています。平成28年度には米類22.3トン、野菜等8.7トン、合わせて35品目、31トンを使用しました。

## 2. 生涯学習

生涯学習のまちづくりを進めるため、みやしろ大学、町民文化祭、成人式をはじめとした各種事業を開催しました。

みやしろ大学では、運営委員の協力のもと、健康、科学、音楽など、多様なテーマで企画された計8講座に、延べ1,374人が参加され、高齢者の健康や生きがいづくり、仲間づくりのきっかけに効果をあげることができました。

町民文化祭には舞台発表や展示出展などに延べ3,443人が参加し、日頃の活動成果の発表を行いました。

成人式では、新成人自ら実行委員となって式を企画・運営し、217人の二十歳の思い出をつくり上げてくれました。

青少年健全育成においては、初版から20年以上が経過した「みやしろ郷土かるた」の全面改訂に際して、読み句、絵札原画などを町内の小中学生などからの応募のもと選定し、「新みやしろ郷土かるた」として制作を行うことができました。

また、日本工業大学と連携して「子ども大学みやしろ」を開校し、延べ199人の子供たちが、普段の学校生活では得ることのできない知識の習得や、専門的で高度な技術の体験をすることができました。さらに、共栄大学との連携による、山崎山を会場とした小学生向けの体験事業「あそべんちゃーわーど」には48人が参加し、竹太鼓づくりや流しそうめんなど、山崎山の豊かな自然を活かした遊びを体験しました。

## 3. 町立図書館

町立図書館は指定管理者による運営の第2期に入り、町立図書館の様々なサービス向上に加え、町内の小中学校図書室への支援活動にも引き続き積極的に取り組みました。

自主事業は、映画会、夏休み工作教室のほか、中高生向けに本の紹介コミュニケーションゲームを組み入れるなど、子供から高齢者向けの数多くの事業を実施するなど積極的な事業展開を行いました。

さらに、多くの町民ボランティアに図書館の運営にも参加いただき、乳幼児を対象とした「すいようえほんの会」を23回開催するなど、小さいお子さん連れの保護者の方にとってもより身近な図書館となるように努めました。

また、宮代町史、郷土資料館所蔵の古文書などの歴史資料のデジタル化を行い、インターネットによる公開を開始するとともに、シリーズ化した講座を開催しました。

## 4. スポーツ振興

町民の健康づくりや親睦と交流・競技力の向上などを目的に、体育協会、レクリエーション協会と連携協力し、町民綱引大会や町民スポーツ大会をはじめ、様々な事業に取り組みました。

総合運動公園では、指定管理者ミズノグループが、自主事業の拡大を図り、テニススクールに7,816人、スイミングスクールに24,643人のほか、膝・腰痛体操教室やヨガなどの健

康に関する教室に多くの方々の参加がありました。

体育施設の利用においては、総合運動公園では年間の利用者総数が213,372人となり、3年連続での20万人を超えたほか、宮東テニスコートのなどのグラウンドでは延べ71,698人の利用があり、多くの方々のスポーツ、健康づくりの場として活用をいただくことができました。

また、スポーツ推進委員が中心となって企画運営を実施した小学生のためのスポーツ教室「あそびと運動（トライ及びチャレンジ）」には、延べ347人が参加し、スポーツ少年団への委託事業として実施した「少年少女スポーツフェスティバル」や「ロードレース大会」と併せて、小学生のスポーツを通じた交流の促進を図ることができました。

## 5. 文化財保護

文化財保護事業では、ふるさと納税制度を活用し青林寺・百間陣屋跡と地藏院の文化財案内板を新たな銘版に交換いたしました。最近判明した宮代の歴史を入れることができ、広く地域の歴史、由来を知っていただくことができました。

また、道仏土地区画整理事業に伴う道仏遺跡の発掘調査の整理作業として、遺物の実測や拓本、図版の作成などを行い、それに基づき執筆作業、写真撮影を行い、文化財調査報告書第23集「道仏遺跡」を刊行することができました。これで、道仏土地区画整理事業に伴う発掘調査を全て終了することが出来ました。

郷土資料館では、特別展や企画展を開催し、町内の歴史や文化の一端を知っていただくことができました。特別展では、町指定の文化財を可能な限り一堂に集めた初めての展示となった「宮代町の指定文化財」を開催するとともに、講演会及び歴史ウォークも行いました。また、企画展では「古文書に見る人々の暮らし 遺された記録」、「江戸時代の百間本村～宿・川島・切戸～」のほか、東部地区文化財担当者会巡回展として「埼玉県東部地区の交通」を開催しました。

また、夏休みを中心とした各種の講座や、「かやぶき民家で聞く昔話」、「縄文土器づくり教室」などを通じて、子供たちをはじめ多くの町民の皆様に昔の暮らしや技術などを学んでいただきました。

## ■ 平成28年度後期実行計画

人権尊重平和事業	32
公共施設再編第2期計画	54

## ■ 本年度の主要事業

交通安全・防犯対策事業	159
不登校対策事業	160
小中一貫教育推進事業	160
町民みんなが先生推進事業	162
小中学校適正配置事業	162
英語指導助手活用推進事業	163

小学校施設管理事業	-----	163
小学校要準特別支援教育就学援助事業	-----	164
小学校学力向上（基礎学力定着）推進事業	-----	164
小学校環境教育推進事業	-----	165
中学校施設管理事業	-----	165
中学校要準特別支援教育就学援助事業	-----	166
中学校学力向上（基礎学力定着）推進事業	-----	166
学校給食運営管理事業	-----	167
社会教育活動事業	-----	168
人権教育推進事業	-----	169
青少年健全育成事業	-----	169
公民館管理運営事業	-----	171
図書館管理運営事業	-----	171
総合運動公園管理事業	-----	174
社会体育施設維持管理事業	-----	176
生涯スポーツ振興事業	-----	177
文化財保護事業	-----	179
埋蔵文化財発掘調査事業	-----	180
埋蔵文化財発掘調査受託事業	-----	180
資料館管理運営事業	-----	181

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
577,000	477,346	0	0	0	0	477,346

### [主な実施内容]

#### ■新入学児童全員に防犯ブザーの配布

トラック協会から寄贈された防犯ブザーを新入学児童全員に配布しました。

#### ■交通安全対策啓発用資料・防犯対策啓発資料の作成

小学校版として交通安全対策啓発用ポスターと作文を、中学校版として防犯対策啓発用ポスターと作文をつくり、そのポスターの中に標語も掲載しました。作成した児童生徒の創意工夫あふれるポスターや作文は、リーフレット「気をつけて」にまとめ、児童生徒全員に配布するとともに、ポスターは各学校及び進修館、ぐるる、保育園等の公共施設に掲示し、その啓発を図りました。

#### ■「こども110番の家」の設置

「こども110番の家」は、現在118軒あります。

児童生徒の登下校時や放課後時において、不審者に出会ったり、不慮の危険に巻き込まれそうになったときの駆け込み拠点として、また、落雷や大雨、竜巻などの自然災害から一時的に身を守る避難所として、協力していただいております。

#### ■学校安全体制推進「スクールガード」・「スクールガードリーダー」の設置

学校や通学路における事件・事故が大きな問題となっている近年の状況を踏まえ、安全で安心な学校を確立するため、児童生徒が安心して教育を受けられるよう、家庭や地域の関係機関と連携しながら、各学校・地域で、安全パトロール（スクールガード）等を組織（小学校4校311人）しています。また、県からスクールガードリーダーの委嘱を受けた各小学校の代表が中心となって、学校間の連携を図りながら学校の巡回・指導、登下校時の見守り活動を行うなど実施体制の維持強化を図りました。

### [成 果]

登下校指導及び交通安全対策啓発資料等の活用もあり、大きな交通事故はありませんでした。また、「こども110番の家」やスクールガード等の御協力により、不審者による重大な事件も発生しておりません。

スクールガードリーダーを中心に安全パトロールのボランティアの方々が、登下校時において毎日子供たちを見守り、安全を確保していただいているため、下校時における不審者情報も減少しました。また、子供たちの顔を地域の方々に知っていただいたり、コミュニケーションを深めたりするなど、地域の防犯意識も高まっています。

## 不登校対策事業

[学校教育担当]

決算書 P150

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
7,401,000	7,131,432	0	3,113,000	0	0	4,018,432

### [主な実施内容]

各中学校に1名の県費助成相談員を配置したほか、町独自の体制としてボランティアの相談員を併せて1名ずつ配置し、児童生徒や保護者からの相談体制を継続して実施しました。また、委員会事務局内に教育相談員を引続き配置し、学校と委員会間の情報共有に努め、児童生徒や保護者へのフォローアップを実施しました。

### [成 果]

平成28年度の不登校の児童生徒は24名でした。

ただし、学校に全く通えていないのではなく、相談室等へ登校しながら学校生活に徐々に慣れてきた傾向にあります。

また、学校の全教職員と中学校配置相談員(さわやか相談員)、ボランティア相談員、教育相談員が連携して児童生徒へのフォローに努め、登校ができるよう支援を行いました。さらに、県から派遣されたスクールカウンセラー2名の協力を得ながら、専門的な見地からの保護者への支援を行いました。

宮代町の全児童生徒に対する不登校児童生徒の割合は、小学校では0.42%、中学校においては2.31%で、中学校が県の平均を下回っています。

## 小中一貫教育推進事業

[学校教育担当]

決算書 P152

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
2,390,000	2,257,081	0	0	0	0	2,257,081

### [主な実施内容]

#### ■宮代町立小中学校一貫教育推進委員会の運営

宮代町立小中学校一貫教育推進委員会を2回実施し、その話し合いの結果を生かし、宮代町の小中一貫教育を推進しました。

須賀小・中学校では、「生きる力を育む小中一貫教育」を研修課題として、平成28年度は算数・数学を中心として小・中共通した目標や取り組みを設定しました。校長の交換講話、相互の授業参観、児童生徒の交流活動等を実施し、その成果を示すことができました。

また、東小学校・笠原小学校・百間中学校においては、昨年続き、英語教育強化地域拠点事業の委嘱を県教委から受け、小・中・高を見通した英語カリキュラムの作成、小学校における英語教科化に向けた英語教材開発の研究を推進しました。また、数学及び英語の小学校での出前授業や児童生徒の交流活動等も実施し、小・中の教職員がお互いの学校の教育活動等を理解し合うとともに、指導法等について話し合い、小中学校で目指す児童生徒像の具現化に向け、

今後の学校の教育活動に生かすことができました。

さらに、百間小学校・前原中学校では、平成18年度に実施した埼玉県教育委員会の研究指定「パイオニアスクール事業」以来、小・中の学習・生活面での連携を深めながら、小・中両校で作成している「家庭学習の手引き」の改善、中学生が小学生に学習ボランティアとしてサマースクールで支援を行なうなどの児童生徒間交流、小中学校長の交換講話等を実施し、その成果を示すことができました。

### ■小中学校一貫英語教育の推進

全小学校に専属の日本人の外国語活動補助員を週2日配置し、小学校外国語活動の一層の推進を図りました。また、小学校では、担当者が外国語活動補助員と中学校の英語指導助手（ALT）と連携し、英語活動の充実に取り組みました。外国語活動・英語教育推進委員会で夏季研修会を開催し、小中の英語担当教員やALTが参加し、模擬授業を実施しての研修会を行いました。

小学校6年生、中学校2年生の全児童生徒を対象として、郷土の偉人「島村盛助を顕彰する英語活動発表会」を各中学校区で開催し、小学生と中学生が一堂に会して小中学校における英語の学習の成果を発表することができました。

### ■道徳教育の推進

郷土道徳資料として作成した島村盛助、どんぐりピアノ、山崎山の三部作を、全小中学校で年間指導計画に位置づけ道徳の時間において活用しました。また、宮代道徳の日については、各校の取り組みのまとめを庁舎内に展示しました。これらの取組は、道徳授業公開、学校便りやホームページ等を通して、家庭や地域に各校の道徳教育として発信しました。

## [成 果]

全中学校区において、地域の特性を生かした連携を図り、小中一貫教育を推進しました。特に、教職員間の交流では、小・中学校の教員がお互いの学校の教育活動を理解し合うとともに、指導方法等について話し合い、それぞれの学校の教育活動に生かすことができました。また、児童生徒間の交流では、小学生の中学校生活への不安感の解消と、中学校生活に対する期待感の向上を図り、中一ギャップの解消につなげることができました。

英語教育においては、外国語活動補助員及びALTの積極的な活用を図るとともに、百間中学校区の研究の成果を他の中学校区でも活用し、指導の充実に生かすことができました。また、道徳教育においては、郷土資料を使つての授業を計画的に実施し、郷土愛をはぐくみ、道徳の授業に対する児童生徒の興味・関心を高め、心の教育を推進することができました。また、研究授業を通して、道徳教育の授業力向上に結びつけることができました。

## 町民みんなが先生推進事業

〔学校教育担当〕

決算書 P152

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
883,000	805,026	0	442,000	0	0	363,026

### 【主な実施内容】

「町民みんなが先生」制度により、部活動で12名の方々が中学生の指導を行いました。

### 【成 果】

児童・生徒が町民の方々の優れた技術や知識に触れることにより、学習意欲や向上心が培われました。また、町民の方々と児童・生徒との触れ合いの場ともなり、地域に開かれた学校づくりが一層推進されました。

## 小中学校適正配置事業

〔教育総務担当〕

決算書 P148

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
62,000	2,047	0	0	0	0	2,047

### 【主な実施内容】

#### ■地域説明会の開催（全6回） 平成28年10月

将来の町立小中学校の規模と配置の適正化についてまとめた「宮代町立小中学校適正配置計画（H28.3）」を地域住民の皆様へ説明し、御意見を伺いました。

P54 『公共施設再編第2期計画』参照

### 【成 果】

町立小中学校の将来の規模や配置の適正化についてまとめた町計画を説明し、地域住民の皆様の声を伺うことで、今後の研究、検証が必要な諸課題についても整理することができました。



## 英語指導助手活用推進事業

[学校教育担当]

決算書 P154

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
12,160,000	12,160,000	0	0	0	0	12,160,000

### [主な実施内容]

町内中学校に英語指導助手を各校1人ずつ配置するとともに、小学校への派遣を月3～5日程度計画的に行い、小学校との連携を図りながら指導にあたりました。また、夏季休業中にも英語スピーチ大会に向けた指導をしました。さらに、小中学校の英語担当教員を対象とした夏季研修会を実施しました。

### [成 果]

小学校においては、英語活動を通して他国の文化に触れるなど国際理解教育が推進されました。中学校においては、英語を使って互いの気持ちや考えを伝え合い、具体的な場面や状況にあった適切な表現を自ら考えて言語活動ができるようになるなど、コミュニケーション能力を高めることができました。また、「島村盛助を顕彰する英語活動発表会」を各中学校区で開催し、小・中学校における英語の学習の成果を発表することができました。

## 小学校施設管理事業

[教育総務担当]

決算書 P158

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
228,180,000	70,520,806	0	0	15,400,000	365,500	54,755,306

### [主な実施内容]

#### ■町内各小学校の施設改修・修繕

##### 主なもの

内 容	時 期	金額(円)
笠原小学校耐震補強工事	6月～9月	14,428,800
笠原小学校大階段改修工事	6月～9月	6,868,800

#### ■教育系ネットワークの構築

内 容	契約期間	金額(円)
校務支援システムリース契約	H28.10.1～H33.9.30	1,123,447
公式ホームページ管理システム賃貸借契約	H29.3.1～H34.2.28	(H29～)

### [成 果]

町内小学校の適正な施設管理のため、学校の環境整備を行いました。特に全小学校に校務支援システムや公式ホームページ管理システムを導入したことにより、校務の効率化や、学校毎に特色のあるホームページ記事が作成出来るようになり、教育環境の向上を図ることができました。

## 小学校要準特別支援教育就学援助事業

[学校教育担当]

決算書 P160

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
12,453,000	9,703,261	261,000	60,000	0	0	9,382,261

### [主な実施内容]

経済的理由により就学費用の負担が困難な児童の保護者に対して、就学援助費として学校給食費・学用品費等を支給しました。

また、学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する児童又は特別支援学級に就学する児童の保護者に対して、就学奨励費として学校給食費・学用品費等を支給しました。

### [成 果]

保護者の経済的負担の軽減により、教育の機会均等と格差是正の促進を図ることができました。

就学援助費支給者は150名(9,258,418円)となりました。また、特別支援教育就学奨励費支給者は15名(444,843円)となりました。

## 小学校学力向上(基礎学力定着)推進事業

[学校教育担当]

決算書 P160

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
20,717,000	15,636,671	0	0	0	10,000,000	5,636,671

### [主な実施内容]

#### ■非常勤講師の配置

非常勤講師の配置を1校あたり2人、全小学校で8人配置し、学習内容や児童の状況に応じたきめ細やかな指導を行いました。

### [成 果]

非常勤講師の配置により、担任と協力しながらチームティーチングや少人数指導、習熟度別学習指導等の学習効果が期待できる学習形態を柔軟に取り入れ、個に応じたきめ細やかな指導を充実させることができました。特に算数の指導において、各学校とも担任と非常勤講師が連携を図り、児童の伸びや課題を明確にし、児童一人ひとりの実態に応じた指導を行うことで、基礎・基本の定着を図ることができました。

## 小学校環境教育推進事業

[学校教育担当]

決算書 P160

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
7,000	3,024	0	0	0	0	3,024

### [主な実施内容]

各校の代表児童生徒による宮代町子ども環境会議を実施し、話し合った内容を踏まえた環境対策に各小中学校で取組ました。

### [成 果]

平成28年12月13日に進修館で開催した「宮代町キッズエコサミット」には、小学校5・6年生全員と中学校の代表生徒が参加し、各校で取り組んだ環境への取り組みを紹介し、キッズエコライフのパネルディスカッションを行いました。その様子から、エネルギー削減や環境を大切にしようとする意識の高まりを伺うことができました。

また、自分たちで取り組むことができる環境への取り組みについて話し合う「子ども環境会議」を開催し、電気、水道がなかった江戸時代にタイムスリップしたつもりで、節電、節水に取り組む日である「宮代江戸の日」を、恒例の7月第一土曜日に実施しました。町内全小中学生が取り組み、「網戸で軽装」「ろうそく作戦」など子供たちが自ら考えた取り組みが見られ、環境への意識が高まっています。

なお、平成28年度からは、「宮代江戸の日(冬)」に町内全小中学生が「運動をして体を温める」「重ね着をする」「湯たんぽを使う」などの取り組みが見られました。

## 中学校施設管理事業

[教育総務担当]

決算書 P164

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
146,494,000	60,552,294	0	751,000	0	2,931,860	56,869,434

### [主な実施内容]

#### ■町内各中学校の施設改修・修繕

##### 主なもの

内 容	時 期	金額(円)
須賀中学校体育館歩道橋改修工事	6月～9月	14,558,400
中学校防犯カメラ設置工事	8月～10月	3,485,160

#### ■教育系ネットワークの構築

内 容	契約期間	金額(円)
校務支援システムリース契約	H28.10.1～H33.9.30	842,585
公式ホームページ管理システム賃貸借契約	H29.3.1～H34.2.28	(H29～)

## [成 果]

町内中学校の適正な施設管理のため、学校の環境整備を行いました。特に全中学校に校務支援システムや公式ホームページ管理システムを導入したことにより、校務の効率化や、学校毎に特色のあるホームページ記事が作成出来るようになり、教育環境の向上を図ることができました。

### 中学校要準特別支援教育就学援助事業

[学校教育担当]

決算書 P166

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
13,500,000	10,776,378	135,000	0	0	0	10,641,378

## [主な実施内容]

経済的理由により就学費用の負担が困難な生徒の保護者に対して、就学援助費として学校給食費・学用品費等を支給しました。

また、学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する生徒又は特別支援学級に就学する生徒の保護者に対して、就学奨励費として学校給食費・学用品費等を支給しました。

## [成 果]

保護者の経済的負担の軽減により、教育の機会均等と格差是正の促進を図ることができました。

就学援助費支給者は110名(10,620,588円)となりました。また、特別支援教育就学奨励費支給者は3名(155,790円)となりました。

### 中学校学力向上(基礎学力定着)推進事業

[学校教育担当]

決算書 P166

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
18,594,000	17,450,881	0	0	0	10,000,000	7,450,881

## [主な実施内容]

### ■非常勤講師の配置

非常勤講師の配置を、1校あたり2人、全中学校で6人配置し、学習内容や生徒の状況に応じたきめ細やかな指導を行いました。

## [成 果]

非常勤講師の配置により、チームティーチングや少人数指導、習熟度別学習指導等の学習効果が期待できる学習形態を柔軟に取り入れ、学習指導を充実させることができました。

その教科が苦手な生徒や理解に時間がかかる生徒等、個別に支援が必要な生徒への指導を充実させることができました。特に数学に関しては、少人数指導や習熟度に応じた指導等を充実させ、生徒の基礎学力の定着及び学力の向上において成果を得ることができました。

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
326,873,000	324,443,693	0	0	0	112,687,287	211,756,406

**[主な実施内容]**

安全でおいしい給食を実施するために、献立等について話し合う宮代町学校給食研究委員会を6回、給食に使う物資について検討する物資検討会を11回開催しました。また、給食の計画や実施内容など、給食に関して客観的な立場から審議する宮代町学校給食運営審議会を1回開催しました。

また、特定の食材についてアレルギーをもっている子供に対し、その食材を使用しない「除去食」や「代替食」の提供によるアレルギー対策を実施しました。

**■学校給食における宮代産農作物の使用状況**

年 度	28年度	27年度	26年度
品 目 数	35品目	36品目	34品目
使 用 量 (米・野菜等)	米 22.3 トン 野菜等 8.7 トン	米 23.0 トン 野菜等 10.2 トン	米 23.1 トン 野菜等 12.8 トン

**[成 果]**

・食育の推進

児童生徒の健康面や発育に十分配慮するとともに、世界の料理や全国の郷土料理、季節の行事食、わが家の自慢料理などのメニューの工夫により、楽しく食べながら、社会性や豊かな人間性の育成にもつながるよう取り組みました。

・アレルギー対策

食物アレルギーのある児童生徒に対して、除去食・代替食の提供を行いました。

・放射線対策

学校給食に使用する食材産地(毎月)と学校給食に使用する食材の放射性物質測定(毎週)を行い、その結果を公開しています。

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
2,263,000	1,688,944	0	0	0	697,400	991,544

**〔主な実施内容〕**

生涯学習のまちづくりの実践として各種事業を行いました。

**■みやしろ大学の開催**

755,081円

60歳以上の方を対象とした「みやしろ大学」では、受講生が運営委員となって講座の企画運営に携わり、シニア世代の生きがいづくりや健康づくりにつながる講座やフィールドワークを計8回開催し、延べ1,374人が参加しました。

回	テーマ・内容(★=公開講座)	開催日	場 所	参加者数
1	歩く環境と若返りの関係について★	4月19日(火)	進修館大ホール	301人
2	ウォーキング～さいたま市民の森・盆栽美術館ほか～	5月17日(火)	さいたま市	48人
3	埼玉県の観光施策について ★	6月21日(火)	進修館大ホール	177人
4	キューピー講演会 「楽しく食べて、健康に！」 ★	7月19日(火)	進修館大ホール	239人
5	南極・北極探検の歴史と 日本南極観測隊の活動 ★	9月20日(火)	進修館大ホール	158人
6	県外研修～佐原・鹿島方面～	10月18日(火)	佐原市・鹿島市	115人
7	軽体操&シニアの体力測定	11月15日(火)	進修館大ホール	159人
8	音楽療法で身体と心をリフレッシュ!	12月20日(火)	進修館大ホール	177人

**■町民文化祭の開催(平成28年11月3日～11月6日の4日間)**

603,559円

宮代町文化協会が中心となって第38回宮代町民文化祭を開催し、舞台発表や制作教室に延べ1,458人、展示出展に延べ1,985人が参加しました。そのほか、グラスハーブとギターのデュオ「erikuo(エリクオ)」が主演した文化公演会には、353人が来場しました。

**■成人式の開催(平成29年1月8日(日))**

235,706円

新成人による実行委員会の企画運営により式典及びアトラクションを開催し、217人が参加しました。

**〔成 果〕**

みやしろ大学の受講生を対象としたアンケートでは、85%の満足度を得ることができました。町民文化祭は、日頃の生涯学習活動の成果を発表する場として制作者や発表者の目標や励みとなるとともに、鑑賞者が文化・芸術活動に参加するきっかけづくりとなりました。

成人式では、恩師からのメッセージや新成人の決意発表等が行われ、新たな門出にふさわしい式となりました。

## 人権教育推進事業

[生涯学習室]

決算書 P168

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
923,000	812,691	0	0	0	0	812,691

### [主な実施内容]

差別の解消に向けて、様々な人権問題を理解していただくために、広い世代にわたり研修、啓発活動を行いました。

#### ■子ども人権講座の開催

40,000円

町内の小学6年生全員を対象に子ども人権講座「目が見えなくなって見えたもの」を開催し、258人が受講し、命の大切さについて学ぶことができました。

#### ■人権文集（あおぞら第22集）の発行

94,886円

小中学校の児童生徒による人権作文・標語の作品集の作成と発表会を開催し、発表会会場校の5年生・6年生136人、一般30人が参加しました。

#### ■宮代町人権教育推進協議会への助成

510,405円

人権教育の振興と明るい地域社会づくりのため、宮代町人権教育推進協議会の啓発、研修活動に対して助成を行いました。

### [成 果]

子ども人権講座では、視力を失いながらも「あきらめないこと」「挑戦する気持ちを持ち続けること」を話していただきました。子どもたちにとって生きることの示唆をたくさん含んだ研修となりました。人権作文や標語の作成活動は、児童生徒一人ひとりが人権問題について考える機会となりました。

また、みやしろ大学の県外研修の車中で行った研修によって、あらゆる年代の方に人権を考える機会を提供させていただいたことで、子供から高齢者まで幅広い年代の方が、自分の大切さ、他の人の大切さを認識することができ、人権尊重の精神を養うことができました。

## 青少年健全育成事業

[生涯学習室]

決算書 P170

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
4,839,000	4,425,105	0	1,900,000	0	106,900	2,418,205

### [主な実施内容]

#### ■あそべんちゃーわーんど（平成28年7月31日（日））

14,441円

共栄大学教育学部との連携のもと、小学生を対象に山崎山の自然等を活かした各種体験事業を実施しました。学生が中心となった企画運営が行われ、48人が参加しました。

## ■子ども大学みやしろの開校

30,000 円

日本工業大学と連携し、小学校4～6年生を対象として「子ども大学みやしろ」を開校しました。日本工業大学のキャンパス等を会場とし、大学の先生や専門家による特色ある授業により、子供の知的好奇心を刺激する学びの機会を提供することができました。

講 義 名	期 日	場 所	参加者数
からくり人形なぜ歩く？	9月3日(土)	日本工業大学 機械実工学教育センター	51人
おもしろデザイン講座	9月10日(土)	日本工業大学 スチューデントラボ	50人
南極クラス	10月1日(土)	コミュニティセンター進修館 大ホール	48人
パッケン貯金箱	10月15日(土)	日本工業大学 物理実験研究棟	50人

## ■みやしろ郷土かるた大会・彩の国21世紀郷土かるた大会の開催

32,625 円

宮代町や埼玉県歴史、文化、風景、自然などを題材として制作された郷土かるたの大会を開催しました。多くの子供たちが一堂に会し、ルールを守り、楽しく競い合いながら、仲間づくりや郷土愛の育成をはかることができました。

大 会 名	期 日	場 所	対 象	参加者数
みやしろ郷土かるた大会	7月3日(日)	進修館大ホール	小学1～6年生	165人
彩の国21世紀郷土かるた宮代大会	1月22日(日)	進修館大ホール	小学4～6年生	39人

## ■新みやしろ郷土かるたの制作（埼玉県ふるさと創造資金活用事業）

4,175,779 円

初版から20年以上が経過した「みやしろ郷土かるた」の内容を町の現状に合わせて、全面改訂しました。読み句、絵札原画、名称の制作には、町内の小・中学生など、約4,200人が参加し、読み句に6,185点、絵札原画に1,590点の応募がありました。

公募による委員を含めた10名からなる制作委員会による選定を経て、郷土宮代の魅力を凝縮した46の読み札と絵札が決定し、3月18日に完成記念式典を開催しました。

## [成 果]

子ども大学みやしろでは、なぜを追究する「はてな学」、自分を見つめ人生や将来について考える「生き方学」を基本とした授業を行うことにより、学校では教えてもらうことができない知識や体験が得られ、創造性豊かな子供の育成に寄与することができました。

郷土かるた大会は、子供たちが互いに助け合い、競い合うなかで、郷土愛の育成と、仲間の大切さについて学ぶ場とすることができました。

また、新みやしろ郷土かるたの制作プロセスにおいては、小・中学生をはじめとした多くの町民の参加を得ることで、町民が郷土の歴史や文化等を再認識するきっかけとなるとともに、今後、幅広い世代に愛され、活用される郷土かるたとして制作することができました。

いずれの事業も、学校とは異なる活動を異年齢集団の中で体験し、子供の協調性や社会性、生きる力を養い、町の魅力ある文化や環境などを身近に感じてもらうことができました。



公民館管理運営事業

[生涯学習室]

決算書 P170

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
3,389,000	3,113,371	0	0	0	2,355,750	757,621

[主な実施内容]

■公民館の利用状況

平成28年度は、308日開館し3館で合計53,194人が利用しました。

		28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
百間公民館	利用回数	1,407	△12	1,419	1,515
	利用人数	17,175	△320	17,495	17,982
川端公民館	利用回数	1,956	50	1,906	1,879
	利用人数	18,502	147	18,355	18,236
和戸公民館	利用回数	1,711	41	1,670	1,718
	利用人数	17,517	△541	18,058	17,430
合 計	利用回数	5,074	79	4,995	5,112
	利用人数	53,194	△714	53,908	53,648

[成 果]

学習や文化活動等の場を提供することで、地域住民の主体的な学習活動が促進されました。また、自治会活動など、地域活動・地域づくりの拠点として地域の活性化に寄与しました。

図書館管理運営事業

[生涯学習室]

決算書 P170

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
82,786,000	82,765,400	0	0	0	20,590	82,744,810

[主な実施内容]

指定管理者制度を活用し、図書館の管理運営を行いました。

■図書館の利用状況

		28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
開館日数(日)		289	1	288	284
貸出者数(人)		98,541	△3,779	102,320	104,162
うち広域対象		37,154	△1,110	38,264	39,490
貸出冊数(冊・点)		370,529	△17,778	388,307	407,940
うち広域対象		143,402	△4,267	147,669	157,244

■ 図書等の所蔵数の状況

	28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
図 書 (冊)	254,999	566	254,433	253,490
うち一般書	195,507	△270	195,777	195,461
うち児童書	59,492	836	58,656	58,029
視聴覚資料(点)	8,076	28	8,048	8,527
合 計	263,075	594	262,481	262,017

■ 各種行事等の実施状況

童話と絵本の会や子ども映画会などボランティア団体等の協力による月例（定期）行事のほか、東武動物公園や日本工業大学との連携講座、平成28年度にデジタル化公開した郷土資料を活用した郷土史講座などが開催され、延べ4,749人が参加しました。

【月例行事】

行 事 名	開催日・回数	参加者数
童話と絵本の会	全13回	219人
紙芝居と折り紙	全11回	249人
おはなし会	全21回	170人
子ども映画会	全10回	284人
ライブラリーシアター	全12回	602人
すいようえほんの会～0. 1. 2. 3～	全23回	722人
ベビーマッサージ&あかちゃんえほんの会	全7回	106人
キッズタッチ&えほんの会	全5回	40人
初めての短歌	全2回	28人
ブックスタート事業	全11回	227人
19世紀の名作曲家を満喫する会ほか (ナクソス・ミュージック・ライブラリー利用クラシックコンサート)	全12回	66人

【定例季節行事】

行 事 名	開催日・回数	参加者数
子ども読書の日記念行事「としよかんこどもまつり」	4月24日(日)	292人
ぬいぐるみおとまり会	全2回(5月3日、1月8日)	33人
第12回朗読会	5月29日(日)	26人
夏休み親子で楽しむおはなしと映画の会	全3回(7月～8月)	138人
夏休み子ども映画会	全2回(7月～8月)	35人
夏休み子ども平和映画会	8月4日(木)	22人
夏休み科学あそび教室	8月5日(金)	30人
夏休みおはなし工作会	8月18日(木)	25人
夏休み読書感想文教室	8月21日(日)	38人
落語を楽しむ会(DVD)	9月19日(月・祝)	42人
図書リサイクル市	全2回(10月1日、2日)	100人
講座「生きる力を育てるために」～絵本のある子育て～	全2回(10月28日、11月4日)	24人

クリスマスお楽しみ会	12月23日（金・祝）	150人
第23回大人も楽しめる紙芝居の集い	1月29日（日）	53人
第22回おとなのための昔話と音楽のつどい	2月26日（日）	163人
春のお楽しみ会	3月11日（土）	60人
雑誌リサイクル市（除籍雑誌無料頒布会）	全3回（3月18日、19日）	100人

### 【特別企画行事】

行 事 名	開催日・回数	参加者数
耳で聞いて楽しむ「古事記」	4月17日（日）	45人
特別講演会「飼育係の仕事とリスザルの人口哺育」	6月11日（土）	9人
特別講演会「ロボット工学博士が大集合！」	6月12日（日）	44人
親子で挑戦！調べ学習ワークショップ	全2回（6月26日、7月9日）	55人
チャレンジ！中学生 調べ学習ワークショップ	全2回（7月23日、28日）	2人
大人のための16ミリ映画会	8月7日（日）	65人
夜のこわーいおはなし会	8月28日（日）	85人
耳で聞いて楽しむ「古事記」再演	全3回（9月～11月）	122人
ビブリオバトル～ティーンズ編～	9月25日（日）	14人
子ども司書講座～図書館マスターになろう！～	全2回（10月30日、11月6日）	4人
子ども司書講座スペシャルお話し会	11月6日（日）	9人
バリアフリー映画会	12月11日（日）	35人
電子書籍を楽しむ会	12月18日（日）	5人
ベートーヴェンの第九を満喫する会	12月25日（日）	18人
初笑い！昭和の落語名人芸を聴く会	1月7日（土）	26人
デジタル郷土資料で郷土史を学ぼう！	全3回（1月～3月）	131人
講座「チャレンジ！野菜づくり」	1月22日（日）	36人

### 【成 果】

指定管理者の持つ専門性やノウハウの活用と町民ボランティア等の協力による図書館サービスの提供によって、利用者アンケートの総合評価においても、「満足」「おおむね満足」を合わせた好評価を回答者の78%の方からいただきました。

また、平成28年度は、将来的な普及を想定した「みやしろ電子図書館」の導入や郷土の歴史資料を高細密デジタル画像でインターネット公開する「郷土資料のデジタル化事業」等を実施し、インターネットを活用した先駆的なサービスに取り組みました。

さらに、子どもの読書活動の推進においては、司書スタッフによる小・中学校図書室の運営支援等のほか、新たな取組として実施した「子ども司書講座」や児童向け「読書通帳」の制作等により、児童・生徒の読書活動の増進に大きく寄与しました。

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
83,337,000	83,103,127	0	0	14,100,000	2,423,880	66,579,247

## 【主な実施内容】

## ■総合運動公園の利用状況

平成28年度は300日開園し、213,372人が利用しました。

		28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
テニスコート	利用件数	3,305	△37	3,342	3,092
	利用人数	28,649	1,920	26,729	26,878
多目的広場	利用件数	164	39	125	130
	利用人数	9,525	80	9,445	8,162
野球場	利用件数	205	6	199	231
	利用人数	13,483	2,609	10,874	14,839
ソフトボール場	利用件数	186	30	156	147
	利用人数	5,810	△465	6,275	5,154
メインアリーナ	利用件数	1,288	187	1,101	1,129
	利用人数	30,773	3,874	26,899	27,195
サブアリーナ	利用件数	1,322	29	1,293	1,273
	利用人数	17,649	145	17,504	17,904
剣道場	利用件数	607	△4	611	560
	利用人数	17,165	△1,601	18,766	15,731
柔道場	利用件数	469	△80	549	492
	利用人数	7,710	1,065	6,645	8,835
弓道場	利用件数	1,131	△147	1,278	1,535
	利用人数	5,172	△298	5,470	5,435
会議室	利用件数	379	△43	422	445
	利用人数	4,361	△479	4,840	4,337
研修室	利用件数	291	△12	303	253
	利用人数	6,011	△1,236	7,247	6,977
トレーニング室	利用件数	13,106	247	12,859	13,690
	利用人数	13,106	247	12,859	13,690
室内プール	利用件数	34,383	△2,908	37,291	34,858
	利用人数	53,958	△3,727	57,685	53,933
合計	利用件数	56,836	△2,693	59,529	57,835
	利用人数	213,372	2,134	211,238	209,070

## ■教室等の自主事業実施状況

### 各教室の参加人数

教 室	H28 年度 (人) A	増減 A-B	H27 年度 (人) B
水 泳	24,643	△697	25,340
テ ニ ス	7,816	700	7,116
体 育	1,749	580	1,169
新 体 操	1,175	123	1,052
フ ッ ト サ ル	937	134	803
バスケットボール	1,215	△71	1,286
バドミントン	444	△52	496
健 康 教 室	583	55	528
ヨ ガ	1,133	70	1,063
卓 球	1,018	530	488
ラージボール卓球大会	527	527	—
ミズノレクリエーション	221	114	107
合 計	41,461	2,013	39,448

## ■施設の主な修繕

内 容	時 期	金額 (円)
総合運動公園プール棟吊天井改修工事	平成 28 年 12 月～平成 29 年 1 月	13,122,000

## [成 果]

施設の貸出では、指定管理者であるミズノグループのプール教室などの自主事業の取り組みの結果、引き続き増加しており、利用者数は、対前年比2,134人増の213,372名となりました。

その他の自主事業においては、新たにラージボール卓球大会を開催するなど、更なるスポーツ人口の増加や施設の利用促進を目指し、子供から高齢者まで多くの町民がスポーツに親しめる機会を創出することができました。

また、スポーツ教室だけにとどまらず、膝痛・腰痛体操教室といった健康教室も実施し、町民の健康増進と施設の有効活用を図りました。

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
3,360,000	2,680,680	0	0	0	160,000	2,520,680

**【主な実施内容】**

■町内グラウンド・テニスコートの利用状況

平成28年度は359日開所し、71,698人が利用しました。

		28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度 B
前原グラウンド	利用件数	361	△18	379	350
	利用人数	8,673	△1,171	9,844	7,085
東 条 原 グラウンド	利用件数	411	△119	530	527
	利用人数	7,050	△2,767	9,817	9,256
東グラウンド	利用件数	550	△28	578	600
	利用人数	17,754	△1,382	19,136	17,689
宮東グラウンド	利用件数	603	16	587	584
	利用人数	19,384	1,755	17,629	12,285
宮 東 テニスコート	利用件数	1,925	279	1,646	1,656
	利用人数	17,139	1,181	15,958	16,794
アーチェリー場	利用件数	1,327	17	1,310	1,326
	利用人数	1,698	△1,604	3,302	5,892
合 計	利用件数	5,177	147	5,030	5,043
	利用人数	71,698	△3,988	75,686	69,001

**【成 果】**

町民の身近なスポーツ・レクリエーション施設として、個人・スポーツ団体には、ソフトボールやサッカーをはじめ、さまざまなスポーツの活動場所に利用され、町民の健康増進・体力向上が図られました。

また、自治会等には、地域の夏祭りや防災訓練の場として利用され、地域コミュニティの活性化が図られました。

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
2,364,000	1,865,206	0	0	0	304,165	1,561,041

### 【主な実施内容】

#### ■各種大会の参加状況

平成28年度は、各種大会、教室を実施し、延べ2,868人が参加しました。

#### ■第44回町民体育祭

773,235円

幼児から高齢者まで全町民が参加できるスポーツの祭典として、町民の健康増進と町民相互の親睦を図ることを目的に企画し、20チーム(47地区)の申し込みがありましたが、雨天のため中止となりました。

期日 10月9日(日)

会場 宮代町総合運動公園 多目的広場他

#### ■町民スポーツ大会

550,000円

宮代町体育協会へ委託し、町民の健康づくりと競技力の向上のため、各種スポーツ大会を9種目実施しました。

事業名	実施時期	会場	参加者数
野球の部	7月～8月	総合運動公園野球場	385人
硬式テニスの部	9月	総合運動公園テニスコート	26人
ソフトボールの部	9月	総合運動公園ソフトボール場他	320人
サッカーの部	10月	総合運動公園多目的広場	55人
ソフトテニスの部	10月	総合運動公園テニスコート	75人
剣道の部	11月	須賀小学校体育館	85人
バレーボールの部	11月	総合体育館メインアリーナ	75人
卓球の部	11月	笠原小学校体育館	102人
弓道の部	1月	総合体育館弓道場	21人

#### ■第33回宮代町綱引大会

84,652円

町民の健康づくりと親睦・交流を図るため、綱引大会を実施しました。

事業名	実施時期	会場	参加者数(チーム)
宮代町綱引大会	12月4日(日)	総合体育館メインアリーナ	358人(36チーム)

■少年少女スポーツ振興事業

71,887 円

幼児から小学生までを対象に、スポーツに親しむ機会及びスポーツを始める機会を提供し、また、スポーツを通じた交流を促進するための事業を実施しました。

事業名	実施時期	会場	参加者数
少年少女スポーツフェスティバル	6月19日(日)	総合運動公園 メインアリーナ	444人
ロードレース大会	2月11日(土)	総合運動公園	464人

■その他の事業

457,319 円

事業名	会場	目的・内容	参加者数
第19回ファミリーハイキング 10月23日(日)	東京都 御岳山	ハイキングの楽しさや素晴らしい風景を味わい、家族のふれあいを深めました。	42人
第42回年少者スキー教室 1月7日(土)～8日(日)	日光湯元 スキー場	小学4～6年生を対象に、集団生活における協調性の養成とスキーの初歩的技術の習得のため、企画・準備しましたが、雪不足のため中止となりました。	—
スポーツフィールド 5月～3月	総合体育館 サブアリーナ	日頃の運動不足を解消し、スポーツに親しむ機会を提供するために、主に成人を対象とした教室を9回実施しました。	延べ69人
あそびと運動(トライ) 5月～6月(春季) 10月～11月(秋季)	総合体育館 サブアリーナ	からだを動かすことの楽しさを知り、「動きのもと」をやしなう下地を作ることを目的に、小学1～2年生を対象とした教室を実施しました。(各季5回)	春季16人 秋季21人
あそびと運動(チャレンジ) 4月～3月	総合体育館 ほか	子どもの運動能力向上を目的に、小学3～4年生を対象とした教室を実施しました。(15回)	19人

[成 果]

小学生を対象としたあそびと運動教室から大人向けのスポーツフィールドまで、幅広い世代が参加できる事業を展開し、町民がスポーツに親しめる機会を創出することができました。



28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
965,000	893,113	0	0	0	428,676	464,437

### 〔主な実施内容〕

文化財の保護、保存、管理、文化財意識の啓発普及及び指定文化財の保護団体に補助を行いました。

#### ■文化財保護委員会の運営 179,900円

文化財の指定を審議するため文化財保護委員会を開催し、町指定文化財候補の調査、審議等を行いました。また、文化財案内板の設置に関して審議を行いました。

#### ■調査

東部地区文化財担当者会による東部地区の鉄道・交通に関する調査を平成27年度に引き続いて行い、巡回展「東部地区の交通」の第1回目を宮代町郷土資料館において開催しました。

#### ■文化財案内板の設置 414,676円

ふるさと納税を活用し、青林寺・百間陣屋跡と地蔵院に、その歴史や由来を記した案内板の銘版を張り替えました。

#### ■指定文化財保存事業への補助 17,000円

指定文化財を保護、保存することを目的に、指定文化財所有者に対し補助を行いました。

埼玉県指定有形文化財五社神社 本殿防災設備保守点検

#### ■郷土史講座の開催 20,000円

特別展「宮代町の指定文化財」の開催に伴って、「鎌倉・室町時代の宮代町」「仏像～円空仏を中心に～」 「西光院～歴史と文化財」をテーマに3回に渡って実施し、延べ67名の参加がありました。

### 〔成 果〕

文化財案内板の銘版を新しく張り直したことにより、最新の研究成果を記載することができ、町民の皆様に広く地域の歴史、由来を知っていただくことができました。

## 埋蔵文化財発掘調査事業

[生涯学習室]

決算書 P172

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
7,607,000	7,299,979	1,417,000	708,000	0	0	5,174,979

### [主な実施内容]

文化財保護法の規定により開発行為に係る事前の記録保存を目的とした発掘調査、整理作業を行いました。

#### ■開発行為等に係る埋蔵文化財の照会

開発行為に係る事前の埋蔵文化財所在有無の確認として合計363件の照会がありました。

#### ■文化財保護法の規定による発掘届の提出

文化財保護法第93条の規定に係る発掘届が9件提出され、届出に対する指示を行いました。発掘届の内容及び指示事項については、以下のとおりです。

発掘届の原因 個人住宅8件・老人ホーム1件

指示事項 工事立会1件・慎重工事8件

#### ■埋蔵文化財の所在の有無を確認する試掘調査

991,000円

9件、総面積144㎡で試掘調査を実施しました。

調査の原因 個人住宅8件・老人ホーム1件

#### ■埋蔵文化財の遺物整理

発掘調査で出土した遺物の整理作業として、昭和63年度地蔵院遺跡では土器や石器の実測や拓本、トレース作業、復元作業、平成26年度地蔵院遺跡では拓本・実測作業などを行いました。

### [成 果]

文化財調査報告書を刊行するための準備として遺物や図面の整理作業を進めることができました。

## 埋蔵文化財発掘調査受託事業

[生涯学習室]

決算書 P172

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
12,785,000	8,183,592	0	0	0	8,000,000	183,592

### [主な実施内容]

原因者（開発者）負担が原則とされている開発行為に係る記録保存を目的とする埋蔵文化財の整理作業を行いました。

■道仏土地区画整理事業に伴う道仏遺跡の遺物整理

道仏遺跡の遺物等の整理作業として、住居跡や調査区出土遺物の図版作成、平面図の図版作成、土器の復元、個体土器の実測作業、写真撮影、割付、執筆作業などを行い、文化財調査報告書第23集「道仏遺跡」を刊行しました。

[成 果]

発掘調査報告書を刊行することで、本地域でも極めて稀で大規模な古墳時代の集落の記録保存を完了することが出来ました。

資料館管理運営事業

[生涯学習室]

決算書 P174

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
11,070,000	10,654,200	0	0	0	38,300	10,615,900

[主な実施内容]

資料館事業として、各種の展示、講座、教室等を開催しました。

■郷土資料館の利用状況

平成28年度は、291日開館しました。

28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
14,953人	86人	14,867人	9,321人

■資料寄贈等

町民の方をはじめとした方々から、民具や古文書等14件の寄贈等がありました。

文化財、市町村史等の図書について、新規に約370冊が市町村等からの交換文献として寄贈されました。

■展示 町の歴史、文化の紹介

344,679円

区分	内 容	期 間	入館者数
特別展	「宮代町の指定文化財」	平成28年10月～12月	2,597人
企画展	「身のまわりの生活史10 器いろいろ」	平成28年3月～5月	1,623人 (4・5月分のみ)
	「古文書に見る人々の暮らし 遺された記録」	平成28年5月～7月	2,417人
	「江戸時代の百間本村～宿・川島・切戸～」	平成28年7月～10月	4,410人
	「おひなさま」	平成29年1月～3月	3,210人
	巡回展「埼玉県東部地区の交通」	平成29年3月～5月	696人 (3月末まで)

■各種講座・体験学習教室の開催

49,024 円

事業名	内 容	参加者数
夏休みとっておき体験 「郷土資料館へ行こう」	小中学生を対象、7月27日～8月26日 計7回 縄文ペンダントづくり、まが玉づくり、絞り染め(初級)、絞り染め(上級)	延べ 98人
移築民家と 「アタラシイ」ゲキ13	8月20日、旧加藤家住宅の座敷において実施。 島村盛助の作品や、町に伝わる昔話や伝説など、歴史的な題材を中心とした創作演劇	20人
縄文土器づくり 教室	小中学生対象、7月23日、8月24日の2日間 土器づくりと土器焼き体験	15人
かやぶき民家で 聞く昔話	8月6日 旧加藤家住宅座敷において、宮代おはなしの会スウスの協力により、民話や昔話を聞く会を開催した。	30人
琵琶の調べ	9月25日 旧加藤家住宅座敷において、薩摩琵琶奏者の杉浦本信氏等の協力により、薩摩琵琶の演奏や朗読、講談を聞く会を開催した。	21人
特別展講演会	11月20日・23日・12月3日 特別展「宮代町の指定文化財」関連講座として、「鎌倉・室町時代の宮代町」「仏像～円空仏を中心に～」「西光院～歴史と文化財」のタイトルでの、3人の講師による講演。	延べ 67人
歴史ウォーク	11月13日・27日・12月10日 町域にある3つの駅を始点・終着点に設定し、周辺に所在する文化財について、当館学芸員や市民ガイドクラブによる解説を受けながらの見学。	延べ 24人
歴史講座	3月19日 宮代町史や幸手市史、杉戸町史などを手がけた民俗学者・板垣時夫氏により、「埼玉県東部低地の人々の暮らし～堀上田・水塚～」の演題で、埼玉県東部地区の低地に住む人々の暮らしについての講演。	31人

■資料整理

164,186 円

1. 町内から寄贈された古文書の整理を行いました。
2. 図書、古文書目録のデータ化、民具資料の整理、新聞資料の整理、目録化等を行いました。

■普及、啓発

学校教育への対応、受入れを実施しました。

1. 総合的な学習について、町内外の小中学校から12回の依頼があり、対応しました。
2. 中学生社会体験チャレンジ事業について、中学生7人を受け入れました。
3. 団体利用が31件ありました。

4. 職員派遣申請が7件あり、職員の派遣を行いました。
5. 資料の館内利用が25件ありました。
6. 5年次教員研修として、1人を受け入れました。

## **【成 果】**

特別展や企画展を開催し、町内の歴史や文化の一端を知っていただくことができました。特別展では「宮代町の指定文化財」を開催し、町指定文化財を一堂に会する初めての展示として、普段はなかなか公開の機会のない貴重な文化財を紹介しました。

企画展では収蔵品を中心に構成された展示や、東部地区文化財担当社会の巡回展として「埼玉県東部地区の交通」を開催しました。また、各種の講座や体験教室を通じて、町内の小中学生をはじめ多くの方々に昔の暮らしや技術などを学んでいただきました。





# 国民健康保険特別会計



## 平成28年度宮代町国民健康保険特別会計決算における主要施策の成果

平成28年度の歳入総額は48億7,133万7千円で対前年度比64万9千円の増額とほぼ同額、歳出総額は46億8,567万7千円で対前年度比4,603万5千円、1.0%の減額となり、収支差引額は、1億8,566万円となりました。

歳入では、前期高齢者交付金が前々年度の精算（追加交付）により大幅な増額となる一方、主要な財源である国民健康保険税は、被保険者数の減などにより減額、国庫支出金においても、前期高齢者交付金の増などにより減額となっています。

収納率は、一般被保険者・退職被保険者等の全てで前年度を上回り、全体としては対前年度比4.3%増の81.7%となりました。

歳出においては、被保険者数の減少及び国の薬価見直しによる影響などから保険給付費が対前年度比9,458万7千円、3.3%減少しました。

今年度の一般会計からの法定外繰入金は2億6,424万7千円となり、保険給付費は減少したものの税収の不足等により、引き続き厳しい財政運営となりました。

保健事業では「こくほトクトク健診キャンペーン」など、特定健診の受診率向上に努めるとともに、レセプト等のデータ分析に基づく国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）の策定、生活習慣病重症化予防事業の開始など、被保険者の疾病予防、健康増進に向けた取り組みを実施しました。

また、平成30年度からスタートする国保の広域化に向けた準備として、被保険者の方に町の現状やこれからの分かりやすく広報で周知を行い、広域化後に求められる財政健全化を見据え、賦課方式や税額・率の改正を行いました。



## 平成28年度 国民健康保険特別会計歳入歳出決算状況

### 歳入の状況

款名	28年度			増減 A-B
	決算額 A	構成比(%)	被保険者1人当たり	
1 国民健康保険税	769,844	15.8	83	△ 19,632
2 国庫支出金	792,192	16.3	86	△ 151,345
3 療養給付費等交付金	98,500	2.0	11	△ 30,318
4 前期高齢者交付金	1,479,644	30.4	160	258,869
5 県支出金	223,296	4.6	24	△ 19,397
6 共同事業交付金	898,914	18.4	97	△ 66,836
7 財産収入	3	0.0	0	2
8 繰入金	456,861	9.4	50	△ 27,328
9 繰越金	138,976	2.8	15	70,250
10 諸収入	13,107	0.3	1	△ 13,616
歳入合計	4,871,337	100.0	527	649

### 歳出の状況

款名	28年度			増減 A-B
	決算額 A	構成比(%)	被保険者1人当たり	
1 総務費	58,672	1.2	6	△ 1,466
2 保険給付費	2,812,310	60.0	305	△ 94,587
3 後期高齢者支援金等	522,543	11.2	57	△ 25,435
4 前期高齢者納付金等	385	0.0	0	5
5 老人保健拠出金	14	0.0	0	△ 4
6 介護納付金	181,716	3.9	20	△ 13,220
7 共同事業拠出金	922,102	19.7	100	21,382
8 保健事業費	47,483	1.0	5	3,458
9 公債費	0	0.0	0	0
10 諸支出金	140,452	3.0	15	63,832
11 予備費	0	0.0	0	0
歳出合計	4,685,677	100.0	508	△ 46,035

平成29年3月31日現在被保険者数  
9,234人

(単位 千円)

27年度		26年度 決算額	増減理由
決算額 B	構成比(%)		
789,476	16.2	808,437	被保険者数の減
943,537	19.4	870,068	前期高齢者交付金の増に伴う療養給付費負担金の減
128,818	2.6	205,146	退職被保険者数の減
1,220,775	25.1	1,225,234	前々年度交付額精算に伴う増
242,693	5.0	241,711	特別調整交付金の減
965,750	19.8	481,194	保険財政共同安定化事業交付金の減
1	0.0	1	基金利子
484,189	9.9	381,388	その他一般会計繰入金(法定外)の減
68,726	1.5	76,762	その他前年度繰越金の増
26,723	0.5	14,287	第三者行為に係る納付金の減
4,870,688	100.0	4,304,228	

(単位 千円)

27年度		26年度 決算額	増減理由
決算額 B	構成比(%)		
60,138	1.4	68,848	職員人件費の減
2,906,897	61.4	2,828,766	療養給付費の減
547,978	11.6	551,415	前々年度交付額精算に伴う減
380	0.0	436	
18	0.0	18	
194,936	4.1	213,147	前々年度交付額精算等に伴う減
900,720	19.0	466,744	高療医療費共同事業拠出金の増
44,025	0.9	45,606	生活習慣病重症化予防事業の開始
0	0.0	0	
76,620	1.6	60,522	一般会計繰出金(返還金)の増
0	0.0	0	
4,731,712	100.0	4,235,502	

## 平成28年度 決算状況総括表

### 1 決算収支の状況

(単位 千円)

	28年度	27年度	26年度
歳入総額 A	4,871,337	4,870,688	4,304,228
歳出総額 B	4,685,677	4,731,712	4,235,502
歳入歳出差引額 (A - B) C	185,660	138,976	68,726
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0
実質収支 (C - D) E	185,660	138,976	68,726
単年度収支 F	46,684	70,250	△ 8,036
積立金 G	0	0	0
繰上償還額 H	0	0	0
積立金取崩額 I	0	0	0
実質単年度収支 (F + G + H - I)	46,684	70,250	△ 8,036

### ※ 法定外繰入金を控除した場合の決算状況

(単位 千円)

	28年度	27年度	26年度
法定外繰入金 A	△ 264,247	△ 290,908	△ 209,062
実質単年度収支 B	46,684	70,250	△ 8,036
実質的な会計収支 (A + B)	△ 217,563	△ 220,658	△ 217,098

### 2 基金の現在高

(単位 千円)

	28年度	27年度	26年度
国民健康保険支払基金	0	0	0
国民健康保険出産費基金	4,016	4,013	4,012
合計	4,016	4,013	4,012

\* 基金現在高は、出納整理期間を含めた額です。

**3 世帯数の状況（年度末現在）**

（単位 世帯）

	28年度	27年度	26年度
世帯数	5,647	5,847	5,930
町の総世帯数	14,531	14,296	14,062
加入率	38.9%	40.9%	42.2%

**4 被保険者数の状況（年度末現在）**

（単位 人）

	28年度	27年度	26年度
被保険者数	9,234	9,728	10,026
町の総人口	33,840	33,574	33,435
加入率	27.3%	29.0%	30.0%

**5 職員数等の状況**

	28年度	27年度	26年度
（一般職員）職員数	6人	5人	6人
平均年齢	39.08歳	40.03歳	43.11歳
一人当たりの給料月額	296,117円	298,950円	331,385円

# 1 款 国民健康保険税

決算書 P197

28年度予算	28年度決算 A	増 減 A-B	27年度決算 B	26年度決算
759,605,000	769,843,555	△19,632,045	789,475,600	808,436,544

現年度課税分においては、被保険者数の減少などにより、一般・退職被保険者ともに調定額並びに収入済額が減少しました。滞納繰越分では、納税相談をはじめとした徴収対策に努めた結果、一般・退職被保険者ともに収入済額が増加しました。

なお、収納率は全ての区分で前年度を上回る率となっています。

## ■調定、収納の状況

(単位 円)

	28年度 A	増 減 A-B	27年度 B	26年度
調 定 額	942,789,218	△76,608,285	1,019,397,503	1,050,965,546
収 入 済 額	769,843,555	△19,632,045	789,475,600	808,436,544
不 納 欠 損 額	18,689,881	△15,377,352	34,067,233	11,582,519
収 入 未 済 額	156,514,782	△39,552,888	196,067,670	231,062,783
収 納 率	81.7%	4.3%	77.4%	76.9%

## ■軽減税額

(単位 円)

	28年度 A	増 減 A-B	27年度 B	26年度
7 割 軽 減	38,136,000	2,277,100	35,858,900	34,827,100
5 割 軽 減	14,743,000	121,500	14,621,500	12,420,000
2 割 軽 減	6,317,000	△488,200	6,805,200	6,595,400
合 計	59,196,000	1,910,400	57,285,600	53,842,500

※保険基盤安定負担金算出資料より

## ■軽減世帯

(単位 世帯)

	28年度 A	増 減 A-B	27年度 B	26年度
7 割 軽 減	1,448	125	1,323	1,266
5 割 軽 減	651	31	620	537
2 割 軽 減	733	△25	758	720
合 計	2,832	131	2,701	2,523

※保険基盤安定負担金算出資料「医療分」軽減世帯より

■一般被保険者国民健康保険税（現年課税分）

（単位 円）

	28年度 A	増 減 A-B	27年度 B	26年度
調 定 額	725,359,316	△24,862,426	750,221,742	765,481,672
収 入 済 額	690,558,589	△11,484,672	702,043,261	711,087,470
不 納 欠 損 額	42,000	△57,300	99,300	55,300
収 入 未 済 額	36,990,828	△11,297,253	48,288,081	54,419,302
収 納 率	95.2%	1.6%	93.6%	92.9%

■一般被保険者国民健康保険税（滞納繰越分）

（単位 円）

	28年度 A	増 減 A-B	27年度 B	26年度
調 定 額	191,978,721	△32,598,656	224,577,377	228,255,972
収 入 済 額	54,928,234	8,900,948	46,027,286	44,394,010
不 納 欠 損 額	18,157,448	△15,134,851	33,292,299	11,488,607
収 入 未 済 額	118,901,439	△26,360,453	145,261,892	172,409,255
収 納 率	28.6%	8.1%	20.5%	19.5%

■退職被保険者等国民健康保険税（現年課税分）

（単位 円）

	28年度 A	増 減 A-B	27年度 B	26年度
調 定 額	22,933,484	△17,430,674	40,364,158	52,151,728
収 入 済 額	22,757,983	△17,228,792	39,986,775	51,199,467
不 納 欠 損 額	0	0	0	0
収 入 未 済 額	194,000	△183,383	377,383	952,261
収 納 率	99.2%	0.1%	99.1%	98.2%

■退職被保険者等国民健康保険税（滞納繰越分）

（単位 円）

	28年度 A	増 減 A-B	27年度 B	26年度
調 定 額	2,517,697	△1,716,529	4,234,226	5,076,174
収 入 済 額	1,598,749	180,471	1,418,278	1,755,597
不 納 欠 損 額	490,433	△185,201	675,634	38,612
収 入 未 済 額	428,515	△1,711,799	2,140,314	3,281,965
収 納 率	63.5%	30.0%	33.5%	34.6%

## 2款 国庫支出金

決算書 P197

28年度予算	28年度決算 A	増 減 A-B	27年度決算 B	26年度決算
800,197,000	792,191,462	△151,345,596	943,537,058	870,068,286

(単位 円)

	28年度 A	増 減 A-B	27年度 B	26年度
国庫負担金	620,950,462	△125,074,596	746,025,058	727,776,286
国庫補助金	171,241,000	△26,271,000	197,512,000	142,292,000
合計	792,191,462	△151,345,596	943,537,058	870,068,286

### ■国庫負担金

前期高齢者交付金の増による療養給付費負担金の減額、高額医療費共同事業拠出金の増による高額医療費共同事業負担金の増額が主な特徴です。

(単位 円)

	28年度 A	増 減 A-B	27年度 B	26年度
療養給付費負担金	365,116,679	△122,730,271	487,846,950	464,471,641
後期高齢者支援金負担金	163,785,993	△5,885,641	169,671,634	168,429,555
介護納付金負担金	58,294,498	△4,084,971	62,379,469	68,207,142
高額医療費共同事業負担金	27,840,292	7,645,287	20,195,005	21,937,948
特定健康診査等負担金	5,913,000	△19,000	5,932,000	4,730,000
合計	620,950,462	△125,074,596	746,025,058	727,776,286

### ■国庫補助金

普通調整交付金は療養給付費の減、特別調整交付金は昨年度交付されたその他特別の事業枠に該当しなかったことに伴い、ともに減額となりました。

なお、その他の補助金として、国保広域化の準備にかかるシステム改修費及び東日本大震災の避難者にかかる一部負担金の免除措置等に対して補助金が交付されました。

(単位 円)

	28年度 A	増 減 A-B	27年度 B	26年度
普通調整交付金	161,900,000	△11,571,000	173,471,000	138,778,000
特別調整交付金	8,824,000	△15,217,000	24,041,000	3,514,000
その他の補助金	517,000	皆増	—	—
合計	171,241,000	△26,271,000	197,512,000	142,292,000

### 3款 療養給付費等交付金

決算書 P199

28年度予算	28年度決算 A	増 減 A-B	27年度決算 B	26年度決算
103,448,000	98,500,000	△30,318,000	128,818,000	205,146,022

退職被保険者等の医療費に充てるため、社会保険診療報酬支払基金から交付される交付金です。退職被保険者数の減を背景に減額となりました。

### 4款 前期高齢者交付金

決算書 P199

28年度予算	28年度決算 A	増 減 A-B	27年度決算 B	26年度決算
1,479,644,000	1,479,644,260	258,869,105	1,220,775,155	1,225,234,243

65歳から74歳までの前期高齢者の加入者数や医療費に応じて交付される交付金です。前々年度の精算（追加交付）により増額となりました。

### 5款 県 支 出 金

決算書 P199

28年度予算	28年度決算 A	増 減 A-B	27年度決算 B	26年度決算
205,471,000	223,296,292	△19,396,713	242,693,005	241,710,948

(単位 円)

	28年度 A	増 減 A-B	27年度 B	26年度
県 負 担 金	33,753,292	7,645,287	26,108,005	27,850,948
県 補 助 金	189,543,000	△27,042,000	216,585,000	213,860,000
合 計	223,296,292	△19,396,713	242,693,005	241,710,948

#### ■県負担金

国庫負担金と同様に高額医療費共同事業負担金が増額となりました。

(単位 円)

	28年度 A	増 減 A-B	27年度 B	26年度
高 額 医 療 費 共 同 事 業 負 担 金	27,840,292	7,645,287	20,195,005	21,937,948
特 定 健 康 診 査 等 負 担 金	5,913,000	0	5,913,000	5,913,000
合 計	33,753,292	7,645,287	26,108,005	27,850,948

#### ■県補助金

特別調整交付金が被保険者規模の縮小により算定方法が変更となり減額となりました。

(単位 円)

	28年度 A	増 減 A-B	27年度 B	26年度
普 通 調 整 交 付 金	165,316,000	△6,481,000	171,797,000	134,699,000
特 別 調 整 交 付 金	24,227,000	△20,561,000	44,788,000	79,161,000
合 計	189,543,000	△27,042,000	216,585,000	213,860,000



## 6款 共同事業交付金

決算書 P201

28年度予算	28年度決算 A	増 減 A-B	27年度決算 B	26年度決算
915,497,000	898,914,365	△66,835,962	965,750,327	481,193,908

高額な医療費の発生による国保財政への影響を緩和するために交付される高額医療費共同事業交付金（超高額医療費分を含む）は増額した一方、県内市町村国保間の保険税の平準化、財政の安定化を図るために交付される保険財政共同安定化事業交付金は減額となりました。

(単位 円)

	28年度 A	増 減 A-B	27年度 B	26年度
高額医療費 共同事業交付金	90,777,005	2,381,105	88,395,900	92,521,723
超高額医療費 共同事業交付金	2,259,713	462,487	1,797,226	2,399,870
保険財政共同 安定化事業交付金	805,877,647	△69,679,554	875,557,201	386,272,315
合計	898,914,365	△66,835,962	965,750,327	481,193,908

(参考) 共同事業における収支状況

(単位 円)

	28年度 A	増 減 A-B	27年度 B	26年度
共同事業交付金 a	898,914,365	△66,835,962	965,750,327	481,193,908
共同事業負担金 (国、県) b	55,680,584	15,290,574	40,390,010	43,875,896
共同事業拠出金 c	922,101,147	21,382,501	900,718,646	466,743,596
差し引き (a+b-c)	32,493,802	△72,927,889	105,421,691	58,326,208

## 7款 財産収入

決算書 P201

28年度予算	28年度決算 A	増 減 A-B	27年度決算 B	26年度決算
1,000	3,423	2,343	1,080	1,129

### ■利子及び配当金

出産費基金の運用により発生する利子です。

## 8 款 繰 入 金

決算書 P201

28 年度予算	28 年度決算 A	増 減 A-B	27 年度決算 B	26 年度決算
456,862,000	456,861,412	△27,327,234	484,188,646	381,388,113

### ■他会計繰入金（一般会計からの繰入）

保険基盤安定及び国民健康保険担当職員の給与費などの法定の繰入金のほか、保険給付費等における不足額を補てんするための財源を一般会計から繰り入れました。

#### ・ 保険基盤安定繰入金

保険税軽減分として国民健康保険税の低所得者に対する保険税軽減相当額を、保険者支援分として軽減世帯の一般被保険者数に応じた額を、国、県、町がそれぞれの補てんする額を繰り入れました。

#### ・ 職員給与費等繰入金

国民健康保険担当職員の人件費などの経費分を繰り入れました。

#### ・ 出産育児一時金

1 件当たり 4 2 万円の出産育児一時金の 3 分の 2 に相当する額を繰り入れました。

#### ・ 財政安定化支援事業繰入金

保険財政の健全化と保険税負担の平準化を目的として地方財政措置されるものです。

#### ・ その他一般会計繰入金（法定外繰入金）

保険給付費等の財源として、保険税及び法定の公費負担をしてもなお不足する額（国保特会の赤字相当）を一般会計から繰り入れました。

(単位 円)

	28 年度 A	増 減 A-B	27 年度 B	26 年度
保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)	57,065,700	2,728,900	54,336,800	50,716,200
保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	47,899,189	285,181	47,614,008	18,688,188
職員給与費等 繰入金	65,689,000	△3,551,000	69,240,000	74,325,000
出産育児一時金 繰入金	10,080,000	0	10,080,000	11,760,000
財政安定化支援 事業繰入金	11,880,523	△129,315	12,009,838	16,836,725
その他一般会計 繰入金	264,247,000	△26,661,000	290,908,000	209,062,000
合 計	456,861,412	△27,327,234	484,188,646	381,388,113

## 9 款 繰 越 金

決算書 P203

28 年度予算	28 年度決算 A	増 減 A-B	27 年度決算 B	26 年度決算
138,976,000	138,975,996	70,250,010	68,725,986	76,762,345

### ■前年度繰越金

平成 27 年度決算剰余金として、平成 28 年度に繰り越されたものです。

(単位 円)

	28 年度 A	増 減 A-B	27 年度 B	26 年度
療養給付費等 交付金繰越金	879,547	△14,213,716	15,093,263	0
その他繰越金	138,096,449	84,463,726	53,632,723	76,762,345
合 計	138,975,996	70,250,010	68,725,986	76,762,345

## 10 款 諸 収 入

決算書 P203

28 年度予算	28 年度決算 A	増 減 A-B	27 年度決算 B	26 年度決算
5,106,000	13,106,520	△13,616,582	26,723,102	14,286,733

### ■延滞金

国民健康保険税の納付に伴う延滞金です。

(単位 円)

	28 年度 A	増 減 A-B	27 年度 B	26 年度
一般被保険者延滞金	12,080,781	△2,524,827	14,605,608	12,139,281
退職被保険者等延滞金	328,353	325,231	3,122	105,869
合 計	12,409,134	△2,199,596	14,608,730	12,245,150

### ■町預金利子

国民健康保険特別会計の歳計現金に係る預金利子です。

(単位 円)

	28 年度 A	増 減 A-B	27 年度 B	26 年度
町 預 金 利 子	3,901	△37,891	41,792	31,307

### ■雑入

第三者行為により発生した保険給付に係る損害賠償金のほか、不正・不当な医療に係る返納金、70歳以上の被保険者の一部負担金に係る指定公費負担分の収入です。

(単位 円)

	28 年度 A	増 減 A-B	27 年度 B	26 年度
一般被保険者第三者納付金	112,658	△9,750,217	9,862,875	917,406
一般被保険者返納金	128,994	△1,094,838	1,223,832	253,189
退職被保険者等返納金	0	皆減	331,502	5,817
雑 入	451,833	△202,538	654,371	833,864
合 計	693,485	△11,379,095	12,072,580	2,010,276

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
7,829,000	4,389,012	0	0	4,389,012	0

## 【主な実施内容】

一般被保険者、退職被保険者等の適正な資格管理を行うとともに、「医療分」は、所得割、資産割、均等割、平等割の四方式により、「支援分」及び「介護分」は、所得割、均等割の二方式により、国民健康保険税の算出を行い、被保険者9,234人(年度末現在)を対象に、適正な課税と公平な徴収事務を行いました。

## ■税額と税率

区 分	医療分	支援分	介護分
所 得 割	5.7%	1.9%	1.3%
資 産 割	37.0%	—	—
均 等 割	9,000円	5,000円	11,000円
平 等 割	16,000円	—	—
賦 課 限 度 額	520,000円	170,000円	140,000円

## ■世帯数

(単位 世帯、各年度末現在)

区 分	28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
世 帯 数	5,647	△200	5,847	5,930
うち退職者医療制度該当世帯数	111	△106	217	305

※事業月報より

## ■被保険者数

(単位 人、各年度末現在)

区 分	28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
一 般 被 保 険 者	9,087	△337	9,424	9,581
退 職 被 保 険 者 等	147	△157	304	445
本 人	112	△107	219	311
被 扶 養 者	35	△50	85	134
合 計	9,234	△494	9,728	10,026

※事業月報より

## 【成 果】

法令等の改正に伴う国民健康保険税の法定軽減(5割・2割軽減)の拡充、課税限度額の引き上げを行うとともに、昨年度に引き続き正確な国保資格管理に努め、適切かつ公平な課税を行いました。

## 一般被保険者療養給付事業

決算書 P210

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
2,434,857,000	2,352,721,632	394,356,388	127,069,200	1,371,539,709	459,756,335

### 【主な実施内容】

国民健康保険団体連合会を通じて各医療機関に対し、一般被保険者の療養給付費の保険者負担分（7～8割）の給付を行いました。

(単位 円、件)

	28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
療 養 給 付 費	2,352,721,632	△56,939,391	2,409,661,023	2,333,545,009
支 払 義 務 額 (徴収金等を除いた額)	2,352,494,582	△46,142,886	2,398,637,468	2,332,345,175
給 付 件 数	154,210	△2,927	157,137	155,417
一件当りの療養給付費	15,255	△10	15,265	15,007

### 【成 果】

一般被保険者の療養に対して、保険医療機関や保険薬局を通じて適正な療養の給付を行いました。

## 退職被保険者等療養給付事業

決算書 P212

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
98,558,000	70,386,517	0	0	56,806,161	13,580,356

### 【主な実施内容】

国民健康保険団体連合会を通じて各医療機関に対し、退職被保険者等の療養給付費の保険者負担分（7割）の給付を行いました。

(単位 円、件)

	28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
療 養 給 付 費	70,386,517	△34,422,224	104,808,741	139,531,515
支 払 義 務 額 (徴収金等を除いた額)	70,386,517	△34,124,311	104,510,828	139,525,698
給 付 件 数	4,165	△2,573	6,738	8,868
一件当りの療養給付費	16,900	1,389	15,511	15,734

### 【成 果】

退職被保険者等の療養に対して、保険医療機関や保険薬局を通じて適正な療養の給付を行いました。

## 一般被保険者療養費支給事業

決算書 P212

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
36,425,000	28,874,263	4,839,661	1,559,483	16,823,995	5,651,124

### 【主な実施内容】

国民健康保険団体連合会を通じて各医療機関に対し、一般被保険者の療養費に係る保険者負担分(7～8割)の支給を行いました。

(単位 円、件)

	28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
療 養 費	28,874,263	△6,383,447	35,257,710	31,294,627
支 払 義 務 額 (徴収金等を除いた額)	28,307,510	△6,243,932	34,551,442	30,412,466
給 付 件 数	4,454	△63	4,517	4,819
一 件 当 り の 療 養 費	6,356	△1,293	7,649	6,494

### 【成 果】

一般被保険者に対して、適正な療養費の支給を行いました。

## 退職被保険者等療養費支給事業

決算書 P212

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
946,000	326,157	0	0	263,228	62,929

### 【主な実施内容】

国民健康保険団体連合会を通じて各医療機関に対し、退職被保険者等の療養費に係る保険者負担分(7割)の支給を行いました。

(単位 円、件)

	28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
療 養 費	326,157	△253,377	579,534	892,399
支 払 義 務 額 (徴収金等を除いた額)	326,157	△253,377	579,534	892,399
給 付 件 数	85	△60	145	197
一 件 当 り の 療 養 費	3,837	△160	3,997	4,530

### 【成 果】

退職被保険者等に対して、適正な療養費の支給を行いました。

## 一般被保険者高額療養費支給事業

決算書 P212

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
329,265,000	322,230,643	54,009,586	17,403,499	225,108,331	25,709,227

### [主な実施内容]

一般被保険者の療養給付において、自己負担額が一定の額を超えた額を高額療養費として、被保険者及び国民健康保険団体連合会を通じて各医療機関に支払いを行いました。

(単位 円、件)

	28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
高額療養費	322,230,643	3,940,547	318,290,096	280,722,421
給付件数	5,726	△123	5,849	7,554
一件当りの高額療養費	56,275	1,857	54,418	37,162

### [成果]

一般被保険者に対して、適正な高額療養費の支給を行いました。

## 退職被保険者等高額療養費支給事業

決算書 P212

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
14,357,000	12,957,290	0	0	10,457,314	2,499,976

### [主な実施内容]

退職被保険者等の療養給付において、自己負担額が一定の額を超えた額を高額療養費として、被保険者及び国民健康保険団体連合会を通じて各医療機関に支払いを行いました。

(単位 円、件)

	28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
高額療養費	12,957,290	△3,184,490	16,141,780	22,561,200
給付件数	96	△118	214	321
一件当りの高額療養費	134,972	59,543	75,429	70,284

### [成果]

退職被保険者等に対して、適正な高額療養費の支給を行いました。

## 出産育児一時金支給事業

決算書 P214

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
15,120,000	14,716,890	0	0	9,811,260	4,905,630

### [主な実施内容]

被保険者の出産に対して、条例の定める額（1件42万円）を出産育児一時金として支給しました。

(単位 円、件)

	28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
支給件数	35	7	28	26
支給額	14,716,890	2,553,780	12,163,110	10,910,520

### [成 果]

出産育児一時金を支給することにより、被保険者の負担軽減を図りました。

## 葬祭費支給事業

決算書 P214

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
3,850,000	3,850,000	0	0	0	3,850,000

### [主な実施内容]

被保険者の死亡に伴う葬祭に対して、条例の定める額（1件5万円）を葬祭費として支給しました。

(単位 円、件)

	28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
支給件数	77	13	64	65
支給額	3,850,000	650,000	3,200,000	3,250,000

### [成 果]

葬祭費を支給することにより、被保険者遺族の負担軽減を図りました。



## 後期高齢者支援金納付事業

決算書 P214

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
522,509,000	522,508,835	223,612,993	31,813,431	30,105,900	236,976,511

### 【主な実施内容】

後期高齢者支援金は、各医療保険者(国保・被用者保険)がそれぞれの加入者数(0歳から74歳)に応じて負担することになっています。

国民健康保険税のうち、後期高齢者支援分に相当する分と国・県等からの負担金等を併せて社会保険診療報酬支払基金に後期高齢者支援金を納付しました。

(単位 円)

28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
522,508,835	△25,432,733	547,941,568	551,376,795

### 【成 果】

後期高齢者支援金を納付することにより、後期高齢者医療制度の適正な財政運営に寄与しました。

## 介護納付金納付事業

決算書 P216

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
181,716,000	181,715,993	80,345,118	11,696,150	10,040,775	79,633,950

### 【主な実施内容】

介護保険第2号被保険者から介護保険納付分に相当する分も併せて徴収した国民健康保険税を主たる財源として、社会保険診療報酬支払基金に介護納付金を納付しました。

(単位 円)

28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
181,715,993	△13,219,848	194,935,841	213,147,318

### 【成 果】

介護納付金を納付することにより、介護保険制度の適正な財政運営に寄与しました。

## 高額医療費共同事業拠出金納付事業

決算書 P218

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
116,339,000	111,361,170	27,840,292	27,840,292	55,680,586	0

### 【主な実施内容】

高額な医療費の発生による市町村の急激な負担増により、国民健康保険財政への影響の緩和を図るため、国民健康保険団体連合会が実施する事業で、1件当たり80万円を超える医療費に対して算出された拠出金を高額医療費共同事業として納付しました。

(単位 円)

28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
111,361,170	30,581,148	80,780,022	87,751,795

### 【成 果】

高額医療費共同事業拠出金を納付することにより、県内市町村で実施する高額医療費の共同事業の適正な運営に寄与しました。

## 保険財政共同安定化事業拠出金納付事業

決算書 P218

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
828,941,000	810,739,977	0	0	805,877,647	4,862,330

### 【主な実施内容】

県内市町村保険者の保険税の平準化、財政の安定化を図るため、国民健康保険団体連合会が実施する事業で、1件当たり80万円未満の医療費に対して医療費実績割4割、被保険者割3割、所得割3割により算出された拠出金を保険財政共同安定化事業として納付しました。

(単位 円)

28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
810,739,977	△9,198,647	819,938,624	378,991,801

### 【成 果】

保険財政共同安定化事業拠出金を納付することにより、県内で実施する国民健康保険財政の共同安定化事業の適正な運営に寄与しました。

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
32,575,000	26,002,229	4,807,000	4,807,000	0	16,388,299

**【主な実施内容】**

特定健康診査の結果に基づき、情報提供レベル、動機付け支援及び積極的支援の階層化を行いました。集団健診においては、胃がん検診、肺がん検診を同時に受診できる体制で実施しました。

また、新40歳への個別通知による受診勧奨を行い、受診率の向上に努めました。

特定保健指導では、動機付け支援、積極的支援の該当者に対し、管理栄養士による個別面談を実施するとともに、生活習慣の改善に取り組めるよう6ヶ月間にわたって定期的な保健指導を行い生活習慣病の予防に努めました。

■特定健康診査受診者

(単位 人)

	28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
集団健診	1,121	△50	1,171	1,290
個別健診	1,363	8	1,355	1,289
計	2,484	△42	2,526	2,579
受診率	37.2%	1.3%	35.9%	35.9%

※28年度の受診率は平成29年5月25日現在

■特定保健指導実施者

(単位 人)

	28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
積極的支援	9	1	8	13
動機付け支援	80	△1	81	55
計	89	0	89	68
終了率	-	-	23.1%	17.4%

※28年度の終了率は秋ごろに確定予定

■こくほトクトク健診キャンペーン

特定健診等に加え一定のがん検診を受診した方のうち新40歳は全員、それ以外は抽選で100名に町商工会発行の商品券を贈呈しました。

	28年度	増減 A-B	27年度 B	26年度
キャンペーン対象者(人)	553	△34	587	-
新40歳(人)	10	0	10	-

■血糖コントロール教室

糖尿病に関する正しい知識の習得、食生活改善に向けた調理実習などを通じて、糖尿病の発症予防に向けた取り組みを行いました。

	28年度	増減 A-B	27年度 B	26年度
教室参加者(人)	65	17	48	43

**【成 果】**

特定健康診査を実施することで、自己の健康管理への意識を高め、生活習慣病予防、疾病の早期発見の契機としました。また、特定保健指導、血糖コントロール教室を通じて、食生活に関する意識改革及び生活習慣の改善へのきっかけづくりに努めました。

## 疾病予防事業

決算書 P220

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
22,369,000	19,980,172	0	0	0	19,980,172

### [主な実施内容]

#### ■各種健診等の状況

	28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
胃がん検診(40歳以上)	682	△63	745	912
肺がん検診(40歳以上)	909	△60	969	1,250
大腸がん検診(40歳以上)	1,259	166	1,093	988
人間ドック助成	313	30	283	270

#### ■生活習慣病重症化予防事業

糖尿病が重症化するリスクの高い未受診者・受診中断者に対し受診勧奨を行い医療に結びつけました。また、糖尿病性腎症で通院する患者のうち、重症化するリスクの高い方に対して保健指導を行い、人工透析への移行を防止する取り組みを行いました。(単位 人)

	28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
受診勧奨実施者	32	皆増	-	-
保健指導参加者	2	皆増	-	-

#### ■国民健康保険保健事業実施計画 ～データヘルス計画～

埼玉県国民健康保険団体連合会、日本保健医療大学の協力のもと、特定健康診査、レセプト等のデータを分析し、被保険者の健康維持増進等のための保健事業計画を策定しました。

### [成果]

各種健診等及び生活習慣病重症化予防事業を通じて被保険者の健康増進を図るとともに、被保険者の疾病状況を踏まえた次年度以降の保健事業の道筋を立てることができました。

## 保健衛生普及事業

決算書 P220

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
1,728,000	1,500,788	0	0	0	1,500,788

### [主な実施内容]

医療費の適正化、被保険者の医療費把握のため、医療費通知やジェネリック医薬品(後発医薬品)へ切り替えた場合、削減できる自己負担額を記載したお知らせを送付しました。

■ 医療費通知 発送数：年6回 延べ 27,844通

■ 「ジェネリック医薬品に関するお知らせ」 発送数：年2回 延べ 382通

### [成果]

医療費通知を送付することで、自身の受診履歴及び医療費の額を認識していただき、適正な医療受診を勧奨しました。また、「ジェネリック医薬品に関するお知らせ」を送付することで医薬品の切り替えに対する関心を高め、医療費抑制の意識づけを行いました。





# 介 護 保 険 特 別 会 計



## 平成28年度宮代町介護保険特別会計決算における主要施策の成果

介護保険制度は、介護が必要になった高齢者やその家族を社会全体で支える社会保険制度であり、40歳以上の方の保険料（50%）及び公費（50%）を財源として運営しています。

平成28年度は、第6期介護保険事業計画（H27～H29）の2年目にあたり、平成29年3月末日現在の65歳以上の第1号被保険者は10,386人で、町総人口に占める割合は30.7%となっています。要介護等認定者（要支援1～要介護5）は、前年度より100人増の1,449人（第2号被保険者を含む総認定者数は1,492人）で、認定率は13.9%となっています。

平成28年度においては、適切な介護サービスが受けられるよう必要な保険給付を行うとともに、要介護等状態になるおそれのある方を対象とした介護予防教室等を開催しました。また、町オリジナルの健康体操である「みやしろキラキラ体操」の普及に努めるとともに、高齢者等の閉じこもり防止を目的とした地域交流サロン活動への支援を行い、平成28年度には新たに3箇所の交流サロンが開設され、町内20箇所でサロン活動が展開されています。

平成28年度決算状況の概要ですが、歳入総額は25億8,327万3千円で前年度に比べ3,555万4千円、1.4%の増加であり、歳出総額は24億4,984万4千円で前年度に比べ2,982万2千円、1.2%の増加となっています。

歳入歳出差引額は1億3,342万9千円となりましたが、翌年度において国・県支出金、支払基金交付金及び一般会計繰入金金の精算が行われることとなります。

なお、平成28年度決算における実質収支から前年度繰越金1億2,769万7千円を差し引いた単年度収支は573万2千円の黒字となりました。

歳入では、介護保険料は公費投入による保険料軽減として、低所得者分（保険料第1段階）の保険料が軽減されたものの、第1号被保険者の増加により、現年度分調定額合計は6億2,532万9千円で前年度に比べ1,864万5千円、3.1%の増となり、収入済額は6億1,750万円で前年度に比べ1,822万2千円、3.0%の増加となりました。現年度分収納率は、特別徴収は100%を堅持し、普通徴収は87.0%、また、滞納繰越分については、徴収強化を図った結果、前年度に比べ1.1ポイント向上し、19.8%となりました。

第2号被保険者（40歳～64歳）の介護保険料である支払基金交付金は、6億1,968万8千円で、前年度に比べ2,346万2千円、3.9%の増となっています。

歳出では、介護サービス利用者の増加等に伴い、保険給付費が前年度に比べ8,488万1千円、4.0%の増加となっています。

また、介護保険料の余剰分及び運用益を介護保険給付費準備基金に積み立てたことにより、平成28年度末基金残高は2億6,026万1千円となっています。

## 平成28年度 介護保険特別会計歳入歳出決算状況

### 歳入の状況

款	28年度			増減 A-B
	決算額 A	構成比(%)	被保険者1人当たり	
1 介護保険料	620,460	24.0	59	18,271
2 支払基金交付金	619,688	24.0	58	23,462
3 使用料及び手数料	16	0.0	0	△ 1
4 国庫支出金	439,864	17.0	42	27,805
5 県支出金	327,120	12.7	31	5,400
6 財産収入	177	0.0	0	137
7 繰入金	442,344	17.1	42	14,556
8 繰越金	127,697	5.0	12	△ 53,314
9 諸収入	5,907	0.2	1	△ 762
歳入合計	2,583,273	100.0	250	35,554

### 歳出の状況

款	28年度			増減 A-B
	決算額 A	構成比(%)	被保険者1人当たり	
1 総務費	117,234	4.8	11	△ 816
2 保険給付費	2,166,473	88.4	208	84,881
3 地域支援事業費	37,852	1.6	4	735
4 基金積立金	69,089	2.8	7	△ 36,084
5 公債費	0	0.0	0	0
6 諸支出金	59,196	2.4	6	△ 18,894
7 予備費	0	0.0	0	0
歳出合計	2,449,844	100.0	238	29,822

歳入歳出差引額

133,429 千円



平成29年3月31日現在被保険者数（2号の要介護認定者を含む）  
10,429人

(単位 千円)

27年度		26年度 決算額	増減理由
決算額 B	構成比(%)		
602,189	23.6	583,143	第1号被保険者数の増
596,226	23.4	602,844	介護保険給付費の増
17	0.0	21	
412,059	16.2	427,668	介護保険給付費の増
321,720	12.6	313,618	介護保険給付費の増
40	0.0	33	
427,788	16.8	431,473	介護保険事業計画に合わせた給付費の増
181,011	7.1	120,565	前年度繰越金の減
6,669	0.3	5,739	高齢者サービス負担金等の減
2,547,719	100.0	2,485,104	

(単位 千円)

27年度		26年度 決算額	増減理由
決算額 B	構成比(%)		
118,050	4.9	121,115	人事異動等に伴う人件費の減
2,081,592	86.0	2,023,008	介護(予防)サービス利用者数の増加に伴う介護給付費の増
37,117	1.5	37,263	地域支援事業利用者数の増加に伴う事業費の増
105,173	4.4	52,613	介護保険給付費準備基金積立の減
0	0.0	0	
78,090	3.2	70,094	国・県支出金返還金及び一般会計繰出金の減
0	0.0	0	
2,420,022	100.0	2,304,093	

## 平成28年度 決算状況総括表

### 1 決算収支の状況

(単位 千円)

	28年度	27年度	26年度
歳入総額 A	2,583,273	2,547,719	2,485,104
歳出総額 B	2,449,844	2,420,022	2,304,093
歳入歳出差引額 (A - B) C	133,429	127,697	181,011
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0
実質収支 (C - D) E	133,429	127,697	181,011
単年度収支 F	5,732	△ 53,314	60,446
積立金 G	69,088	105,173	52,613
繰上償還額 H	0	0	0
積立金取崩額 I	16,647	16,493	18,533
実質単年度収支 (F + G + H - I)	58,173	35,366	94,526

### 2 基金の現在高

(単位 千円)

	28年度	27年度	26年度
介護保険給付費準備基金	260,261	207,819	119,139
合 計	260,261	207,819	119,139

### 3 被保険者数の状況

(単位 人)

	28年度末	27年度末	26年度末
第1号被保険者	10,386	10,144	9,839
第2号被保険者(認定者数)	43	44	41
合 計	10,429	10,188	9,880

※外国人含む

### 4 介護サービス利用状況

(単位 人)

	28年度	27年度	26年度
居宅介護サービス利用者	861 (10,100)	808 (9,659)	791 (9,355)
地域密着型サービス利用者	137 (1,596)	87 (1,006)	81 (1,007)
施設介護サービス利用者	258 (3,052)	244 (2,879)	241 (2,730)
合 計	1,256 (14,748)	1,139 (13,544)	1,113 (13,092)

※3月利用者数(第2号被保険者含む)。( )内は延べ人数。

## 5 職員数等の状況

	職員数	平均年齢	1人当たりの給料月額
一般職員	14人	45.02歳	322,554円
合計	14人	45.02歳	322,554円

# 1 款 介 護 保 険 料

決算書 P235

28 年度予算	28 年度決算 A	増 減 A-B	27 年度決算 B	26 年度決算
623,454,000	620,460,300	18,271,026	602,189,274	583,142,689

高齢化による65歳以上の方（第1号被保険者）の増加に伴い、対前年比3.03%の増となりました。

## ■現年度分特別徴収保険料

(単位 円)

	28 年度 A	増 減 A-B	27 年度 B	26 年度
調 定 額	564,192,500	16,215,100	547,977,400	527,101,600
収 入 済 額	564,297,900	16,031,500	548,266,400	527,213,200
不 納 欠 損 額	0	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0	0
還 付 未 済 額	105,400	△183,600	289,000	111,600
収 納 率	100.0%	△0.1ポイント	100.1%	100.0%

※平成28年度の還付未済件数は11件です。

## ■現年度分普通徴収保険料

(単位 円)

	28 年度 A	増 減 A-B	27 年度 B	26 年度
調 定 額	61,136,600	2,429,900	58,706,700	61,766,100
収 入 済 額	53,202,400	2,190,300	51,012,100	53,640,526
不 納 欠 損 額	0	0	0	0
収 入 未 済 額	7,934,200	186,700	7,747,500	8,153,474
還 付 未 済 額	0	△52,900	52,900	27,900
収 納 率	87.0%	0.1ポイント	86.9%	86.8%

## ■現年度分合計（特別徴収保険料及び普通徴収保険料）

(単位 円)

	28 年度 A	増 減 A-B	27 年度 B	26 年度
調 定 額	625,329,100	18,645,000	606,684,100	588,867,700
収 入 済 額	617,500,300	18,221,800	599,278,500	580,853,726
不 納 欠 損 額	0	0	0	0
収 入 未 済 額	7,934,200	186,700	7,747,500	8,153,474
還 付 未 済 額	105,400	△236,500	341,900	139,500
収 納 率	98.7%	△0.1ポイント	98.8%	98.6%

収納率は対前年比0.1ポイント減少しました。

■滞納繰越分普通徴収保険料

(単位 円)

	28年度 A	増 減 A-B	27年度 B	26年度
調 定 額	14,954,340	△586,974	15,541,314	14,636,103
収 入 済 額	2,960,000	49,226	2,910,774	2,288,963
不 納 欠 損 額	5,038,440	△365,060	5,403,500	4,947,300
収 入 未 済 額	6,955,900	△271,140	7,227,040	7,399,840
収 納 率	19.8%	1.1ポイント	18.7%	15.6%

滞納繰越に係る収納率は対前年比1.1ポイント増加しました。

2款 支 払 基 金 交 付 金

決算書 P235

28年度予算	28年度決算 A	増 減 A-B	27年度決算 B	26年度決算
651,030,000	619,688,000	23,462,466	596,225,534	602,843,804

40歳から64歳までの第2号被保険者の介護保険料について、社会保険診療報酬支払基金が取りまとめを行い、町に交付されます。

(単位 円)

	28年度 A	増 減 A-B	27年度 B	26年度
介護給付費交付金				
現 年 度 分	616,047,000	25,178,000	590,869,000	599,746,000
地域支援事業支援交付金				
現 年 度 分	3,641,000	△32,000	3,673,000	2,459,000
過 年 度 分	0	△1,683,534	1,683,534	638,804
合 計	619,688,000	23,462,466	596,225,534	602,843,804

3款 使 用 料 及 び 手 数 料

決算書 P235

28年度予算	28年度決算 A	増 減 A-B	27年度決算 B	26年度決算
26,000	15,600	△1,800	17,400	20,700

地域支援事業における自立生活支援ヘルパーの利用料収入です。

#### 4款 国庫支出金

決算書 P235

28年度予算	28年度決算 A	増 減 A-B	27年度決算 B	26年度決算
442,091,000	439,863,559	27,804,642	412,058,917	427,668,375

平成28年度は臨時の補助金があったため、国庫支出金が増となりました。

(単位 円)

	28年度 A	増 減 A-B	27年度 B	26年度
国庫負担金	386,599,649	5,980,762	380,618,887	401,830,834
国庫補助金	53,263,910	21,823,880	31,440,030	25,837,541
合 計	439,863,559	27,804,642	412,058,917	427,668,375

##### ■国庫負担金

- ・現年度分介護給付費負担金（負担率 施設分 15/100 その他分 20/100） 386,599,649 円

##### ■国庫補助金

- ・調整交付金 34,002,000 円
- ・地域支援事業交付金（介護予防事業）（交付率 25/100） 3,752,250 円
- ・地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）（交付率 39/100） 12,048,660 円
- ・地域介護・福祉空間整備推進交付金（介護ロボット等事業）（交付率 100/100） 3,131,000 円
- ・介護保険事業費補助金（電算システム改修費）（交付率 50/100） 330,000 円

#### 5款 県支出金

決算書 P237

28年度予算	28年度 A	増 減 A-B	27年度決算 B	26年度決算
336,709,000	327,120,113	5,399,732	321,720,381	313,617,739

介護給付費等の増にともない、県負担金が増しました。

(単位 円)

	28年度 A	増 減 A-B	27年度 B	26年度
県負担金	319,211,018	4,567,212	314,643,806	306,037,189
県補助金	7,900,455	858,440	7,042,015	7,563,270
県委託金	8,640	△25,920	34,560	17,280
合 計	327,120,113	5,399,732	321,720,381	313,617,739

##### ■県負担金

- ・現年度分介護給付費負担金（負担率 施設分 17.5/100 その他分 12.5/100） 319,211,018 円

##### ■県補助金

- ・地域支援事業交付金（介護予防事業）（交付率 12.5/100） 1,876,125 円
- ・地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）（交付率 19.5/100） 6,024,330 円

##### ■県委託金

- ・生活保護介護扶助審査判定業務委託金 8,640 円

## 6款 財産収入

決算書 P239

28年度予算	28年度決算A	増減 A-B	27年度決算B	26年度決算
1,000	177,262	137,175	40,087	33,450

介護保険給付費準備基金から生じる預金利子です。

## 7款 繰入金

決算書 P239

28年度予算	28年度決算A	増減 A-B	27年度決算B	26年度決算
442,344,000	442,344,000	14,555,993	427,788,007	431,473,148

### ■介護給付費繰入金

介護保険事業計画における介護給付費の増加に伴い、町負担金が増となりました。

- ・介護給付費繰入金（負担率 12.5/100）

（単位 円）

	28年度A	増減 A-B	27年度B	26年度
介護給付費繰入金	288,762,000	13,664,000	275,098,000	280,433,000

### ■地域支援事業繰入金

事業費の増加、過年度分の繰入れに伴い、繰入金が増となりました。

（単位 円）

	28年度A	増減 A-B	27年度B	26年度
介護予防事業	1,876,000	236,000	1,640,000	2,101,000
包括的支援事業・ 任意事業	6,110,000	583,793	5,526,207	6,929,148

### ■その他一般会計繰入金

職員給与費繰入金、認定事務費繰入金は減となっていますが、事務費繰入金が増額となったことにより、合計で増になりました。

（単位 円）

	28年度A	増減 A-B	27年度B	26年度
職員給与費繰入金	97,347,000	△1,244,000	98,591,000	94,137,000
事務費繰入金	8,962,000	1,207,000	7,755,000	9,843,000
認定事務費繰入金	18,216,000	△141,000	18,357,000	19,438,000
一時借入金利子 繰入金	59,000	0	59,000	59,000
合計	6,110,000	583,793	124,762,000	123,477,000

■低所得者保険料軽減繰入金

介護保険法の改正に伴う制度改正により、平成27年4月から新たに公費による保険料軽減が導入されたことによる低所得者分（保険料第1段階）の軽減相当額を繰り入れたものです。

(単位 円)

	28年度A	増 減 A-B	27年度B	26年度
低所得者保険料軽減繰入金	4,365,000	96,200	4,268,800	

■基金繰入金

前年度の介護保険料収入の余剰金を積み立てた介護保険給付費準備基金から、保険給付費の財源として繰り入れたものです。

(単位 円)

	28年度A	増 減 A-B	27年度B	26年度
介護給付費準備基金繰入金	16,647,000	154,000	16,493,000	18,533,000

8款 繰越金

決算書 P241

28年度予算	28年度決算A	増 減 A-B	27年度決算B	26年度決算
127,697,000	127,697,444	△53,313,387	181,010,831	120,565,840

前年度から繰り越された決算剰余金です。

9款 諸収入

決算書 P241

28年度予算	28年度決算A	増 減 A-B	27年度決算B	26年度決算
7,388,000	5,907,318	△761,464	6,668,782	5,738,489

介護予防支援の外部委託の増加により収益事業収入が減となっています。

(単位 円)

	28年度A	増 減 A-B	27年度B	26年度
町預金利子	4,172	△67,150	71,322	64,987
収益事業収入	1,280,096	△726,745	2,006,841	2,482,444
延滞金、加算金及び過料	140,100	△61,100	201,200	106,500
雑入	4,482,950	93,531	4,389,419	3,084,558
合計	5,907,318	△761,464	6,668,782	5,738,489



28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
5,006,000	3,460,511	0	0	0	3,460,511	0

## 〔主な実施内容〕

介護保険制度の財源として、65歳以上の第1号被保険者の方に前年中の所得等に応じて、介護保険料の賦課徴収を行いました。特別徴収（年金天引き）該当の方には、5月、7月、9月に特別徴収開始通知書、普通徴収（納付書払い、口座振替）該当の方には、4月に普通徴収暫定賦課通知書、8月に普通徴収納入通知書を発送しました。

なお、平成27年度は制度改正により、保険料所得段階を見直しました。

## ■介護保険第1号被保険者数の推移

・特別徴収対象者数（年度末現在）

（単位 人）

	28年度	27年度		26年度
第1段階	1,082	1,090	第1段階	56
第2段階	423	402	第2段階	952
第3段階	428	387	第3段階	716
第4段階	1,818	1,853	特例第4段階	1,813
第5段階	1,324	1,200	第4段階	1,142
第6段階	1,216	1,139	第5段階	1,147
第7段階	1,367	1,364	第6段階	1,188
第8段階	845	796	第7段階	888
第9段階	341	334	第8段階	304
第10段階	193	190	第9段階	205
第11段階	125	149	第10段階	153
合計	9,162	8,904	合計	8,564

・特別徴収対象者調定額

（単位 円）

	28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
調定額	564,192,500	16,215,100	547,977,400	527,101,600

・普通徴収対象者数（年度末現在）

（単位 人）

	28 年度	27 年度		26 年度
第 1 段階	303	323	第 1 段階	108
第 2 段階	15	20	第 2 段階	210
第 3 段階	26	20	第 3 段階	37
第 4 段階	290	327	特例第 4 段階	359
第 5 段階	25	35	第 4 段階	34
第 6 段階	191	190	第 5 段階	174
第 7 段階	114	131	第 6 段階	119
第 8 段階	119	91	第 7 段階	108
第 9 段階	51	49	第 8 段階	47
第 10 段階	32	46	第 9 段階	43
第 11 段階	36	34	第 10 段階	45
合 計	1,202	1,266	合 計	1,284

・普通徴収対象者調定額

（単位 円）

	28 年度 A	増減 A-B	27 年度 B	26 年度
調 定 額	61,136,600	2,429,900	58,706,700	61,766,100

**[成 果]**

徴収強化期間（12月から3月まで）を定め、集合催告書の発布を行い、窓口での納付相談、電話催告を実施したことで滞納繰越分の徴収率が1.1%向上し、財源確保を図ることができました。

**介護認定審査会運営事業**

〔介護保険担当〕

決算書 P248

28 年度予算 （円）	28 年度決算 （円）	28 年度決算の財源内訳（円）				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
11,545,000	10,451,266	0	0	0	10,451,266	0

**[主な実施内容]**

保健・医療・福祉の各専門分野より選出された委員で組織する介護認定審査会において、適正かつ公平な要介護認定を実施することができました。

(単位 件)

	28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
開催回数	49	0	49	49
申請人数	1,302	96	1,206	1,186
二 次 判 定 結 果				
非該当	1	1	0	5
要支援 1	143	30	113	130
要支援 2	182	△5	187	186
要介護 1	278	13	265	248
要介護 2	215	4	211	198
要介護 3	171	36	135	134
要介護 4	161	17	144	139
要介護 5	143	2	141	141

※新規申請却下 1

※区分変更却下 2

※区分変更却下 4

※区分変更却下 5

取下 8

取下 1

取下 2

**[成 果]**

審査会委員の研修参加による知識の向上を図るとともに、認定調査員に対する状況の聞き取りを十分に行うなど、審査判定の更なる精度向上を図ることができました。

**認定調査事業**

〔介護保険担当〕

決算書 P248

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
6,693,000	5,602,920	0	0	0	5,602,920	0

**[主な実施内容]**

要介護認定申請者に対して調査員が訪問調査を実施し、心身の状況を正確に把握しました。

(単位 件)

	28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
新規申請数	371	66	305	318
更新申請数	812	13	799	743
変更申請数	119	17	102	125
合計	1,302	96	1,206	1,186

**[成 果]**

町による訪問調査1,081件、委託調査221件を実施し、適正な認定審査の実施に繋がりました。

## 介護予防ケアプラン作成事業

[高齢者支援担当]

決算書 P248

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
1,298,000	1,292,044	0	0	0	1,292,044	0

### [主な実施内容]

■介護予防ケアプランの作成(要支援1・2対象)

1,292,044円

(単位 人)

	28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
地域包括支援センター作成	16	△21	37	56
委託(指定居宅介護支援事業所)作成	221	30	191	179
合計	237	9	228	235

### [成 果]

237人の介護予防ケアプランを作成し、心身の機能の維持・向上を図ることができました。内221人については、指定居宅介護支援事業所に業務の一部を委託して実施しました。

## 居宅介護サービス給付事業

[介護保険担当]

決算書 P250

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
792,680,000	770,784,782	154,156,956	96,348,097	0	520,279,729	0

### [主な実施内容]

要介護認定となった在宅の被保険者に対し、居宅サービス費用を保険給付しました。

・介護サービス利用件数

(単位 件)

		28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
訪問 サービス	訪問介護	2,459	△62	2,521	2,511
	訪問入浴	219	△10	229	193
	訪問看護	769	47	722	599
	訪問リハビリテーション	260	41	219	194
通所 サービス	通所介護	2,857	△408	3,265	3,018
	通所リハビリテーション	2,449	△79	2,528	2,659
短期入所 サービス	短期入所生活介護	977	87	890	885
	短期入所療養介護	275	97	178	161

### [成 果]

居宅サービス利用者への適切なサービス給付をすることができました。

## 地域密着型介護サービス給付事業

[介護保険担当] 決算書 P250

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
368,490,000	265,038,263	53,007,652	33,129,782	0	178,900,829	0

### [主な実施内容]

高齢者が中重度の要介護状態になっても、可能な限り住み慣れた自宅・地域で生活を継続できるように、町が事業所の指定を行い、地域密着型介護サービス費用を保険給付しました。

・地域密着型介護サービス利用件数 (単位 件)

	28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
小規模多機能型居宅介護	214	21	193	200
認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	374	△23	397	413
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	350	2	348	346
夜間対応型訪問介護	36	△6	42	12
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	0	0

### [成 果]

地域密着型サービス利用者への適切なサービス給付をすることができました。

## 施設介護サービス給付事業

[介護保険担当] 決算書 P250

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
791,571,000	791,570,528	118,735,579	138,524,842	0	534,310,107	0

### [主な実施内容]

要介護認定となった施設入所の被保険者に対し、施設介護サービス費用を保険給付しました。

・施設介護サービス利用者数(3月利用分) (単位 人)

	28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
介護老人福祉施設	147 (1,801)	1 (69)	146 (1,732)	143 (1,731)
介護老人保健施設	105 (1,195)	16 (140)	89 (1,055)	91 (966)
介護療養型医療施設	6 (100)	△3 (0)	9 (100)	7 (59)

( )内は年度延べ人数

### [成 果]

施設介護サービス利用者への適切なサービス給付をすることができました。

## 居宅介護福祉用具購入費給付事業

[介護保険担当]

決算書 P252

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
2,801,000	2,058,636	411,727	257,329	0	1,389,580	0

### [主な実施内容]

要介護状態となった被保険者に対し、在宅での日常生活の自立を助けるための福祉用具の購入費用として、年10万円までを利用限度額とし、そのうちの9割もしくは8割を保険給付しました。

	28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
支給件数(件)	102	12	90	91
支給総額(円)	2,058,636	90,163	1,968,473	1,866,288
支給者一人あたりの支給額(円)	20,183	△1,689	21,872	20,508

### [成果]

在宅生活の自立支援を実施するために、腰掛・補高便座、浴槽台、浴槽用手すり、入浴用いす等102件、2,058,636円を保険給付しました。

## 居宅介護住宅改修費給付事業

[介護保険担当]

決算書 P252

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
13,097,000	9,881,378	1,976,275	1,235,172	0	6,669,931	0

### [主な実施内容]

要介護状態となった被保険者に対し、在宅での日常生活の自立を助けるための住宅改修の費用として、1住宅につき20万円までを利用限度額とし、そのうちの9割もしくは8割を保険給付しました。

	28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
支給件数(件)	96	20	76	78
支給総額(円)	9,881,378	1,501,326	8,380,052	7,719,864
支給者一人あたりの支給額(円)	102,931	△7,333	110,264	98,973

### [成果]

在宅生活の自立支援を実施するために、手すりの取り付けや段差解消、滑り止め、引き戸への変更、和式トイレから洋式トイレへの改修工事等の費用、96件、9,881,378円を保険給付しました。

## 居宅介護サービス計画給付事業

[介護保険担当] 決算書 P252

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
96,241,000	96,240,168	19,248,033	12,030,021	0	64,962,114	0

### [主な実施内容]

居宅介護支援事業者に対し、要介護認定となった在宅の被保険者の介護サービス計画作成にかかる費用を保険給付しました。

・介護サービス計画利用件数 (単位 件)

	28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
3月分	632 (7,511)	42 (437)	590 (7,074)	574 (6,970)

( ) 内は年度延べ件数

### [成 果]

居宅介護支援事業所との調整や情報提供等により効果的なケアプランの作成を支援するとともに、延べ7,511件のサービス計画費の給付をすることができました。

## 介護予防サービス給付事業

[介護保険担当] 決算書 P252

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
68,520,000	63,898,648	12,779,729	7,987,331	0	43,131,588	0

### [主な実施内容]

要支援認定となった在宅の被保険者に対し、介護予防サービス費用を保険給付しました。

・介護予防サービス利用件数 (単位 件)

		28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
訪問 サービス	介護予防訪問介護	710	△32	742	693
	介護予防訪問看護	25	△6	31	18
	介護予防訪問 リハビリテーション	20	8	12	18
通所 サービス	介護予防通所介護	578	△48	626	516
	介護予防通所 リハビリテーション	777	20	757	779
短期入所 サービス	介護予防短期入所介護	38	22	16	19
	介護予防短期入所療養介護	1	0	1	1

### [成 果]

介護予防サービス利用者への適切なサービス給付をすることができました。

## 地域密着型介護予防サービス給付事業

[介護保険担当]

決算書 P254

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
2,938,000	826,450	165,290	103,306	0	557,854	0

### [主な実施内容]

高齢者が要支援状態になっても、可能な限り住み慣れた自宅・地域で生活を継続できるように、町が事業所の指定を行い、地域密着型介護予防サービス利用にかかる費用を保険給付しました。

・地域密着型介護予防サービス利用件数 (単位 件)

	28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
介護予防小規模多機能型居宅介護	15	△21	36	43
認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	0	0	0	1

### [成 果]

地域密着型介護予防サービス利用者への適切なサービス給付をすることができました。

## 介護予防福祉用具購入費給付事業

[介護保険担当]

決算書 P254

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
1,000,000	525,054	105,010	65,631	0	354,413	0

### [主な実施内容]

要支援状態となった被保険者に対し、在宅での日常生活の自立を助けるための福祉用具の購入費用として、年10万円までを利用限度額とし、そのうちの9割もしくは8割を保険給付しました。

	28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
支給件数(件)	28	5	23	20
支給総額(円)	525,054	△28,794	553,848	402,743
支給者一人あたりの支給額(円)	18,752	△5,328	24,080	20,137

### [成 果]

在宅生活の自立支援を実施するために、腰掛・補高便座、浴槽台、入浴用いす等28件、525,054円を保険給付しました。



## 介護予防住宅改修費給付事業

[介護保険担当]

決算書 P254

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
6,150,000	4,473,645	894,729	559,205	0	3,019,711	0

### [主な実施内容]

要支援状態となった被保険者に対し、在宅での日常生活の自立を助けるための住宅改修の費用として、1住宅につき20万円までを利用限度額とし、そのうちの9割もしくは8割を保険給付しました。

	28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
支給件数(件)	40	15	25	31
支給総額(円)	4,473,645	1,148,064	3,325,581	3,774,958
支給者一人あたりの支給額(円)	111,841	△21,182	133,023	121,773

### [成果]

在宅生活の自立支援を実施するために、手すりの取り付けや段差解消、滑り止め、引き戸への変更、和式トイレから洋式トイレへの改修工事等の費用として40件、4,473,645円を保険給付しました。

## 介護予防サービス計画給付事業

[介護保険担当]

決算書 P254

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
9,294,000	9,293,846	1,858,769	1,161,730	0	6,273,347	0

### [主な実施内容]

介護予防支援事業者に対し、要支援状態となった在宅の被保険者の介護予防サービス計画作成にかかる費用を保険給付しました。

・介護予防サービス計画利用件数 (単位 件)

	28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
3月分	168 (2,018)	2 (26)	166 (1,992)	158 (1,846)

( )内は年度延べ件数

### [成果]

地域包括支援センターが居宅介護予防支援事業所との調整、情報提供等により効果的なケアプランの作成を支援するとともに、延べ2,018件のサービス計画費の給付をすることができました。

## 高額介護サービス費給付事業

[介護保険担当]

決算書 P254

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
52,629,000	52,063,041	10,412,608	6,507,880	0	35,142,553	0

### [主な実施内容]

介護保険のサービスを利用し、その利用者負担額が高額になってしまう場合、所得段階に応じて定められた上限を超える利用者負担額分の費用を給付し、利用者の経済的負担軽減を図りました。

	28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
延べ支給人数(人)	1,798	47	1,751	1,414
支給総額(円)	52,063,041	11,437,587	40,625,454	37,214,422
支給者一回あたりの支給額(円)	28,956	5,755	23,201	26,318

### [成果]

介護保険のサービスを利用した方のうち、所得段階ごとに定められた限度額を超えた利用者負担額となった方、延べ1,798人に対して52,063,041円を保険給付し、利用者の経済的負担軽減を図ることができました。

## 特定入所者介護サービス事業

[介護保険担当]

決算書 P256

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
94,484,000	93,824,956	18,764,991	11,728,119	0	63,331,846	0

### [主な実施内容]

要介護の施設入所及び短期入所の際に自己負担となる居住費(滞在費)、食費について、一定の要件を満たした低所得の方は負担限度額が設定され、限度額を超えた分は特定入所者介護サービス費として保険給付しました。

なお、平成27年8月からの制度改正に伴い、対象者要件にこれまでの市町村民税非課税世帯のほか、預貯金等の状況が追加されたことから、勧奨通知に説明文を同封しました。

・利用件数

(単位 件)

	28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
食費	2,376	△69	2,445	2,563
居住費(滞在費)	2,053	244	1,809	1,593

### [成果]

低所得者の施設入所等における負担軽減を図ることができました。

## 特定入所者介護予防サービス事業

[介護保険担当]

決算書 P 256

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
500,000	6,220	1,244	777	0	4,199	0

### [主な実施内容]

要支援の短期入所の際に自己負担となる居住費（滞在費）、食費について、一定の要件を満たした低所得の方は負担限度額が設定され、限度額を超えた分は特定入所者介護予防サービス費として保険給付しました。

なお、平成27年8月からの制度改正に伴い、対象者要件にこれまでの市町村民税非課税世帯のほか、預貯金等の状況が追加されたことから、勧奨通知に説明文を同封しました。

・利用件数

(単位 件)

	28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
食 費	1	△4	5	7
居住費（滞在費）	1	△4	5	7

### [成 果]

低所得者の短期入所時における負担軽減を図ることができました。

## 高額医療合算介護サービス費給付事業

[介護保険担当]

決算書 P 256

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
5,618,000	4,643,400	928,680	580,425	0	3,134,295	0

### [主な実施内容]

介護保険と医療保険の両方の利用者負担が高額になってしまう場合、その合計額が所得段階に応じて定められた上限を超える分の費用を給付し、利用者の経済的負担軽減を図りました。

	28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
支給延べ人数(人)	174	62	112	195
支給総額(円)	4,643,400	1,257,446	3,385,954	5,380,332

### [成 果]

支給対象174件、4,643,400円を保険給付し、経済的負担軽減を図ることができました。

## 二次予防事業対象者把握事業

[高齢者支援担当]

決算書 P256

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
934,000	734,604	183,651	91,825	0	459,128	0

### [主な実施内容]

#### ■要支援・要介護状態になるおそれのある高齢者（二次予防事業対象者）の把握選定

734,604円

前年度の二次予防事業対象者のうち、要支援・要介護認定を受けていない方及び当該年度に満65歳になる方等に基本チェックリストを実施しました。

基本チェックリスト実施者のうち、二次予防事業対象者は507人でした。

	28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
基本チェックリスト実施者数(人)	1,152	△637	1,789	7,116
二次予防事業対象者数(人)	507	△306	813	1,513

※26年度は要支援・要介護認定を受けていない満65歳以上の高齢者全員に実施

### [成 果]

要支援・要介護状態になるおそれのある二次予防事業対象者を把握し、通所型介護予防事業（主に「いきいき教室」）へ繋げることで、介護予防を図ることができました。

## 通所型介護予防事業

[高齢者支援担当]

決算書 P258

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
7,452,000	5,212,231	1,303,057	651,528	0	3,257,646	0

### [主な実施内容]

#### ■複合プログラム（「いきいき教室」）

4,790,550円

	28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
会 場 (箇所)	3	0	3	3
実 施 コ ー ス 数 (回)	3	0	3	3
実 施 回 数 (回)	12 (108)	0 (0)	12 (108)	12 (108)
参 加 実 人 数 (人)	70 (1297)	8 (△2)	62 (1,299)	61 (1,380)
ボランティア参加実人数(人)	5 (144)	△4 (△25)	9 (169)	5 (144)

( )内は延べ数

保健センター、ふれ愛センター及びぐるる宮代の会場で（春、秋、冬コース）において1クール各12回の教室で、やさしい筋力アップ運動の他に口腔内ブラッシング指導、食事についての栄養教室による複合プログラムとして実施をしました。

## [成 果]

二次予防事業対象者把握事業により把握された二次予防事業対象者のうち、運動器の機能が低下又は、低下のおそれのある人と判断した方を対象に、健康運動指導士、歯科衛生士、管理栄養士による指導・講話を行うことで総合的な介護予防教室を実施し、自立生活の維持向上を図るとともに、社会的孤立感の解消に繋げることができました。

### ■栄養改善プログラム「個別栄養相談」

21,000 円

	28 年度 A	増減 A-B	27 年度 B	26 年度
実施実人数 (人)	1 (3)	0 (0)	1 (3)	2 (6)

( ) 内は延べ数

3日間コースの個別栄養相談を実施しました。

### ■口腔機能の向上プログラム「健口教室」

37,200 円

	28 年度 A	増減 A-B	27 年度 B	26 年度
実施コース数 (回)	2 (6)	0 (0)	2 (6)	2 (6)
参加実人数 (人)	7 (17)	△2 (△3)	9 (20)	8 (22)

( ) 内は延べ数

3日間コースを2回実施しました。

## [成 果]

二次予防事業対象者のうち、口腔機能が低下している人や低下のおそれのある人と判断した方を対象に、口腔ケアの必要性、摂食・嚥下機能訓練や口腔衛生指導等を行い、口腔機能の維持向上を図ることができました。

また、栄養改善プログラムは、食生活について個人目標に合わせた指導を行うことで、食事バランス及び低栄養状態の改善を図ることができました。

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
5,244,000	2,745,739	686,434	343,217	0	1,716,088	0

[主な実施内容]

■「ますます元気塾」

2,262,816円

	28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
会場(箇所)	3	0	3	3
実施コース数(回)	2	0	2	2
実施回数(回)	12 (72)	0 (0)	12 (72)	12 (72)
参加人数(人)	175 (2,314)	△4 (94)	179 (2,220)	163 (2,221)
ボランティア参加人数(人)	7 (114)	△2 (△21)	9 (135)	11 (173)

( )内は延べ数

65歳以上の一般高齢者を対象に実施しました。

[成果]

参加者175名が自宅で簡単に取り組めるやさしい筋力アップ運動の基本的な知識と実技を学び、講座終了後も自主的に介護予防が継続できるよう、普及啓発を図ることができました。

■「シニアいきいき講座」

46,200円

	28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
実施実人数(人)	26 (124)	3 (16)	23 (108)	25 (99)

( )内は延べ数

65歳以上の一般高齢者を対象に、5日間のコースを保健センターで実施しました。

[成果]

運動、栄養、口腔ケアのプログラムを通して介護予防の必要性と大切さについて普及啓発を図ることができました。

■「認知症予防講座」

397,440 円

	28 年度 A	増減 A-B	27 年度 B	26 年度
実施コース数(回)	2 (8)	0 (0)	2 (8)	2 (8)
参加実人数(人)	53 (186)	17 (64)	36 (122)	36 (151)

( ) 内は延べ数

65歳以上の一般高齢者を対象に4日間コースを1クールとして2回、保健センターで実施しました。

**[成 果]**

脳に刺激を与える簡単な体操やレクリエーション等を実施し、認知症予防を行なうとともに、普及啓発を図ることができました。

**地域介護予防活動支援事業**

[高齢者支援担当] 決算書 P258

28 年度予算 (円)	28 年度決算 (円)	28 年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
1,569,000	912,948	228,237	114,118	0	570,593	0

**[主な実施内容]**

P24 『地域交流サロン支援事業』参照

P27 『介護予防・健康づくり活動支援事業』参照

**包括的・継続的ケアマネジメント支援事業**

[高齢者支援担当] 決算書 P260

28 年度予算 (円)	28 年度決算 (円)	28 年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
101,000	7,020	2,737	1,368	0	2,915	0

**[主な実施内容]**

■各種会議の開催、介護支援専門員（ケアマネジャー）の指導及び支援

介護従事者連絡会議（2か月に1回程度）や要援護者見守り支援ネットワーク会議（年1回）、困難事例検討会を開催し、ケアマネジャーからの個別相談、ケアマネジャーへの指導及び支援を実施しました。平成28年度の困難事例検討会（地域ケア会議）は模擬地域ケア会議として実施しました。

	28 年度 A	増減 A-B	27 年度 B	26 年度
介護従事者連絡会議(回)	7	1	6	8
困難事例検討会(回)	1	△1	2	2
要援護者見守り支援ネットワーク会議(回)	1	0	1	1
ケアマネジャーからの相談延べ件数(件)	22	1	21	23

**[成 果]**

町内のケアマネジャーと定期的に連絡会議を開催し、情報交換や研修を行いケアマネジャーの資質向上を行なうことができました。また、困難事例に対応しているケアマネジャーを支援し、課題の早期解決を図ることで、適切なサービス提供に繋げることができました。

**認知症高齢者見守り事業**

[高齢者支援担当] 決算書 P260

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
255,000	45,860	17,885	8,942	0	19,033	0

**[主な実施内容]**

■GPS位置情報発信機の貸与 12,960円

徘徊高齢者等を在宅で介護する方に対して、探索用のGPS位置情報発信機を貸与しました。

	28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
利用者数 (人)	2	0	2	2
位置情報取得回数 (件)	0	0	0	4

**[成 果]**

徘徊高齢者等を在宅で介護する方に、GPS位置情報発信機を貸与することによって、徘徊高齢者等の早期発見、安全確保並びに介護者の身体的・精神的負担の軽減を図ることができました。

**介護給付等費用適正化事業**

[介護保険担当] 決算書 P260

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳 (円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
978,000	751,965	293,266	146,633	0	312,066	0

**[主な実施内容]**

①介護給付費通知の送付 (年2回) 平成28年 6月 対象者 1,236名  
平成28年12月 対象者 1,263名

②ケアプランの点検確認指導

実施日 平成29年3月 (4日間に分けて実施)

対 象 町内居宅介護支援事業所所属の介護支援専門員 (ケアマネジャー)

7事業所 10名

③新規要介護認定調査票の点検 371件

**[成 果]**

利用者に対する適切な介護サービスの確保を目的として、みやしろ健康福祉プランに定められた介護給付の適正化事業を実施しました。ケアマネジャーとの面談を通しての点検を行うなど、適正な給付が行なわれていることを確認することができました。



28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
19,867,000	15,685,533	6,117,357	3,058,678	0	6,509,498	0

**[主な実施内容]**

■高齢者等給食配食サービスの実施

10,735,489円

一人暮らし高齢者等に対して自宅へ週3回配食ボランティア等による夕食の宅配を行い、安心して自立生活が送れるよう支援しました。

委託先：社会福祉法人宮代町社会福祉協議会

(内訳) 調理業務：社会福祉法人みつなみ会特別養護老人ホームみどりの森

配送業務：公益社団法人宮代町シルバー人材センター

	28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
延べ利用者数(人)	1,002	33	969	879
延べ調理食数(食)	10,821	445	10,376	9,440
委託料(円)	10,735,489	659,710	10,075,779	9,336,717

**[成果]**

延べ1,002人に給食を宅配し、高齢者や心身に障がいのある方の食生活の改善及び健康の増進を図るとともに、地域住民からの食事の宅配を通じて、地域社会との交流を深めることができました。

■自立生活支援ヘルパーの派遣

158,888円

介護保険の要介護認定において「非該当」と判定された高齢者に対して自立生活支援ヘルパーを派遣しました。

	28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
派遣世帯数(世帯)	1	△1	2	2
提供時間(時間)	104	△9	113	130
委託料(円)	158,888	△21,641	180,529	219,652

**[成果]**

自立生活支援ヘルパーを派遣し、生活支援を行うことにより、対象者が自立した生活を継続することができました。

■介護相談員による訪問相談

3,462,449円

介護サービスの利用に際して、苦情に対する事後的な対応でなく、利用者の日常的な不平、不安、疑問を受け付け、問題の発見や提起、解決策の提案などを通じて、苦情が発生することを未然に防ぐとともに、介護サービスの質の向上を図るため、介護相談員による施設や自宅への訪問相談を実施しました。

	28年度 A	増減 A-B	27年度 A	26年度 B
介護相談員	8	2	※1 6	※2 7
施設訪問（延べ回数）	274	△8	282	286
施設訪問（延べ人数）	13,936	△752	14,688	15,004
在宅訪問（延べ回数）	222	△90	312	320
在宅訪問（延べ人数）	1,282	△482	1,764	1,768
連絡会議	12	0	12	12

※1 平成27年4月から8月までは7名

※2 平成26年4月から10月までは8名

## [成 果]

施設訪問では、利用者から介護サービスに関する相談を受けると介護サービス事業者側に伝えています。その結果、利用者の要望に合ったきめの細かいサービス提供に繋がりました。

### ■緊急時通報システム機器設置及び運用

1,328,707円

おおむね65歳以上の一人暮らしで、転倒や発作を起こす可能性のある持病（心臓・脳血管・肺の病気など）のある方で緊急時通報システムの利用が必要と判断した場合に専用機器を設置します。

自宅で急病・事故などの際に、無線発信機や緊急通報専用機器を利用すると、緊急通報センターから必要に応じて消防本部に連絡され、速やかな救助活動が行われます。

	28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
利用者数（人）	75	△11	86	86
新規設置台数（件）	7	△3	10	24

## [成 果]

新たに7件を設置し、合計75人の利用者数となりました。緊急時通報システムを設置することにより、24時間体制での見守り、緊急時に迅速かつ的確な対応ができる体制が確保できました。その結果、21件の緊急要請に対して16件の救急搬送が行われ、利用者が必要な治療を受けることができました。

## 家族介護継続支援事業

[高齢者支援担当]

決算書 P262

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
14,053,000	10,994,477	4,287,846	2,143,923	0	4,562,708	0

### [主な実施内容]

#### ■介護用品の支給

9,864,630円

要介護1～5の認定者のうち在宅で介護を受け、介護用品が必要と認めた方に各種介護用品（紙おむつ、尿取りパット、介護用手袋、介護用ぬれタオル、清拭剤、ドライシャンプー）を宅配により支給しました。

	28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
延べ支給人数(人)	2,909	△8	2,917	2,815
支給総額(円)	9,864,630	△34,501	9,899,131	9,561,190

### [成 果]

介護用品を支給し、在宅において排泄等の介護を必要とする高齢者及び家族等の介護者の経済的負担、身体的・精神的な負担を軽減しました。

## 地域包括支援センター運営管理事業

[高齢者支援担当]

決算書 P262

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
937,000	449,872	175,450	87,725	0	186,697	0

### [主な実施内容]

#### ■地域包括支援センターの適正な運営管理

449,872円

高齢者やその家族、指定居宅介護支援事業所のケアマネジャー、民生委員・児童委員等から相談を受け、各種事業やサービスに繋げて適切に対応しました。緊急時連絡網による24時間相談体制をとることで、休日や夜間の相談(7件)にも対応しました。

・相談受付延べ件数

	28年度 A	増減 A-B	27年度 B	26年度
高齢者及び家族等	662	△162	824	876
事業者(ケアマネジャー等)	11	△10	21	24

### [成 果]

高齢者やその家族、事業者等からの相談に迅速に対応し、介護保険サービス、給食配食サービス、緊急時通報システム、介護予防事業、その他各種制度(医療等)に繋げ、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を送ることを支援することにより、高齢者福祉の向上に努めました。

## 在宅医療・介護連携推進事業

[高齢者支援担当]

決算書 P262

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
417,000	131,836	51,416	25,708	0	54,712	0

### [主な実施内容]

#### ■地域の医療・介護サービス資源の把握

町内にある医療機関及び介護事業所のサービスの把握を行い、関係機関のリスト及びマップを作成し、「医療・介護連携情報」として、町ホームページに掲載して情報提供しました。

#### ■在宅医療・介護連携に関する関係団体等との連携

蓮田市・白岡市とともに在宅医療・介護連携推進事業の共同実施に関する協定を締結し、地域の医療・介護資源の実態把握、在宅医療・介護関係者の関係づくり及び関係者の研修会・連携会議の開催によりスキルアップや情報共有を図りました。

### [成 果]

町内にある医療や介護のサービス内容を、町ホームページで情報提供することにより利用者が必要なサービスを確認できるよう支援しました。また、医療機関・介護事業所が一同に会する研修会・連携会議を開催し、情報の共有、顔の見える関係づくりを行い、在宅医療と在宅介護の提供体制の構築を図ることで、住み慣れた地域で生活を行なえるよう支援しました。

## 生活支援体制整備事業

[高齢者支援担当]

決算書 P262

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
1,941,000	123,904	48,322	24,161	0	51,421	0

### [主な実施内容]

#### ■生活支援コーディネーター研修の受講

多様な主体による多様な取り組みのコーディネーター機能を担う生活支援コーディネーターの養成研修及びフォローアップ研修を職員2名が受講しました。

#### ■認定ヘルパー養成研修（生活支援担い手育成講座）の実施

平成29年4月から従事者（ヘルパー）要件を緩和した訪問型サービスAの提供を開始するにあたり、当該事業に従事することができる資格取得のための認定ヘルパー養成研修を実施し、16名が認定を受けました。

### [成 果]

生活支援コーディネーターの配置及び協議体の設置のための取組み手法を学習し、地域包括ケアシステムの構築準備を図りました。また、生活支援の担い手として、訪問型サービスAの従事者を養成することで、生活支援体制整備の下地作りを行なうことができました。

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
73,000	1,972	769	384	0	819	0

**[主な実施内容]**

■ 認知症地域支援推進員の配置

1,972円

地域包括支援センターの保健師1名が認知症地域支援推進員養成研修を受講し、認知症の人やその家族、ケアマネジャー等からの相談に対応しました。

■ 認知症ケアパスの普及・啓発

認知症ケアパスを見直し、町ホームページに掲載したほか、認知症サポーター養成講座の参加者に配布しました。また、窓口等の認知症に関する相談の際に情報提供として活用しました。

**[成 果]**

認知症ケアパスを見直し、活用したことで、認知症の人のケアの方法や社会資源の情報等をよりわかりやすく相談者や関係機関に提供することができました。





# 後期高齢者医療特別会計



## 平成28年度宮代町後期高齢者医療特別会計決算における主要施策の成果

平成28年度の歳入総額は4億2,162万7千円で、対前年度比3,034万7千円、7.8%の増加、歳出総額は4億1,900万7千円で、対前年度比3,119万2千円、8%の増加となり、平成28年度宮代町後期高齢者医療特別会計決算における収支差引額は262万円となりました。

歳入の主な財源となる現年度分の保険料収入済額は、2年に一度の保険料改定の影響を受け、2,551万2千円、8.4%増加し、収納率は、現年度分では前年度と比較して0.1ポイント減少し、99.4%となり、滞納繰越分では0.3ポイント減少し、40.5%となりました。

平成28年度末における被保険者数は、4,588人で前年同時期と比較して324人増加し、総人口に占める割合（加入率）は、対前年度比0.9ポイント増加し、13.6%となり年々上昇しています。



## 平成28年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算状況

### 歳入の状況

款名	28年度			増減 A-B
	決算額 A	構成比 (%)	被保険者1人当たり	
1 後期高齢者医療保険料	330,991	78.5	72	25,512
2 繰入金	86,751	20.6	19	3,405
3 諸収入	420	0.1	0	0
4 繰越金	3,465	0.8	1	1,430
歳入合計	421,627	100.0	92	30,347

### 歳出の状況

款名	28年度			増減 A-B
	決算額 A	構成比 (%)	被保険者1人当たり	
1 総務費	18,653	4.5	4	219
2 後期高齢者医療広域連合納付金	397,711	94.9	87	30,216
3 諸支出金	2,643	0.6	1	757
4 予備費	0	0.0	0	0
歳出合計	419,007	100.0	92	31,192

平成29年3月31日現在被保険者数  
4,588人

(単位 千円)

27年度		26年度 決算額	増 減 理 由
決算額 B	構成比(%)		
305,479	78.1	294,156	被保険者の増加に伴う 現年度分の保険料収納額の増
83,346	21.3	79,087	保険基盤安定繰入金の増
420	0.1	332	
2,035	0.5	6,364	前年度繰越金の増
391,280	100.0	379,939	

(単位 千円)

27年度		26年度 決算額	増 減 理 由
決算額 B	構成比(%)		
18,434	4.7	19,466	職員給与費の増
367,495	94.8	352,859	保険料収納額の増に伴う納付金の増
1,886	0.5	5,579	前年度繰越金の増に伴う繰出金の増
0	0.0	0	
387,815	100.0	377,904	

## 平成28年度 決算状況総括表

### 1 決算収支の状況

(単位 千円)

	28年度	27年度	26年度
歳入総額 A	421,627	391,280	379,939
歳出総額 B	419,007	387,815	377,904
歳入歳出差引額 (A - B) C	2,620	3,465	2,035
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0
実質収支 (C - D) E	2,620	3,465	2,035
単年度収支 F	△ 845	1,430	△ 4,329
積立金 G	0	0	0
繰上償還額 H	0	0	0
積立金取崩額 I	0	0	0
実質単年度収支 (F + G + H - I)	△ 845	1,430	△ 4,329

### 2 被保険者数の状況 (年度末現在)

(単位 人)

	28年度	27年度	26年度
75歳以上の者	4,547	4,216	3,938
65歳以上で障害認定を受けた者	41	48	57
被保険者総数	4,588	4,264	3,995
総人口	33,840	33,574	33,435
総人口に対する被保険者の割合	13.6%	12.7%	11.9%

### 3 職員数等の状況

	職員数	平均年齢	1人当たりの給料月額
一般職員	2人	47.09歳	341,600円
合計	2人	47.09歳	341,600円

# 1 款 後期高齢者医療保険料

決算書 P273

28 年度予算	28 年度決算 A	増 減 A-B	27 年度決算 B	26 年度決算
334,698,000	330,990,980	25,512,180	305,478,800	294,155,820

後期高齢者医療制度の運営に必要となる被保険者が負担する保険料（総医療費から自己負担分を除いた額の1割相当分）です。

## ■現年度分特別徴収保険料

(単位 円)

	28 年度 A	増 減 A-B	27 年度 B	26 年度
調 定 額	217,983,520	21,496,940	196,486,580	192,604,610
収 入 済 額	218,123,510	21,460,090	196,663,420	192,805,720
不 納 欠 損 額	0	—	0	0
収 入 未 済 額	0	—	0	0
収 納 率	100.1%	0 ポイント	100.1%	100.1%

収入済額には還付未済額 139,990 円（15 件分）が含まれています。

## ■現年度分普通徴収保険料

(単位 円)

	28 年度 A	増 減 A-B	27 年度 B	26 年度
調 定 額	113,599,340	4,618,140	108,981,200	102,704,690
収 入 済 額	111,626,550	4,393,520	107,233,030	100,271,320
不 納 欠 損 額	0	—	0	0
収 入 未 済 額	2,008,780	248,320	1,760,460	2,466,840
収 納 率	98.3%	△ 0.1 ポイント	98.4%	97.6%

収入済額には還付未済額 35,990 円（3 件分）が含まれています。

## ■現年度分（特別徴収保険料及び普通徴収保険料）

(単位 円)

	28 年度 A	増 減 A-B	27 年度 B	26 年度
調 定 額	331,582,860	26,115,080	305,467,780	295,309,300
収 入 済 額	329,750,060	25,853,610	303,896,450	293,077,040
不 納 欠 損 額	0	—	0	0
収 入 未 済 額	2,008,780	248,320	1,760,460	2,466,840
収 納 率	99.4%	△ 0.1 ポイント	99.5%	99.2%

収入済額には還付未済額 175,980 円（18 件分）が含まれています。

■滞納繰越分普通徴収保険料

(単位 円)

	28年度 A	増 減 A-B	27年度 B	26年度
調 定 額	3,065,870	△ 808,220	3,874,090	2,681,070
収 入 済 額	1,240,920	△ 341,430	1,582,350	1,078,780
不 納 欠 損 額	709,790	△ 276,540	986,330	184,020
収 入 未 済 額	1,115,160	△ 190,250	1,305,410	1,418,270
収 納 率	40.5%	△ 0.3 ポイント	40.8%	40.2%

2 款 繰 入 金

決算書 P273

28年度予算	28年度決算 A	増 減 A-B	27年度決算 B	26年度決算
86,751,000	86,750,714	3,404,915	83,345,799	79,087,122

■保険基盤安定繰入金

後期高齢者医療に係る保険料の所得に応じた均等割軽減分及び被用者保険の被扶養者であった被保険者の軽減分を補うために必要となる県及び町負担金分を、一般会計から繰り入れました。

■事務費繰入金

後期高齢者医療制度の運営に必要な事務経費を、一般会計から繰り入れました。

■職員給与費繰入金

後期高齢者医療担当職員の人件費を、一般会計から繰り入れました。

(単位 円)

	28年度 A	増 減 A-B	27年度 B	26年度
保険基盤安定繰入金	56,703,714	2,970,915	53,732,799	49,742,122
事 務 費 繰 入 金	14,135,000	497,000	13,638,000	12,877,000
職員給与費繰入金	15,912,000	△ 63,000	15,975,000	16,468,000
合 計	86,750,714	3,404,915	83,345,799	79,087,122

3 款 諸 収 入

決算書 P273

28年度予算	28年度決算 A	増 減 A-B	27年度決算 B	26年度決算
416,000	420,332	△ 102	420,434	332,346

■延滞金、加算金及び過料

後期高齢者医療に係る保険料延滞金です。

■還付金及び還付加算金

過誤納となった保険料を還付するための財源となる埼玉県後期高齢者医療広域連合からの収入金です。

■町預金利子

歳計現金の預金利子です。

(単位 円)

	28年度 A	増 減 A-B	27年度 B	26年度
延滞金及び過料	91,600	19,100	72,500	59,300
償還金及び還付加算金	328,190	△ 10,430	338,620	263,090
町 預 金 利 子	542	△ 8,772	9,314	9,956
合 計	420,332	△ 102	420,434	332,346

4款 繰 越 金

決算書 P275

28年度予算	28年度決算 A	増 減 A-B	27年度決算 B	26年度決算
3,466,000	3,465,419	1,430,274	2,035,145	6,364,332

平成27年度決算剰余金として、平成28年度に繰越したものです。

## 後期高齢者医療保険料徴収事業

[後期高齢者医療担当]

決算書 P278

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
2,151,000	1,201,993	0	0	0	1,201,993	0

### [主な実施内容]

被保険者に対して、保険料額決定通知書等を送付しました。また、必要に応じ、督促状発布、電話催告、臨戸訪問等の徴収対策を実施しました。

参考：保険料軽減区分ごとの被保険者数（平成28年度最終調定時）

(単位 人)

一般		2,131
均等割	2割軽減	497
同	5割軽減	526
同	8.5割軽減	576
同	9割軽減	857
合計		4,587

### [成 果]

現年度分の普通徴収分の収納率は、滞納者に対して電話催告等を実施しましたが、前年度と比較して0.1ポイント下がって98.3%となり、現年度分の保険料全体では、0.1ポイント下がって99.4%となりました。

## 後期高齢者医療広域連合納付金納付事業

[後期高齢者医療担当]

決算書 P278

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
401,959,000	397,710,571	0	0	0	397,710,571	0

### [主な実施内容]

共通経費負担金、保険基盤安定負担金及び町が徴収した保険料を埼玉県後期高齢者医療広域連合に納付しました。

(単位 円)

	28年度 A	増 減 A-B	27年度 B	26年度
共通経費負担金	9,306,207	424,987	8,881,220	8,341,755
保険基盤安定負担金	56,703,714	2,970,915	53,732,799	49,742,122
後期高齢者 医療保険料	331,700,650	26,819,650	304,881,000	294,775,680
合計	397,710,571	30,215,552	367,495,019	352,859,557

### [成 果]

埼玉県後期高齢者医療広域連合の適正な財政運営に寄与しました。



# 公共下水道事業特別会計





## 平成28年度宮代町公共下水道事業特別会計決算における主要施策の成果

平成28年度宮代町公共下水道事業特別会計決算は、歳入9億3,052万1千円、歳出8億8,537万3千円で歳入歳出差引残額は4,514万8千円となりました。

今年度は、宮代町下水道長寿命化計画に基づき、宮代第1及び第2中継ポンプ場更新工事に伴う詳細設計業務委託を実施しました。

また、道仏土地区画整理地内の既存市街地区域において、新たな管きよ整備を実施するとともに、下水道区域内の公共柵及び取付管の設置申請に基づき41件の工事を実施し、下水道の接続向上に努めました。

なお、本年度の中川流域下水道建設負担金は1,875万2千円で、汚水処理費としての中川流域下水道維持管理負担金は、1億26万8千円でした。

## 平成28年度 公共下水道事業特別会計歳入歳出決算状況

### 歳入の状況

款	28年度			増減 A-B
	決算額 A	構成比(%)	処理区域内人口1人当たり	
1 分担金及び負担金	4,306	0.5	0	△ 1,287
2 使用料及び手数料	236,751	25.4	10	△ 138
3 国庫支出金	8,000	0.9	0	△ 2,000
4 繰入金	523,741	56.3	21	△ 70,114
5 繰越金	31,255	3.3	2	11,697
6 諸収入	11,068	1.2	0	4,515
7 町債	115,400	12.4	5	64,300
歳入合計	930,521	100.0	38	6,973

### 歳出の状況

款	28年度			増減 A-B
	決算額 A	構成比(%)	処理区域内人口1人当たり	
1 公共下水道費	124,359	14.1	5	△ 13,040
2 流域下水道費	119,020	13.4	5	△ 2,459
3 公債費	610,739	69.0	25	△ 3,118
4 諸支出金	31,255	3.5	1	11,697
5 予備費	0	0.0	0	0
歳出合計	885,373	100.0	36	△ 6,920

平成29年3月31日現在処理区域内人口  
24,608人

(単位 千円)

27年度		26年度 決算額	増 減 理 由
決算額 B	構成比 (%)		
5,593	0.6	3,599	受益者負担金猶予解除件数の減
236,889	25.6	227,821	滞納繰越分の減
10,000	1.1	5,100	補助対象事業費の減
593,855	64.3	565,667	資本費平準化債借入による減
19,558	2.1	33,655	決算剰余金の増
6,553	0.8	18	地方消費税返還金による増
51,100	5.5	42,400	資本費平準化債借入による増
923,548	100.0	878,260	

(単位 千円)

27年度		26年度 決算額	増 減 理 由
決算額 B	構成比 (%)		
137,399	15.4	107,837	新設改良事業費の減
121,479	13.6	106,156	中川流域下水道建設負担金の減
613,857	68.8	613,969	償還金利子の減
19,558	2.2	30,740	決算剰余金の増
0	0.0	0	
892,293	100.0	858,702	

## 地 方 債 現 在

区 分	平成 27 年度 末 現 在 高 A	平成 28 年 度 発 行 額 B
1 準 公 営 企 業 債	5,505,471	115,400
(1) 公 共 下 水 道 事 業 債	5,070,811	27,000
(2) 流 域 下 水 道 事 業 債	434,660	18,400
(3) 資 本 費 平 準 化 債	0	70,000
合 計	5,505,471	115,400

## 地 方 債 の 借 入 先 別 ・

借 入 先 / 利 率 別	平成 27 年度 末 現 在 高 A	平成 28 年 度 発 行 額 B	平成 28 年 度 元 金 償 還 額 C	平成 28 年 度 末 現 在 高 D (A+B-C)
1 財 務 省	2,324,774	0	198,294	2,126,480
2 郵 便 貯 金 ・ 簡 易 生 命 保 險 管 理 機 構	822,893	0	61,489	761,404
3 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	1,969,423	41,800	129,048	1,882,175
4 市 中 銀 行 等	388,381	73,600	88,743	373,238
合 計	5,505,471	115,400	477,574	5,143,297

## 高 の 状 況

(単位 千円)

平成28年度 元金償還額 C	平成28年度末現在高 D (A+B-C)	Dの借入先別内訳	
		政府資金	その他
477,574	5,143,297	2,887,883	2,255,414
439,236	4,658,575	2,727,229	1,931,346
38,338	414,722	160,654	254,068
0	70,000	0	70,000
477,574	5,143,297	2,887,883	2,255,414

## 利 率 別 現 在 高 の 状 況

(単位 千円)

平成28年度末現在高 D の利率別内訳								
1.5% 以 下	2.0% 以 下	2.5% 以 下	3.0% 以 下	3.5% 以 下	4.0% 以 下	4.5% 以 下	5.0% 以 下	5.0% 超
158,133	943,859	255,149	8,805	12,178	233,729	457,964	56,663	
	135,393	42,571	279,639	303,801				
371,282	468,094	689,164	105,845	89,251	64,107	82,706	11,726	
373,058	180							
902,473	1,547,526	986,884	394,289	405,230	297,836	540,670	68,389	

## 平成28年度 決算状況総括表

### 1 決算収支の状況

(単位 千円)

	28年度	27年度	26年度
歳入総額 A	930,521	923,548	878,260
歳出総額 B	885,373	892,293	858,702
歳入歳出差引額 (A - B) C	45,148	31,255	19,558
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0
実質収支 (C - D) E	45,148	31,255	19,558
単年度収支 F	13,893	11,697	△ 11,182
積立金 G	0	0	0
繰上償還額 H	0	0	0
積立金取崩額 I	0	0	0
実質単年度収支 (F + G + H - I)	13,893	11,697	△ 11,182

### 2 普及状況

(単位 人)

	28年度	27年度	26年度
行政区域内人口 A	33,840	33,574	33,435
処理区域内人口 B	24,608	23,645	24,014
普及率 (B/A × 100)	72.7%	70.4%	71.8%

### 3 下水管布設延長

(単位 km)

	28年度	27年度	26年度
汚水管	113	113	112

#### 4 経営指標

		28年度	27年度	26年度
年間有収水量（立方メートル）	A	2,229,562	2,214,507	2,159,522
使用料収入（千円）	B	236,238	236,586	227,542
汚水処理費（千円）	C	659,480	672,147	645,504
		334,434	332,176	323,928
経費回収率（ $B/C \times 100$ ）		35.8%	35.2%	35.3%
		70.6%	71.2%	70.2%
使用料単価（ $B/A \times 1,000$ ） （円 / 立方メートル）		106.0	106.8	105.4
処理原価（ $C/A \times 1,000$ ） （円 / 立方メートル）		295.8	303.5	298.9
		150.0	150.0	150.0

※汚水処理費・経費回収率・処理原価の数値について、上段は従来方式で、下段は全国統一基準で算出したものです。

#### 5 職員数等の状況

	職員数	平均年齢	一人当たりの給料月額
一般職員	2人	43.06歳	329,250円
合計	2人	43.06歳	329,250円

## 1款 分担金及び負担金

決算書 P286

28年度予算	28年度決算 A	増 減 A-B	27年度決算 B	26年度決算
290,000	4,306,440	△ 1,286,880	5,593,320	3,599,080

### ■受益者負担金（現年度課税分）

(単位 円)

	28年度 A	増 減 A-B	27年度 B	26年度
調 定 額	4,011,600	△ 1,042,200	5,053,800	3,083,800
収 入 済 額	4,011,600	△ 1,042,200	5,053,800	3,083,800
収 入 未 済 額	0	0	0	0
収 納 率	100%	0.0ポイント	100%	100%

### ■受益者負担金（滞納繰越分）

(単位 円)

	28年度 A	増 減 A-B	27年度 B	26年度
調 定 額	726,200	△ 243,600	969,800	1,197,800
収 入 済 額	0	△ 243,600	243,600	228,000
不 納 欠 損 額	0	0	0	0
収 入 未 済 額	726,200	0	726,200	969,800
収 納 率	0.0%	△ 25.1ポイント	25.1%	19.0%

### ■公共下水道施設使用負担金

(単位 円)

	28年度 A	増 減 A-B	27年度 B	26年度
公共下水道施設 使用負担金	294,840	△ 1,080	295,920	287,280



## 2款 使用料及び手数料

決算書 P286

28年度予算	28年度決算 A	増 減 A-B	27年度決算 B	26年度決算
224,300,000	236,750,854	△ 138,198	236,889,052	227,820,631

### ■下水道使用料（現年度使用分）

(単位 円)

	28年度 A	増 減 A-B	27年度 B	26年度
調 定 額	236,252,984	1,034,118	235,218,866	227,330,111
収 入 済 額	232,124,887	825,789	231,299,098	223,356,541
収 入 未 済 額	4,128,097	208,329	3,919,768	3,973,570
収 納 率	98.3%	0.0ポイント	98.3%	98.3%

### ■下水道使用料（滞納繰越分）

(単位 円)

	28年度 A	増 減 A-B	27年度 B	26年度
調 定 額	4,630,827	△ 1,486,100	6,116,927	5,080,640
収 入 済 額	4,112,957	△ 1,173,987	5,286,944	4,185,080
不 納 欠 損 額	197,140	△ 560	197,700	174,910
収 入 未 済 額	320,730	△ 311,553	632,283	720,650
収 納 率	88.8%	2.4ポイント	86.4%	82.4%

### ■下水道施設使用料

中継ポンプ場の電柱電話柱敷地使用料です。

(単位 円)

	28年度 A	増 減 A-B	27年度 B	26年度
下水道施設使用料	5,010	0	5,010	5,010

### ■下水道手数料

下水道排水設備指定工事店及び下水道排水設備工事責任技術者の登録にかかる手数料です。

指定工事店

新規登録 7社 210,000円

更 新 49社 294,000円

責任技術者

新規登録 0人 0円

更 新 2人 4,000円

(単位 円)

	28年度 A	増 減 A-B	27年度 B	26年度
指定工事店登録手数料	504,000	246,000	258,000	264,000
責任技術者登録手数料	4,000	△ 36,000	40,000	10,000

### 3款 国庫支出金

決算書 P286

28年度予算	28年度決算 A	増 減 A-B	27年度決算 B	26年度決算
8,000,000	8,000,000	△2,000,000	10,000,000	5,100,000

《主な国庫補助金》

・社会資本整備総合交付金（補助率1／2）

8,000,000円

### 4款 繰入 金

決算書 P286

28年度予算	28年度決算 A	増 減 A-B	27年度決算 B	26年度決算
523,741,000	523,741,000	△70,114,000	593,855,000	565,667,000

#### ■一般会計繰入金

公共下水道事業特別会計の財源不足を一般会計から繰り入れるものです。

### 5款 繰越 金

決算書 P288

28年度予算	28年度決算 A	増 減 A-B	27年度決算 B	26年度決算
31,255,000	31,254,843	11,697,115	19,557,728	33,655,500

#### ■前年度繰越金

平成27年度決算剰余金として、平成28年度に繰り越されたものです。

(単位 円)

	28年度 A	増 減 A-B	27年度 B	26年度
前年度繰越金	31,254,843	11,697,115	19,557,728	30,739,500
繰越明許費繰越金	0	0	0	0
事故繰越費繰越金	0	0	0	2,916,000

## 6 款 諸 収 入

決算書 P288

28 年度予算	28 年度決算 A	増 減 A-B	27 年度決算 B	26 年度決算
4,000	11,067,674	4,514,765	6,552,909	17,830

### ■町預金利子

(単位 円)

	28 年度 A	増 減 A-B	27 年度 B	26 年度
町 預 金 利 子	824	△ 10,845	11,669	13,580

### ■雑入

(単位 円)

	28 年度 A	増 減 A-B	27 年度 B	26 年度
公共下水道区域外 流入協力金	0	△ 481,000	481,000	0
公共下水道受益者 負担協力金	323,200	△ 5,731,900	6,055,100	0
地図・コピー代等	5,250	110	5,140	4,250
地方消費税返還金	10,738,400	10,738,400	0	0

## 7款 町

## 債

決算書 P288

28年度予算	28年度決算 A	増 減 A-B	27年度決算 B	26年度決算
115,400,000	115,400,000	64,300,000	51,100,000	42,400,000

(単位 円)

借 入 内 容 、 条 件			借 入 額
下 水 道 事 業 債	公共下水道事業 (建設改良)		23,400,000
	借入先: 地方公共団体金融機構		
	償還期間: 30年 (据置5年)	利 率: 0.6%	
	公共下水道事業 (公営企業会計適用債)		3,600,000
	借入先: 埼玉りそな銀行		
	償還期間: 10年		利 率: 0.32%
	流域下水道事業		18,400,000
借入先: 地方公共団体金融機構			
償還期間: 30年 (据置5年)	利 率: 0.6%		
資本費平準化債		70,000,000	
借入先: 埼玉りそな銀行			
償還期間: 20年 (据置2年)	利 率: 0.62%		

## 管きよ等新設改良事業

[上下水道室]

決算書 P293

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
35,212,000	32,213,815	8,000,000	0	23,400,000	813,815	0

### [主な実施内容]

#### ■本年度の業務委託実績

内 容	場 所	金 額(円)
宮代第1及び第2中継ポンプ場更新工事に伴う 詳細設計業務委託	字山崎、宮代台3丁目	19,008,000

#### ■本年度の工事实績

内 容	場 所、数量等	金 額(円)
平成28年度汚水管布設工事 (その1)	字道仏地内 汚水 口径200mm 延長21.1m	615,600
平成28年度汚水管布設工事 (その2)	字道仏地内 汚水 口径200mm 延長46.4m	1,269,000
公共柵設置及び取付管工事	字道仏地内ほか 41箇所	7,953,498
舗装本復旧工事	町内全域 12箇所	3,263,089
合 計		13,101,187

### [成 果]

宮代町下水道長寿命化計画に基づき、宮代第1及び第2中継ポンプ場更新工事に伴う詳細設計業務委託を実施しました。

道仏土地区画整理地内の既存市街地区域において、新たな管きよ整備を実施するとともに、下水道区域内の公共柵及び取付管の設置申請に基づき41件の工事を実施し、下水道の接続向上に努めました。





# 農業集落排水事業特別会計



## 平成28年度宮代町農業集落排水事業特別会計決算における主要施策の成果

平成28年度宮代町農業集落排水事業特別会計決算は、歳入5,891万3千円、歳出5,434万円で歳入歳出差引残額は457万3千円となりました。

農業集落排水事業は、施設整備も完了し全面的に供用開始をしているため、事業の中心は維持管理や農業集落排水事業債の償還となっています。今後も排水施設の適正な管理を行い、農業地区の水質保全と生活環境の向上を図ります。



## 平成28年度 農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算状況

### 歳入の状況

款	28年度			増減 A-B
	決算額 A	構成比(%)	処理区域内人口1人当たり	
1 分担金及び負担金	300	0.5	0	300
2 使用料及び手数料	9,277	15.8	10	132
3 繰入金	45,191	76.7	49	4,324
4 繰越金	4,145	7.0	5	△ 907
5 諸収入	0	0.0	0	△ 1
歳入合計	58,913	100.0	64	3,848

### 歳出の状況

款	28年度			増減 A-B
	決算額 A	構成比(%)	処理区域内人口1人当たり	
1 農業集落排水費	22,086	40.7	24	4,327
2 公債費	28,109	51.7	30	0
3 諸支出金	4,145	7.6	5	△ 907
4 予備費	0	0.0	0	0
歳出合計	54,340	100.0	59	3,420

平成29年3月31日現在処理区域内人口  
924人

(単位 千円)

27年度		26年度 決算額	増 減 理 由
決算額 B	構成比 (%)		
0	0.0	600	新規加入件数の増
9,145	16.6	9,173	使用者の増
40,867	74.2	41,151	農業集落排水費の増
5,052	9.2	5,702	決算剰余金の減
1	0.0	1	預金利子の減
55,065	100.0	56,627	

(単位 千円)

27年度		26年度 決算額	増 減 理 由
決算額 B	構成比 (%)		
17,759	34.9	17,764	施設管理費の増
28,109	55.2	28,109	
5,052	9.9	5,702	決算剰余金の減
0	0.0	0	
50,920	100.0	51,575	

## 地 方 債 現 在

区 分	平成 27 年度 末 現 在 高 A	平成 28 年 度 発 行 額 B
1 準 公 営 企 業 債	395,594	0
(1) 農 業 集 落 排 水 事 業 債	395,594	0
合 計	395,594	0

## 地 方 債 の 借 入 先 別

利 率 別 借 入 先	平成 27 年度 末 現 在 高 A	平成 28 年 度 発 行 額 B	平成 28 年 度 元 金 償 還 額 C	平成 28 年 度 末 現 在 高 D (A+B-C)
1 財 務 省	209,827	0	10,496	199,331
2 郵 便 貯 金 ・ 簡 易 生 命 保 険 管 理 機 構				0
3 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	185,767	0	10,228	175,539
4 市 中 銀 行 等				0
5 そ の 他				0
合 計	395,594	0	20,724	374,870

## 高 の 状 況

(単位 千円)

平成28年度 元金償還額 C	平成28年度末現在高 D (A+B-C)	Dの借入先別内訳	
		政府資金	その他
20,724	374,870	199,331	175,539
20,724	374,870	199,331	175,539
20,724	374,870	199,331	175,539

## 利 率 別 現 在 高 の 状 況

(単位 千円)

平成28年度末現在高 D の利率別内訳								
1.5% 以下	2.0% 以下	2.5% 以下	3.0% 以下	3.5% 以下	4.0% 以下	4.5% 以下	5.0% 以下	5.0% 超
42,126	43,015	114,190						
32,394	88,176	54,969						
74,520	131,191	169,159	0	0	0	0	0	0

## 平成28年度 決算状況総括表

### 1 決算収支の状況

(単位 千円)

	28年度	27年度	26年度
歳入総額 A	58,913	55,065	56,627
歳出総額 B	54,340	50,920	51,575
歳入歳出差引額 (A - B) C	4,573	4,145	5,052
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0
実質収支 (C - D) E	4,573	4,145	5,052
単年度収支 F	428	△ 907	△ 650
積立金 G	0	0	0
繰上償還額 H	0	0	0
積立金取崩額 I	0	0	0
実質単年度収支 (F + G + H - I)	428	△ 907	△ 650

### 2 普及状況

(単位 人)

	28年度	27年度	26年度
行政区域内人口 A	33,840	33,574	33,435
処理区域内人口 B	924	939	948
普及率 (B/A × 100)	2.7%	2.8%	2.8%

### 3 下水管布設延長

(単位 km)

	28年度	27年度	26年度
汚水管	10	10	10

#### 4 経営指標

		28年度	27年度	26年度
年間有収水量（立方メートル）	A	71,992	72,418	75,796
使用料収入（千円）	B	9,277	9,145	9,172
汚水処理費（千円）	C	45,202	45,613	45,125
		17,093	17,505	17,016
経費回収率（ $B/C \times 100$ ）		20.5%	20.0%	20.3%
		54.3%	52.2%	53.9%
使用料単価（ $B/A \times 1,000$ ） （円 / 立方メートル）		128.9	126.3	121.0
処理原価（ $C/A \times 1,000$ ） （円 / 立方メートル）		627.9	629.9	595.3
		237.4	241.7	224.5

※汚水処理費・経費回収率・処理原価の数値について、上段は従来方式で、下段は全国統一基準で算出したものです。

#### 5 職員数等の状況

	職員数	平均年齢	1人当たりの給料月額
一般職員	1人	52.04歳	375,400円
合計	1人	52.04歳	375,400円

## 1款 分担金及び負担金

決算書 P303

28年度予算	28年度決算 A	増 減 A-B	27年度決算 B	26年度決算
1,000	300,000	300,000	0	600,000

### ■受益者分担金

農業集落排水施設の使用開始に伴う受益者分担金です。

## 2款 使用料及び手数料

決算書 P303

28年度予算	28年度決算 A	増 減 A-B	27年度決算 B	26年度決算
8,945,000	9,276,582	132,409	9,144,173	9,173,061

### ■使用料（現年度使用分）

(単位 円)

	28年度 A	増 減 A-B	27年度 B	26年度
調 定 額	9,244,647	60,796	9,183,851	9,117,455
収 入 済 額	9,206,370	91,561	9,114,809	9,089,271
収 入 未 済 額	38,277	△30,765	69,042	28,194
収 納 率	99.6%	0.4ポイント	99.2%	99.7%

### ■使用料（滞納繰越分）

(単位 円)

	28年度 A	増 減 A-B	27年度 B	26年度
調 定 額	78,242	40,848	37,394	93,000
収 入 済 額	69,042	40,848	28,194	83,800
不 納 欠 損 額	0	0	0	0
収 入 未 済 額	9,200	0	9,200	9,200
収 納 率	88.2%	12.8ポイント	75.4%	90.1%

### ■農業集落排水処理場施設使用料

処理場施設内の電柱電話柱敷地使用料です。

(単位 円)

	28年度 A	増 減 A-B	27年度 B	26年度
農業集落排水施設使用料	1,170	0	1,170	1,170

**3款 繰入金**

決算書 P303

28年度予算	28年度決算 A	増減 A-B	27年度決算 B	26年度決算
45,191,000	45,191,000	4,324,000	40,867,000	41,151,000

**■一般会計繰入金**

農業集落排水事業特別会計の財源不足を一般会計から繰り入れるものです。

**4款 繰越金**

決算書 P303

28年度予算	28年度決算 A	増減 A-B	27年度決算 B	26年度決算
4,145,000	4,144,511	△907,748	5,052,259	5,701,895

**■前年度繰越金**

平成27年度決算剰余金として、平成28年度に繰り越されたものです。

**5款 諸収入**

決算書 P303

28年度予算	28年度決算 A	増減 A-B	27年度決算 B	26年度決算
1,000	70	△1,068	1,138	1,046

**■町預金利子**



**農業集落排水施設管理事業**

〔上下水道室〕

決算書 P306

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
12,759,000	12,289,067	0	0	0	12,289,067	0

**[主な実施内容]**

■西条原地区農業集落排水処理施設の維持管理

主 な 内 容	金 額 (円)
光 熱 水 費	2,093,048
施設管理業務委託料	1,776,600
警 備 委 託 料	307,800
電気保安業務委託料	131,760
消防設備保守点検委託料	8,640
汚泥処分委託料	1,200,447

**[成 果]**

農業集落排水施設の適正な維持管理ができました。

**農業集落排水新設改良事業**

〔上下水道室〕

決算書 P308

28年度予算 (円)	28年度決算 (円)	28年度決算の財源内訳(円)				
		国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
1,469,000	315,809	0	0	0	315,809	0

**[主な実施内容]**

■本年度の工事実績

内 容	場 所 、 数 量 等	金 額 (円)
公共ます設置及び取付工事	大字西条原地内 1箇所	192,942
舗装復旧工事費	大字西条原地内 1箇所	122,867
合 計		315,809

**[成 果]**

農業集落排水施設に、2世帯の新規接続があり、農業用水路の水質保全、生活環境が向上しました。